

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	大蔵村	42		
米沢市	4	鮭川村	44		
鶴岡市	6	戸沢村	46		
酒田市	8	高畠町	48		
新庄市	10	川西町	50		
上山市	12	小国町	52		
村山市	14	白鷹町	54		
長井市	16	飯豊町	56		
天童市	18	三川町	58		
東根市	20	庄内町	60		
尾花沢市	22	遊佐町	62		
南陽市	24				
山辺町	26				
河北町	28				
西川町	30				
朝日町	32				
大江町	34				
金山町	36				
最上町	38				
舟形町	40				

平成29年度 財務書類に関する情報①

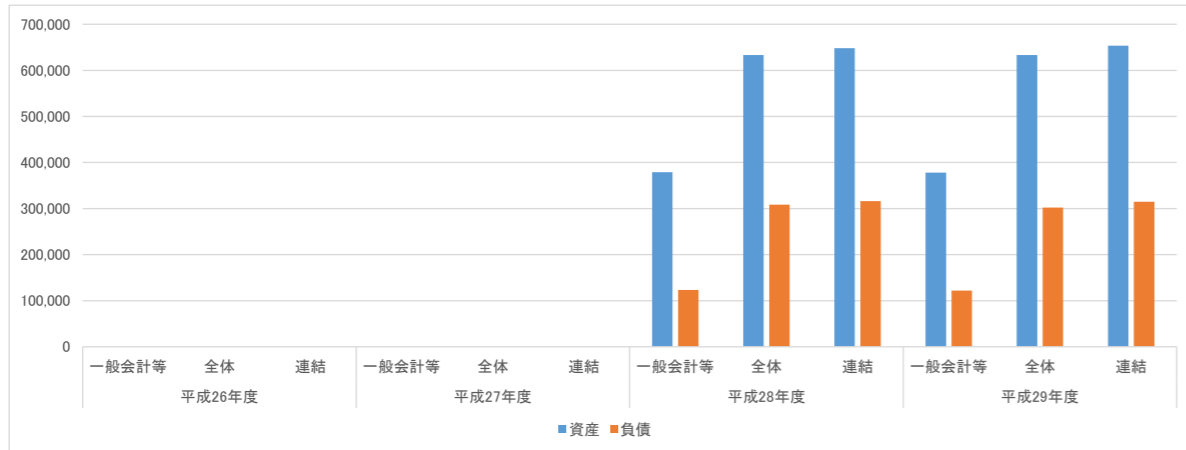
団体名 山形県山形市
 団体コード 062014

人口	248,024 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,536 人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	51,591.927 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	88.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

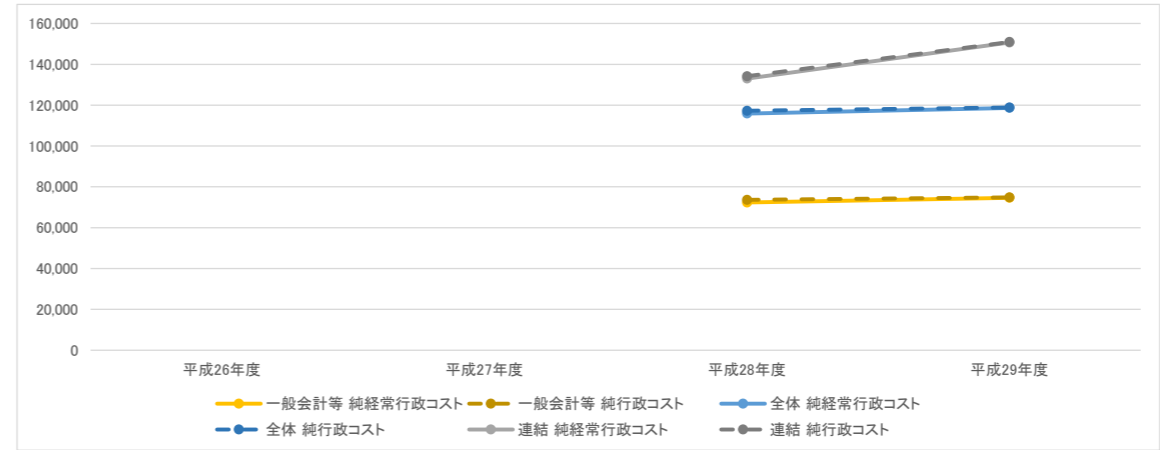
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			379,061	377,893
	負債			123,505	121,877
全体	資産			633,158	633,079
	負債			308,274	302,315
連結	資産			648,017	653,703
	負債			316,209	314,998



分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,168百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、土地開発基金の取り崩し等により、基金(固定資産)が1,934百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から79百万円減少し、負債総額は前年度末から5,959百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて255,186百万円多くなるが、負債総額も180,438百万円多くなっている。
 山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,686百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度末から1,211百万円減少(▲0.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて275,810百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、193,121百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

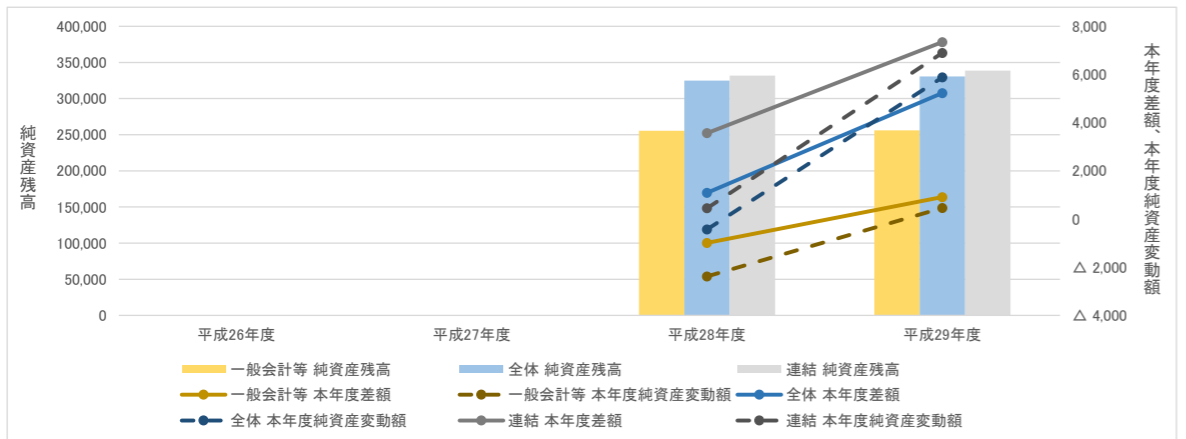
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			72,348	74,617
	純行政コスト			73,641	74,844
全体	純経常行政コスト			115,877	118,623
	純行政コスト			117,267	118,860
連結	純経常行政コスト			132,979	150,677
	純行政コスト			134,168	150,914



分析:
 一般会計等においては、経常費用は79,168百万円となり、前年度比2,045百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は39,555百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は39,614百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,861百万円、前年度比+536百万円)、次いで補助金等(13,028百万円、前年度比▲524百万円)であり、純行政コストの45.3%を占めている。今後も補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,926百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が39,103百万円多くなり、純行政コストは44,016百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が22,034百万円多くなっている一方、人件費が10,140百万円多くなっているなど、経常費用が98,094百万円多くなり、純行政コストは76,070百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

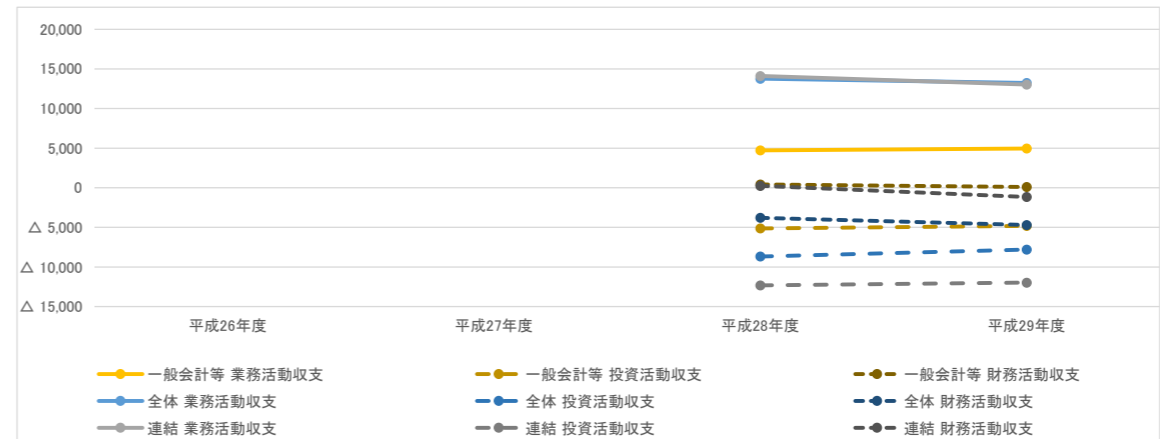
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 990	913
	本年度純資産変動額			△ 2,381	460
全体	本年度差額			1,090	5,231
	本年度純資産変動額			△ 430	5,880
連結	本年度差額			3,566	7,347
	本年度純資産変動額			448	6,898
	純資産残高			331,808	338,706



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(75,757百万円)が純行政コスト(74,844百万円)を上回ったことから、本年度差額は913百万円(前年度比+1,903百万円)となり、純資産残高は460百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて千歳小学校校舎改築事業、学校施設の空調改修事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が34,014百万円多くなり、本年度差額は4,318百万円、純資産残高は74,748百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が82,504百万円多くなり、本年度差額は6,434百万円、純資産残高は82,690百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,718	4,952
	投資活動収支			△ 5,138	△ 4,816
	財務活動収支			419	97
全体	業務活動収支			13,773	13,234
	投資活動収支			△ 8,683	△ 7,804
	財務活動収支			△ 3,797	△ 4,700
連結	業務活動収支			14,115	13,029
	投資活動収支			△ 12,326	△ 11,971
	財務活動収支			242	△ 1,164



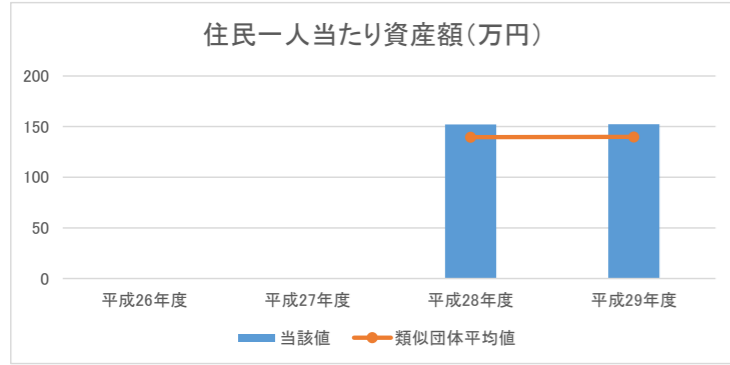
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,952百万円であったが、投資活動収支については、新野球場建設事業等を行ったことから、▲4,816百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額(8,937百万円)が地方債償還支出(8,840百万円)を上回ったことから、97百万円となり、本年度末資金残高は前年度から233百万円増加し、2,237百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,282百万円多い13,234百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,700百万円となった。本年度末資金残高は前年度から730百万円増加し、12,684百万円となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,077百万円多い13,029百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、13,990百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

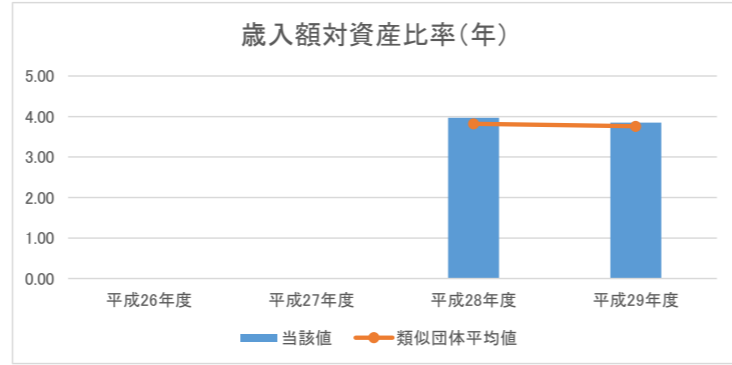
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,906,136	37,789,319
人口			249,133	248,024
当該値			152.2	152.4
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

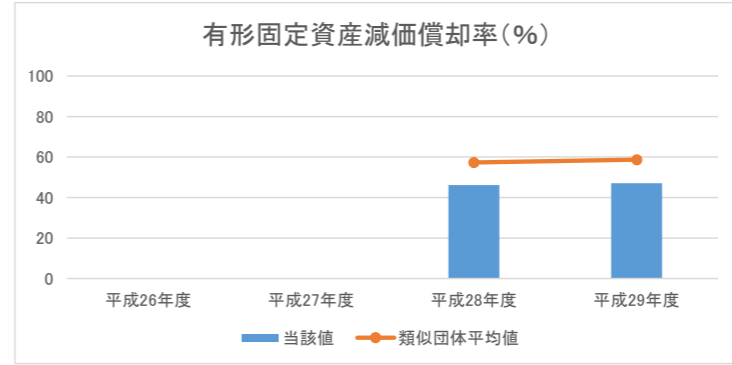
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			379,061	377,893
歳入総額			95,524	98,155
当該値			3.97	3.85
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			143,788	150,023
有形固定資産 ※1			312,206	319,300
当該値			46.1	47.0
類似団体平均値			57.3	58.7

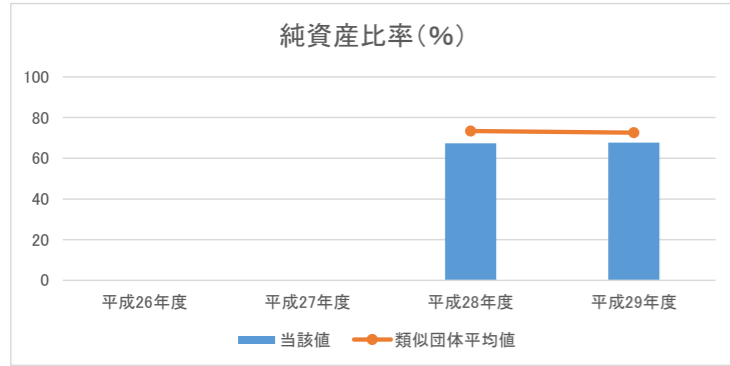
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

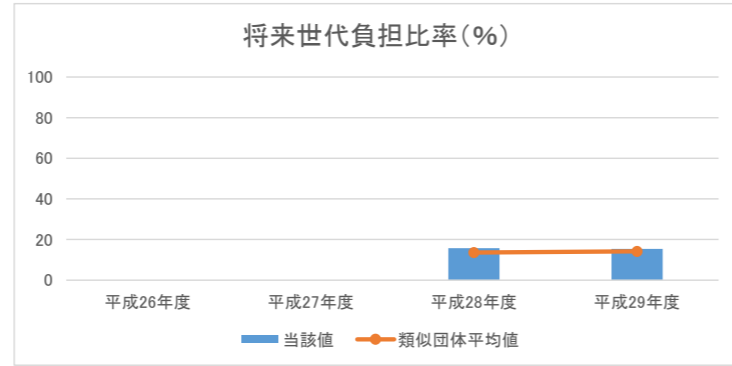
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			255,556	256,016
資産合計			379,061	377,893
当該値			67.4	67.7
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			56,838	55,812
有形・無形固定資産合計			361,394	362,386
当該値			15.7	15.4
類似団体平均値			13.6	14.2

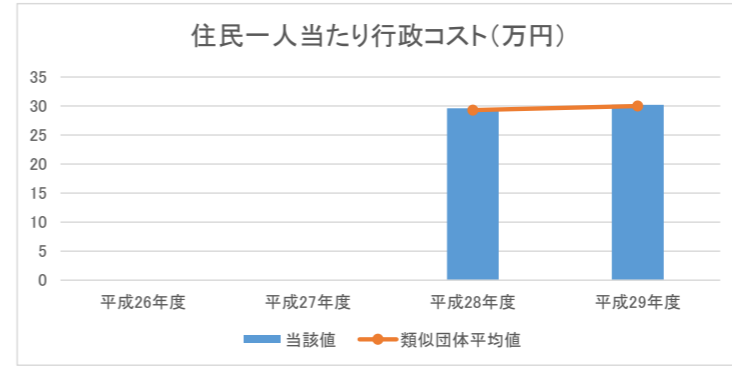
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

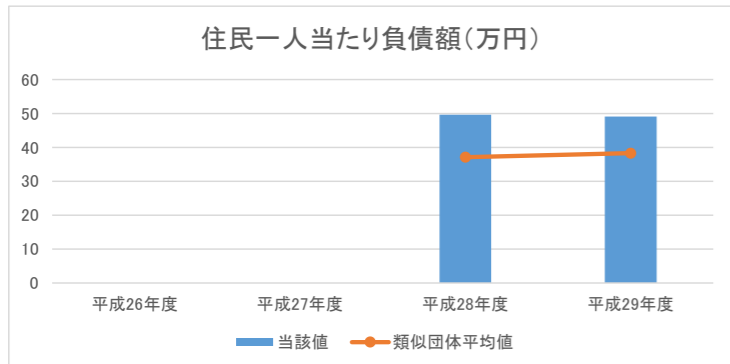
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,364,117	7,484,399
人口			249,133	248,024
当該値			29.6	30.2
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

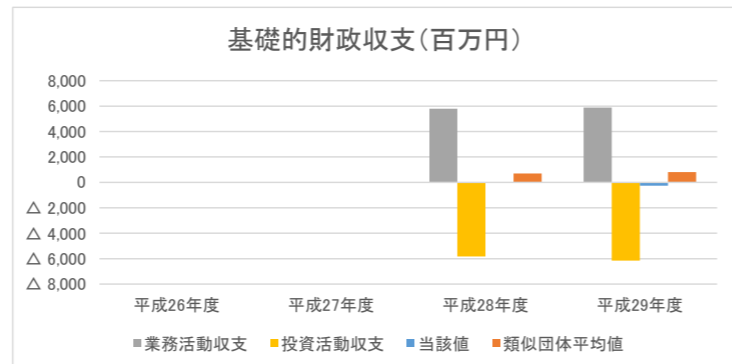
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			12,350,538	12,187,730
人口			249,133	248,024
当該値			49.6	49.1
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,797	5,892
投資活動収支 ※2			△ 5,832	△ 6,145
当該値			△ 35	△ 253
類似団体平均値			710.1	805.8

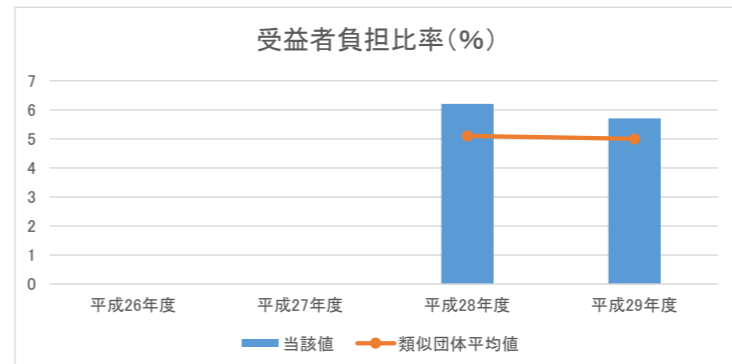
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,776	4,551
経常費用			77,123	79,168
当該値			6.2	5.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額が高く、②歳入額対資産比率は同程度、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。これは新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。今後も公有財産の賃貸や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、平成27年度策定の行財政改革プランでは令和元年度までに未利用地の売却を累計10件以上、現在策定中の行財政改革プランでも令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上行う数値目標を定める予定である。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率が低く、⑤将来世代負担比率はやや高くなっている。このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。地方債については、これまででも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は低くなっている。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。地方債については、これまででも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、用地の貸付収入や市有地賃貸料等により経常収益が多くなっていること、また、経常費用が低くなっていることが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県米沢市
 団体コード 062022

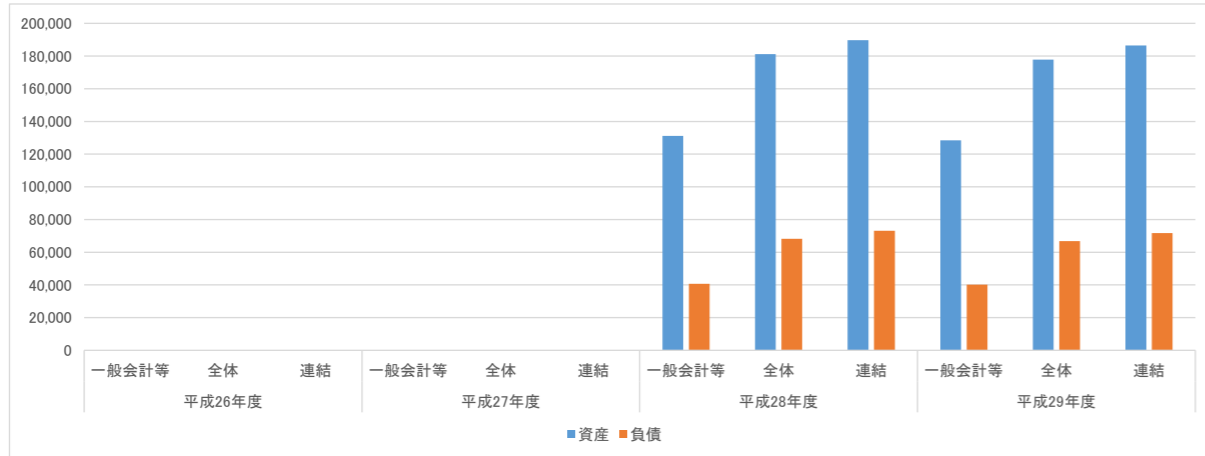
人口	81,847 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481 人
面積	548.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,752,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	40.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			131,140	128,410
	負債			40,657	40,123
全体	資産			181,106	177,822
	負債			68,174	66,823
連結	資産			189,724	186,423
	負債			73,184	71,749

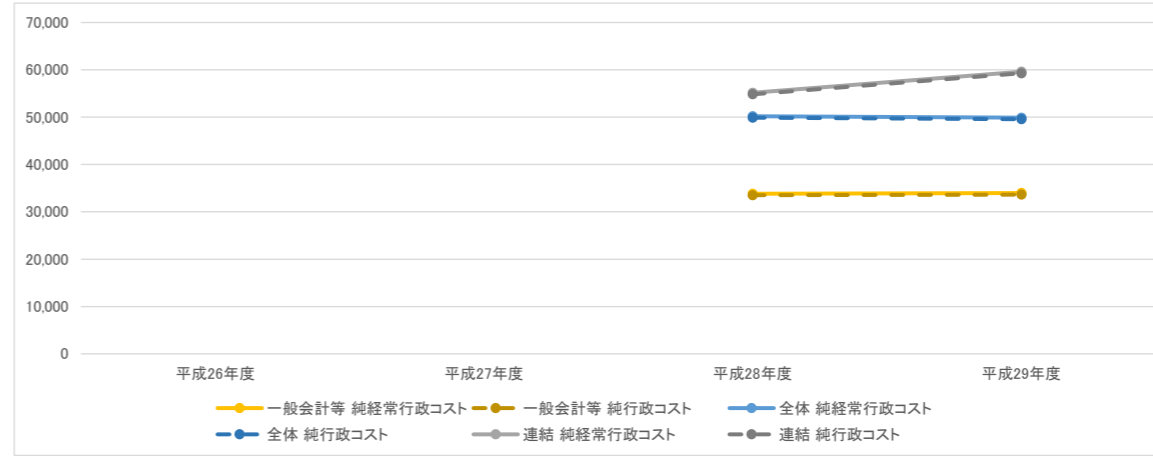


分析:
 一般会計等においては、平成28年度と比較して資産総額が2,730百万円の減少となった。うち有形固定資産は、道の駅米沢建設等の資産増加額以上に減価償却が大きいことから、3,217百万円の大幅な減少となった。財政調整基金等以外の基金は、市庁舎や市立病院の建替に備え、市庁舎整備基金を910百万円、公共施設等整備基金を300百万円それぞれ積み増したことから大きく増加した。財政調整基金等は、市庁舎整備基金への積立等のため551百万円取り崩したことから減少した。
 負債については、534百万円減少し、地方債の残高は、固定負債と流動負債を合わせ538百万円減少した。
 これらの結果、純資産は2,197百万円減少した。
 全体会計では、上水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて49,412百万円多く、負債総額もそれらの整備に地方債を充当したことなどにより26,700百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,827	33,974
	純行政コスト			33,516	33,631
全体	純経常行政コスト			50,198	49,901
	純行政コスト			49,894	49,568
連結	純経常行政コスト			55,157	59,606
	純行政コスト			54,827	59,278

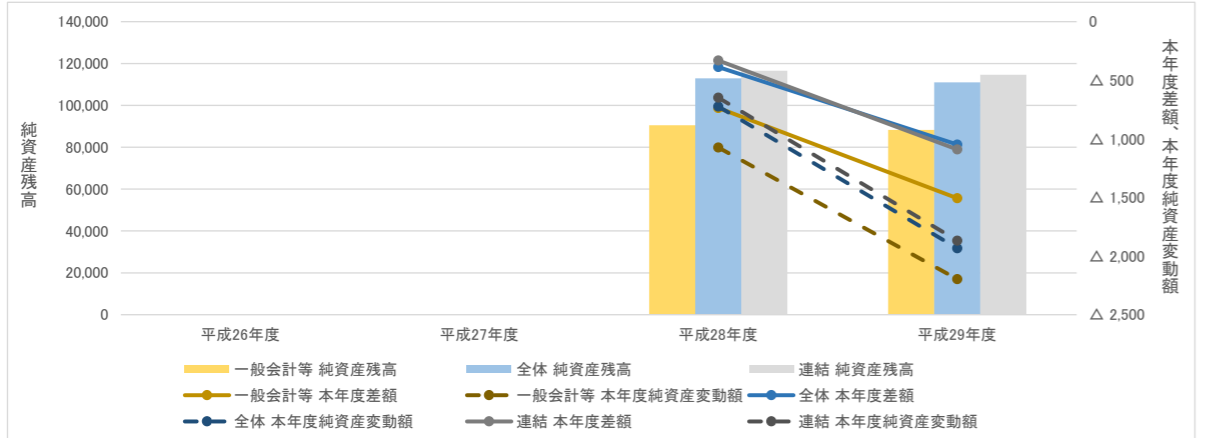


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、58百万円増加した。その内訳は、ふるさと応援寄附金に係る返礼品経費の減などによる物件費等の減等により業務費用が404百万円減少、大規模な畜舎整備に対する補助金による補助金等の増により、移転費用が大きく増加した。
 経常収益については、施設の災害復旧に係る共済金収入の減などにより91百万円減少した。
 この結果、純経常行政コストは147百万円増加し、臨時的損益を加えた純行政コストは115百万円の増加となった。
 全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,499百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが15,937百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 736	△ 1,506
	本年度純資産変動額			△ 1,073	△ 2,196
	純資産残高			90,484	88,287
全体	本年度差額			△ 387	△ 1,048
	本年度純資産変動額			△ 723	△ 1,933
	純資産残高			112,932	110,999
連結	本年度差額			△ 331	△ 1,090
	本年度純資産変動額			△ 648	△ 1,867
	純資産残高			116,540	114,673

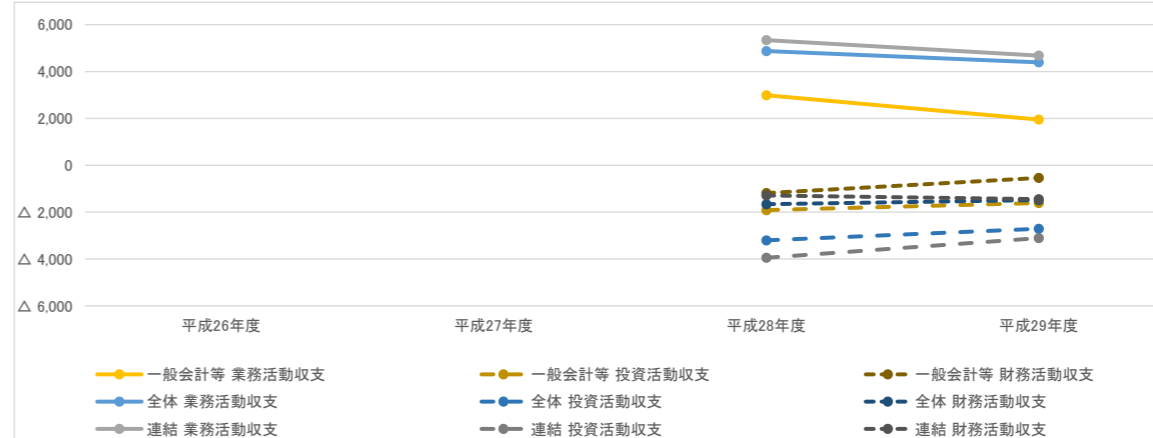


分析:
 一般会計においては、純行政コスト(33,631百万円)が税収等の財源(32,125百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,506百万円となり、純資産残高は2,197百万円の減少となった。
 全体会計においては、純行政コスト(49,568百万円)が税収等の財源(48,520百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,048百万円となり、純資産残高は1,933百万円の減少となった。
 連結会計においては、純行政コスト(59,278百万円)が税収等の財源(58,188百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,090百万円となり、純資産残高は1,867百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,991	1,952
	投資活動収支			△ 1,911	△ 1,608
	財務活動収支			△ 1,186	△ 538
全体	業務活動収支			4,877	4,393
	投資活動収支			△ 3,203	△ 2,708
	財務活動収支			△ 1,660	△ 1,484
連結	業務活動収支			5,343	4,682
	投資活動収支			△ 3,946	△ 3,107
	財務活動収支			△ 1,287	△ 1,444



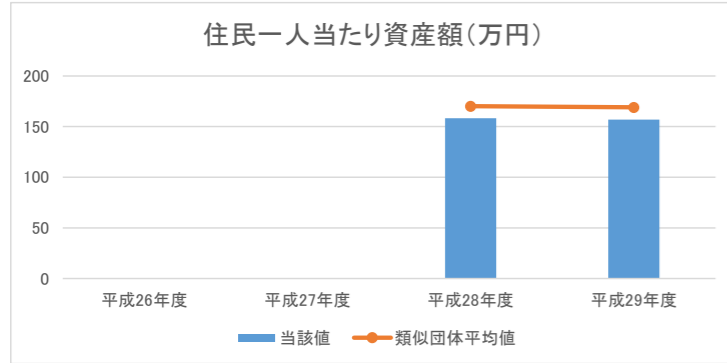
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,952百万円となり、ふるさと応援寄附金の減などにより業務収入が大きく減少したことから、1,039百万円減少した。
 投資活動収支は、303百万円増加した。投資活動支出は、道の駅米沢の建設や市庁舎整備基金への積立などにより1,058百万円増加し、投資活動収入は、財政調整基金の取崩しなどにより1,361百万円増加した。
 財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから、△538百万円となり、648百万円増加した。その結果、本年度資金収支は△194百万円となり87百万円減少、資金残高は1,325百万円となり194百万円減少した。
 全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より2,441百万円多い、4,393百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や市立病院の設備改修などにより△2,708百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから、△1,484百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

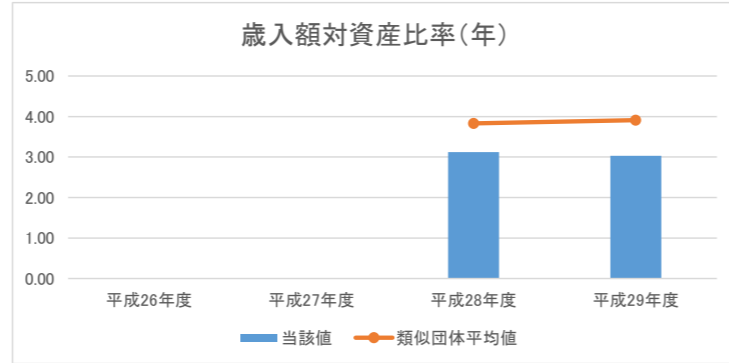
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,114,000	12,840,999
人口			82,843	81,847
当該値			158.3	156.9
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

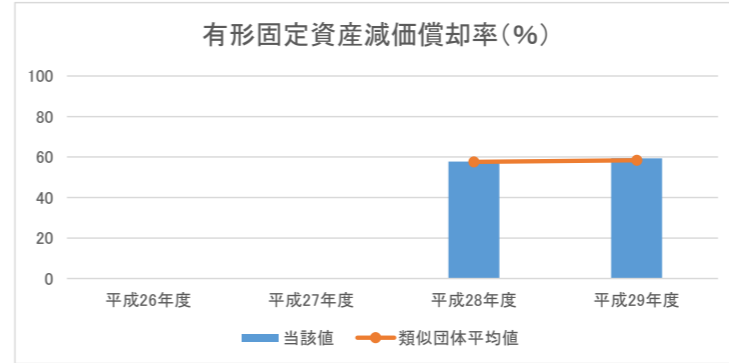
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			131,140	128,410
歳入総額			41,972	42,337
当該値			3.12	3.03
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			123,816	127,321
有形固定資産 ※1			214,668	214,817
当該値			57.7	59.3
類似団体平均値			57.6	58.4

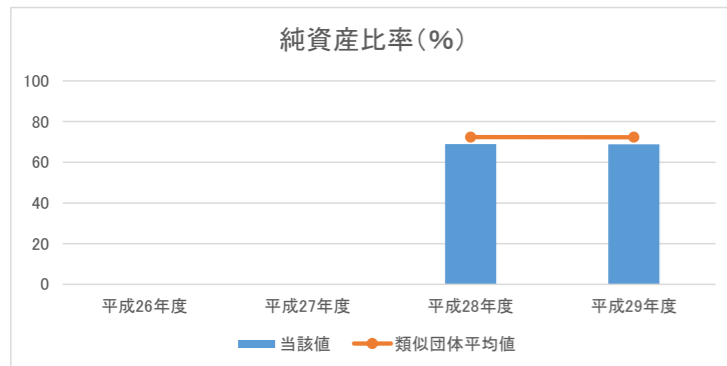
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

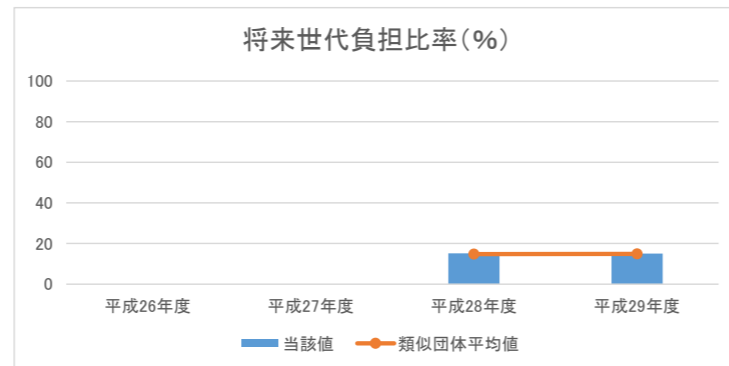
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			90,484	88,287
資産合計			131,140	128,410
当該値			69.0	68.8
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,358	17,790
有形・無形固定資産合計			120,911	117,687
当該値			15.2	15.1
類似団体平均値			14.8	14.9

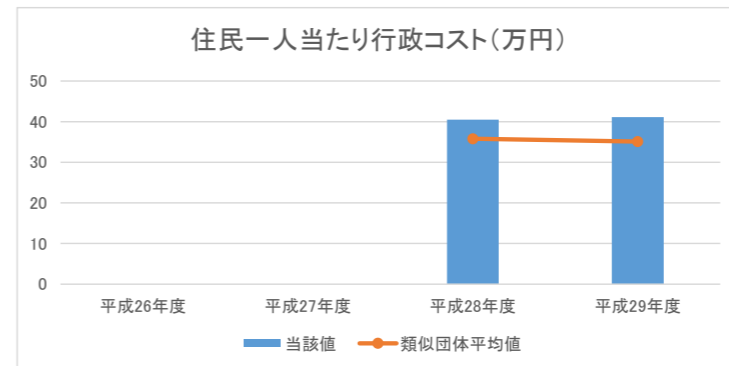
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

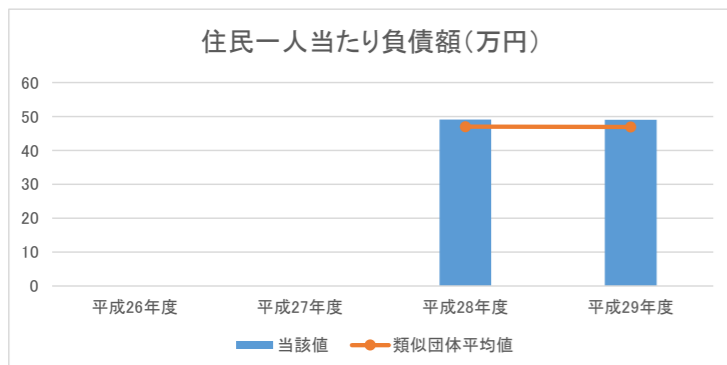
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,351,600	3,363,126
人口			82,843	81,847
当該値			40.5	41.1
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

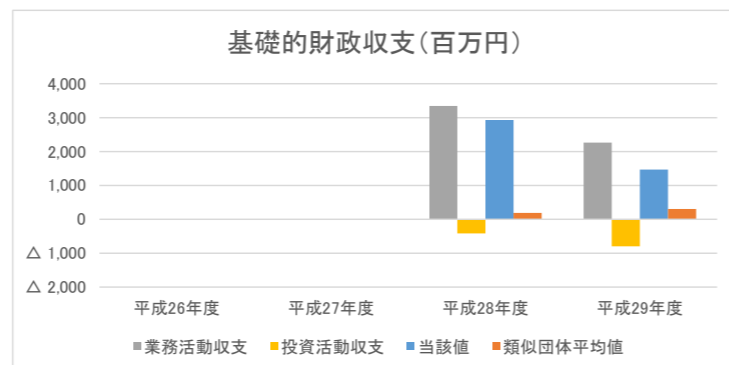
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,065,700	4,012,287
人口			82,843	81,847
当該値			49.1	49.0
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,345	2,260
投資活動収支 ※2			△ 414	△ 796
当該値			2,931	1,464
類似団体平均値			189.3	301.6

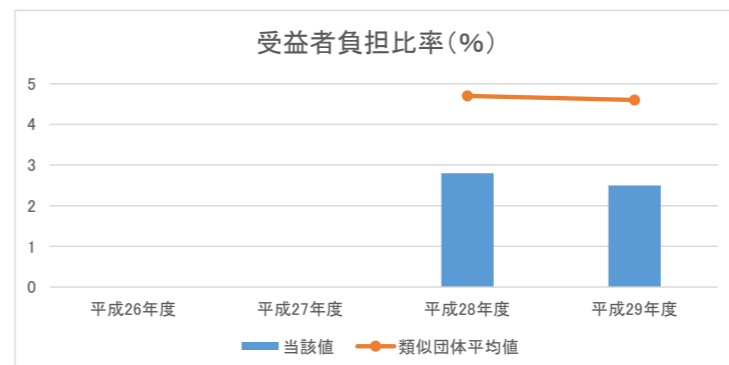
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			975	885
経常費用			34,802	34,860
当該値			2.8	2.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、どの指標も類似団体平均から大きく乖離しているものはないが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後は、投資的支出やそれに係る地方債の発行額を抑制することで、将来への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っていることから、米沢市財政健全化計画を着実に推進し、さらなる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。建設事業に充てた地方債の残高は減少傾向にあるが、臨時財政対策債を発行し続けていることから、残高は横ばいとなっている。今後は、新庁舎建設事業などの大規模事業を控えており、負債額は増加すると見込まれるが、その中にあっても、他の投資的事業を抑制するなど、地方債残高の急激な増加とまらないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどから、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

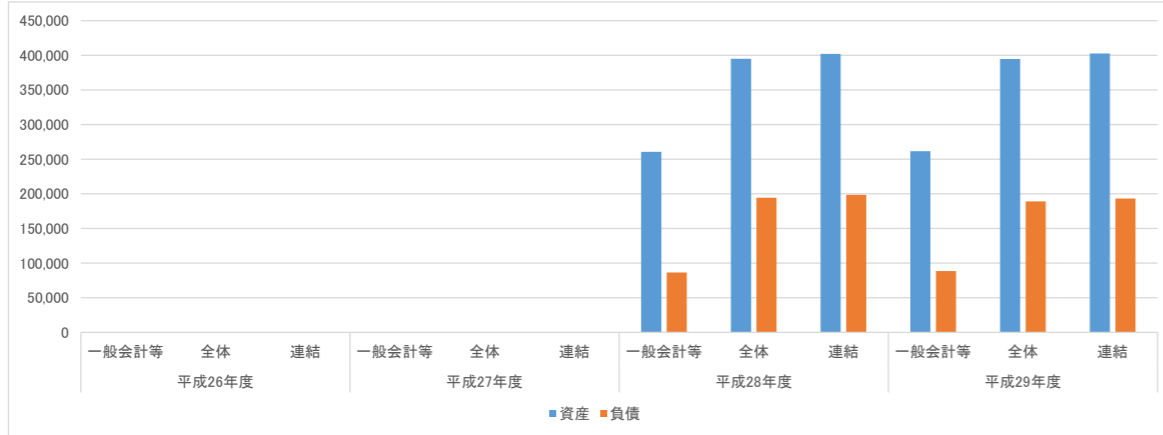
団体名 山形県鶴岡市
 団体コード 062031

人口	128,552 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,152 人
面積	1,311.53 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	38,873.959 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	54.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

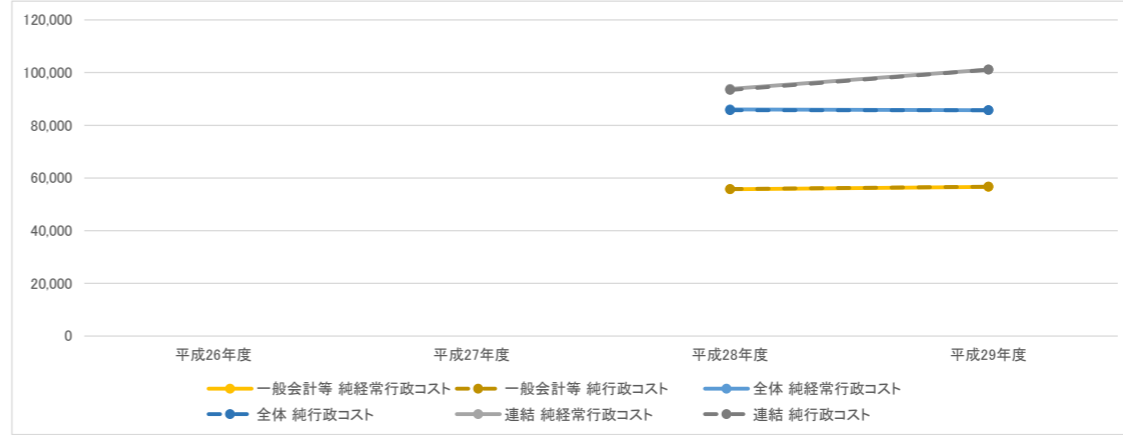
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			260,850	261,569
	負債			86,496	88,608
全体	資産			394,916	394,814
	負債			194,351	188,974
連結	資産			402,246	402,570
	負債			198,607	193,122



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から719百万円の増加(0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は道路・橋梁等の減価償却により3,600百万円減少する一方、基金は決算剰余金を減債基金等に積み立てたことなどから1,035百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から102百万円減少(▲0.03%)している。上水道管、下水道管等のインフラ資産や、医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて132,245百万円多くなる一方、負債総額も企業債や繰延収益などの計上により、100,366百万円多くなっている。
 本市においては、道路・橋梁のほか下水道管等のインフラ資産が資産総額の6割近くを占めている。これらは、いずれも整備から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
 鶴岡市開発公社や庄内広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は、開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから、一般会計等に比べて141,001百万円多くなっている。一方、負債総額は、開発公社の長期借入金等があることなどから、104,514百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

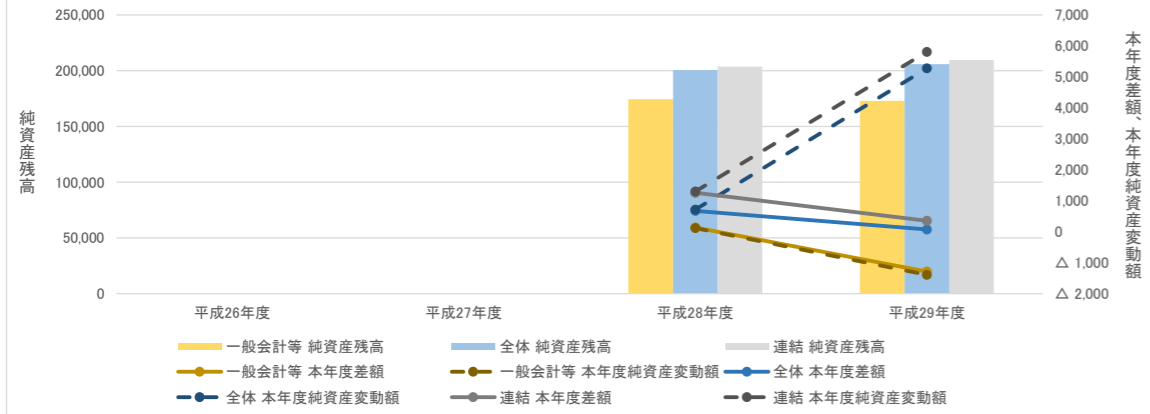
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,724	56,624
	純行政コスト			55,812	56,698
全体	純経常行政コスト			86,026	85,720
	純行政コスト			85,720	85,705
連結	純経常行政コスト			93,810	101,177
	純行政コスト			93,402	101,090



分析:
 一般会計等においては、経常費用は59,287百万円となった。そのうち、業務費用は、職員給与などの人件費が10,909百万円、物件費や減価償却費などの物件費等が23,698百万円で、全体として35,316百万円となっている。人件費においては、これまでも鶴岡市行政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図ってきたが、今後もより一層、人件費抑制に努める。また、物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費が近年増大していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進める。
 次に、移転費用は、多面的機能支払交付金などの補助金等が11,557百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が8,702百万円で、全体として23,971百万円となっている。このうち、社会保障費については、高齢化の進展や、子ども・子育て新制度の本格実施などにより増加することが見込まれるため、事務事業の見直しや介護予防等の健康増進事業の推進など、経費抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,890百万円多い一方、減価償却費の5,778百万円をはじめとして物件費等が13,347百万円多くなっているなど、経常費用が46,985百万円多く、純行政コストは29,007百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が20,170百万円多い一方、人件費が8,289百万円多くなっているなど、経常費用が64,724百万円多く、純行政コストは44,392百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

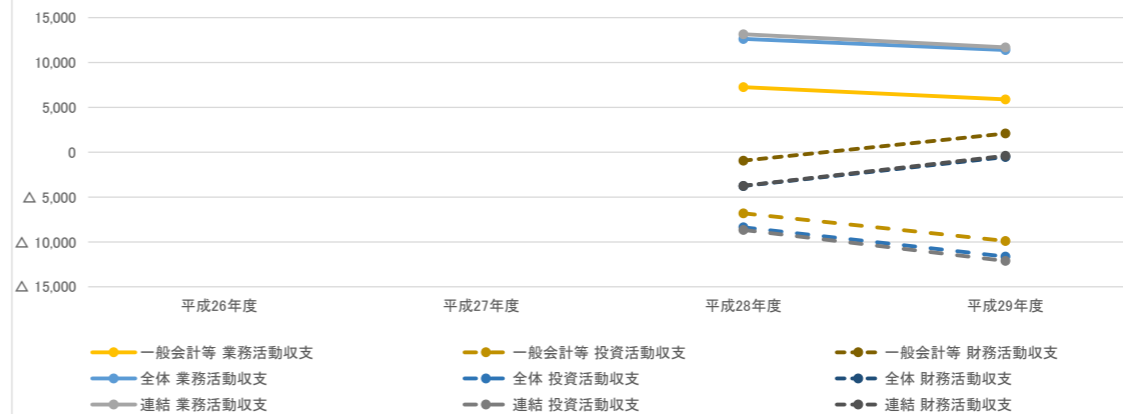
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			136	△1,287
	本年度純資産変動額			117	△1,392
	純資産残高			174,354	172,961
全体	本年度差額			673	73
	本年度純資産変動額			716	5,275
	純資産残高			200,565	205,840
連結	本年度差額			1,259	353
	本年度純資産変動額			1,301	5,809
	純資産残高			203,640	209,449



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源55,411百万円が、純行政コスト56,698百万円を下回っており、本年度差額は▲1,287百万円、純資産残高は172,961百万円となった。財源のうち、税収等は42,223百万円となっているが、普通交付税における合併算定替の段階的縮減に伴う減少が見込まれる。そのため、より一層、市税徴収業務の強化のほか、交付税措置の高い起債を活用するなど、税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等は62,807百万円と、一般会計等と比べて税収等が20,584百万円多くなっており、本年度差額は73百万円を計上し、純資産残高は5,153百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金など、一般会計等と比べて財源が46,032百万円多くなっており、本年度差額は353百万円となり、純資産残高は5,809百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,251	5,888
	投資活動収支			△6,810	△9,889
	財務活動収支			△938	2,084
全体	業務活動収支			12,631	11,388
	投資活動収支			△8,373	△11,635
	財務活動収支			△3,764	△536
連結	業務活動収支			13,148	11,686
	投資活動収支			△8,662	△12,119
	財務活動収支			△3,740	△394



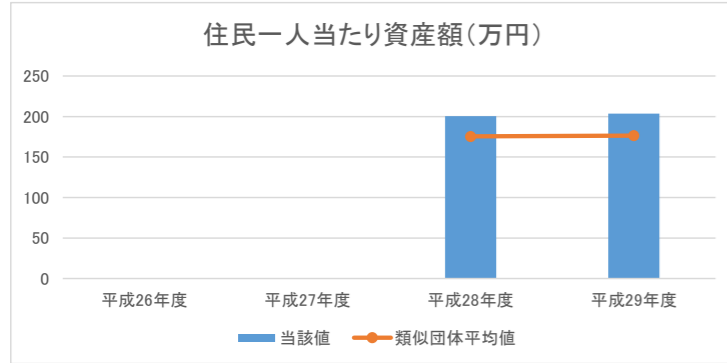
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,888百万円となったが、文化会館等の大型投資事業を実施したことから、投資活動収支は▲9,889百万円となり、市債発行収入が市債の償還額を上回ったことから、財務活動収支は2,084百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,917百万円減少し、2,288百万円となった。繰上償還等により市債償還は着実に進んでいるが、人口減少に伴う市税の減少、合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減が見込まれるため、基金の取崩しも視野に入れておく必要がある。
 全体では、国民健康保険税などの税収等収入、上・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は11,388百万円となり、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲11,635百万円となり、財務活動収支は▲536百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から783百万円減少し、10,722百万円となった。
 連結では、県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は11,686百万円で、庄内地域産業振興センターの施設整備等により投資活動収支は▲12,119百万円となり、財務活動収支は▲394百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から836百万円減少し、12,226百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

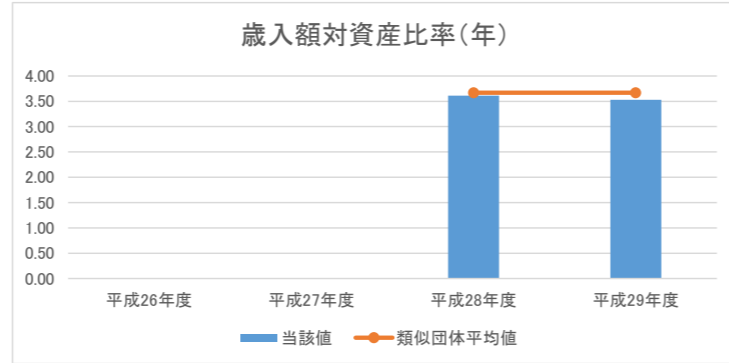
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,085,000	26,156,944
人口			130,108	128,552
当該値			200.5	203.5
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

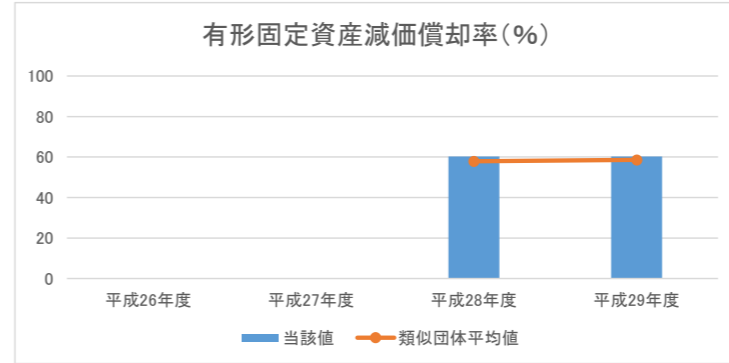
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			260,850	261,569
歳入総額			72,289	74,024
当該値			3.61	3.53
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			289,798	297,978
有形固定資産 ※1			480,915	494,428
当該値			60.3	60.3
類似団体平均値			57.9	58.6

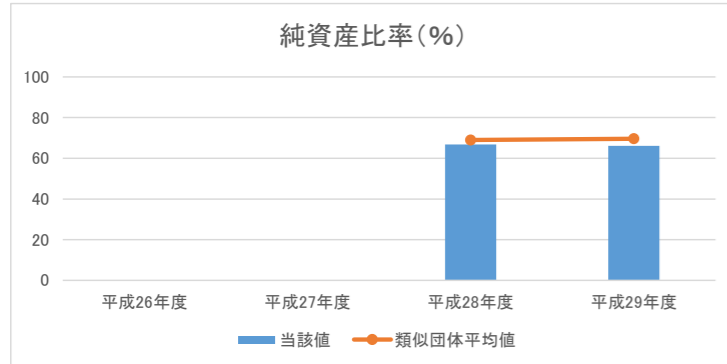
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

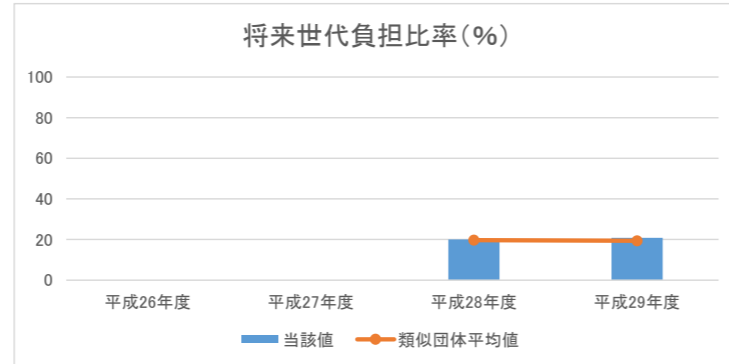
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			174,354	172,961
資産合計			260,850	261,569
当該値			66.8	66.1
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			46,450	48,500
有形・無形固定資産合計			232,151	232,334
当該値			20.0	20.9
類似団体平均値			19.7	19.4

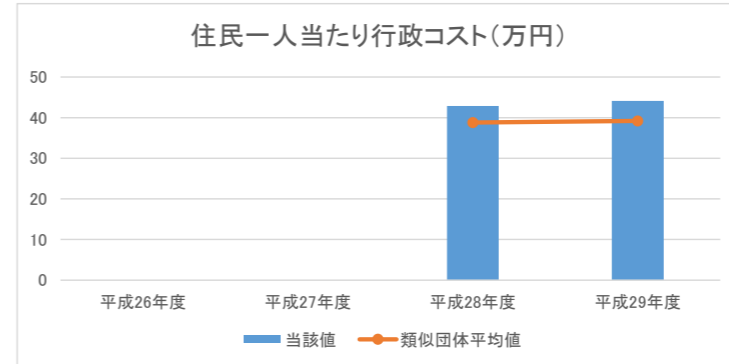
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

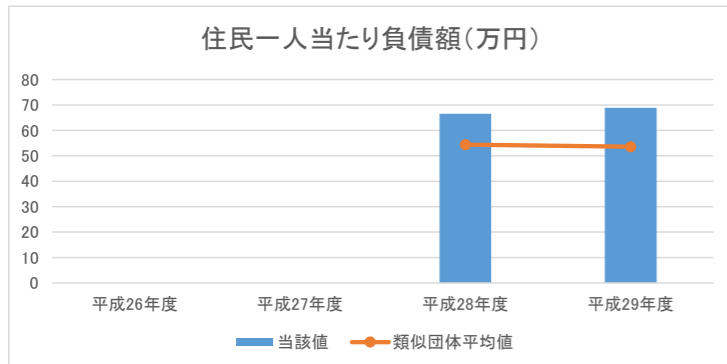
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,581,200	5,669,821
人口			130,108	128,552
当該値			42.9	44.1
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

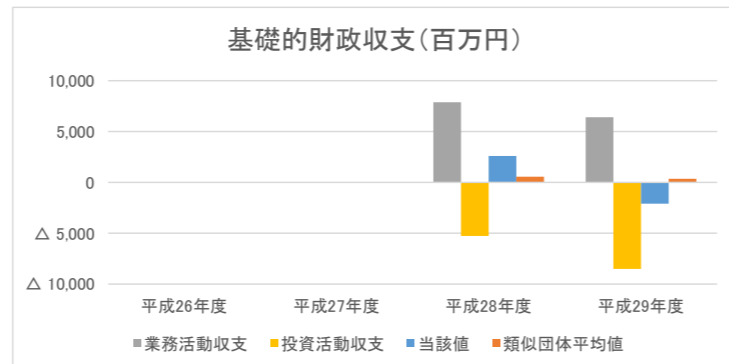
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,649,600	8,860,846
人口			130,108	128,552
当該値			66.5	68.9
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,873	6,408
投資活動収支 ※2			△ 5,268	△ 8,496
当該値			2,605	△ 2,088
類似団体平均値			561.2	360.1

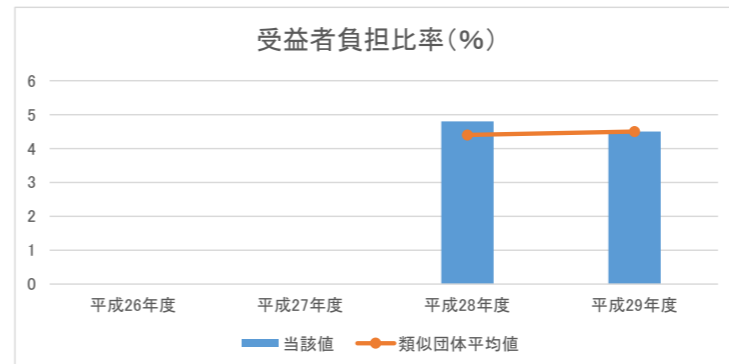
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,779	2,664
経常費用			58,503	59,287
当該値			4.8	4.5
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一の面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、整備から31年以上経過し、更新時期を迎えているもの(公共施設では3割、インフラ資産では5割強)が多いなど、類似団体より高い水準にある。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。税収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるので、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施している一方で、文化会館整備等の大型投資事業の実施により、市債発行額は償還額を上回り、市債残高は増加している。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債が全体の7割を占めている。今後も計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、▲2,088百万円となっている。今後も社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、常に見直しを図るように進めているが、近年では平成26年4月の消費税率引上げや、光熱水費等の上昇を考慮し、全庁的に使用料見直しを行い、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県酒田市

団体コード 062049

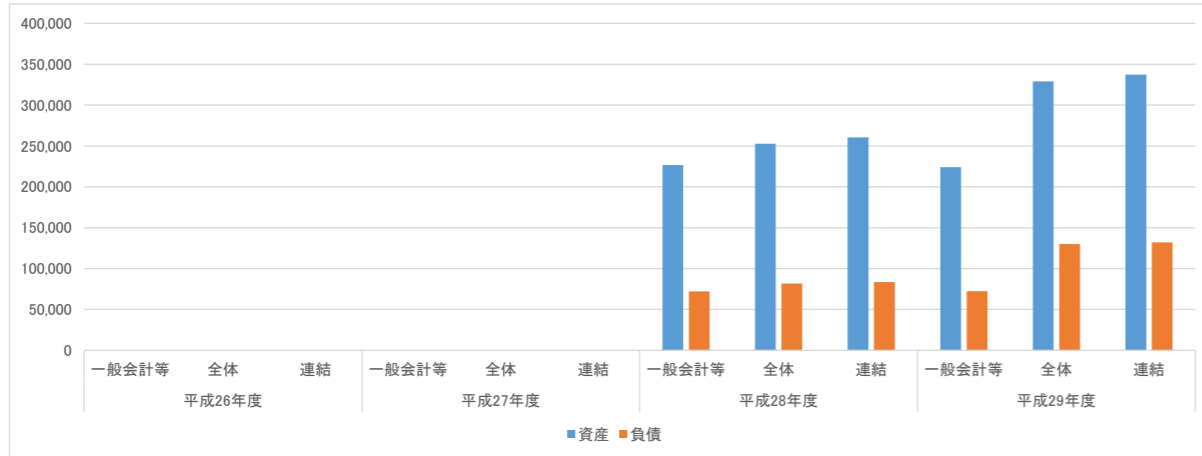
人口	104,317 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	785 人
面積	602.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,791,316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			226,767	224,073
	負債			72,138	72,290
全体	資産			252,824	328,930
	負債			81,729	129,986
連結	資産			260,591	337,340
	負債			83,531	132,065

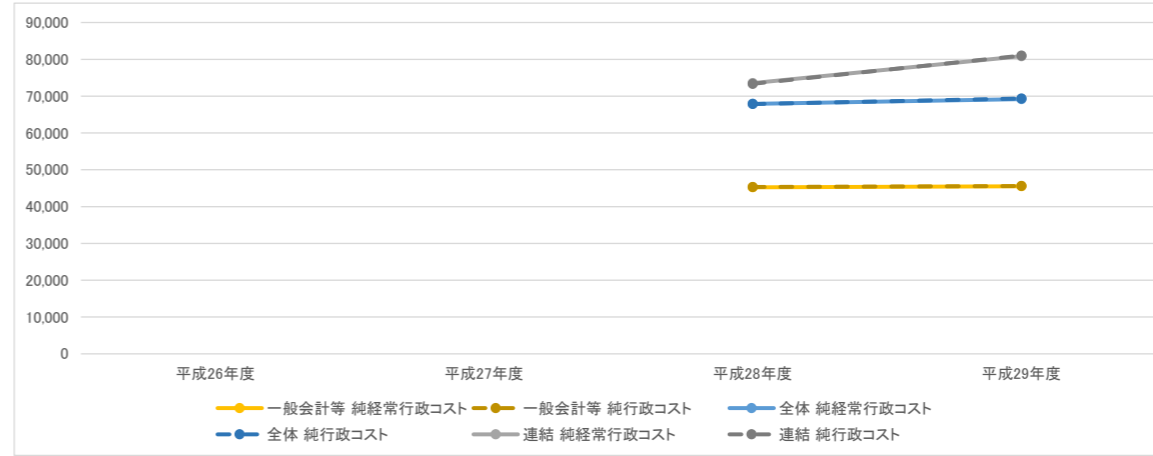


分析:
【一般会計等】
 資産総額は、前年度末と比較して2,694百万円(1.2%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,187百万円(3.5%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが、大きな要因となっている。一方、事業用資産は、新庁舎の完成等により、1,823百万円(2.5%)増加した。
 負債総額は、前年度末と比較して152百万円(0.2%)増加した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、新庁舎整備等の投資的経費に充当するために発行した地方債が、当年度の地方債償還額を上回ったことにより、地方債残高が517百万円(0.2%)増加した。
【全体・連結】
 全体では、29年度から下水道事業会計を含め、上下水道管等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額は104,857百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上していること等により、全体と比べて資産総額は8,410百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,232	45,518
	純行政コスト			45,330	45,583
全体	純経常行政コスト			67,899	69,192
	純行政コスト			67,846	69,367
連結	純経常行政コスト			73,539	80,858
	純行政コスト			73,346	81,005

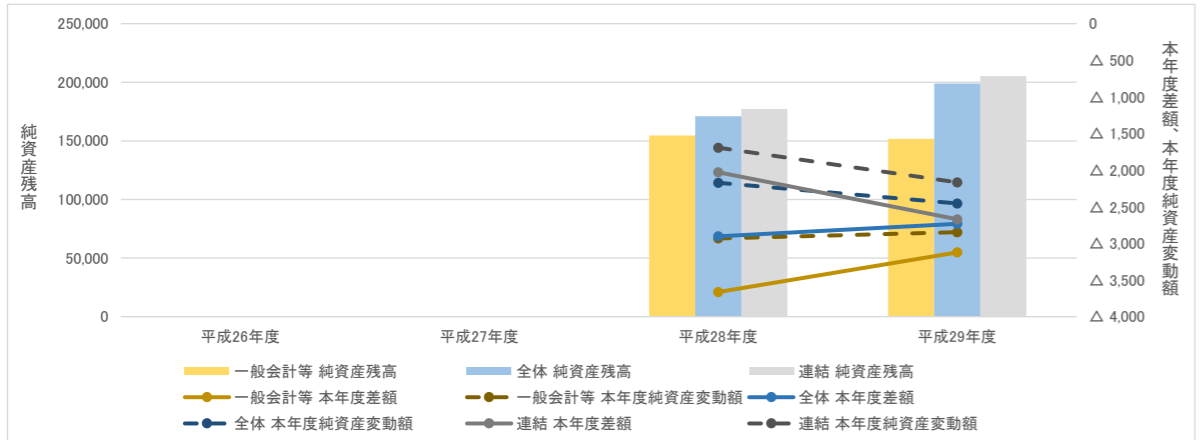


分析:
【一般会計等】
 経常費用は47,231百万円となり、そのうち業務費用は24,511百万円(構成比51.9%)、移転費用は22,720百万円(構成比48.1%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17,135百万円)であり、当該年度はふるさと納税返礼品の増加等により945百万円(5.8%)増加し、経常費用全体の36.3%を占めている。移転費用のうち、臨時福祉給付金給付事業の減少等により、補助金等は1,260百万円(14.0%)減少した。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
【全体・連結】
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,885百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が19,021百万円多くなり、純行政コストは23,784百万円多くなっている。連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が993百万円多くなっている一方、経常費用が12,659百万円多くなり、純行政コストは11,638百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,663	△ 3,122
	本年度純資産変動額			△ 2,932	△ 2,846
	純資産残高			154,628	151,782
全体	本年度差額			△ 2,903	△ 2,732
	本年度純資産変動額			△ 2,172	△ 2,454
	純資産残高			171,096	198,944
連結	本年度差額			△ 2,028	△ 2,670
	本年度純資産変動額			△ 1,693	△ 2,166
	純資産残高			177,060	205,275

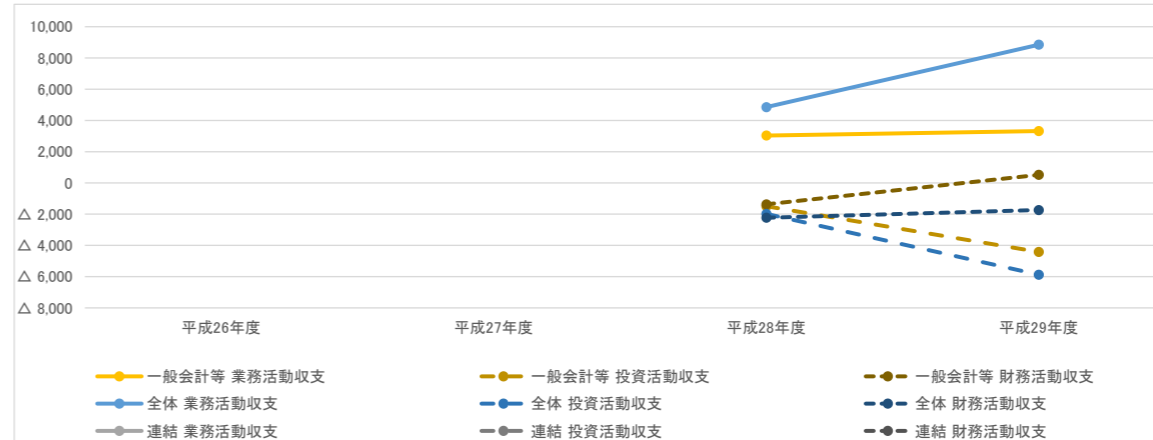


分析:
【一般会計等】
 純行政コスト(45,583百万円)が税収等の財源(42,461百万円)を上回っており、本年度差額は▲3,122百万円となった。
 有価証券の含み益などの資産評価差額、固定資産等の寄附等による無償所管換等により純資産が増加したが、本年度差額のマイナス額が大きくなり、結果的に純資産残高は2,846百万円の減少となった。
【全体・連結】
 全体では、29年度から法適用となった下水道事業会計を含めたことにより純資産残高が増加した。国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が16,298百万円多くなっており、本年度差額は▲2,732百万円となり、結果的に純資産残高は2,454百万円の減少となった。連結では、29年度から2団体会計を新たに含めたことにより純資産残高が増加した。山形県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が含まれることから、全体と比べて国県等補助金が6,044百万円多くなっており、本年度差額は▲2,670百万円となり、結果的に純資産残高は2,166百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,033	3,320
	投資活動収支			△ 1,492	△ 4,417
	財務活動収支			△ 1,369	517
全体	業務活動収支			4,852	8,848
	投資活動収支			△ 1,979	△ 5,874
	財務活動収支			△ 2,231	△ 1,733
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



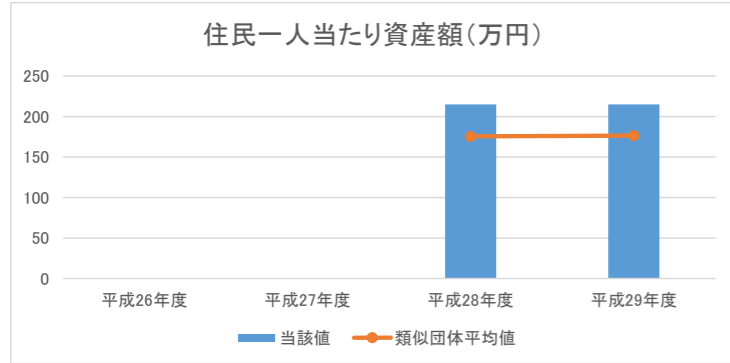
分析:
【一般会計等】
 投資活動収支は公共施設等整備費支出は1,923百万円増加したものの、基金取崩収入の減少等により▲2,925百万円、財務活動収支は地方債発行収入の増加等により1,885百万円(137.8%)増加、業務活動収支は3,320百万円となり、本年度末資金残高は前年度から580百万円減少し、1,165百万円となった。
 地方債の償還は進んでいるが、減債基金を取り崩して償還に充てているため、基金全体の残高は前年度から419百万円減少し、12,655百万円となった。
【全体・連結】
 全体では、本年度末資金残高は前年度から1,240百万円増加し、8,942百万円となった。連結については、資金収支計算書を作成していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

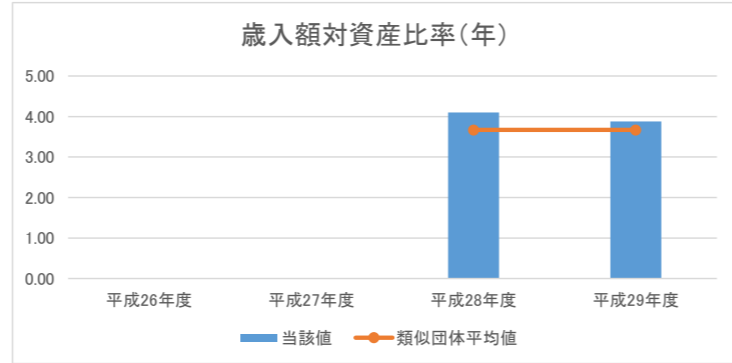
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,676,660	22,407,264
人口			105,468	104,317
当該値			215.0	214.8
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

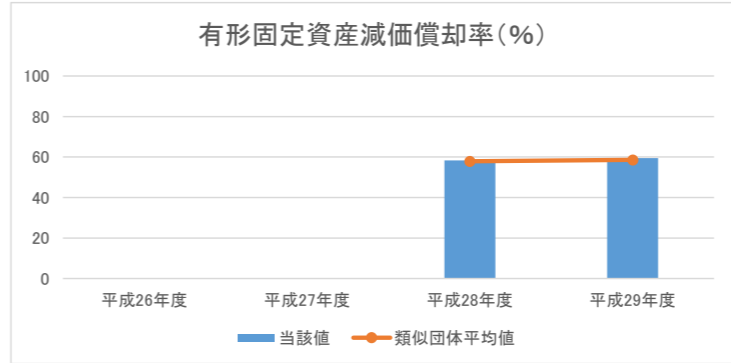
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			226,767	224,073
歳入総額			55,364	57,687
当該値			4.10	3.88
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			216,747	223,249
有形固定資産 ※1			371,556	375,336
当該値			58.3	59.5
類似団体平均値			57.9	58.6

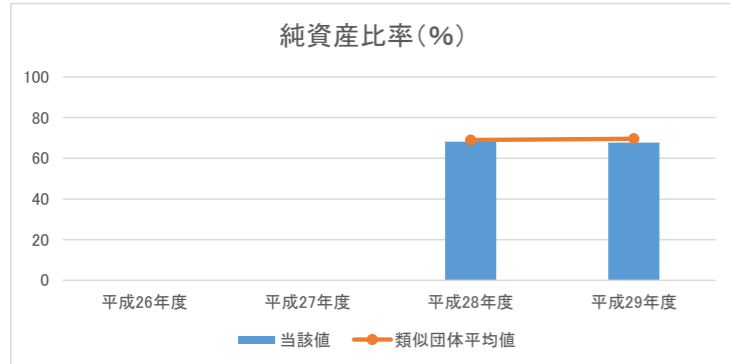
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

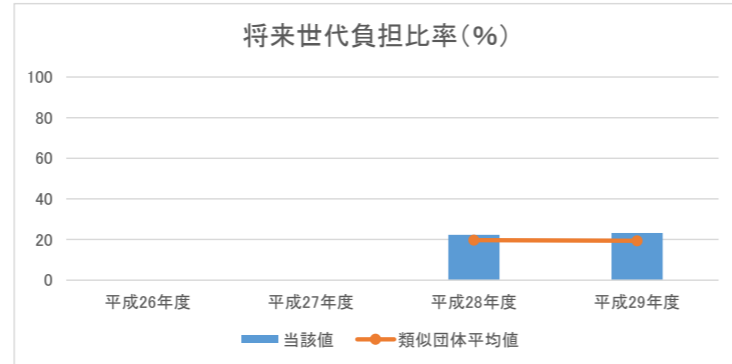
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			154,628	151,782
資産合計			226,767	224,073
当該値			68.2	67.7
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			43,187	44,300
有形・無形固定資産合計			193,561	191,266
当該値			22.3	23.2
類似団体平均値			19.7	19.4

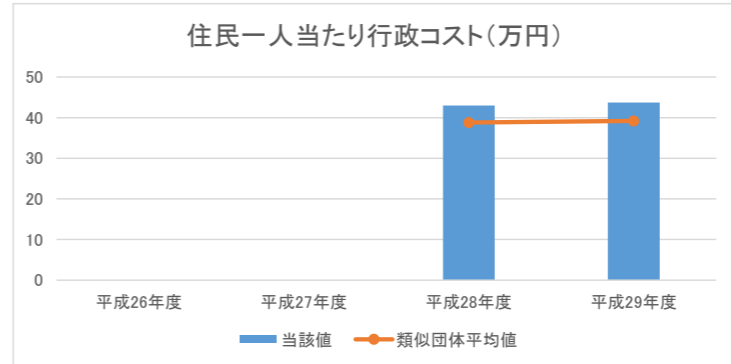
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

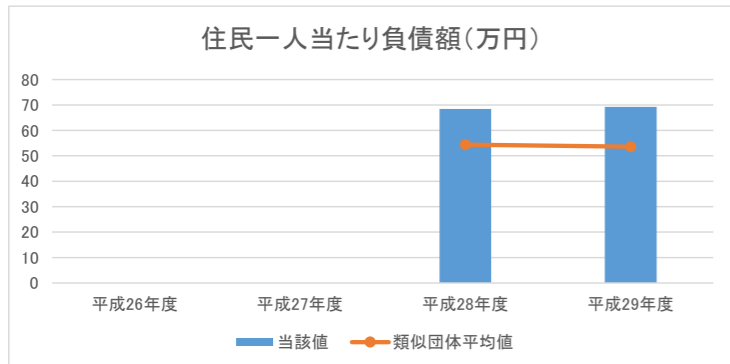
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,533,016	4,558,342
人口			105,468	104,317
当該値			43.0	43.7
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

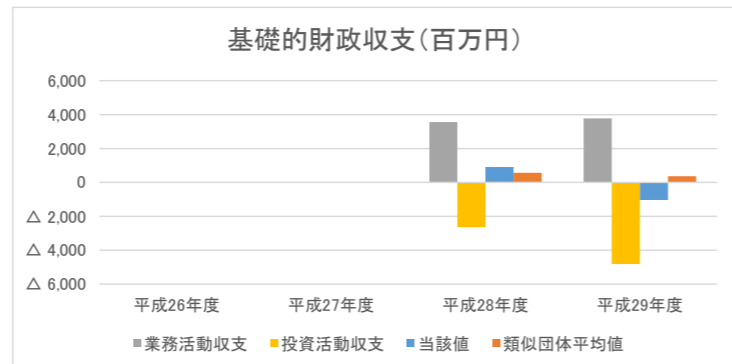
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,213,836	7,229,026
人口			105,468	104,317
当該値			68.4	69.3
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,553	3,775
投資活動収支 ※2			△ 2,648	△ 4,819
当該値			905	△ 1,044
類似団体平均値			561.2	360.1

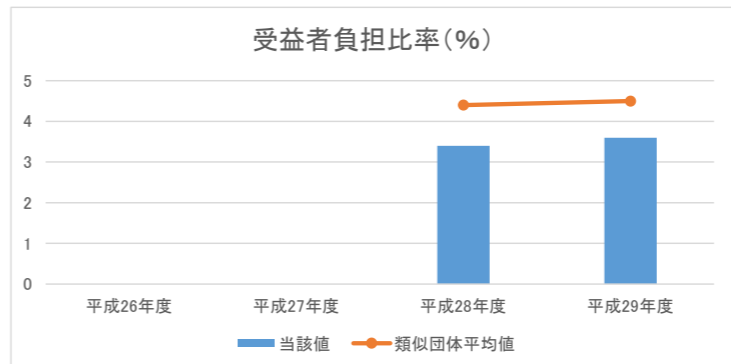
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,585	1,713
経常費用			46,817	47,231
当該値			3.4	3.6
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、個別に見ると老朽化の進んでいる施設も多くあることから、施設の修繕や更新等に係る財政負担の縮減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について早急に検討を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税寄附金等の新たな財源確保に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で、有利な財源である合併特例事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていることが、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。有利な財源である合併特例事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、基礎的財政収支は△1,044百万円と、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市庁舎の建設や斎場の整備など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、9,164百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、412百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県新庄市
 団体コード 062057

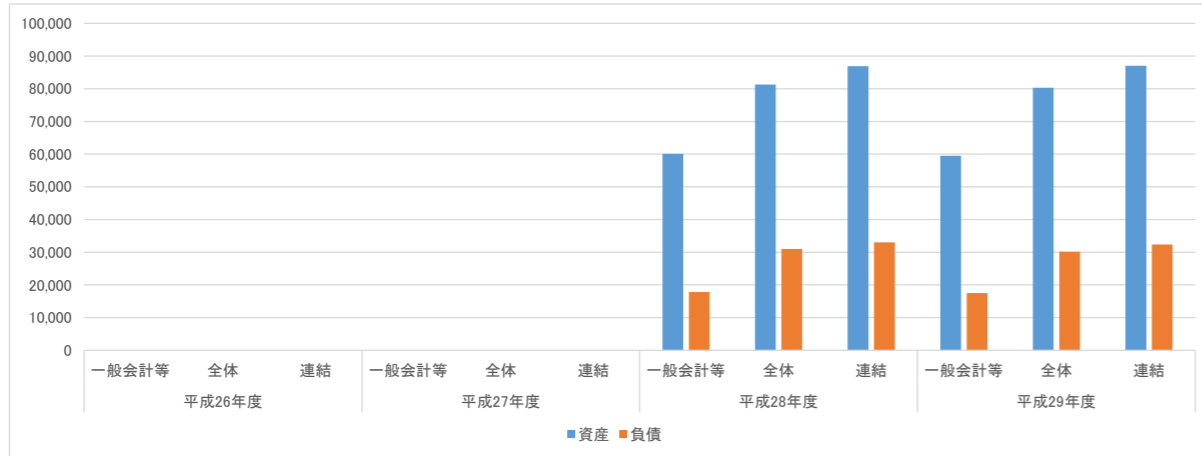
人口	36,347 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	222.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,460,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			60,088	59,504
	負債			17,804	17,533
全体	資産			81,253	80,322
	負債			31,023	30,182
連結	資産			86,870	87,043
	負債			33,017	32,356

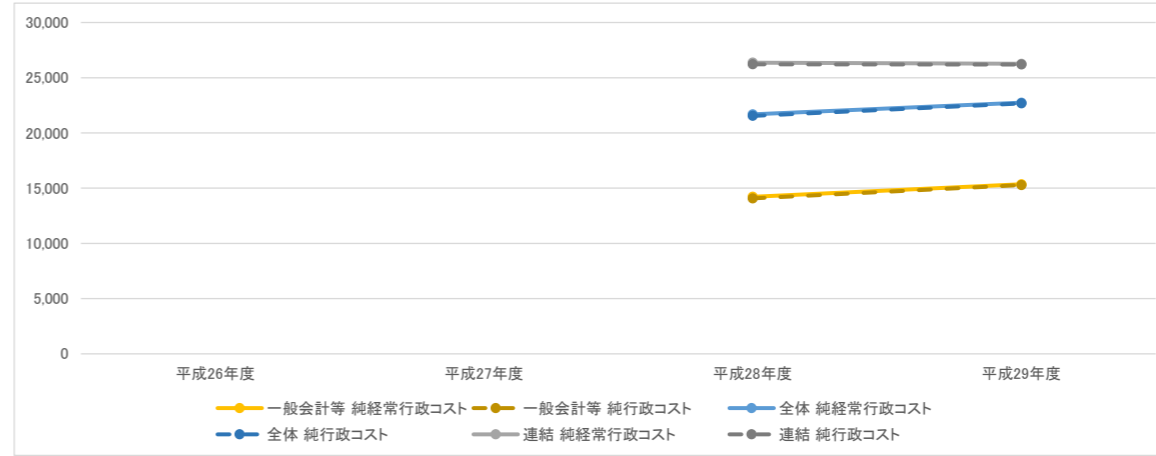


分析:
 ・一般会計等は、資産総額が前年度期末から584百万円、1.0%の減少となった。大規模改修事業などの減少により資産形成を減価償却費(1,632百万円)が上回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合は84.8%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体は、上下水道管渠等の多額のインフラ資産のを計上していることにより、減価償却費の減少の影響により総資産額は前年度末より931百万円、1.1%減少し80,322百万円となった。負債総額は建設事業に係る地方債等の償還により841百万円、2.7%減少し30,182百万円となった。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市体育協会などの第三セクターを加えた連結では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理、常備消防などに係る事業用資産が計上されており、総資産額は前年度末から173百万円増加し87,043百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,219	15,357
	純行政コスト			14,075	15,284
全体	純経常行政コスト			21,686	22,745
	純行政コスト			21,543	22,672
連結	純経常行政コスト			26,363	26,267
	純行政コスト			26,214	26,194

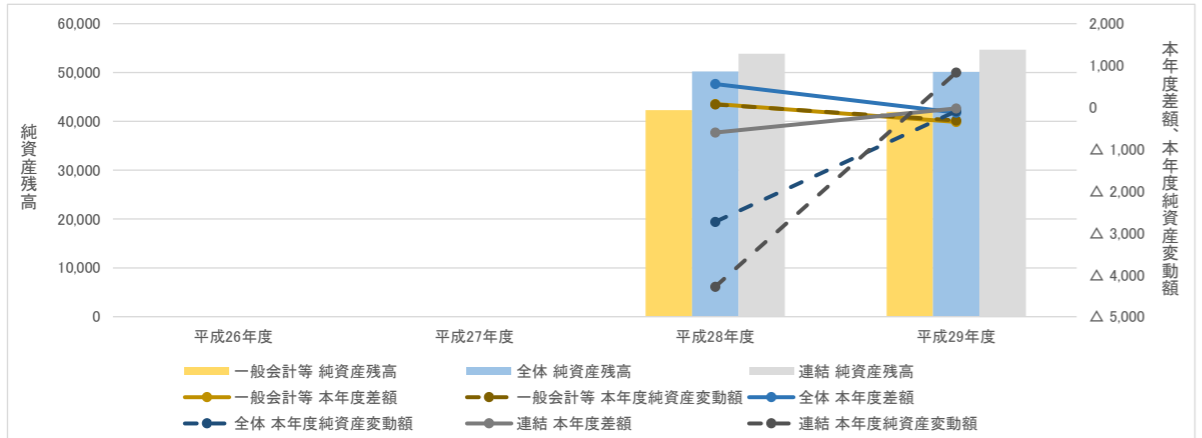


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は前年度より1,064百万円増加し15,885百万円となった。このうち補助金や社会保障給付等の移転費用は47.8%を占めており7,587百万円となった。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっている。子育て支援、障がい者福祉、生活保護等に係る社会保障費が増加しており、少子高齢化によりこの傾向は続くことが見込まれる。また、老朽化した施設等の修繕に加え、ふるさと納税経費や豪雪による除排雪経費の増加も要因となった。今後も事業の見直し、内部管理経費の削減をにより、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから経常収益が一般会計等より1,343百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の保険給付費が補助金等に計上されており、移転費用は前年度より298百万円、2.2%増加し14,062百万円となった。純行政コストは1,129百万円、5.2%増加し22,672百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等連結対象団体の事業費により、一般会計等より10,910百万円多く、純行政コストは26,194百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			81	△ 347
	本年度純資産変動額			69	△ 313
	純資産残高			42,284	41,971
全体	本年度差額			558	△ 124
	本年度純資産変動額			△ 2,733	△ 90
	純資産残高			50,230	50,140
連結	本年度差額			△ 601	△ 24
	本年度純資産変動額			△ 4,283	833
	純資産残高			53,853	54,686

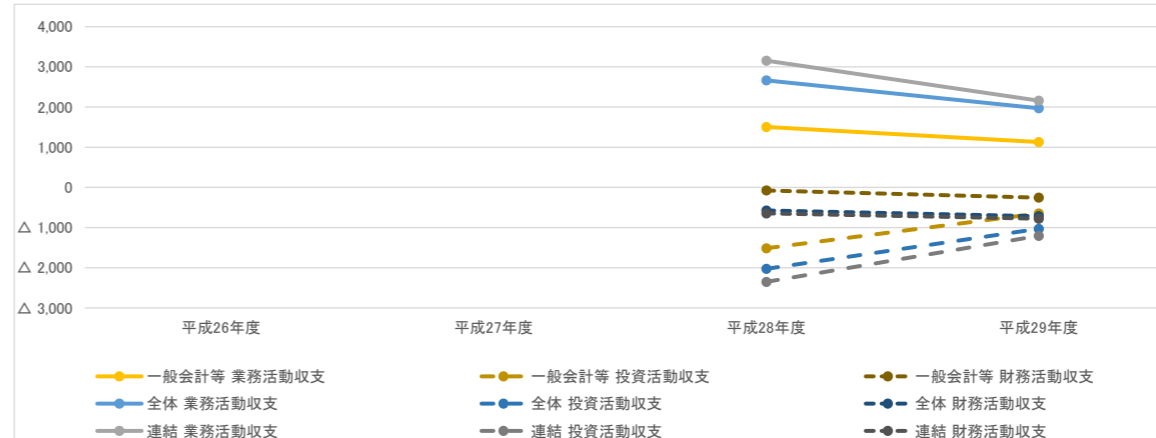


分析:
 ・一般会計等は、純行政コストが15,284百万円となり、財源(14,936百万円)を上回ったことから、純資産残高は313百万円減少し、41,971百万円となった。豪雪であったため道路や施設の除排雪経費が増大したことや、ふるさと納税事業費が増加したことが影響し純行政コストの増加となった。財源の税収等が258百万円増加し11,114百万円となったが、国県補助金等が523百万円増加し3,822百万円になったことで、純行政コストが増加した。本年度差額は純行政コストの増加により前年度末純資産残高より347百万円減少し、純資産残高は△313百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が税収等に計上されることから、一般会計等と比べて4,887百万円多くなっている。補助金などの移転費用が増加したことにより、純行政コストが前年度より1,129百万円増加し22,672百万円となり、本年度末純資産残高は前年度より90百万円減少し50,140百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。本年度末純資産残高は前年度より833百万円増加し54,686百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,505	1,129
	投資活動収支			△ 1,516	△ 648
	財務活動収支			△ 77	△ 256
全体	業務活動収支			2,664	1,970
	投資活動収支			△ 2,028	△ 1,031
	財務活動収支			△ 574	△ 718
連結	業務活動収支			3,156	2,159
	投資活動収支			△ 2,352	△ 1,205
	財務活動収支			△ 647	△ 780



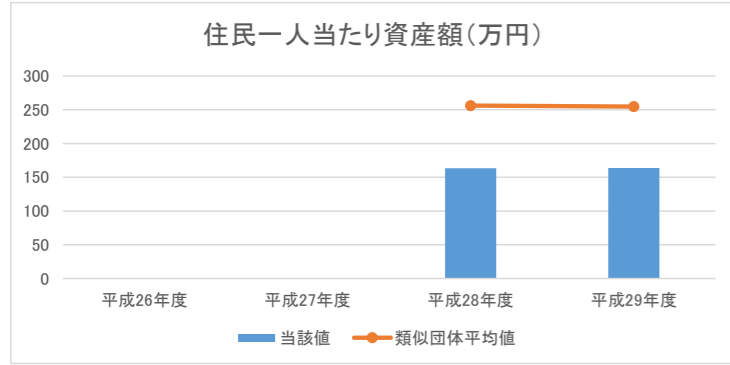
分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支は前年度より376百万円減少し1,129百万円となり、投資活動収支は市役所本庁舎耐震補強事業等の大規模建設事業の減少により△648百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入の減少により地方債償還支出が上回っているため△256百万円となった。本年度資金収支額は225百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より239百万円増加し801百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が税収等収入に含まれること、公共下水道事業特別会計・水道事業会計の使用料が使用料及び手数料に含まれることなどから、業務活動収支は、業務費用支出の増加により前年度より694百万円減少し1,970百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業特別会計において地方債等発行収入の減少、水道事業会計や公共下水道事業特別会計などにおいて地方債等償還支出が発行収入を上回っているため△718百万円となっている。本年度資金収支額は221百万円となり、本年度末資金残高は2,318百万円となった。
 ・連結では、最上広域市町村圏事務組合のごみ処理施設事業等の減少により、業務活動収支は2,159百万円、投資活動収支は△1,205百万円となり、財務活動収支は△780百万円となった。本年度資金収支額は174百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

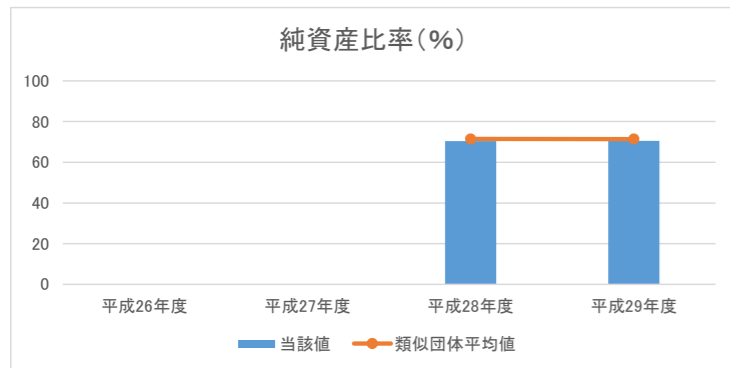
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,008,806	5,950,419
人口			36,764	36,347
当該値			163.4	163.7
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

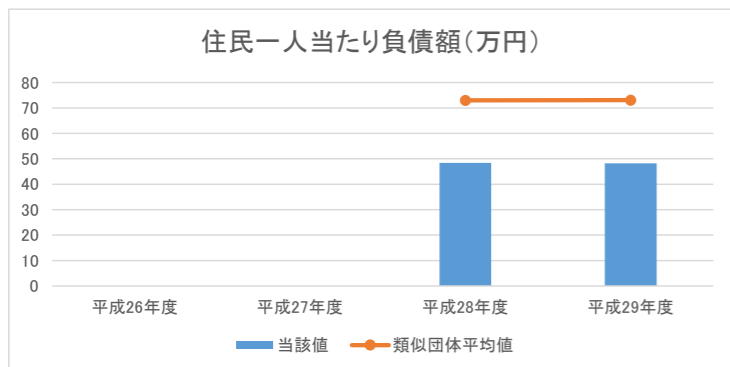
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			42,284	41,971
資産合計			60,088	59,504
当該値			70.4	70.5
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

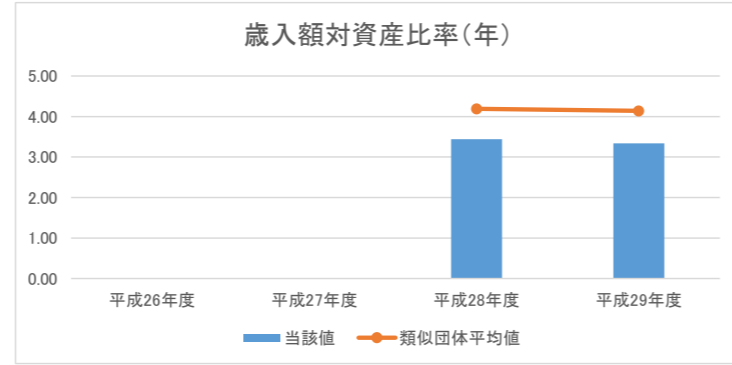
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,780,402	1,753,291
人口			36,764	36,347
当該値			48.4	48.2
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

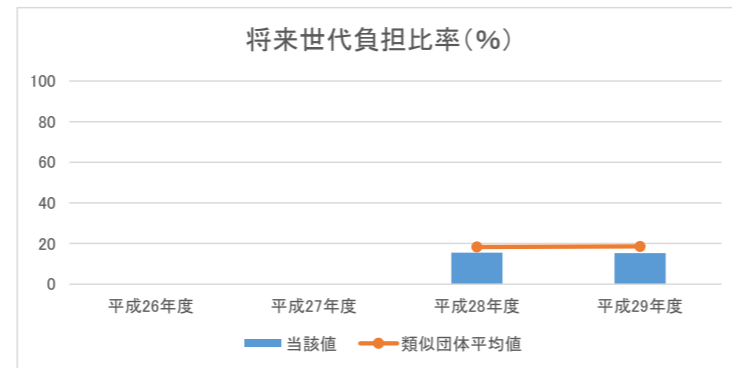
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,088	59,504
歳入総額			17,448	17,799
当該値			3.44	3.34
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,956	7,708
有形・無形固定資産合計			51,318	50,442
当該値			15.5	15.3
類似団体平均値			18.3	18.6

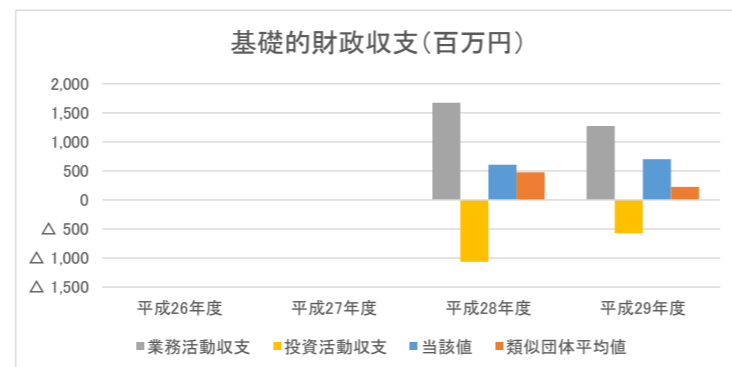
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,671	1,273
投資活動収支 ※2			△ 1,065	△ 574
当該値			606	699
類似団体平均値			476.6	223.8

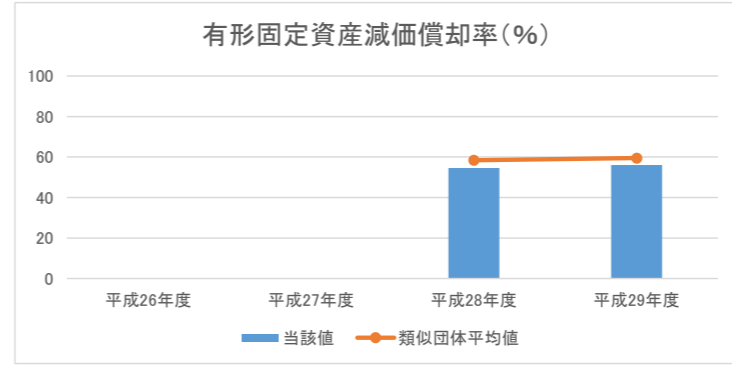
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,523	47,155
有形固定資産 ※1			83,323	84,099
当該値			54.6	56.1
類似団体平均値			58.4	59.5

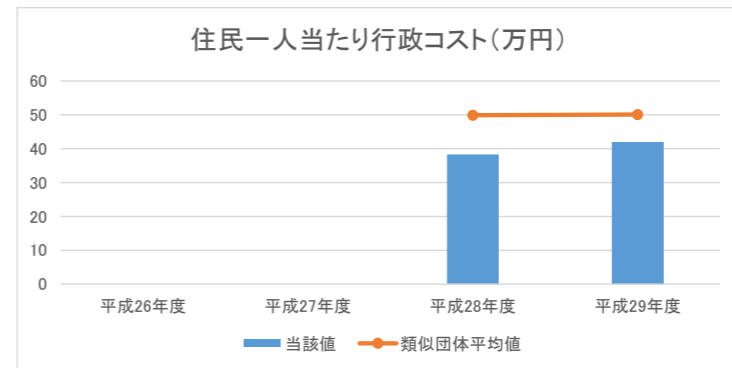
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

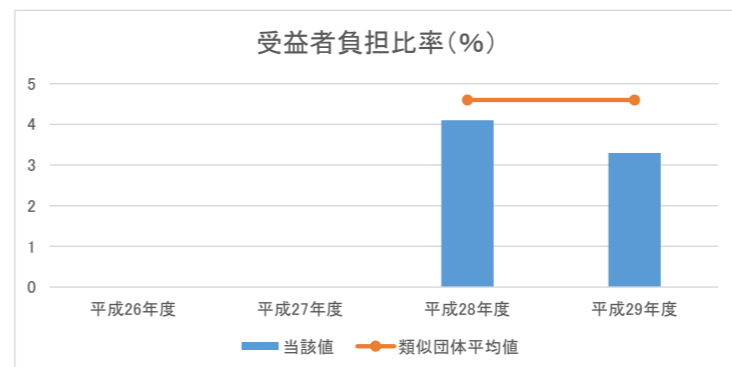
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,407,494	1,528,352
人口			36,764	36,347
当該値			38.3	42.0
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			602	528
経常費用			14,821	15,885
当該値			4.1	3.3
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率は、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることや、小中学校の統合を進めていることなどにより類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の率となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後、明倫学区義務教育学校建設、施設の更新、長寿命化の老朽化対策など大規模建設事業を予定しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と同程度の率となっている。将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっている。今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新を行っていく。
⑤将来世代負担比率は、これまで建設事業を行う際に交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均より低い率となっている。今後は、明倫学区義務教育学校建設、老朽化した公共施設の更新、長寿命化などの大規模建設事業が続くが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで内部管理経費の節減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。しかし、近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などにかかる社会保障費が増加し続けている。また、豪雪地域に位置しており、本年度は豪雪であったことから除排雪経費が増大、ふるさと納税の増加したことも行政コストが増加した要因となった。公共施設の老朽化による維持管理経費の増加など、今後は純行政コストが増加していく傾向になると考えられることから、引き続き内部管理経費等の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については類似団体平均値を大きく下回っている。ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、建設事業を行う際に交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことなどが要因となっていると考えられる。今後も市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。
⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。社会保障費の増加、豪雪による除排雪経費の増加により業務活動収支は減少したが、大規模事業が減少したことで投資活動収支の赤字が減少した。業務活動収支は黒字となっており、投資活動収支の赤字が改善され類似団体平均値と比較して良好な状況であるが、社会保障費は増加し続けており、引き続き行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、昨年度より土地収入の減少により経常収益の減少(74百万円)、物件費等の増加により経常費用が増加(1,064百万円)したことにより低下し、類似団体平均値を下回った。施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化により経常経費の削減、使用料料などの見直しを行い、適正な受益者負担としていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

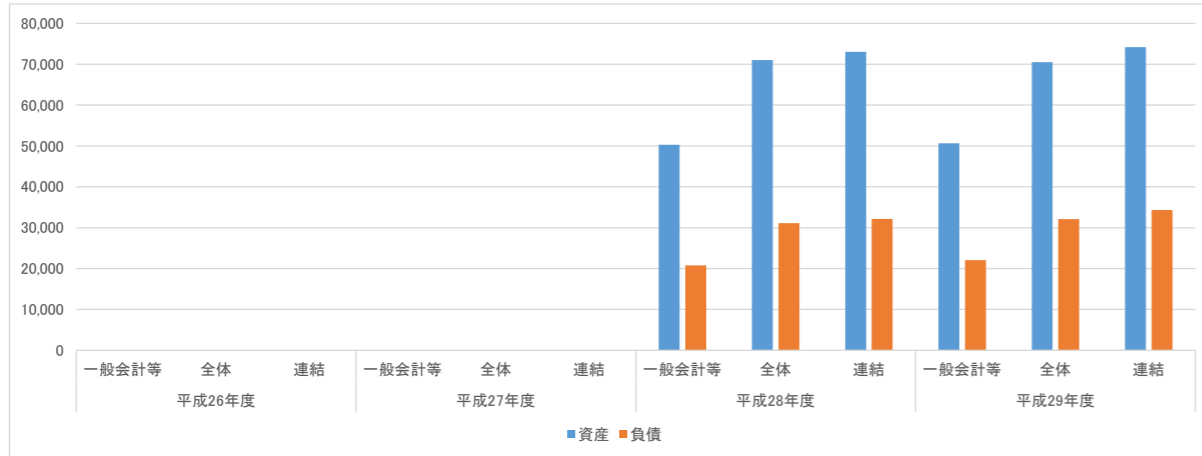
団体名 山形県上市市
 団体コード 062073

人口	30,889 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	240.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,916.233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	135.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

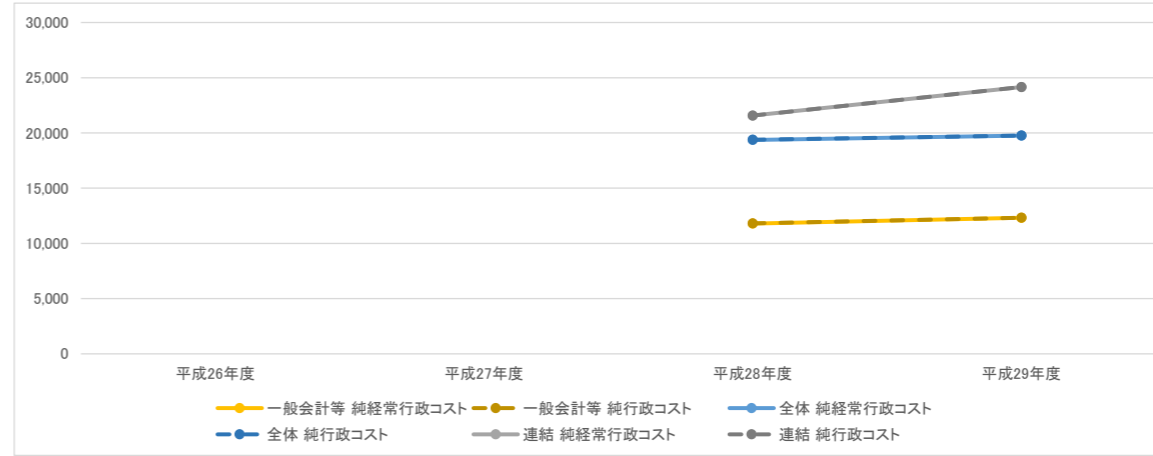
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			50,302	50,637
	負債			20,763	22,061
全体	資産			71,012	70,526
	負債			31,102	32,098
連結	資産			73,039	74,194
	負債			32,171	34,311



分析:
 一般会計等の資産は50,637百万円で、前年度末から335百万円の増加(+0.7%)となった。資産のうち、前年度との比較で変動が大きいものは事業用資産で、「かみのやま温泉観光案内所」の整備(114百万円)や庁舎の耐震改修工事(955百万円)などにより、91百万円増加した。一方、負債は22,061百万円で、庁舎の耐震改修工事等により市債が1,209百万円の増となるなど、前年度との比較では1,298百万円の増加(+6.3%)となった。
 国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は70,526百万円で、前年度末から486百万円の減少(△0.7%)となった。資産の内訳は固定資産が67,521百万円(資産の95.7%)と大部分を占めており、流動資産が2,999百万円(〃4.3%)、繰延資産が6百万円となっている。一方、負債は32,098百万円で、内訳は固定負債が30,037百万円(負債の93.6%)、流動負債が2,061百万円(〃6.4%)であり、流動負債については1年以内償還予定地方債等が1,663百万円と、流動負債の約81%を占めている。
 連結会計の資産は74,194百万円で、内訳は固定資産が70,520百万円(資産の約95%)、流動資産が3,668百万円(〃4.9%)、繰延資産が6百万円となっている。一方、負債は34,311百万円であり、内訳は固定負債が31,918百万円(負債の約93%)、流動負債が2,393百万円(約7%)となっている。

2. 行政コストの状況

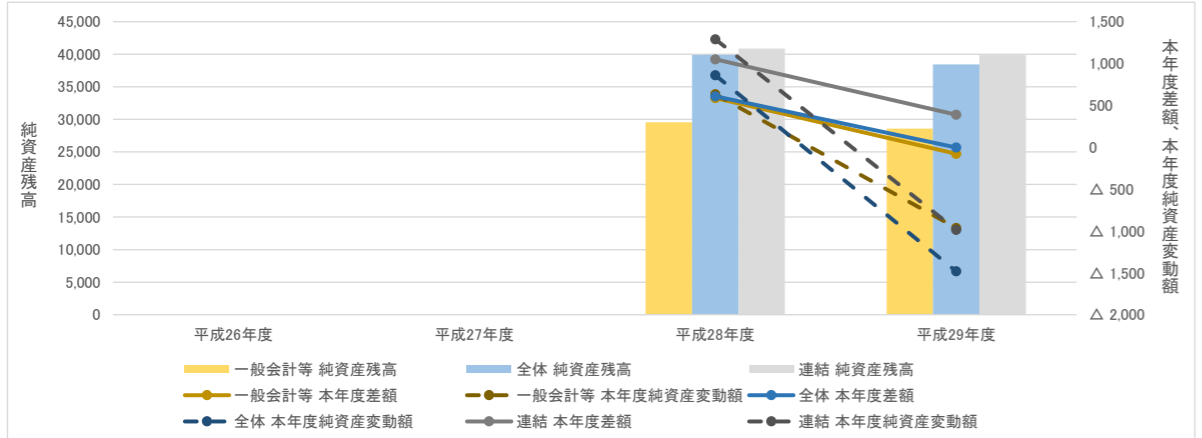
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,794	12,321
	純行政コスト			11,814	12,324
全体	純経常行政コスト			19,365	19,761
	純行政コスト			19,385	19,763
連結	純経常行政コスト			21,577	24,157
	純行政コスト			21,572	24,160



分析:
 一般会計等における経常費用は12,767百万円であり、うち、人件費等の「業務費用」が7,656百万円(経常費用の約60%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が5,111百万円(〃約40%)となっている。内訳で最も金額が大きいのが「物件費」(業務費用)で2,981百万円、次いで「人件費」(業務費用)が2,731百万円である。また、経常収益は446百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が139百万円、「その他」が307百万円となっている。「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」は12,321百万円と、昨年度末より527百万円増加しており、今後も社会保障給付等の伸びが見込まれることから、事業の不断の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体会計の経常費用は21,518百万円であり、内訳は「業務費用」が9,864百万円(経常費用の約46%)、「移転費用」が11,654百万円(〃約54%)となっている。また、経常収益は1,757百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,391百万円、「その他」が366百万円であり、「経常費用」から「経常収益」を引いた純経常行政コストは19,761百万円であった。
 連結会計の経常費用は26,724百万円であり、内訳は「業務費用」が11,242百万円(経常費用の約42%)、「移転費用」が15,482百万円(約58%)となっている。また、経常収益は2,567百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,424百万円(約55%)、「その他」が1,143百万円(約45%)であった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			588	△ 78
	本年度純資産変動額			633	△ 964
	純資産残高			29,539	28,575
全体	本年度差額			609	△ 3
	本年度純資産変動額			861	△ 1,482
	純資産残高			39,910	38,428
連結	本年度差額			1,051	389
	本年度純資産変動額			1,291	△ 986
	純資産残高			40,868	39,882



分析:
 一般会計等における平成29年度末の純資産残高は28,575千円で、「かみのやま温泉観光案内所」の整備などによる資産の増加額を、既存施設の減価償却費などによる資産価値の減少額が上回ったため、前年度末より964千円減少した。
 全体会計における平成29年度末の純資産残高は38,428千円で、前年度末より1,482千円減少し、連結会計における平成29年度末の純資産残高は39,882千円で、前年度末より986千円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,593	1,146
	投資活動収支			△ 2,151	△ 2,120
	財務活動収支			267	1,144
全体	業務活動収支			2,240	1,645
	投資活動収支			△ 2,542	△ 2,732
	財務活動収支			172	1,183
連結	業務活動収支			2,726	1,977
	投資活動収支			△ 3,146	△ 3,862
	財務活動収支			428	1,827



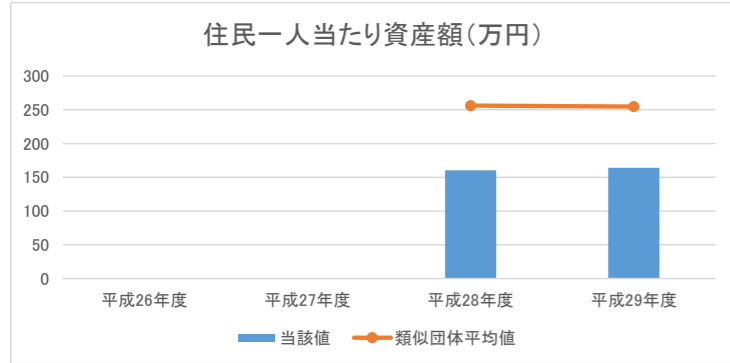
分析:
 一般会計等の業務活動収支は1,146百万円で、前年度との比較では447百万円の減となった。これは業務支出で、ふるさと納税業務委託料等が減額となったものの、業務収入においても地方交付税やふるさと納税寄附金等が減額となったためである。また、投資活動収支は基金取崩収入が前年度との比較で310百万円の増となる624百万円となったこと等により、前年度との比較で31百万円増の△2,120百万円となった。財務活動収支は1,144百万円で、地方債発行収入の増などが特徴的である。
 全体会計の業務活動収支は1,645百万円であり、業務支出が19,121百万円、業務収入が20,660百万円、臨時収入が106百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より多くなっている。
 連結会計では、(公財)上山城郷土資料館の入館料収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支が1,977百万円と、全体会計より332百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

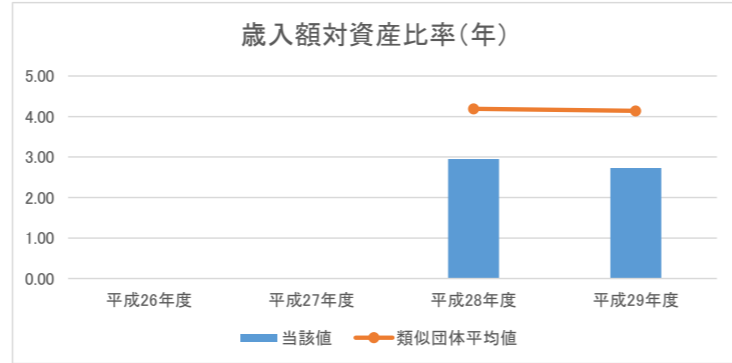
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,030,185	5,063,679
人口			31,382	30,889
当該値			160.3	163.9
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

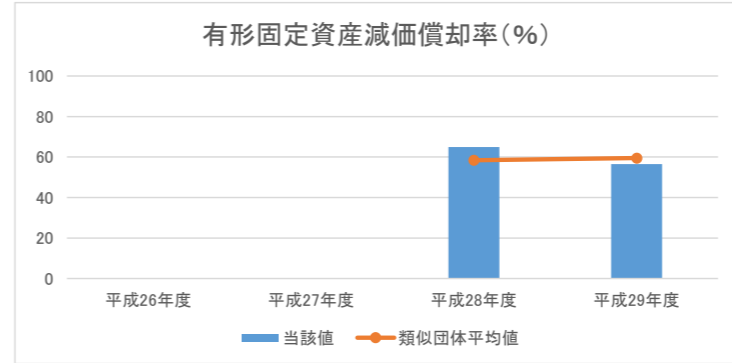
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			50,302	50,637
歳入総額			17,031	18,562
当該値			2.95	2.73
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,154	40,035
有形固定資産 ※1			80,408	70,806
当該値			64.9	56.5
類似団体平均値			58.4	59.5

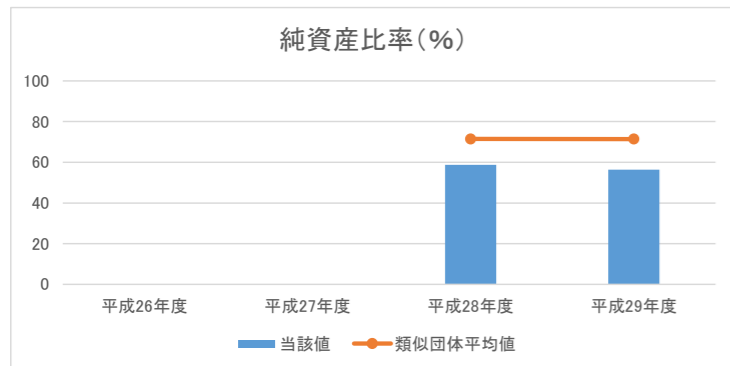
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

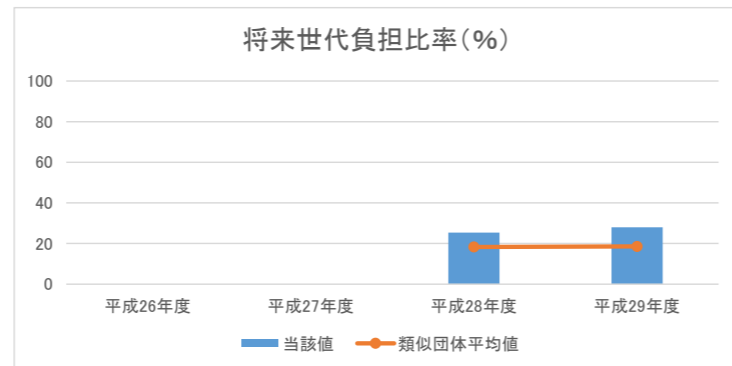
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,539	28,575
資産合計			50,302	50,637
当該値			58.7	56.4
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,836	13,087
有形・無形固定資産合計			46,567	46,699
当該値			25.4	28.0
類似団体平均値			18.3	18.6

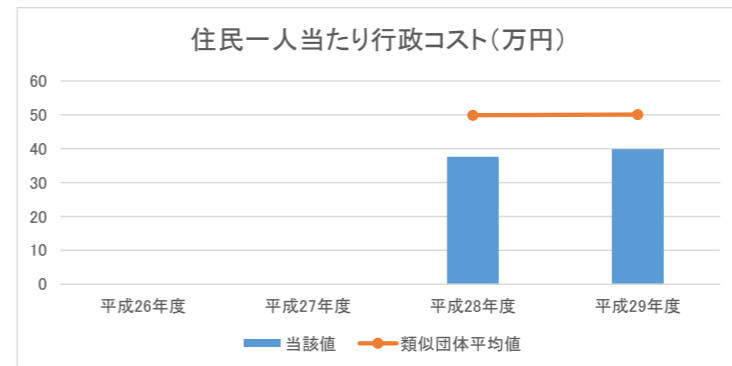
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

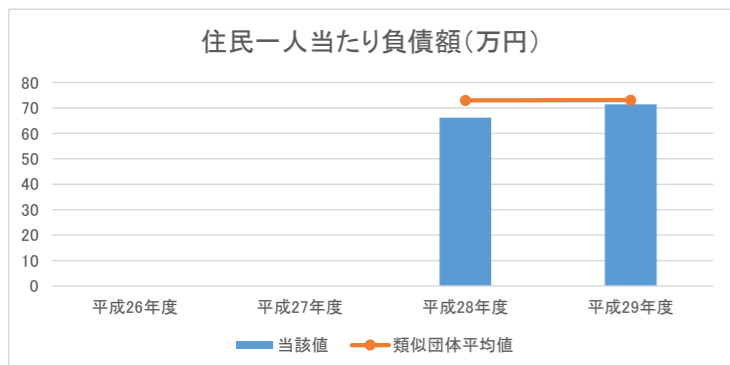
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,181,437	1,232,374
人口			31,382	30,889
当該値			37.6	39.9
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

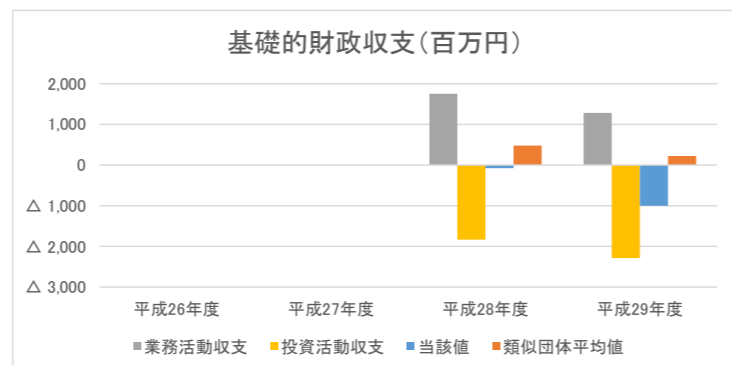
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,076,313	2,206,144
人口			31,382	30,889
当該値			66.2	71.4
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,754	1,286
投資活動収支 ※2			△1,832	△2,286
当該値			△78	△1,000
類似団体平均値			476.6	223.8

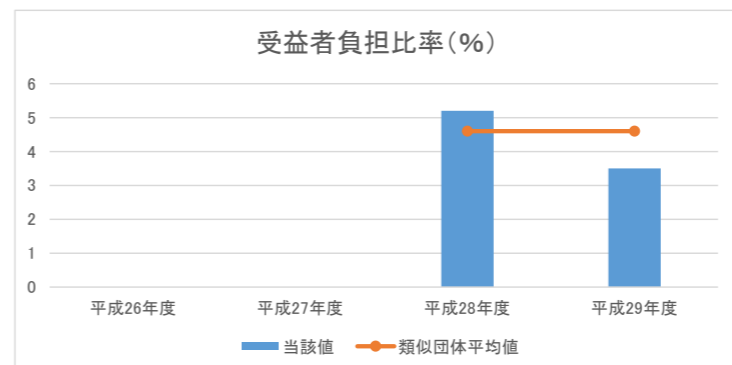
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			641	446
経常費用			12,435	12,767
当該値			5.2	3.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を過ぎている公共施設等が多いこと等によるものである。
 「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となったが、社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選してきたこと等によるものと考えられる。
 「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となったが、老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」について、類似団体平均値を下回っており、前年度との比較でも△2.3ポイントであることから、地方債に係る計画的な繰上償還や行政コストの削減等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。
 「⑤将来世代負担比率」について、類似団体平均値を上回っており、前年度との比較でも2.6ポイント上昇していることから、新規に発行する地方債の抑制と計画的な繰上償還等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値を下回っているが、将来に渡る人口の減少が見込まれることから、引き続き、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均値をやや下回っているが、負債額が前年度より12億9,831万円増加しており、人口の減少も進んでいることから、引き続き事業の厳選と地方債の新規発行等に取り組む。
 「⑧基礎的財政収支」について、業務活動収支は黒字であるものの、投資活動収支は庁舎耐震改修事業等を行ったため赤字となり、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き、事業の厳選に努め、赤字の縮小等に取り組む。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っていることから、引き続き受益者負担の適正化を図ると共に、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の縮減に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県村山市
 団体コード 062081

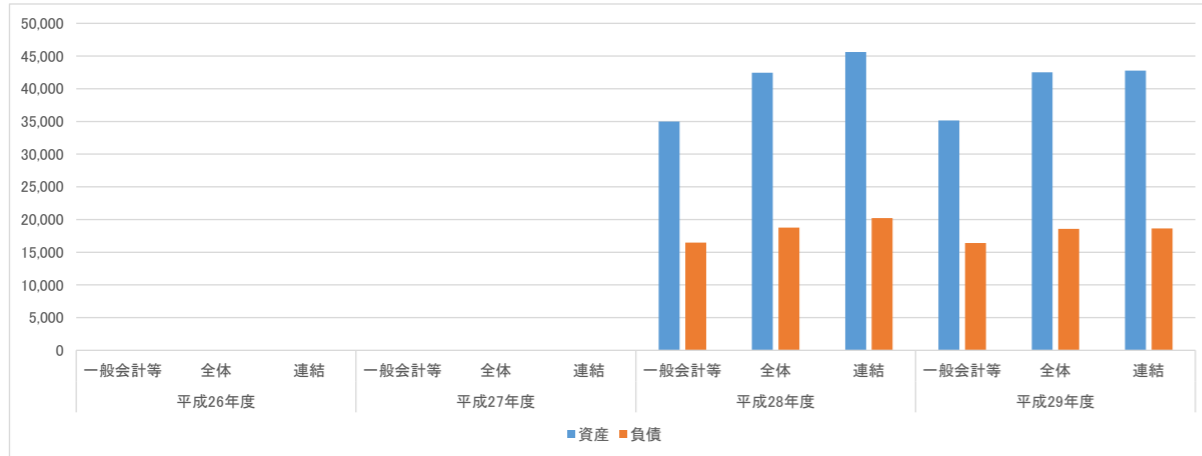
人口	24,707 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,197,049 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	113.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			34,995	35,142
	負債			16,474	16,404
全体	資産			42,461	42,515
	負債			18,779	18,578
連結	資産			45,612	42,784
	負債			20,222	18,627

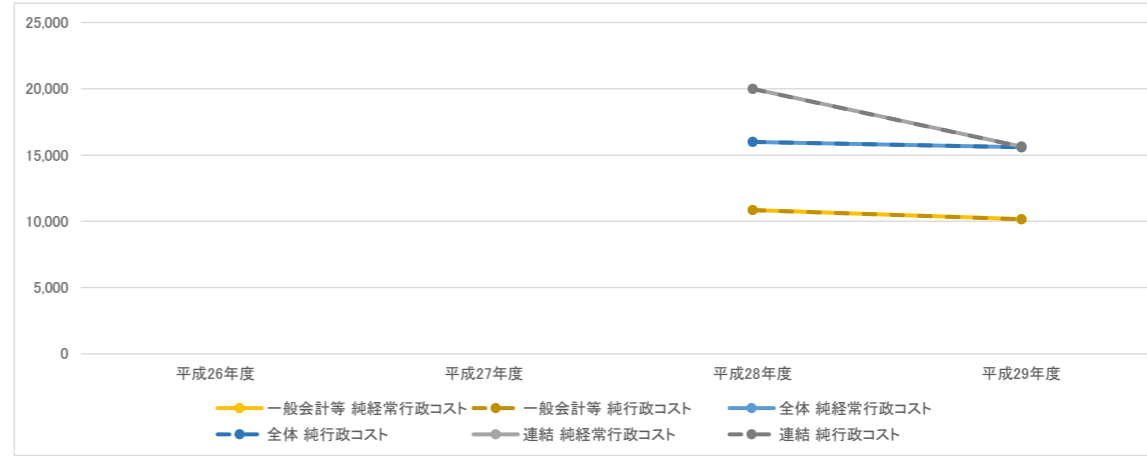


分析:
 一般会計等においては、資産合計が35,142百万円、負債合計が16,404百万円となった。水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が42,515百万円、負債合計が18,578百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が42,784百万円、負債合計が18,627百万円となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が一般会計等で88%(全体86%、連結86%)となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,850	10,165
	純行政コスト			10,844	10,153
全体	純経常行政コスト			15,987	15,592
	純行政コスト			15,993	15,586
連結	純経常行政コスト			19,998	15,643
	純行政コスト			19,984	15,632

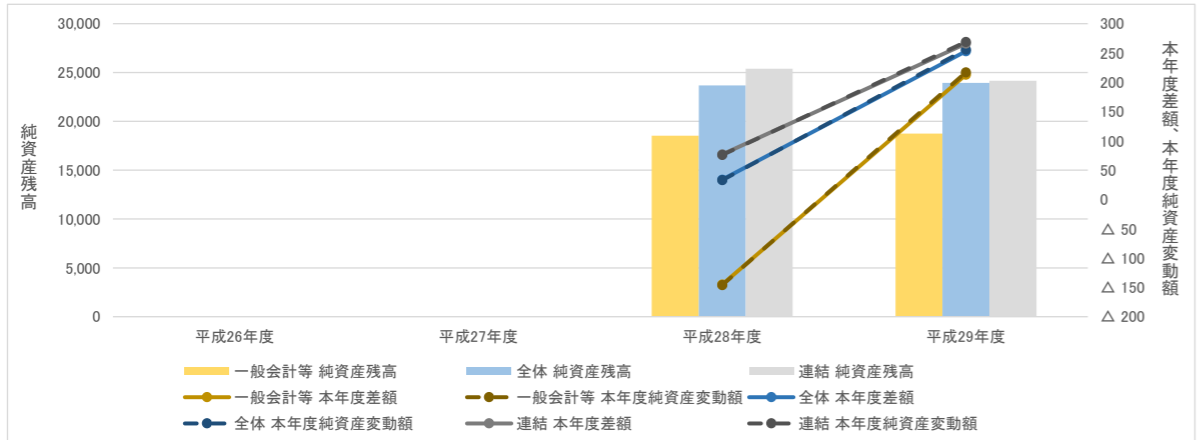


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(10,153百万円)に対し経常費用は10,712百万円となった。そのうち業務費用は6,020百万円(人件費2,157百万円、物件費等が3,712百万円)、移転費用は4,691百万円(補助金等が2,073百万円)である。全体においては経常費用は16,712百万円となった。そのうち業務費用は6,926百万円(人件費2,321百万円、物件費等が4,354百万円)、移転費用は9,786百万円(補助金等が7,976百万円)である。連結においては経常費用は16,788百万円となった。そのうち業務費用は7,247百万円(人件費2,591百万円、物件費等が4,405百万円)、移転費用は9,541百万円(補助金等が7,730百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 145	213
	本年度純資産変動額			△ 146	217
	純資産残高			18,521	18,738
全体	本年度差額			34	253
	本年度純資産変動額			33	256
	純資産残高			23,681	23,937
連結	本年度差額			77	266
	本年度純資産変動額			76	269
	純資産残高			25,390	24,163

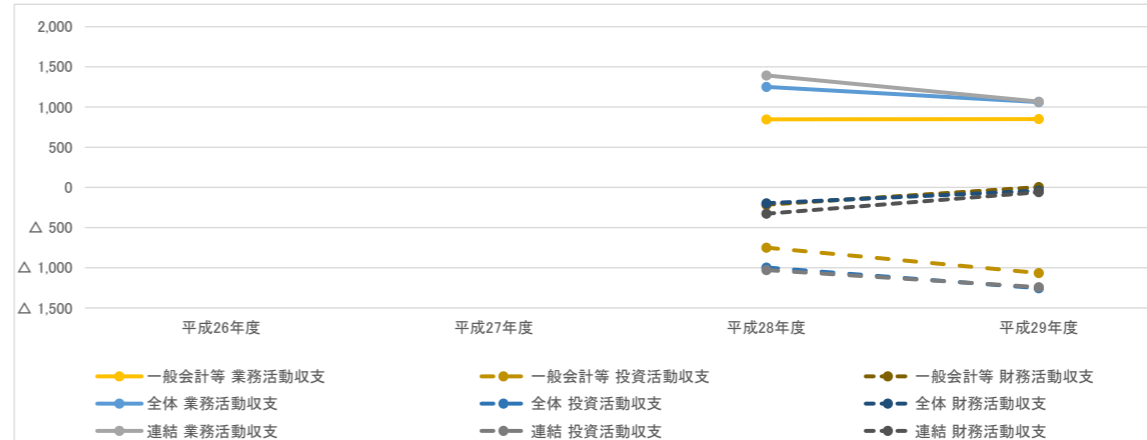


分析:
 一般会計等においては、税金等を含む財源(10,366百万円)が純行政コスト(10,153百万円)を上回っており、本年度差額は213百万円となり、純資産残高は217百万円の増加となった。
 全体においては、財源(15,838百万円)が純行政コスト(15,586百万円)を上回っており、本年度差額は253百万円となり、純資産残高は256百万円の増加となった。連結においても、財源(15,898百万円)が純行政コスト(15,632百万円)を上回っており、本年度差額は266百万円となり、純資産残高は269百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			847	850
	投資活動収支			△ 750	△ 1,066
	財務活動収支			△ 216	4
全体	業務活動収支			1,251	1,062
	投資活動収支			△ 997	△ 1,255
	財務活動収支			△ 197	△ 41
連結	業務活動収支			1,394	1,068
	投資活動収支			△ 1,029	△ 1,242
	財務活動収支			△ 328	△ 60



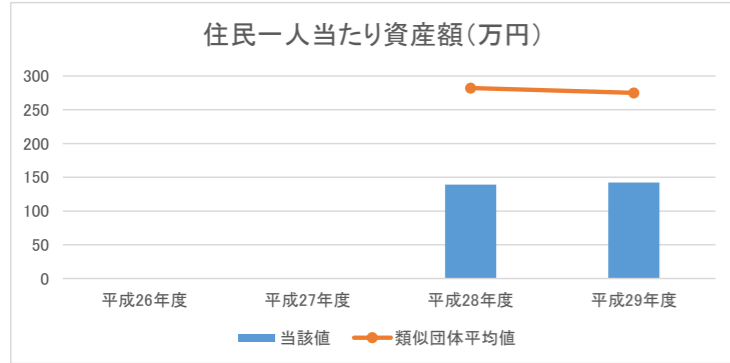
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は850百万円であったが、投資活動収支については▲1,066百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から212百万円減少し、596百万円となった。
 全体においては、業務活動収支は1,062百万円であったが、投資活動収支については▲1,255百万円となった。財務活動収支については▲41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から234百万円減少し、2,140百万円となった。連結においては、業務活動収支は1,068百万円であったが、投資活動収支については▲1,242百万円となった。財務活動収支については▲60百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から234百万円減少し、2,142百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

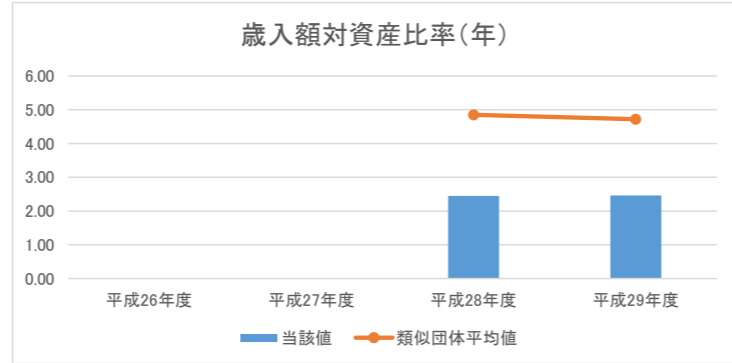
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,499,528	3,514,214
人口			25,136	24,707
当該値			139.2	142.2
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

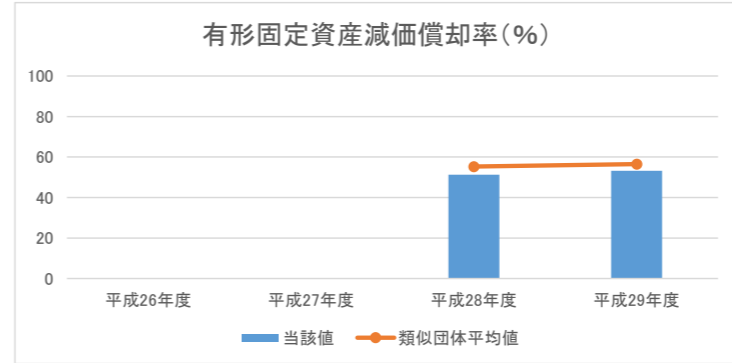
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,995	35,142
歳入総額			14,302	14,270
当該値			2.45	2.46
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,884	26,965
有形固定資産 ※1			50,495	50,643
当該値			51.3	53.2
類似団体平均値			55.3	56.5

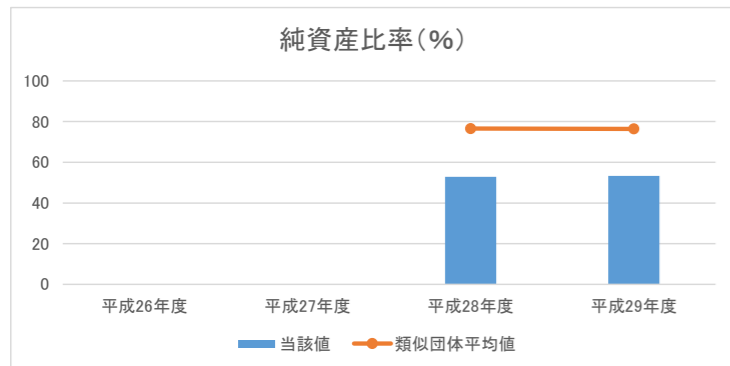
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

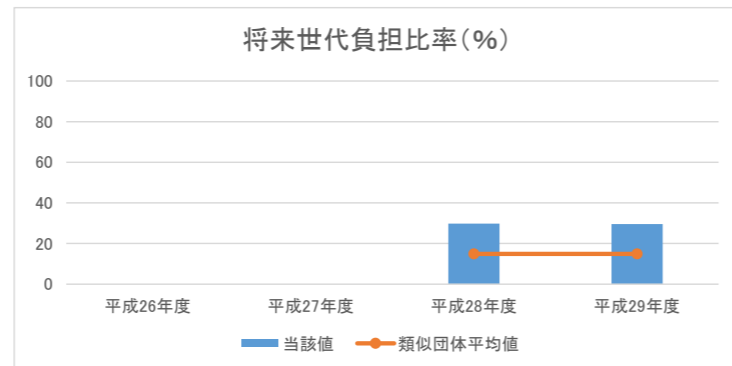
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,521	18,738
資産合計			34,995	35,142
当該値			52.9	53.3
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,145	9,166
有形・無形固定資産合計			30,734	30,942
当該値			29.8	29.6
類似団体平均値			14.9	14.9

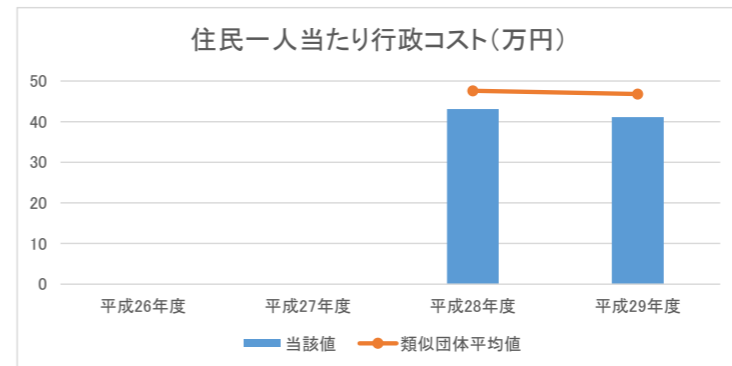
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

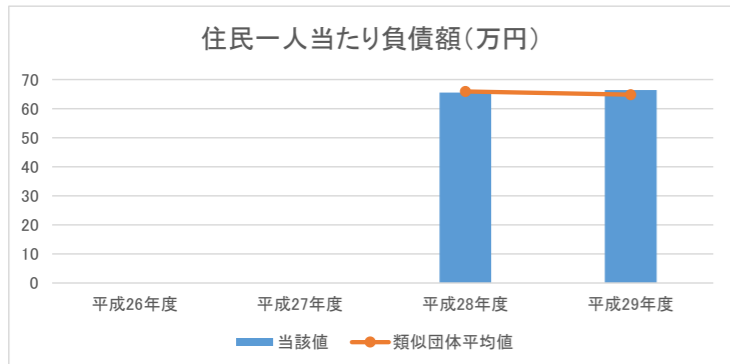
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,084,418	1,015,314
人口			25,136	24,707
当該値			43.1	41.1
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

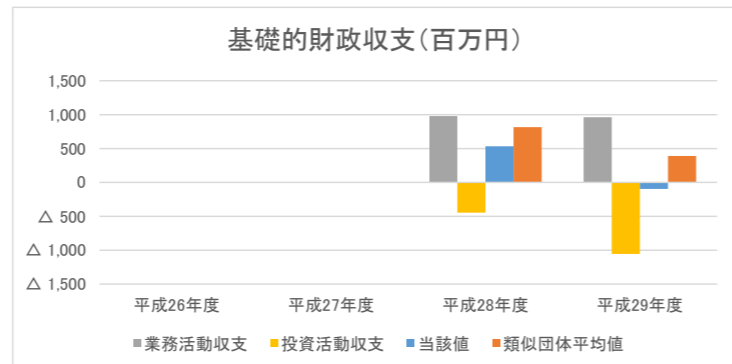
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,647,384	1,640,412
人口			25,136	24,707
当該値			65.5	66.4
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			978	960
投資活動収支 ※2			△ 445	△ 1,055
当該値			533	△ 95
類似団体平均値			813.6	390.7

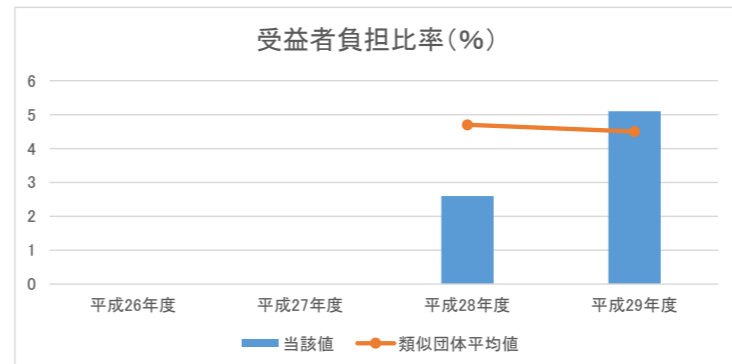
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			286	547
経常費用			11,136	10,712
当該値			2.6	5.1
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。資産額の適正水準を意識した行財政政策を行っていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等が考えられる。資産と負債について、世代間の公平性を意識した政策を行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。ストックとフローの適正水準を考えて政策を行っていくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、95百万円の赤字となった。負債額が過度に大きくならないように注力していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いと考えられる。適正な受益者負担を考えていくよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県長井市
 団体コード 062090

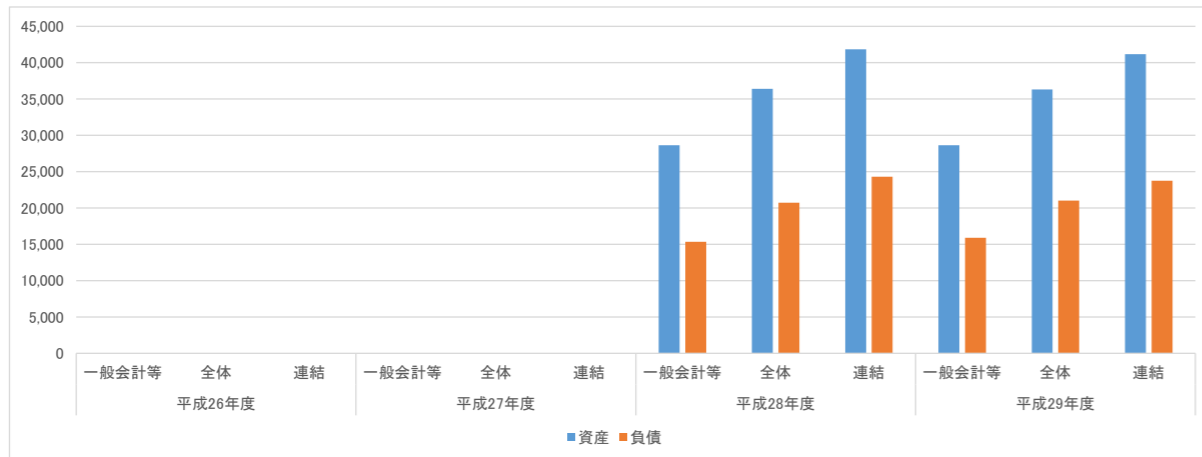
人口	27,257 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,981.515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	128.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,629	28,651
	負債			15,348	15,900
全体	資産			36,411	36,318
	負債			20,723	21,016
連結	資産			41,852	41,156
	負債			24,294	23,763

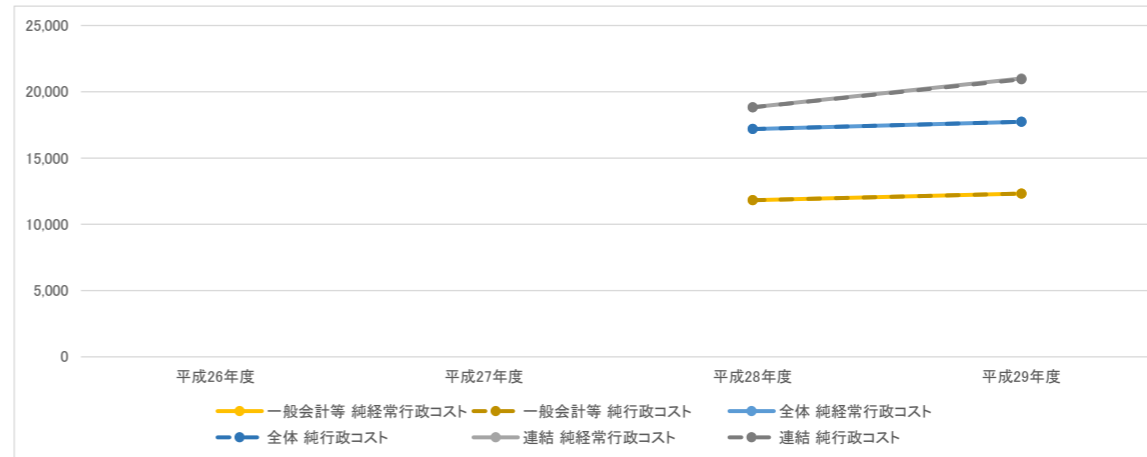


分析:
 □一般会計等においては、資産総額が前年度末から22百万円の微増(+0.1%)となった。事業用資産は、旧長井小第一校舎や市営テニスコートなどの施設整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から769百万円増加した。一方、基金は、固定資産分が公共施設整備基金等取り崩しにより279百万円減少、流動資産分が財政調整基金取り崩しにより286百万円減少している。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度から552百万円増加(+3.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の旧長井小第一校舎や市営テニスコートなどの施設整備のため起債したこと等が影響し、585百万円増加した。
 □水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,667百万円多くなるが、負債総額も水道の送配水管整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,116百万円ほど多い。
 □連結では、置賜広域病院組合、置賜広域行政組合、西置賜行政組合など関係する一部事務組合等や後期高齢者医療広域連合等に加え、平成29年度より市町村職員退職手当組合等の比例連結3団体が増加した影響等により、資産総額が前年度末から696百万円の減(▲1.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,820	12,319
	純行政コスト			11,816	12,318
全体	純経常行政コスト			17,187	17,735
	純行政コスト			17,187	17,735
連結	純経常行政コスト			18,835	21,006
	純行政コスト			18,825	20,934

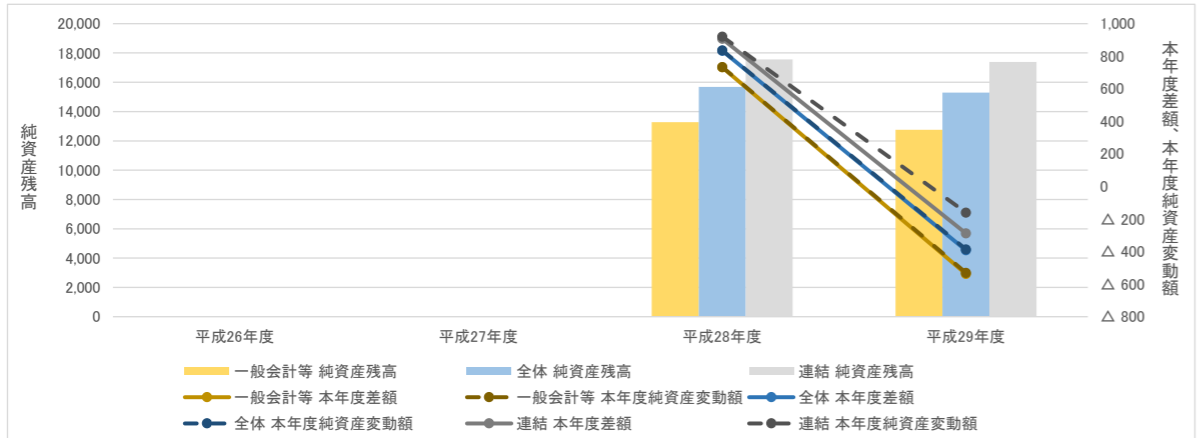


分析:
 □一般会計等においては、経常費用は12,863百万円となり、前年度比601百万円の増加(+4.9%)となった。これは、主にふるさと納税事業や前年度に整備した観光交流センターの指定管理料、除排雪事業等の影響で、物件費等(業務費用)が昨年度より613百万円増加しているためであり、今後は事業の抜本的な見直しによるコスト削減が求められている。
 □全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が675百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,235百万円多くなり、純行政コストは5,416百万円多くなっている。
 □連結では、平成29年度より市町村職員退職手当組合等の比例連結3団体が増加した影響等により、前年度より経常費用が814百万円多くなり、純行政コストは2,109百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			732	▲537
	本年度純資産変動額			734	▲530
	純資産残高			13,281	12,751
全体	本年度差額			834	▲392
	本年度純資産変動額			836	▲386
	純資産残高			15,688	15,302
連結	本年度差額			907	▲288
	本年度純資産変動額			921	▲160
	純資産残高			17,558	17,393

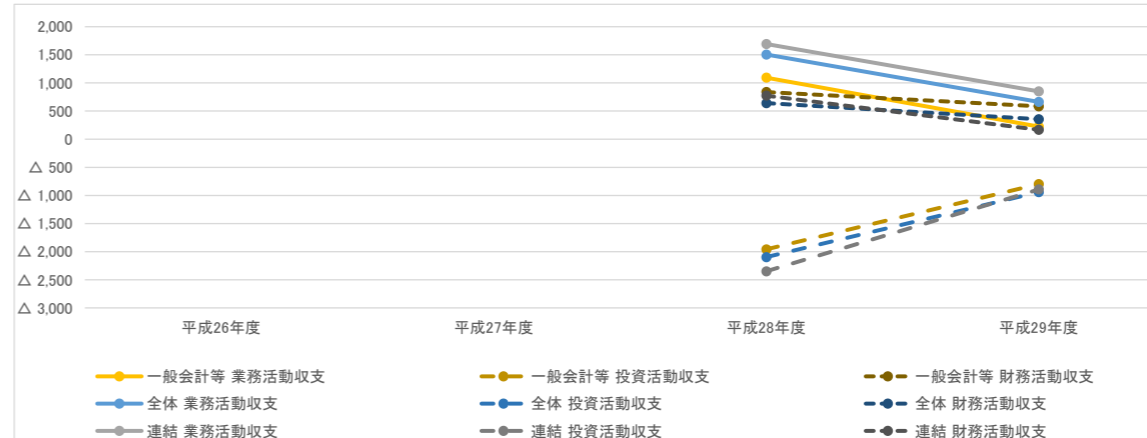


分析:
 □一般会計等においては、税金等の財源(11,781百万円)が純行政コスト(12,318百万円)を下回っており、本年度差額は▲537百万円となり、純資産残高は530百万円の減少となった。要因としては、財源の地方交付税が前年比で685百万円減少していることなどが挙げられる。
 □全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,626百万円多くなっており、本年度差額は▲392百万円となり、純資産残高は386百万円の減少の15,302百万円となった。
 □連結では、平成29年度より市町村職員退職手当組合等の比例連結3団体が増加したが、置賜広域病院組合や置賜広域行政組合など関係する一部事務組合等の影響が大きく、本年度差額は▲288百万円となり、純資産残高は前年度より160百万円減少の17,393百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,094	224
	投資活動収支			▲1,959	▲799
	財務活動収支			838	585
全体	業務活動収支			1,506	663
	投資活動収支			▲2,097	▲941
	財務活動収支			642	355
連結	業務活動収支			1,693	850
	投資活動収支			▲2,349	▲894
	財務活動収支			774	167



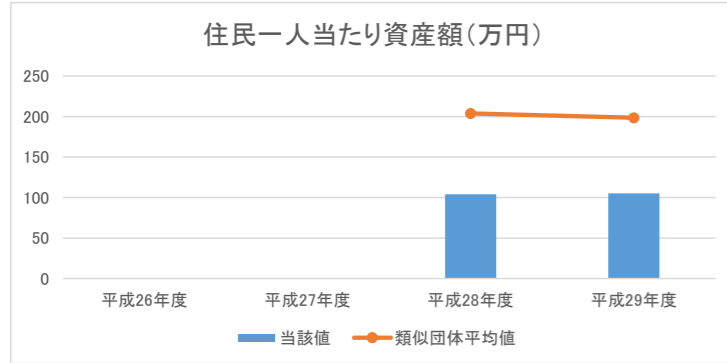
分析:
 □一般会計等においては、業務活動収支は224百万円(前年度比▲870百万円)となり、普通交付税減額分等を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲799百万円(前年度比+1,160百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、585百万円(前年度比▲253百万円)となっており、本年度末資金残高は488百万円となった。来年度以降も、市庁舎建築など大規模な公共施設整備が続き、地方債の発行額が地方債償還支出を上回る傾向は今後も続くことが考えられる。
 □全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より439百万円多い663百万円となっている。投資活動収支では、水道送配水管の老朽化対策事業等の影響により▲941百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等に比べて、230百万円減少の355百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は、一般会計等より882百万円増加の1,370百万円となっている。(前年度比+77百万円)
 □連結では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は、一般会計等に比べて1,211百万円増加の1,699百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

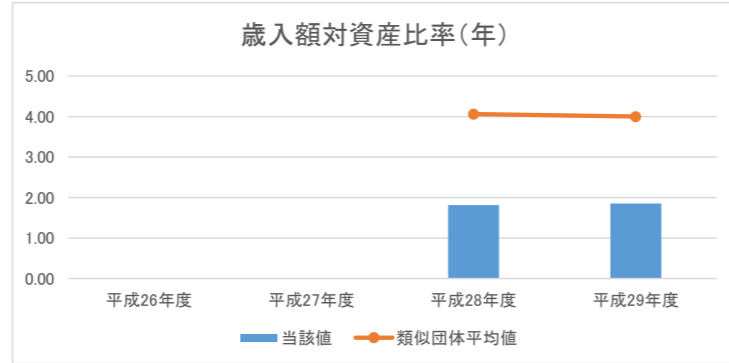
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,862,900	2,865,076
人口			27,554	27,257
当該値			103.9	105.1
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

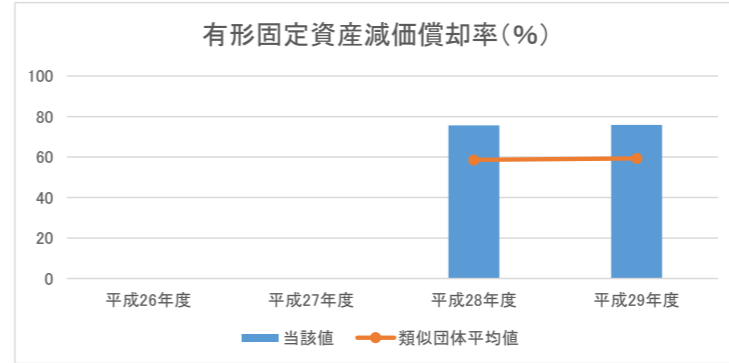
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,629	28,651
歳入総額			15,784	15,525
当該値			1.81	1.85
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,316	51,427
有形固定資産 ※1			66,533	67,794
当該値			75.6	75.9
類似団体平均値			58.6	59.3

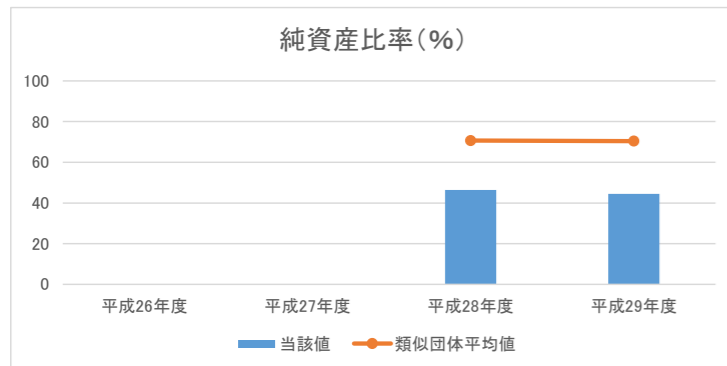
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

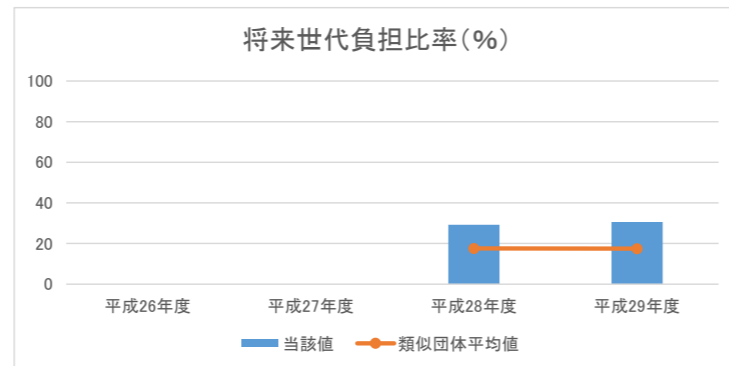
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,281	12,751
資産合計			28,629	28,651
当該値			46.4	44.5
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,349	7,866
有形・無形固定資産合計			25,128	25,703
当該値			29.2	30.6
類似団体平均値			17.6	17.5

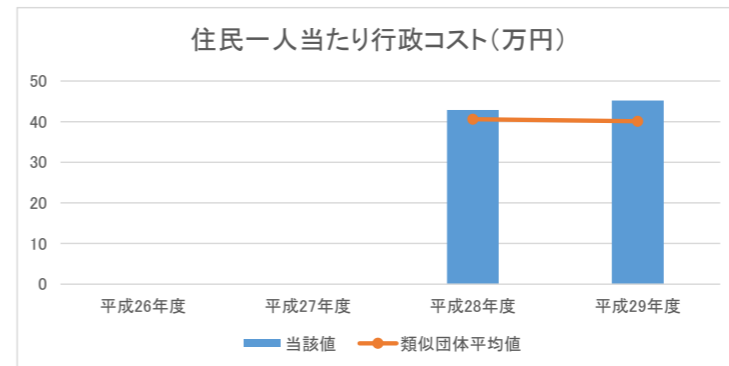
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

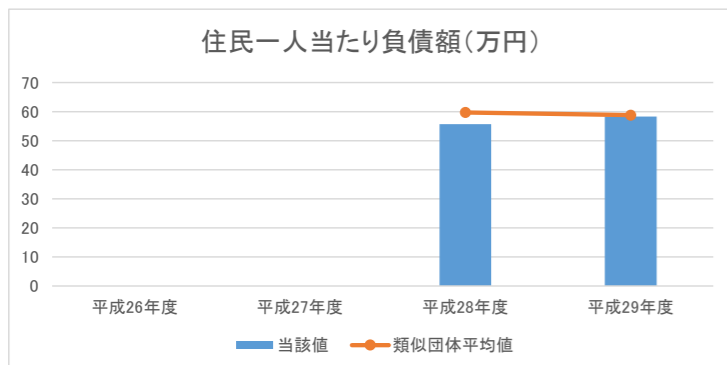
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,181,578	1,231,817
人口			27,554	27,257
当該値			42.9	45.2
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

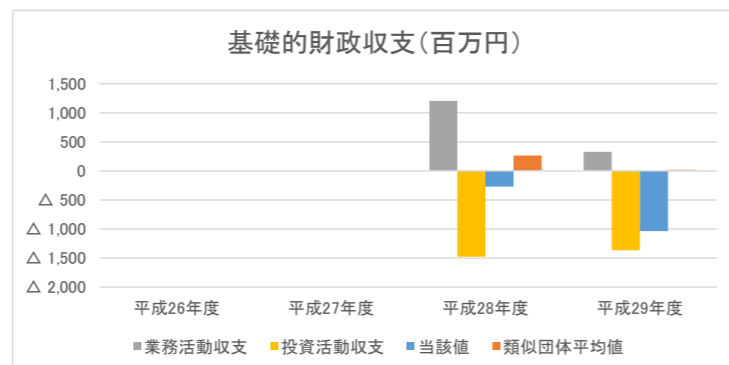
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,534,756	1,590,034
人口			27,554	27,257
当該値			55.7	58.3
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,203	326
投資活動収支 ※2			△1,476	△1,364
当該値			△273	△1,038
類似団体平均値			263.8	16.8

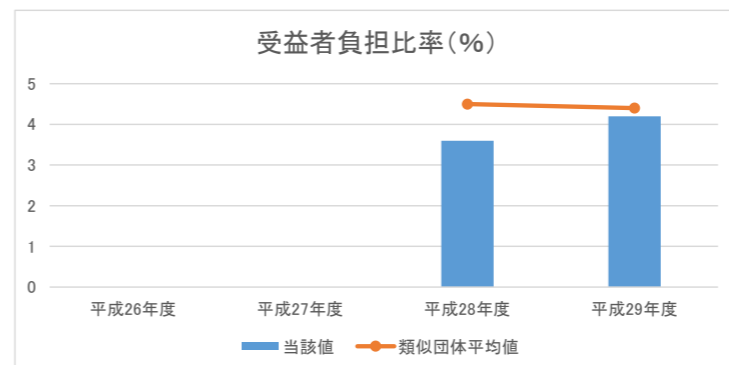
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			442	544
経常費用			12,262	12,863
当該値			3.6	4.2
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率が75.9(前年度比+0.3)を示していることから、本市施設の4分の3強が更新時期を迎えている状況がうかがえる。
 今後は平成28年度に策定した「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設について更新又は長寿命化を図るなどの適正管理に努めていくものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、当市の資産形成において、地方債等の負債に大きく依存してきた経過がうかがえ、地方債残高が前年度より517百万円増加していることからその傾向が強まっている。
 当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(45.2)は類似団体平均(40.1)と比して増加傾向にある(前年度比+2.3)。人口減少に歯止めがかからない中、一部事務組合等への負担や児童福祉や自立支援に係る社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的且つ効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(58.3)は、類似団体平均(58.8)より下回っているが、公共施設整備を推進している影響により増加傾向にある(前年度比+2.6)。
 市庁舎建設をはじめとした公共施設整備に本格的に着手するため、今後も地方債の増嵩が懸念されるため、ついでには、計画的な新発債発行を進めるとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.2)は、類似団体平均(4.4)と同程度であるが、公共施設整備を推進している影響により増加傾向にある(前年度比+0.6)。
 今後、当市では「長井市公共施設等整備計画」に基づく老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるが、それに見合う施設使用料等の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化を図っていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県天童市
 団体コード 062103

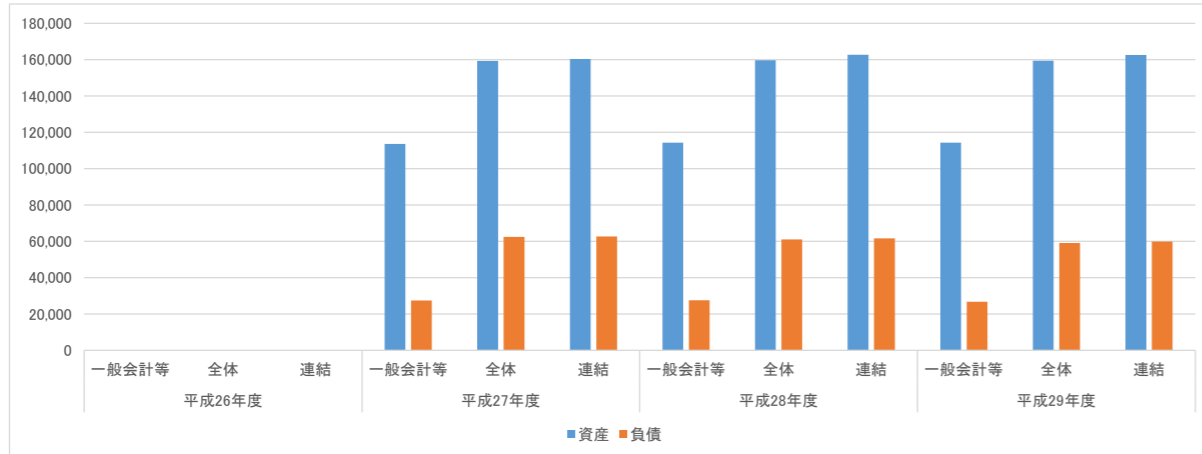
人口	61,998 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	113.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,183,433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	113,656	114,322	114,322	114,318
	負債	27,452	27,608	27,608	26,746
全体	資産	159,327	159,623	159,623	159,480
	負債	62,495	61,069	61,069	59,109
連結	資産	160,414	162,692	162,692	162,591
	負債	62,730	61,671	61,671	59,883

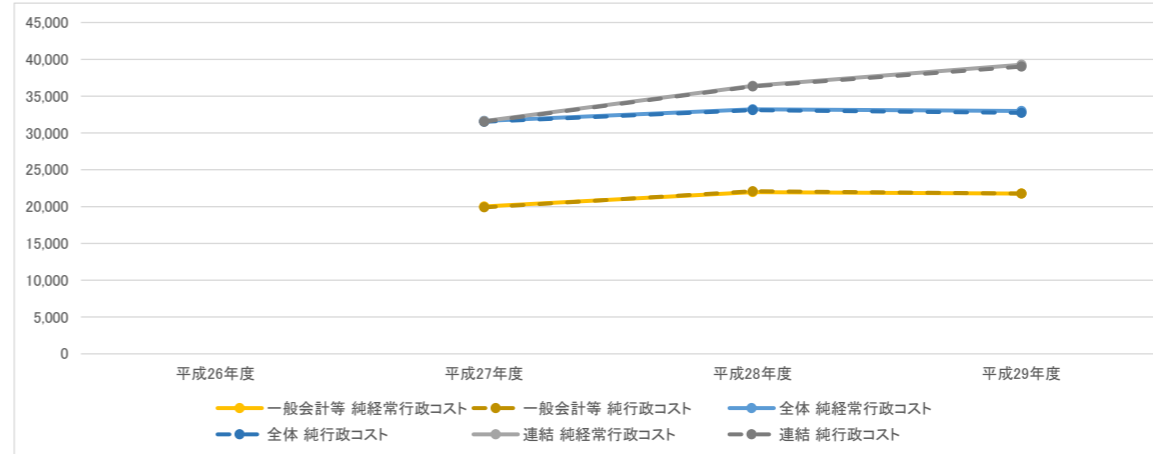


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末に比べて4百万円減少(-0.003%)となった。資産のうち固定資産は、公共下水道事業会計に対する出資金の増加等により、前年度末に比べて1億63百万円増加した。流動資産は、地方債発行の抑制を図ったこと等により、前年度末に比べて1億68百万円減少した。負債総額は前年度末に比べて8億62百万円減少(-3.122%)した。負債のうち固定負債は、地方債の発行を抑制したこと等により減少し、前年度末に比べて9億66百万円減少した。流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したため、前年度末に比べて1億4百万円増加した。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から1億43百万円減少(-0.09%)となった。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて451億62百万円多くなった。負債総額は19億60百万円減少(-3.209%)した。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造・更生事業に係る地方債を計上していること等により、一般会計等に比べて323億63百万円多くなった。全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産は前年度末から1億1百万円減少(-0.062%)し、負債総額も17億88百万円減少(-2.899%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,017	21,961	21,961	21,777
	純行政コスト	19,890	22,094	22,094	21,771
全体	純経常行政コスト	31,635	33,215	33,215	32,999
	純行政コスト	31,518	33,094	33,094	32,735
連結	純経常行政コスト	31,610	36,392	36,392	39,268
	純行政コスト	31,526	36,314	36,314	39,009

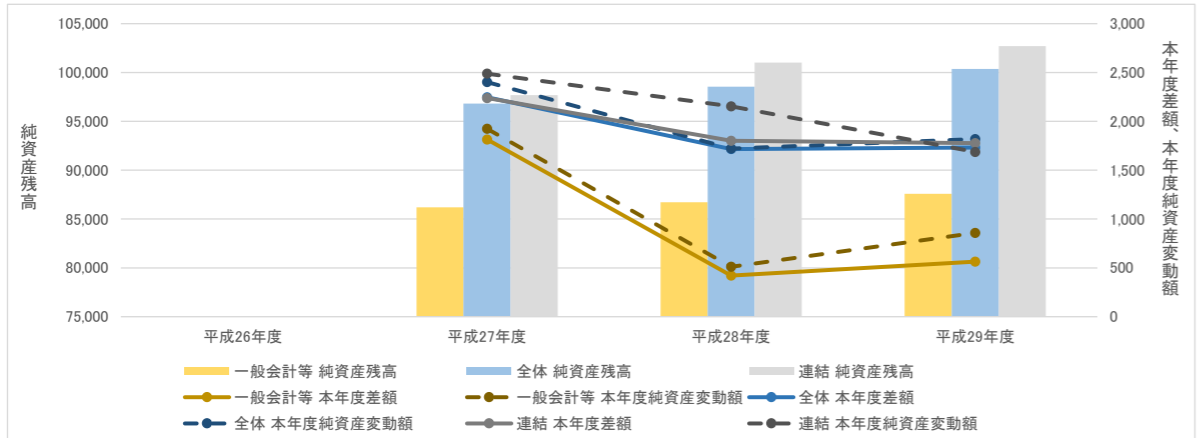


分析:
 一般会計等では純行政コストが前年度末に比べて3億23百万円減少(-1.462%)した。経常費用については、業務費用である職員給与費等の人件費が増加したが、移転費用の補助金等である天童市民病院事業会計に対する負担金が、退職給付費の減少等により減少したため、前年度末に比べて3百万円減少した。経常収益については、貸借対照表の負債科目である退職手当引当金の減少に伴う取崩し益の計上等により、前年度末に比べて1億81百万円増加した。臨時損失については、資産除売却損が減少したことにより、前年度末に比べて2億12百万円減少した。全体では本年度末の純行政コストは、前年度末に比べて3億59百万円減少(-1.085%)した。水道事業会計の水道料金等を計上することにより経常収益が多くなり、一般会計等に比べて109億64百万円多くなっている。連結では本年度末の純行政コストは、前年度末に比べて26億95百万円増加(+7.421%)した。全体会計に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の経常収益の減少等により、純行政コストは62億74百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,815	421	564
	本年度純資産変動額		1,924	511	858
	純資産残高	86,203	86,714	87,572	
全体	本年度差額		2,247	1,716	1,733
	本年度純資産変動額		2,402	1,721	1,818
	純資産残高	96,824	98,554	100,372	
連結	本年度差額		2,239	1,802	1,777
	本年度純資産変動額		2,488	2,153	1,687
	純資産残高	97,684	101,021	102,708	

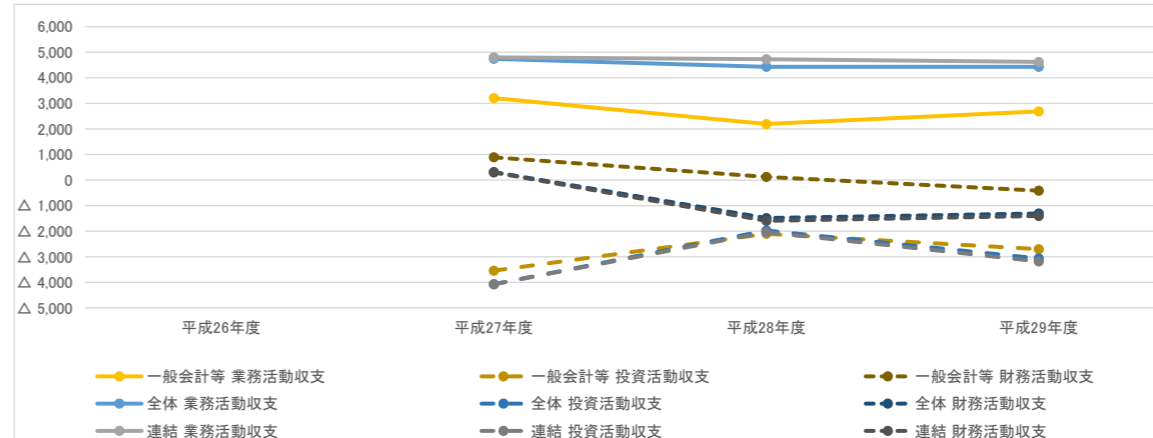


分析:
 一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末に比べて8億58百万円増加(+0.989%)した。税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は5億64百万円となった。全体では本年度末の純資産残高は、前年度末に比べて18億18百万円増加(+1.845%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等に比べて128億円多くなっている。連結では本年度末の純資産残高は、前年度末に比べて16億87百万円増加(+1.67%)した。全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等の財源が計上されていること等から、本年度末純資産残高が23億36百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		3,209	2,195	2,685
	投資活動収支		△ 3,544	△ 2,103	△ 2,706
	財務活動収支		891	125	△ 414
全体	業務活動収支		4,743	4,431	4,432
	投資活動収支		△ 4,075	△ 1,973	△ 3,062
	財務活動収支		315	△ 1,484	△ 1,308
連結	業務活動収支		4,801	4,725	4,624
	投資活動収支		△ 4,076	△ 2,036	△ 3,178
	財務活動収支		300	△ 1,595	△ 1,404



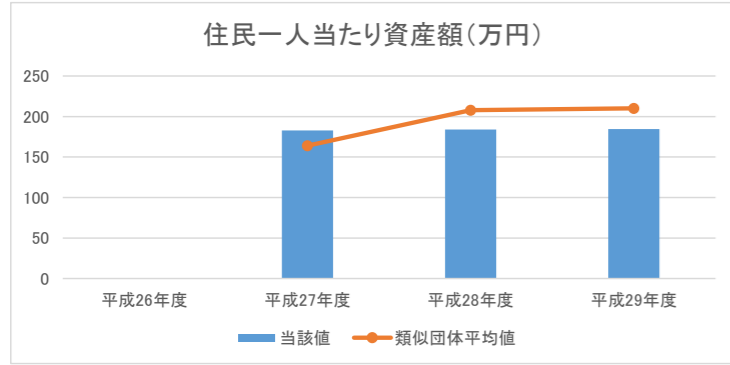
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は26億85百万円、投資活動収支は△27億6百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△4億14百万円となった。全体では一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は44億32百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△30億62百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△13億8百万円である。連結では全体等に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は46億24百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△31億78百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金の償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△14億4百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

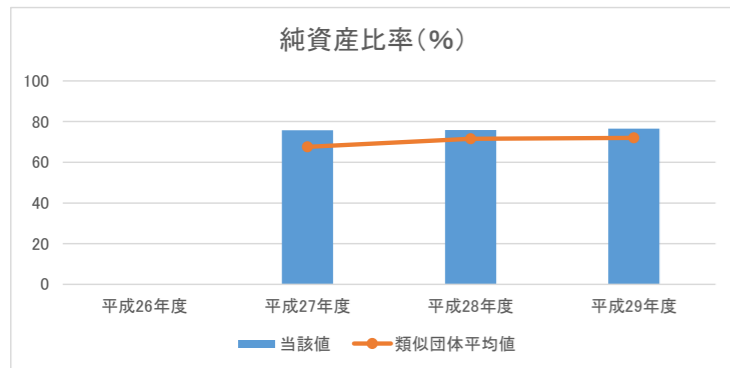
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		11,365,551	11,432,194	11,431,758
人口		62,136	62,164	61,998
当該値		182.9	183.9	184.4
類似団体平均値		164.0	207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

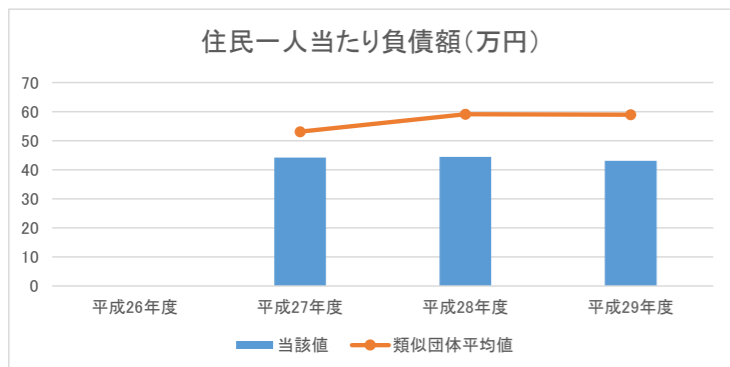
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		86,203	86,714	87,572
資産合計		113,656	114,322	114,318
当該値		75.8	75.9	76.6
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0



4. 負債の状況

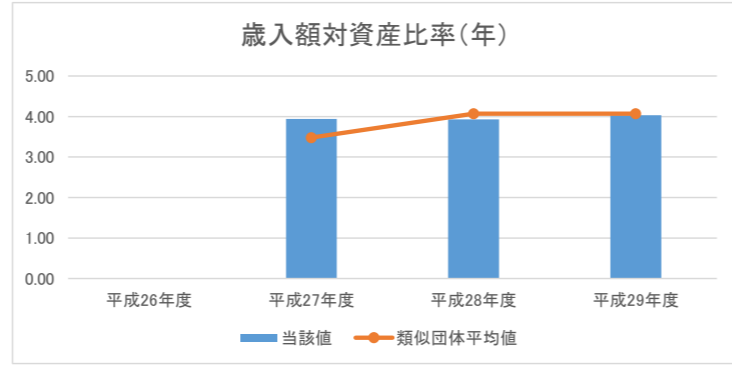
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,745,222	2,760,809	2,674,566
人口		62,136	62,164	61,998
当該値		44.2	44.4	43.1
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

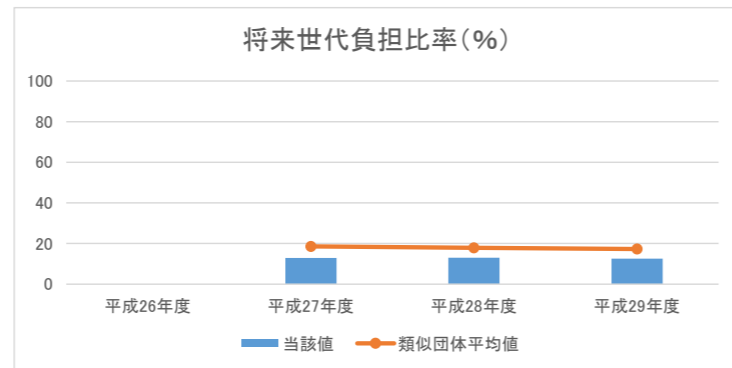
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		113,656	114,322	114,318
歳入総額		28,861	29,097	28,363
当該値		3.94	3.93	4.03
類似団体平均値		3.48	4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		13,282	13,421	13,016
有形・無形固定資産合計		103,024	103,219	103,030
当該値		12.9	13.0	12.6
類似団体平均値		18.6	17.9	17.3

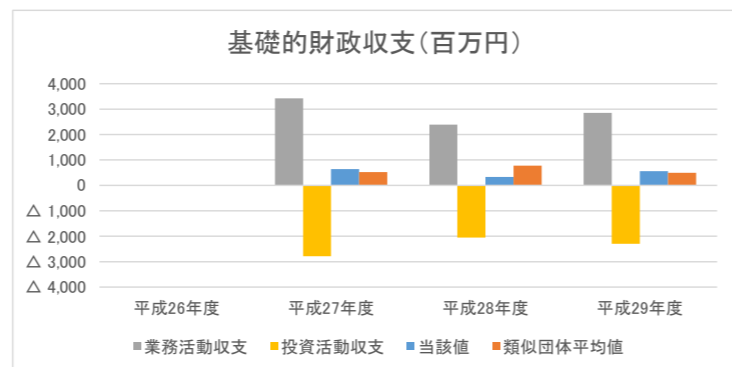
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		3,428	2,387	2,849
投資活動収支 ※2		△ 2,787	△ 2,050	△ 2,294
当該値		641	337	555
類似団体平均値		522.5	773.2	497.5

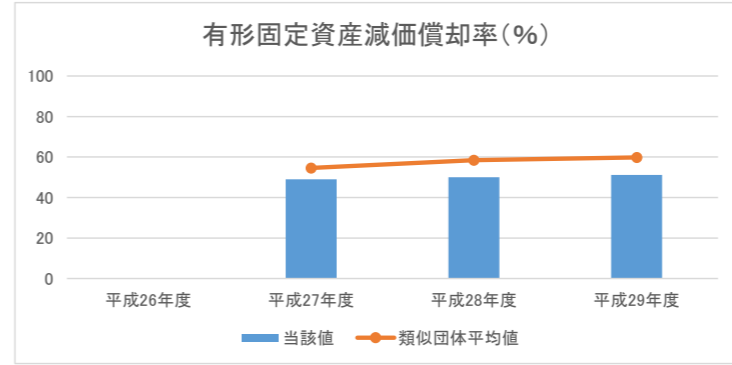
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		61,173	64,029	66,955
有形固定資産 ※1		124,926	127,980	130,700
当該値		49.0	50.0	51.2
類似団体平均値		54.6	58.4	59.8

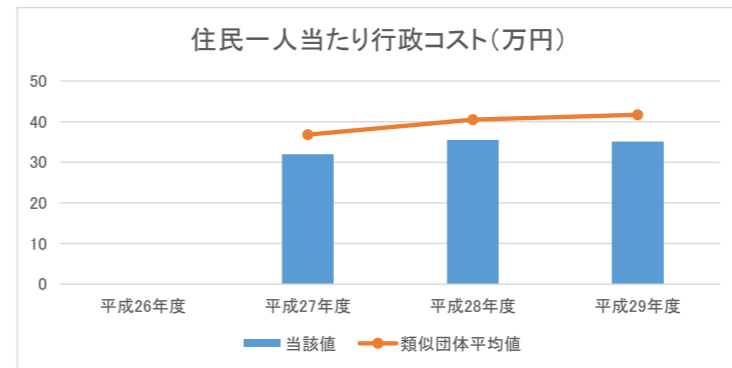
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

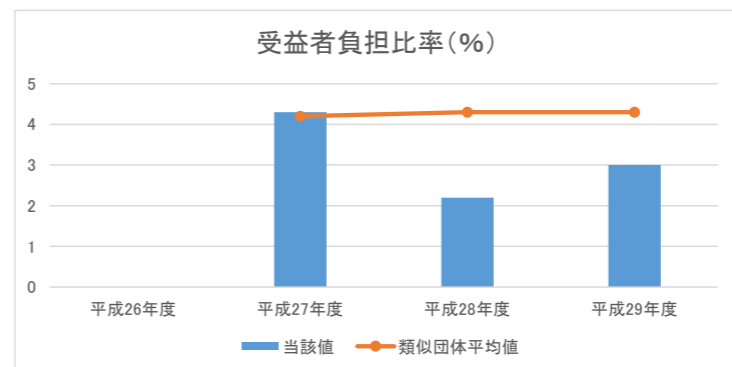
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,989,006	2,209,387	2,177,131
人口		62,136	62,164	61,998
当該値		32.0	35.5	35.1
類似団体平均値		36.8	40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		905	503	684
経常費用		20,922	22,464	22,461
当該値		4.3	2.2	3.0
類似団体平均値		4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本年度の各指標については、前年度末からおおむね横ばいで推移しており、前年度同様、類似団体の平均値を下回っている。しかし、有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの、公共施設等の老朽化が進んでいることから前年度に比べ1.2ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産総額については、前年度末より減少したが、負債総額の減少がそれを上回ったことにより、純資産総額が増加した。その結果、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度末に比べて0.7ポイント増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減された。将来世代負担率については、前年度末に比べて地方債残高が減少していることを踏まえ、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。今後も計画的な地方債発行等を実行し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは0.4ポイント減少した。純行政コストが前年度末に比べて減少した。経常収益が退職手当引当金の減少に伴う取崩し益の計上等により増加し、経常費用から経常収益を差し引いた額である純経常行政コストが減少した。臨時損失についても、資産除売却損が減少したことにより、前年度末に比べて減少している。前年に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政活動の効率性は類似団体に比べて高いと捉えることができる。今後も効率的な行政活動を念頭に、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を下回っており、前年度末と比べても減少している。基礎的財政収支を見ると、類似団体の平均値を上回り、前年度末と比べても増加しており、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度末に比べて0.8ポイント増加したものの、類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

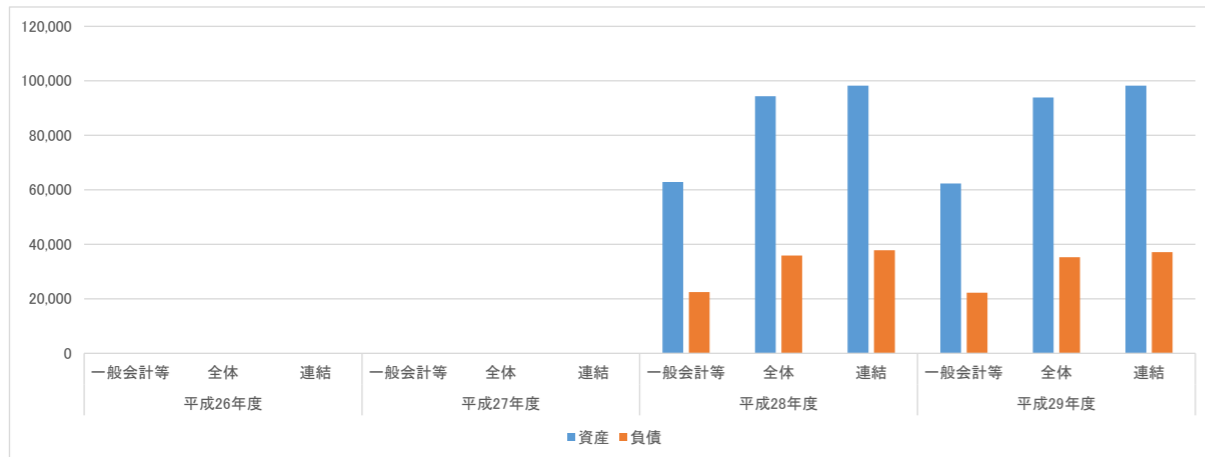
団体名 山形県東根市
 団体コード 062111

人口	47,858 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,490.923 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

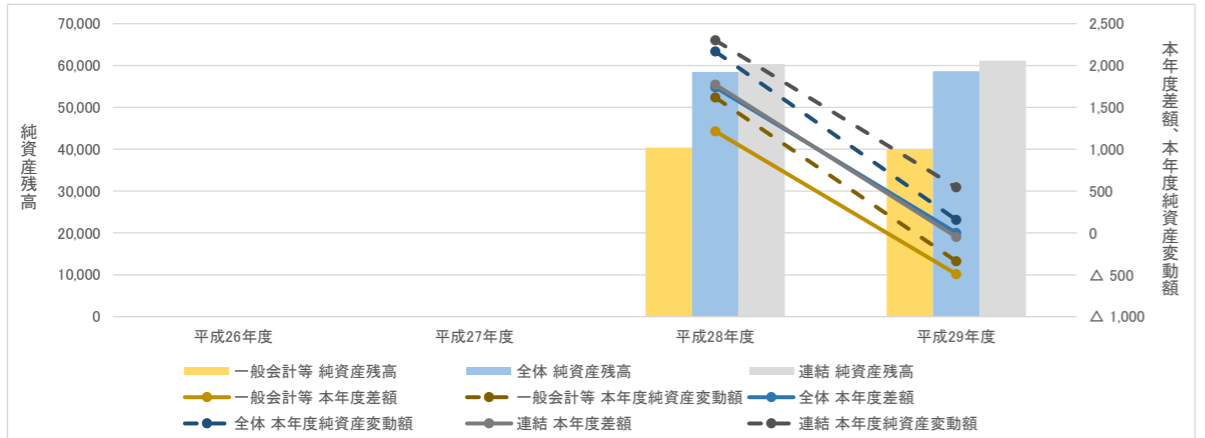
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			62,886	62,297
	負債			22,466	22,214
全体	資産			94,390	93,863
	負債			35,924	35,239
連結	資産			98,232	98,245
	負債			37,864	37,094



分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から589百万円減少(▲0.9%)した。神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額(1,970百万円)が資産取得額(1,284百万円)を上回ったことで、有形固定資産は686百万円減少した。また、平成9~13年度の新幹線関連道路改良事業を始めとした大型事業の地方債償還額が発行額を上回ったこと等により、負債総額は252百万円減少(▲1.1%)した。水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から527百万円減少(▲0.6%)した。下水道管等のインフラ資産整備による新たな資産取得があるものの、減価償却に伴う既存資産の減少により有形固定資産は885百万円減少した。また、一般会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計で地方債の償還に伴い残高が減少したことで、負債総額は685百万円減少(▲1.9%)した。連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて35,948百万円多くなるが、負債総額も病院事業債等があること等から、14,880百万円多くなっている。資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で87.1%、全体で87.3%、連結で86.5%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などにに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

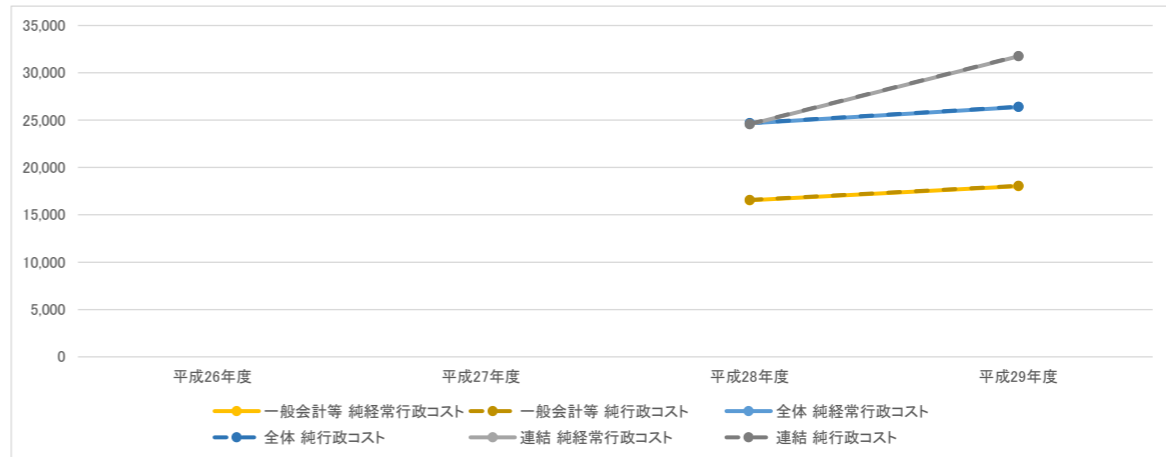
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,216	△ 490
	本年度純資産変動額			1,619	△ 337
	純資産残高			40,420	40,083
全体	本年度差額			1,741	2
	本年度純資産変動額			2,168	158
	純資産残高			58,466	58,624
連結	本年度差額			1,773	△ 46
	本年度純資産変動額			2,302	545
	純資産残高			60,368	61,151



分析:
 一般会計等においては、財源(17,578百万円)が純行政コスト(18,068百万円)を下回っており、本年度差額は▲490百万円となり、純資産は337百万円の減少となった。前年度と比較して、ふるさとづくり寄付金(ふるさと納税)の増等により、税収等は132百万円増加したものの、神町小学校改築事業に伴う物件費等の増や前年度に取得した資産の減価償却開始等により純行政コストが1,489百万円増加したことが影響している。また、前年度は、国庫補助金を受けて公益文化施設(まなびあテラス)の整備を実施したこと等により、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、特に純資産が増加したことが言える。全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて税収等が5,760百万円多くなっており、本年度差額は2百万円となり、純資産残高は158百万円の増加となった。連結では、本年度差額は▲46百万円となったものの、比例連結割合に伴う差額の発生等に伴い、純資産残高は545百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

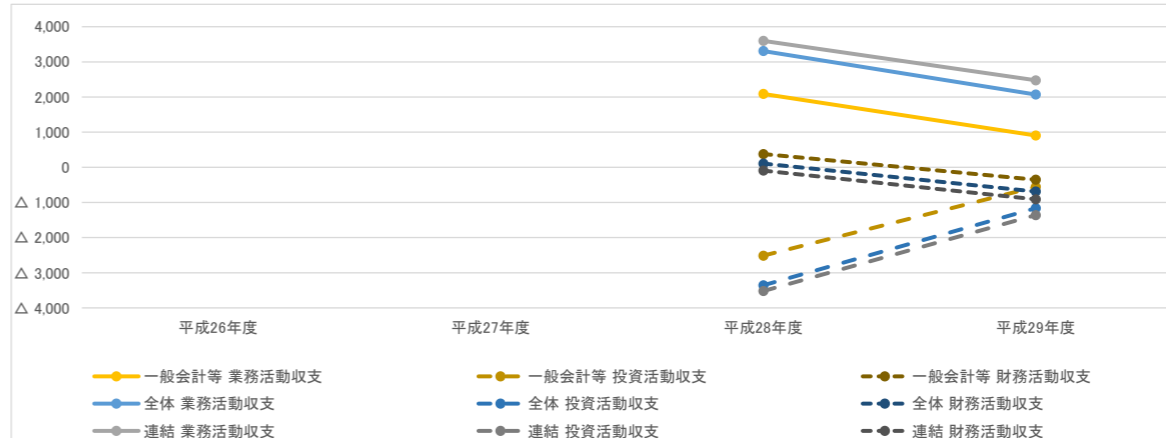
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,539	18,029
	純行政コスト			16,579	18,068
全体	純経常行政コスト			24,665	26,384
	純行政コスト			24,704	26,423
連結	純経常行政コスト			24,556	31,743
	純行政コスト			24,596	31,782



分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,482百万円となり、前年度比1,479百万円の増加(+8.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,696百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,786百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,829百万円、前年度比+1,101百万円)であり、純行政コストの43.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,867百万円多くなり、移転費用15,653百万円が業務費用13,146百万円を2,507百万円上回った。移転費用のうち補助金等が13,059百万円、社会保障給付が2,305百万円であり、これらの経費は純行政コストの58.1%を占めている。移転費用は前年度比で+427百万円(+2.8%)となっており、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,476百万円多くなった一方、物件費等が3,396百万円多くなったこと等により経常費用が18,190百万円多くなったことで、純行政コストは13,714百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,088	905
	投資活動収支			△ 2,514	△ 557
	財務活動収支			378	△ 353
全体	業務活動収支			3,308	2,070
	投資活動収支			△ 3,358	△ 1,163
	財務活動収支			106	△ 690
連結	業務活動収支			3,598	2,476
	投資活動収支			△ 3,522	△ 1,360
	財務活動収支			△ 94	△ 911



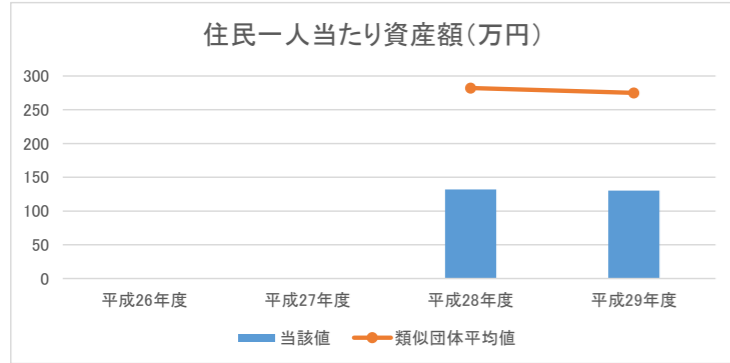
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は905百万円であったが、投資活動収支については、東の杜リノベーション事業や神町小学校改築事業の進捗等により、▲557百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲353百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、562百万円となった。地方債の償還が進んでおり、多額の地方債発行を見込んでいる神町小学校改築事業が本格化するまでは、財務活動収支はマイナスで推移することが見込まれる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,165百万円多い2,070百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業特別会計における管渠建設等により、▲1,163百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲690百万円となり、本年度末資金残高は3,687百万円となった。連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,571百万円多い2,476百万円となっており、本年度末資金残高は4,299百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

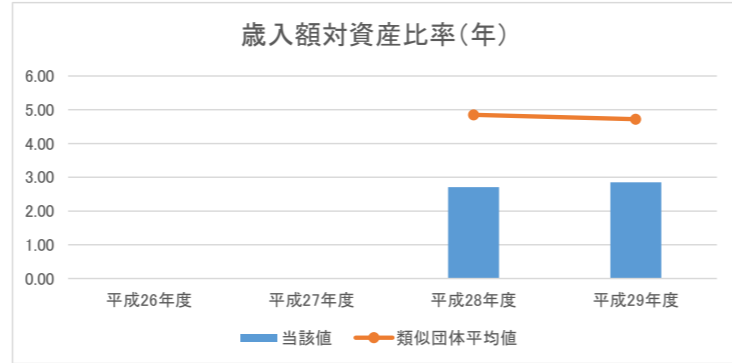
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,288,582	6,229,692
人口			47,728	47,858
当該値			131.8	130.2
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

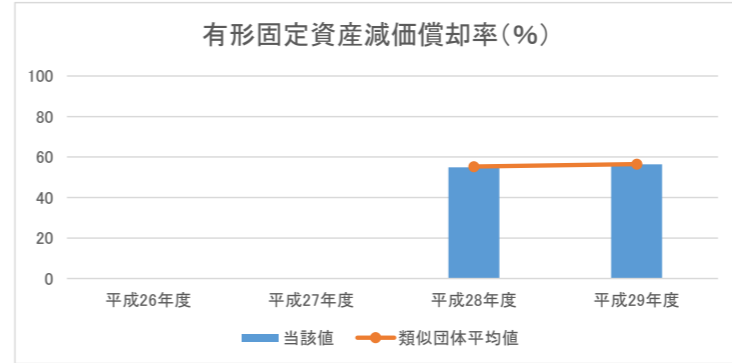
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,886	62,297
歳入総額			23,204	21,860
当該値			2.71	2.85
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,756	50,595
有形固定資産 ※1			88,883	89,675
当該値			54.9	56.4
類似団体平均値			55.3	56.5

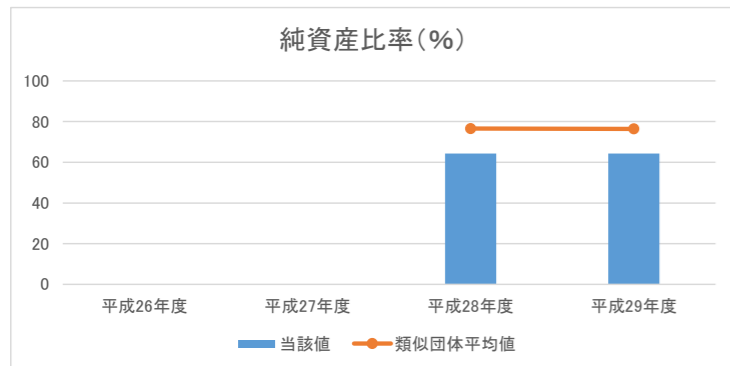
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

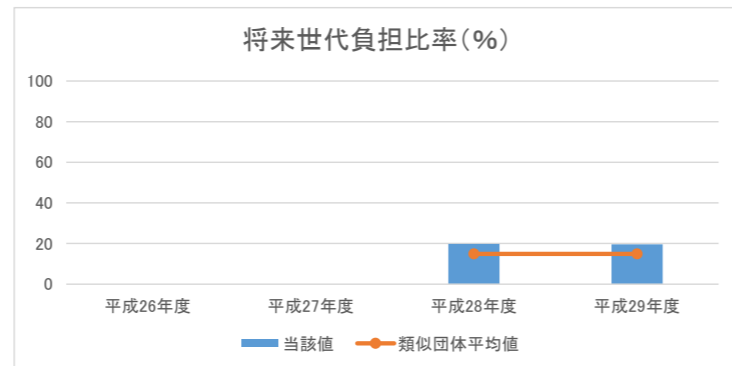
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,420	40,083
資産合計			62,886	62,297
当該値			64.3	64.3
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,900	10,636
有形・無形固定資産合計			54,979	54,288
当該値			19.8	19.6
類似団体平均値			14.9	14.9

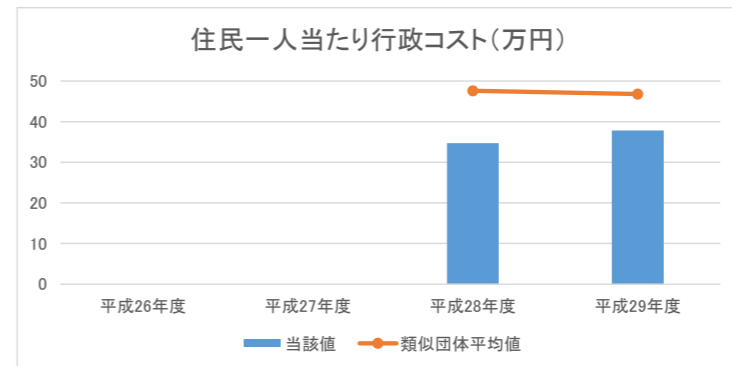
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

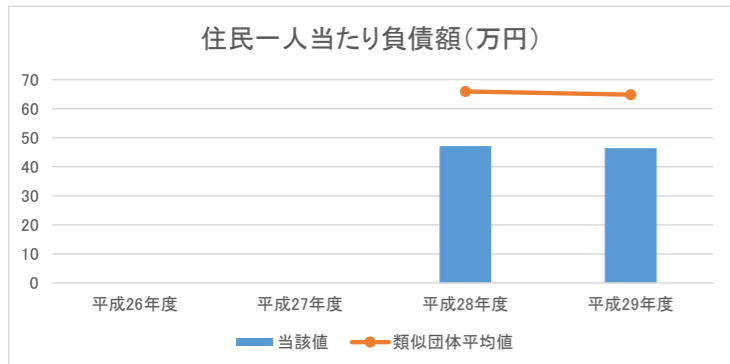
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,657,880	1,806,794
人口			47,728	47,858
当該値			34.7	37.8
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

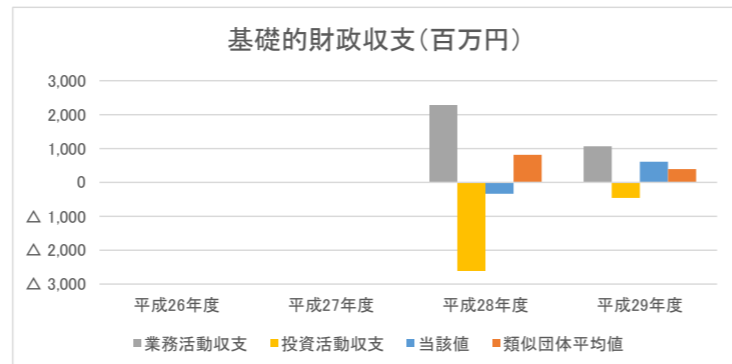
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,246,627	2,221,369
人口			47,728	47,858
当該値			47.1	46.4
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,280	1,065
投資活動収支 ※2			△ 2,616	△ 456
当該値			△ 336	609
類似団体平均値			813.6	390.7

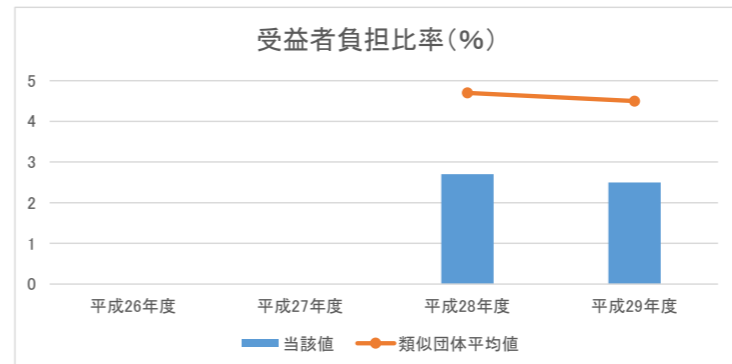
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			464	453
経常費用			17,003	18,482
当該値			2.7	2.5
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
有形固定資産減価償却率のうち、道路橋りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の逡減に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度より3.1万円増加している。今後も行財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からも0.7万円減少している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、609百万円の黒字となっており、類似団体平均も上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県尾花沢市
 団体コード 062120

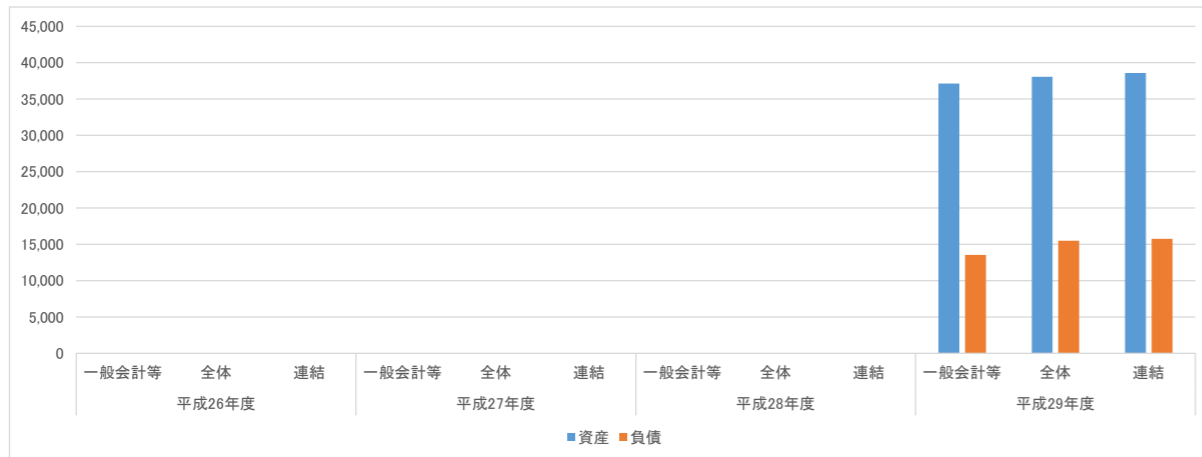
人口	16,589 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	372.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,422,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	64.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				37,120
	負債				13,537
全体	資産				38,049
	負債				15,498
連結	資産				38,588
	負債				15,761

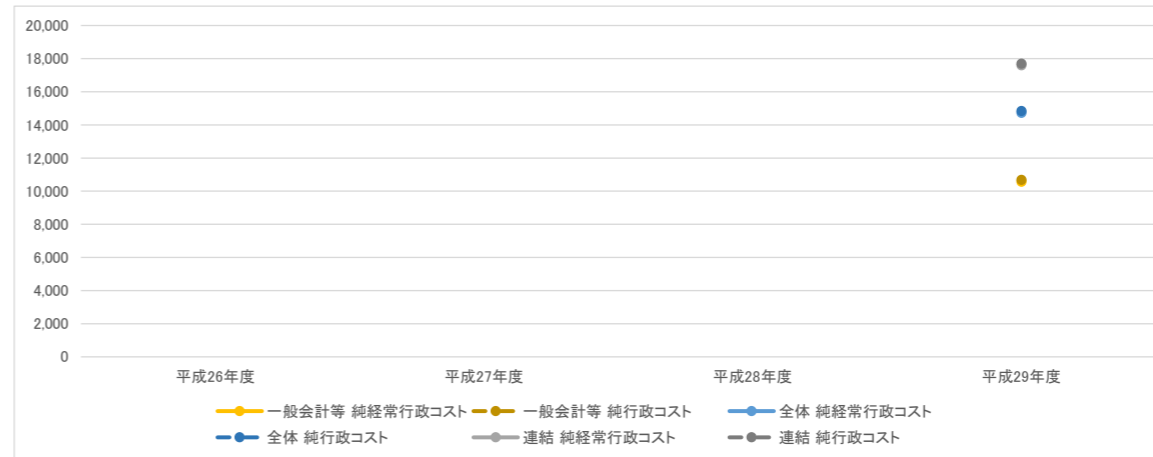


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,187百万円の減少(▲5.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、建設事業による資産の取得額(435万円)が、減価償却による資産の減少額965百万円を下回った等から755百万円減少し、基金は、新庁舎建設事業の実施のために取り崩した事等により、基金(固定資産)が350百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,573
	純行政コスト				10,681
全体	純経常行政コスト				14,728
	純行政コスト				14,836
連結	純経常行政コスト				17,589
	純行政コスト				17,698

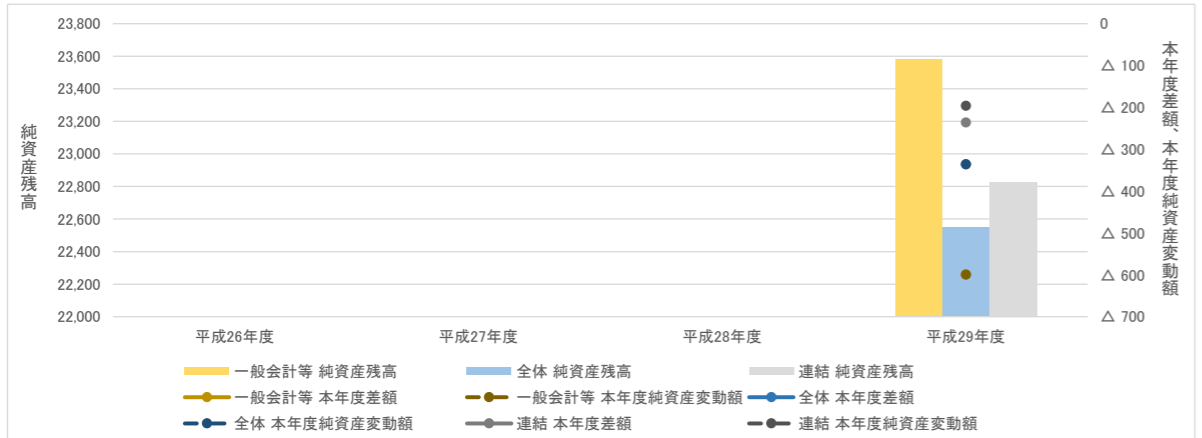


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,784百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,494百万円)であり、物件費等は業務費用の68%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 599
	本年度純資産変動額				△ 599
	純資産残高				23,582
全体	本年度差額				△ 336
	本年度純資産変動額				△ 336
	純資産残高				22,551
連結	本年度差額				△ 236
	本年度純資産変動額				△ 196
	純資産残高				22,828



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,082百万円)が純行政コスト(10,681百万円)を下回っており、本年度差額は▲599百万円となり、純資産残高は599百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				695
	投資活動収支				△ 1,149
	財務活動収支				417
全体	業務活動収支				877
	投資活動収支				△ 1,200
	財務活動収支				331
連結	業務活動収支				911
	投資活動収支				△ 1,216
	財務活動収支				331



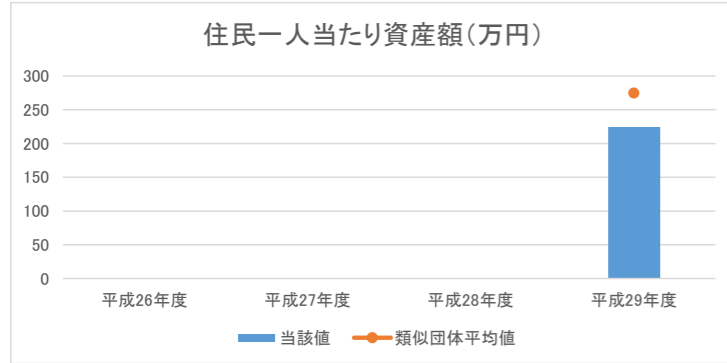
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は695百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲1,149百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、417百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、633百万円となった。しかし、新庁舎建設による一時的な動きで地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

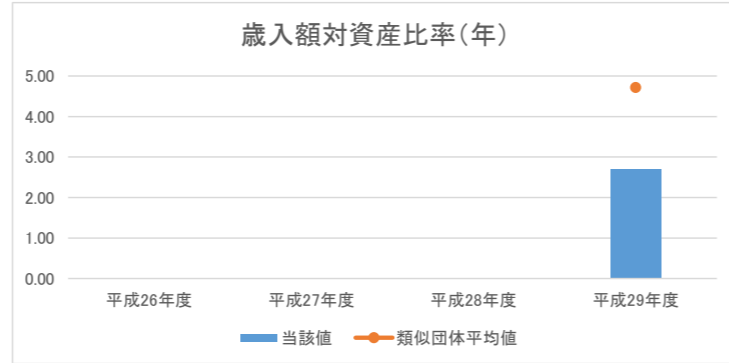
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,711,956
人口				16,589
当該値				223.8
類似団体平均値				275.0



②歳入額対資産比率(年)

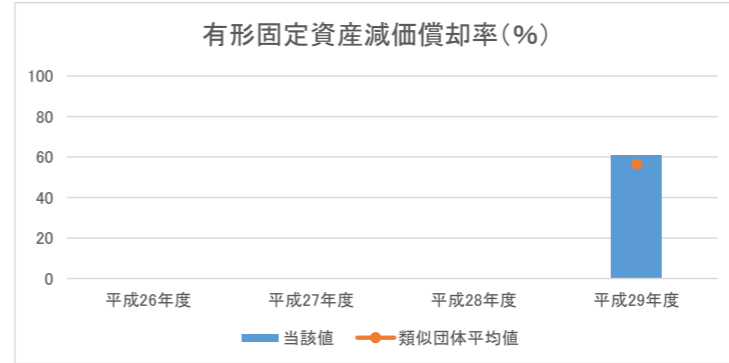
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				37,120
歳入総額				13,767
当該値				2.70
類似団体平均値				4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				47,390
有形固定資産 ※1				77,678
当該値				61.0
類似団体平均値				56.5

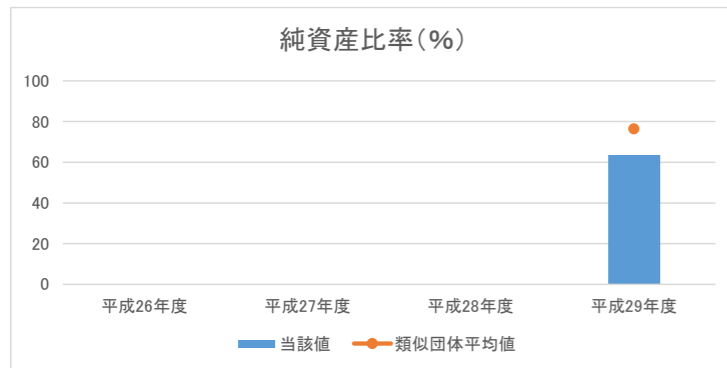
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

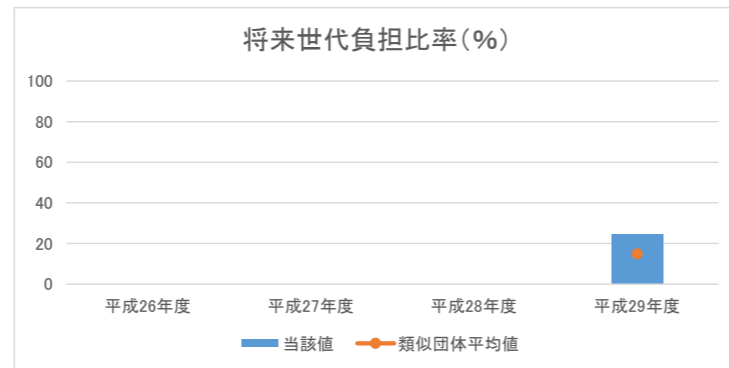
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				23,582
資産合計				37,120
当該値				63.5
類似団体平均値				76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				7,640
有形・無形固定資産合計				31,105
当該値				24.6
類似団体平均値				14.9

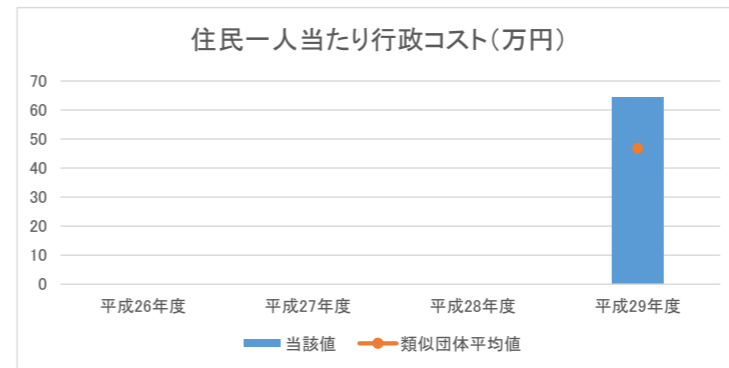
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

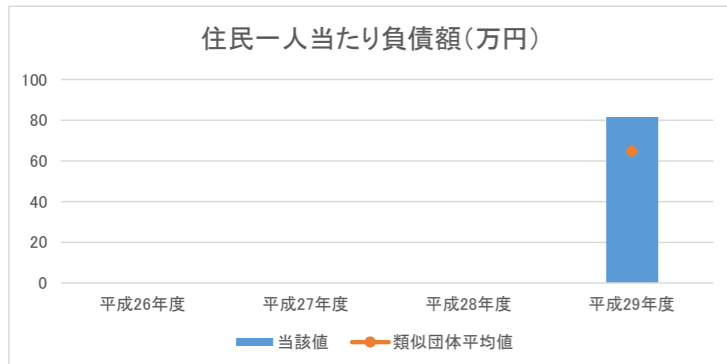
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,068,091
人口				16,589
当該値				64.4
類似団体平均値				46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

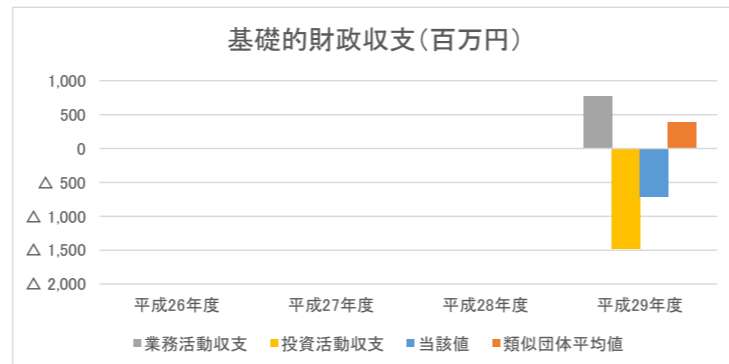
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,353,675
人口				16,589
当該値				81.6
類似団体平均値				64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				770
投資活動収支 ※2				△1,487
当該値				△717
類似団体平均値				390.7

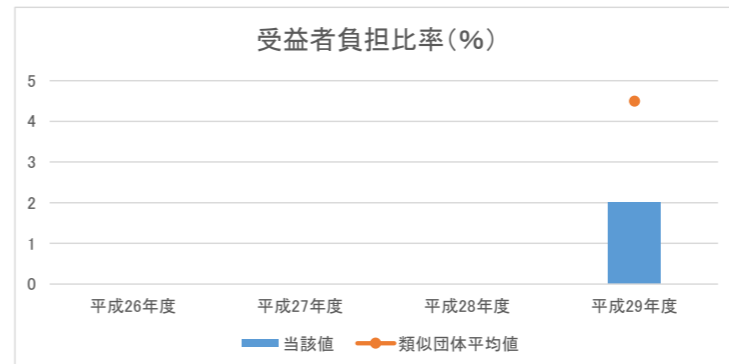
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				211
経常費用				10,784
当該値				2.0
類似団体平均値				4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、広い面積に公共施設が散在しており、その管理経費に多く、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、公共施設の統合及び廃止を進め、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲717百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県南陽市
 団体コード 062138

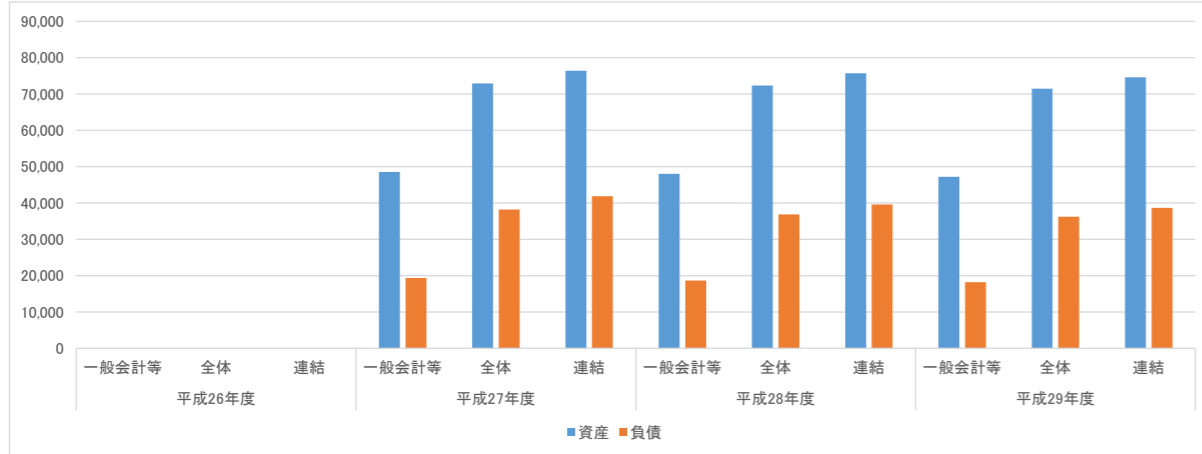
人口	31,822 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,038,472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	122.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		48,567	48,007	47,187
	負債		19,365	18,653	18,185
全体	資産		72,900	72,363	71,468
	負債		38,173	36,880	36,237
連結	資産		76,388	75,694	74,627
	負債		41,891	39,576	38,672

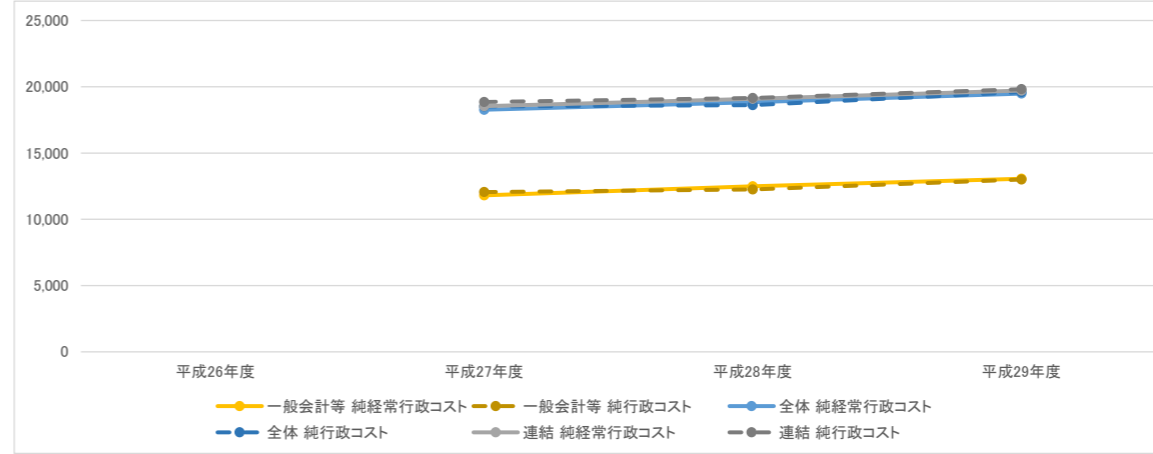


分析:
 一般会計等においては、資産・負債とも減少している。資産の減少は事業用資産中「建物減価償却累計額」の増加(+867百万円)、財政調整基金等の基金の減少(1,574百万円→1,226百万円)による。特に「建物減価償却累計額」の増加に関しては、南陽市文化会館の影響が大きい。この施設は大規模かつ木造のため単年度の減価償却額が大きい(建物評価額5,590百万円で、本市全体の建物評価額の1/6を占める)。負債の減少は、「地方債等」が減少したことによる。(14,788百万円→14,385百万円)
 資産・負債とも減少しているのは、全体、連結についてもいえるが、これは一般会計等の影響(上記の理由)による。
 平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,808	12,491	13,060
	純行政コスト		12,056	12,259	13,002
全体	純経常行政コスト		18,268	18,844	19,483
	純行政コスト		18,518	18,619	19,602
連結	純経常行政コスト		18,536	19,084	19,716
	純行政コスト		18,854	19,152	19,817

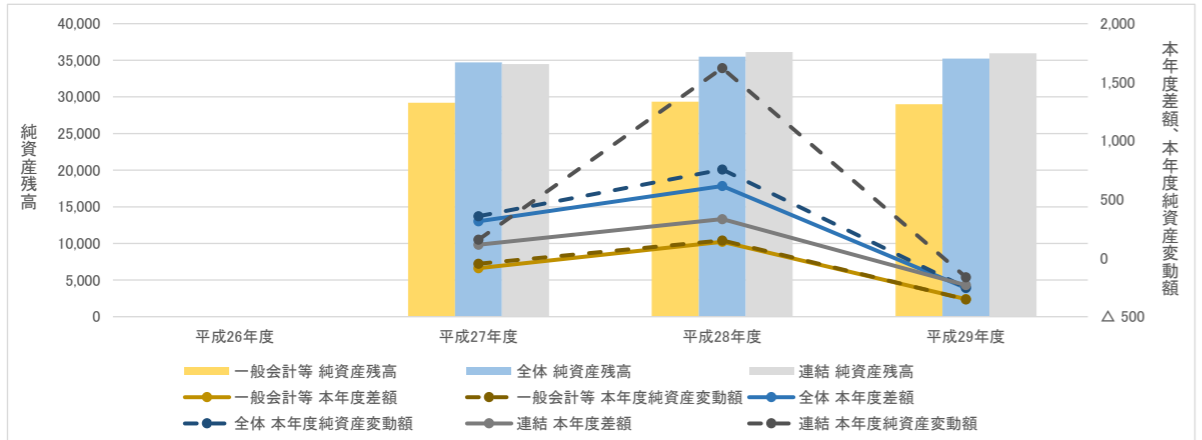


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,417百万円となり、前年度比593百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,991百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,426百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(2,867百万円、前年度比+282百万円)、次いで補助金等(2,697百万円、前年度比+315百万円)である。
 純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。
 全体純経常行政コストは639百万円増加しているが、このうち経常費用に含まれる移転費用の増加が315百万円と大きく影響している。これは介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった社会保障給付の増加が要因である。
 連結においても同様の傾向が認められる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 86	139	△ 350
	本年度純資産変動額		△ 48	151	△ 352
	純資産残高		29,202	29,353	29,002
全体	本年度差額		314	615	△ 255
	本年度純資産変動額		357	756	△ 252
	純資産残高		34,727	35,483	35,231
連結	本年度差額		115	333	△ 231
	本年度純資産変動額		158	1,621	△ 163
	純資産残高		34,497	36,118	35,955

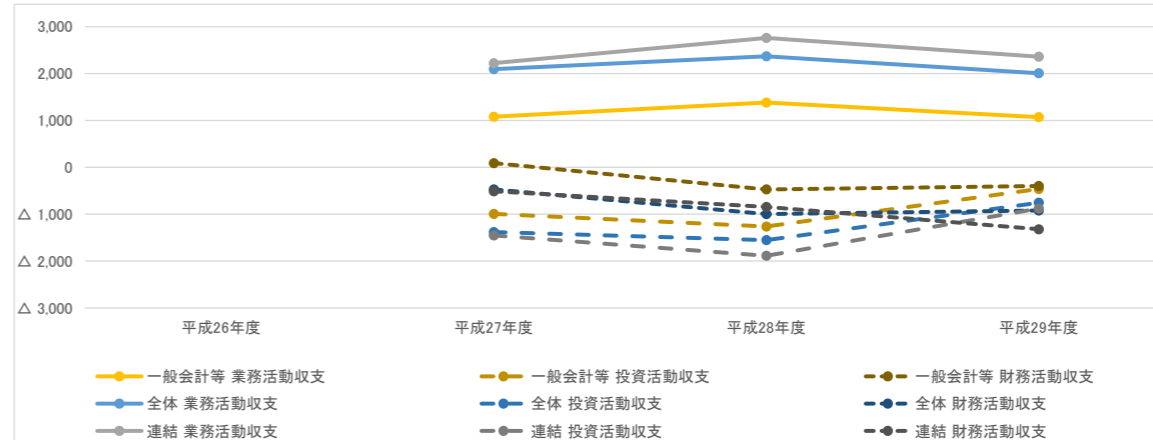


分析:
 一般、全体、連結とも同様な傾向となっている。
 一般会計等においては、税金等の財源(12,652百万円)が純行政コスト(13,002百万円)を下回っており、本年度差額は▲350百万円となり、純資産変動額は▲352百万円となった。これは純行政コストが前年比+743百万円(12,259百万円→13,002百万円)となったもので、要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めていく必要がある。
 全体においては純資産変動額が▲252百万円となった。これは、財源となる税金等(13,865百万円→13,693百万円)及び国県等補助金(5,370百万円→5,653百万円)に比較し、「移転費用」中「補助金等」に区分される費用が伸びている(2,549百万円→2,869百万円)ことによる。
 連結においても同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,078	1,383	1,070
	投資活動収支		△ 992	△ 1,263	△ 462
	財務活動収支		90	△ 473	△ 399
全体	業務活動収支		2,095	2,369	2,007
	投資活動収支		△ 1,383	△ 1,554	△ 756
	財務活動収支		△ 471	△ 998	△ 921
連結	業務活動収支		2,223	2,761	2,360
	投資活動収支		△ 1,454	△ 1,888	△ 880
	財務活動収支		△ 511	△ 844	△ 1,321



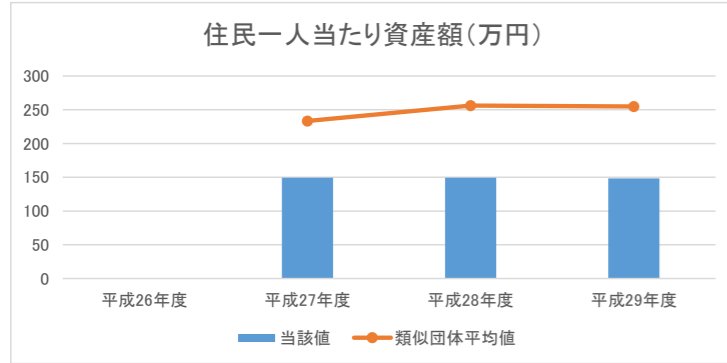
分析:
 一般、全体、連結とも同様な傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年から平成29年までプラスの数値を確保している。3年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借金に依存しない財政運営なされたことを示している。
 特に一般会計等においては、業務活動収支は1,070百万円であったが、投資活動収支については基金積立等の投資活動支出1,283百万円が基金取崩し等の投資活動収入821百万円を上回ったことから、▲462百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲399百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から208百万円増加し、979百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 一般、全体、連結ともこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

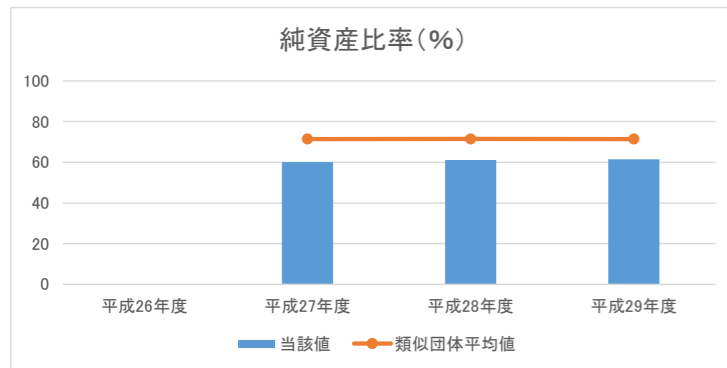
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,856,720	4,800,668	4,718,712
人口		32,509	32,183	31,822
当該値		149.4	149.2	148.3
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

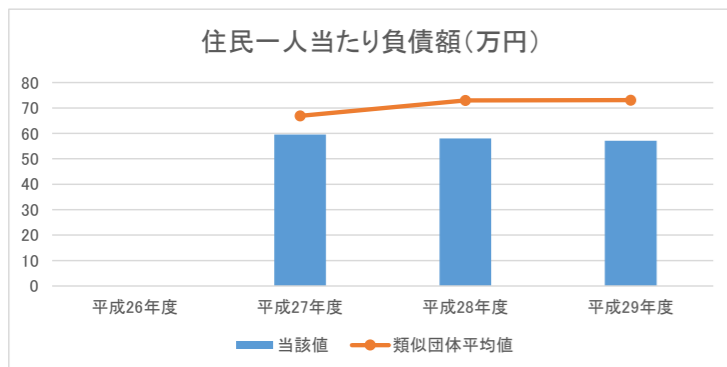
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		29,202	29,353	29,002
資産合計		48,567	48,007	47,187
当該値		60.1	61.1	61.5
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



4. 負債の状況

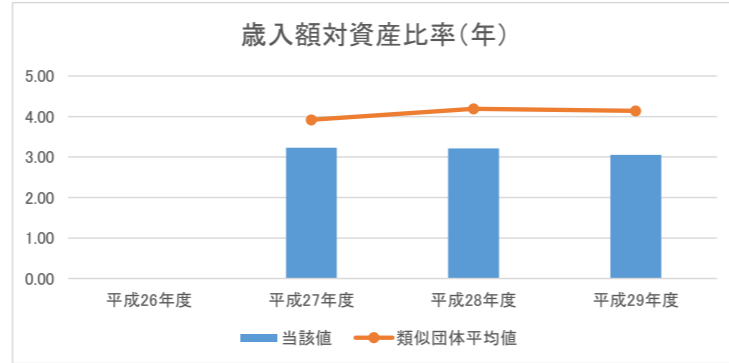
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,936,478	1,865,319	1,818,543
人口		32,509	32,183	31,822
当該値		59.6	58.0	57.1
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

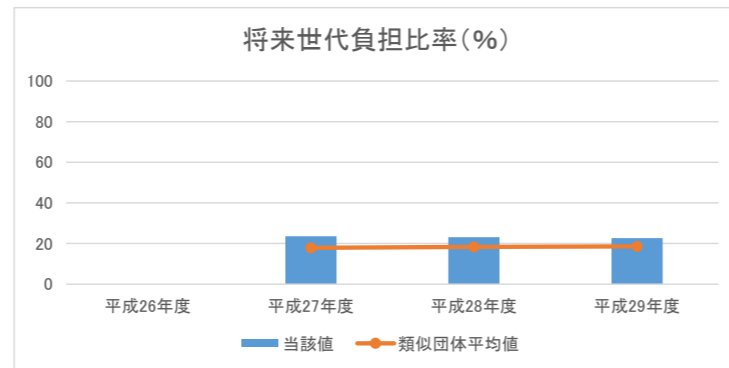
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		48,567	48,007	47,187
歳入総額		15,040	14,944	15,446
当該値		3.23	3.21	3.05
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		10,739	10,227	9,813
有形・無形固定資産合計		45,411	44,233	43,247
当該値		23.6	23.1	22.7
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

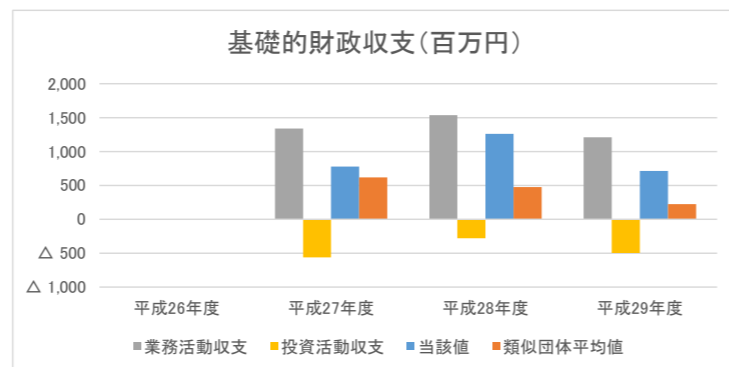
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,340	1,537	1,209
投資活動収支 ※2		△ 562	△ 278	△ 497
当該値		778	1,259	712
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

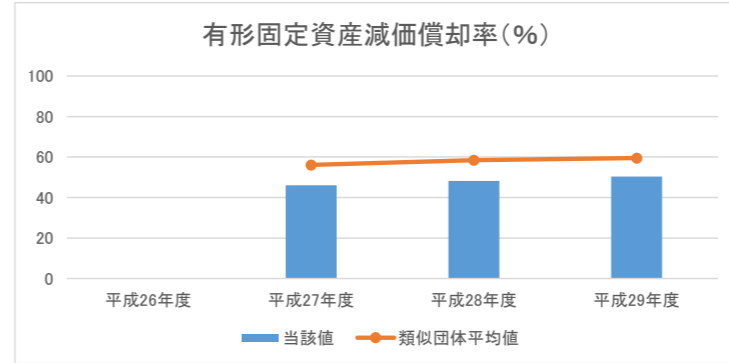
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		27,414	28,892	30,385
有形固定資産 ※1		59,595	59,907	60,407
当該値		46.0	48.2	50.3
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

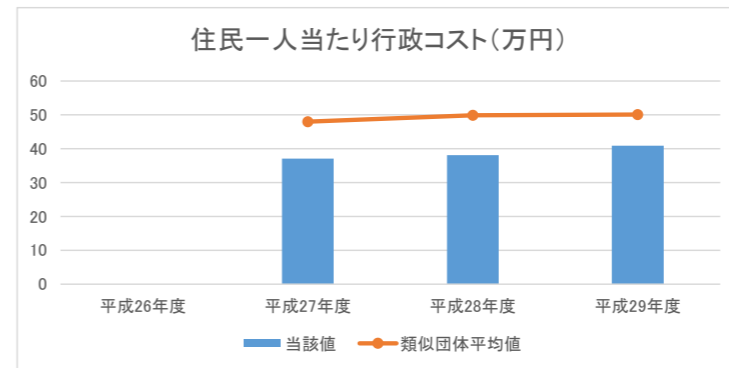
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

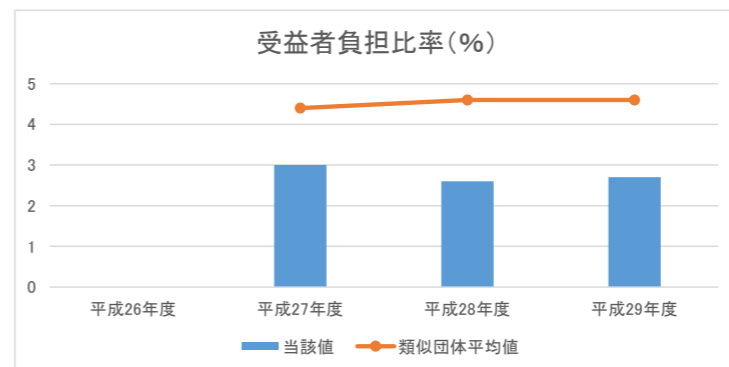
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,205,570	1,225,889	1,300,191
人口		32,509	32,183	31,822
当該値		37.1	38.1	40.9
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		371	332	357
経常費用		12,179	12,824	13,417
当該値		3.0	2.6	2.7
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成27年から平成29年にかけて、横ばいとなっている。これは、資産額が減少しているのと同じ割合で、住民基本台帳人口の減少が生じているためである。平成29年度は、道路橋梁のほか、沖郷学童保育施設、地域防災拠点広場などが新たに資産として計上されている。

有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築された影響(取得価格が大きく、かつ減価償却累計額が小さい)でこの数値を下げる要因となる。)で類似団体と比較し、低くなっている。しかしながら、本市の公共施設の約4割が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成27年から平成29年にかけて、1.4ポイント増加している。これは、資産総額が減少しているなか、純資産の減少が緩やかだったことによる。全体、連結の値が低いのは、水道事業及び下水道事業の仕組みが、将来の使用料収入で回収することを前提としていることや、地方債の償還年限が長期であることが要因である。

将来世代負担比率は、平成27年から平成29年にかけて、0.9ポイント減少している。これは、将来世代の負担が着実に減少していることを表している。数値が減少した要因は、地方債の減少である。(一般会計においては平成27年から平成29年にかけて△716百万円の1年内償還予定地方債減少)本市が類似団体に比較し高い数値となっているのは、地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

平成27年から平成29年にかけて、3.8万円増加している。これは、純行政コストの増加と住民基本台帳人口の減少によるものである。純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。H29年度一般会計等においては、補助金等支出が前年比315百万円の増(2,382百万円→2,697百万円)となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成27年から平成29年にかけて、2.5万円減少している。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)の減少によるものである。平成29年度は、市債発行額853百万円に対し、元金償還額1,252百万円となっており、市債残高(地方債の額+1年内償還予定地方債の額の合計)が399百万円減少している。

基礎的財政収支は、平成27年から平成29年までプラスの数値を確保している。3年連続してプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

平成27年から平成29年にかけて、0.3ポイント減少している。これは、経常収益が減少したことに対し、経常費用が増加したことによる。経常費用の増加要因は、「移転費用」中「補助金等」に区分される、農林事業の「産地パワーアップ事業費補助金」の326百万円が主な要因である。一般的に病院、ガス、上下水道事業を行う地方公共団体は、受益者負担比率の数値が高くなる傾向があるが、南陽市では上下水道事業のみ実施している。このため類似団体より低い数値となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山辺町
 団体コード 063011

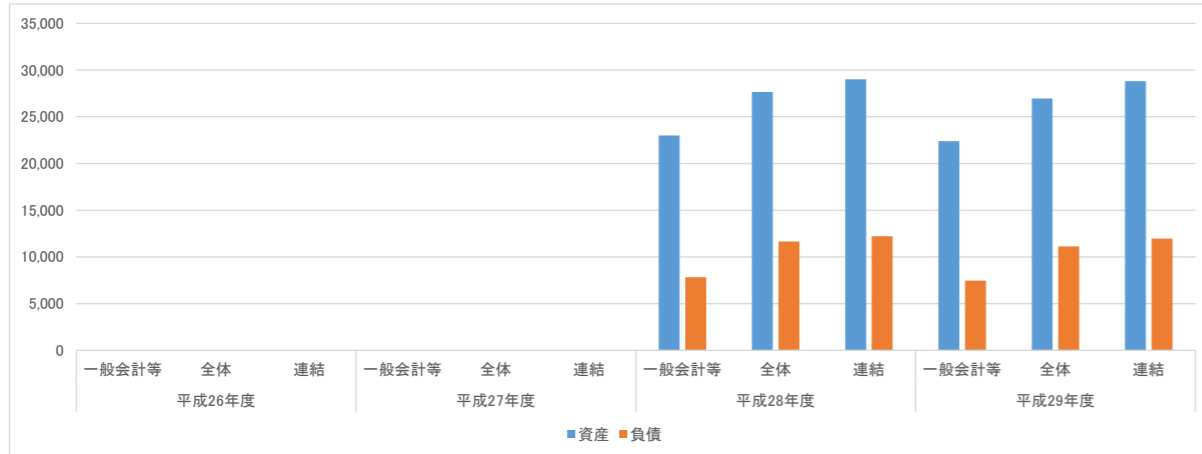
人口	14,521 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	61.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,600,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,991	22,386
	負債			7,825	7,467
全体	資産			27,653	26,966
	負債			11,637	11,118
連結	資産			29,016	28,799
	負債			12,217	11,968

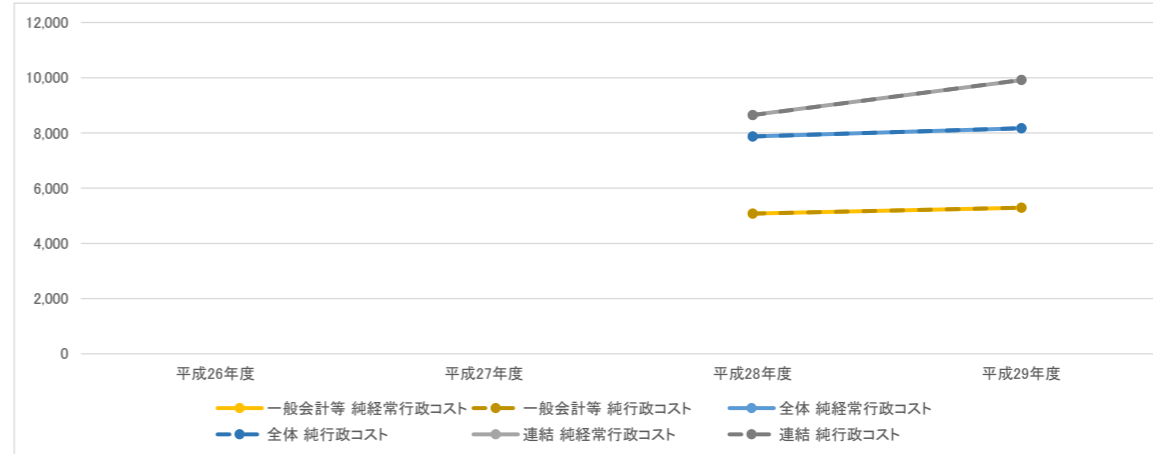


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から605百万円の減少(▲2.6%)しており、普通建設事業等の抑制及び施設の老朽化等により、有形固定資産における減価償却累計額の上昇が主な要因となっている。
 また、負債総額も前年度末から358百万円の減少(▲4.6%)となっているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、学校教育施設等整備事業に係る地方債の償還終了等により地方債償還額が発行額を403百万円上回っている。このほか、退職手当引当金も大量退職者後の若年層の増加等により16百万円の減少(▲1.9%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,081	5,291
	純行政コスト			5,079	5,294
全体	純経常行政コスト			7,874	8,169
	純行政コスト			7,872	8,172
連結	純経常行政コスト			8,653	9,911
	純行政コスト			8,645	9,918

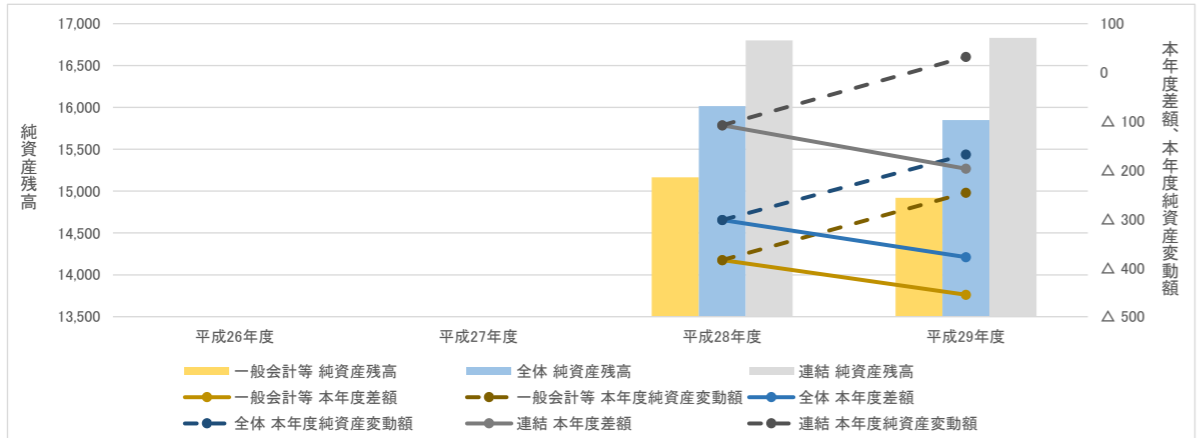


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,413百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は3,395百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,019百万円であり、業務費用が移転費用を大きく上回っている。最も金額が大きいのは物件費等が2,334百万円、次いで人件費が969百万円であり、純行政コストの61%を占めている。物件費や補助金等が増えたことに加え、経常収益が減額となり、純行政コストが前年度比4.2%上がっている。今後もさまざまな制度等の導入及び変更への対応、職員の退職者の減少等が見込まれることから、事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 384	△ 455
	本年度純資産変動額			△ 384	△ 246
	純資産残高			15,166	14,919
全体	本年度差額			△ 302	△ 378
	本年度純資産変動額			△ 302	△ 168
	純資産残高			16,016	15,848
連結	本年度差額			△ 108	△ 197
	本年度純資産変動額			△ 108	32
	純資産残高			16,799	16,831



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,839百万円)が純行政コスト(5,294百万円)を下回っており、本年度差額は▲455百万円で、純資産残高は14,919百万円となっており、前年度比1.6%下がっている。そのため、資産増加に向けて地方税の徴収業務の強化等による税金等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			351	395
	投資活動収支			△ 402	△ 51
	財務活動収支			△ 26	△ 341
全体	業務活動収支			539	583
	投資活動収支			△ 442	△ 128
	財務活動収支			△ 117	△ 496
連結	業務活動収支			633	652
	投資活動収支			△ 752	△ 459
	財務活動収支			140	△ 228



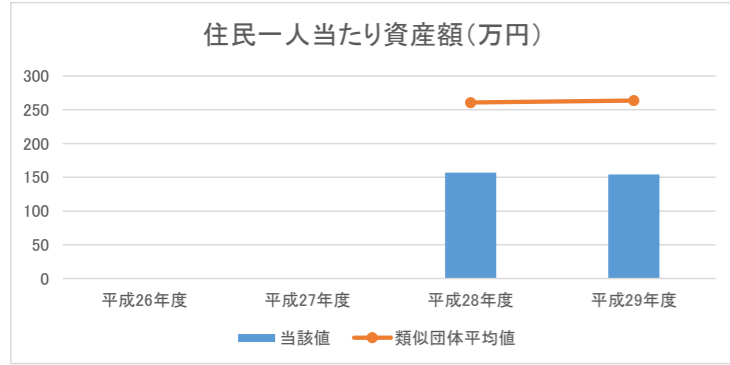
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は395百万円であったが、投資活動収支については、山辺中学校や町営住宅施設等の老朽化対策などの大規模な事業が前年度に終了したことから、▲51百万円と、大幅に下がっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を大幅に上回ったことから、▲341百万円となっており、本年度末資金残高は191百万円となっている。
 また、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況ではないため、今後はこれまでに地方債償還の推進を積極的に図る。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

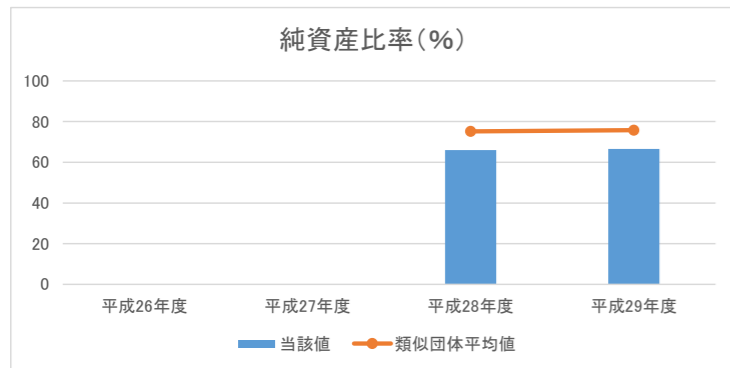
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,299,067	2,238,609
人口			14,655	14,521
当該値			156.9	154.2
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

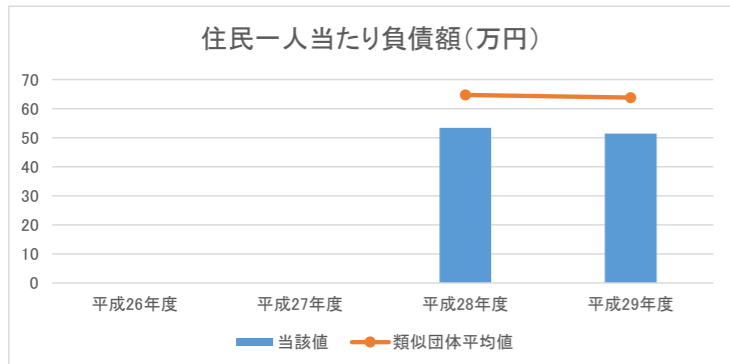
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,166	14,919
資産合計			22,991	22,386
当該値			66.0	66.6
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

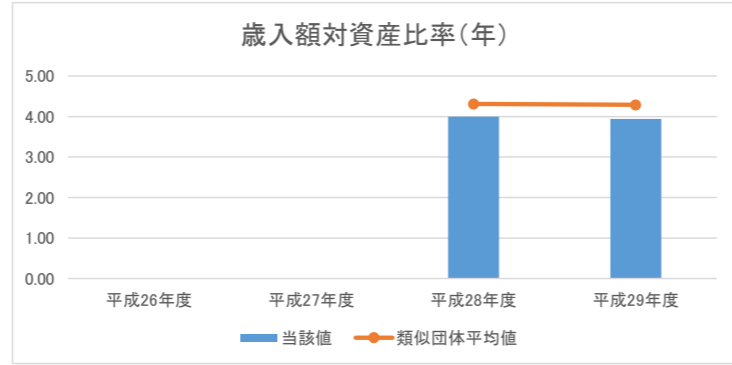
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			782,516	746,681
人口			14,655	14,521
当該値			53.4	51.4
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

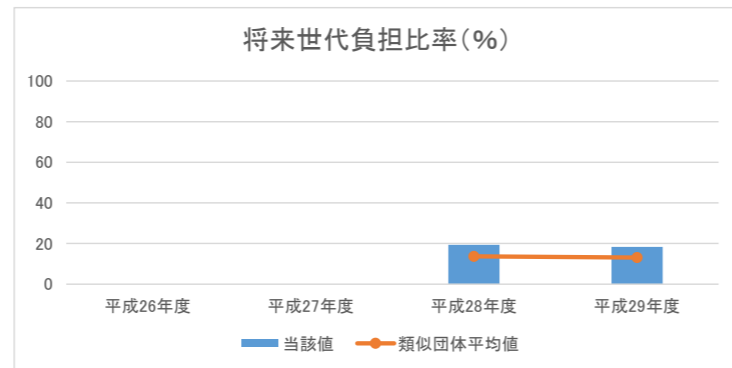
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,991	22,386
歳入総額			5,751	5,684
当該値			4.00	3.94
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,062	3,754
有形・無形固定資産合計			20,985	20,439
当該値			19.4	18.4
類似団体平均値			13.7	13.1

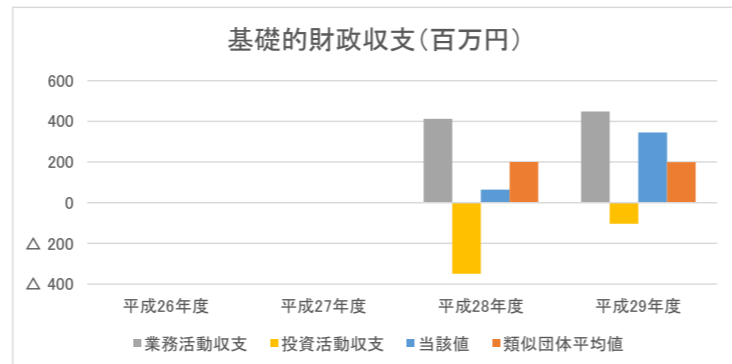
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			413	449
投資活動収支 ※2			△ 349	△ 103
当該値			64	346
類似団体平均値			200.0	199.5

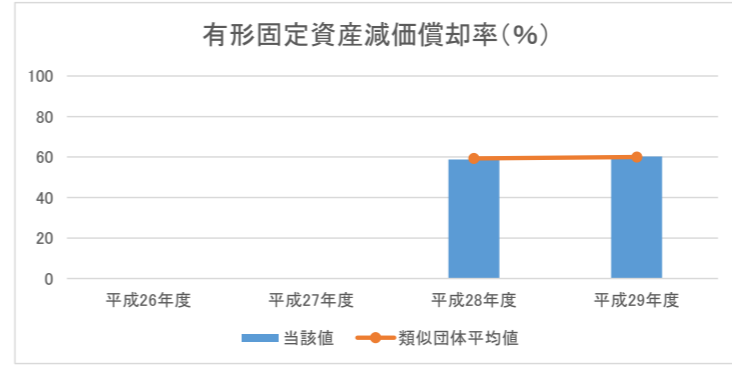
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,259	24,690
有形固定資産 ※1			41,236	41,008
当該値			58.8	60.2
類似団体平均値			59.3	60.0

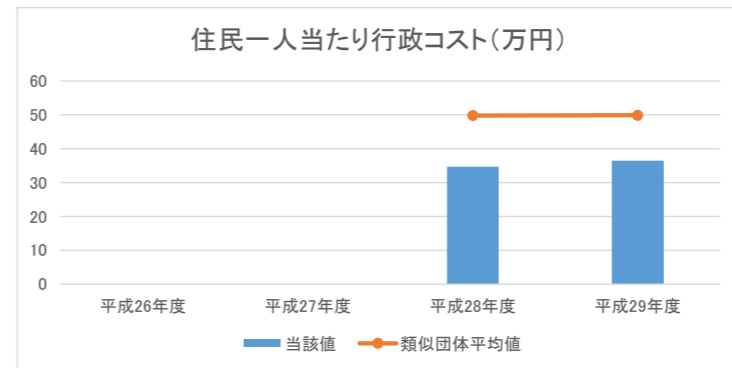
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

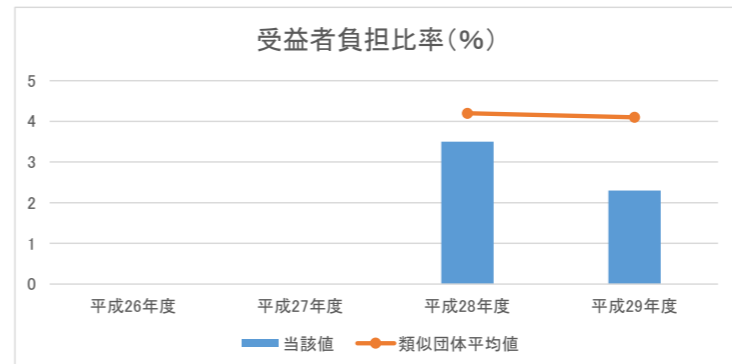
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			507,860	529,430
人口			14,655	14,521
当該値			34.7	36.5
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			184	122
経常費用			5,265	5,413
当該値			3.5	2.3
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となっているが、主に工作物減価償却累計額の増加及び財政調整基金の取り崩しによる資産の減少等により、歳入額対資産比率は下がっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近く経過して更新時期を迎えているが、類似団体と同水準となっている。しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇しているため、公共施設等総合管理計画並びに各個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方交付税の不足を補うため、特例的に発行している臨時財政対策債が約42%を占めているものの、純資産比率は類似団体平均を下回っている。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少により下がってはいるものの、類似団体平均と比較し、5.3ポイント高くなっていることから、計画的な新規発行により地方債の抑制を図るとともに、低利率の地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。

類似団体と比べて住民一人当たりのコストが、人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等と総体的に低いことが要因となっている。

しかしながら、前年度から1.8万円増加しているなど、当町はスケールメリットを得られる可能性が低い小規模自治体であるため、後年度に向けて行財政改革への取組みを通じた施策実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、学校教育施設等整備事業に係る地方債の償還終了等や退職者による退職手当引当金の減少により、全体として負債額が減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大幅に上回ったため、346百万円となっている。投資活動収支が前年度に対し大幅に赤字が減額となっているのは、公共施設等整備費支出が大幅に減額によるものである。今後も将来負担等とのバランスを注視しながら、起債等の計画的な発行等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

しかしながら、今後を踏まえ、公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、利活用向上に向けた取り組みを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県河北町
 団体コード 063215

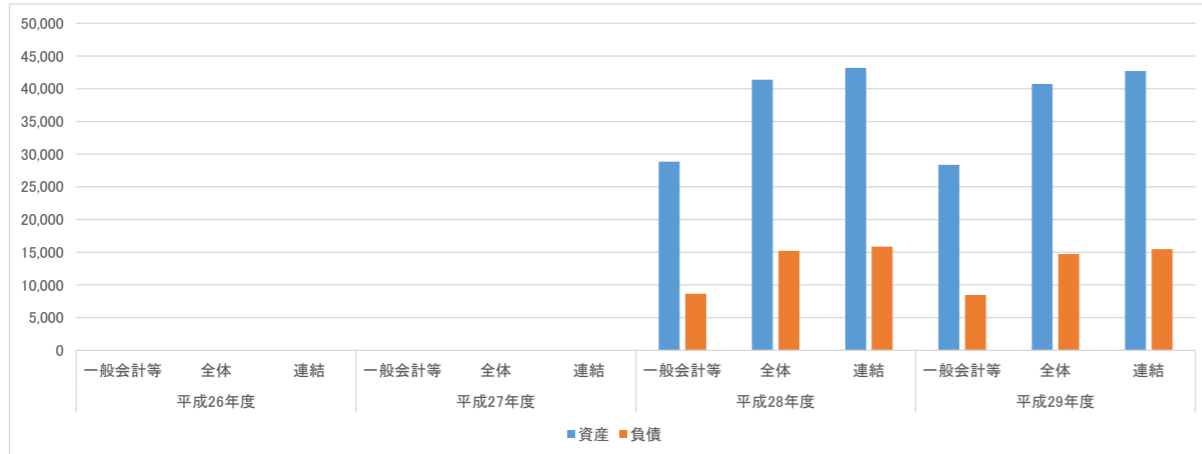
人口	18,975 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	52.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,663.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,835	28,378
	負債			8,664	8,471
全体	資産			41,381	40,733
	負債			15,214	14,734
連結	資産			43,203	42,721
	負債			15,874	15,461

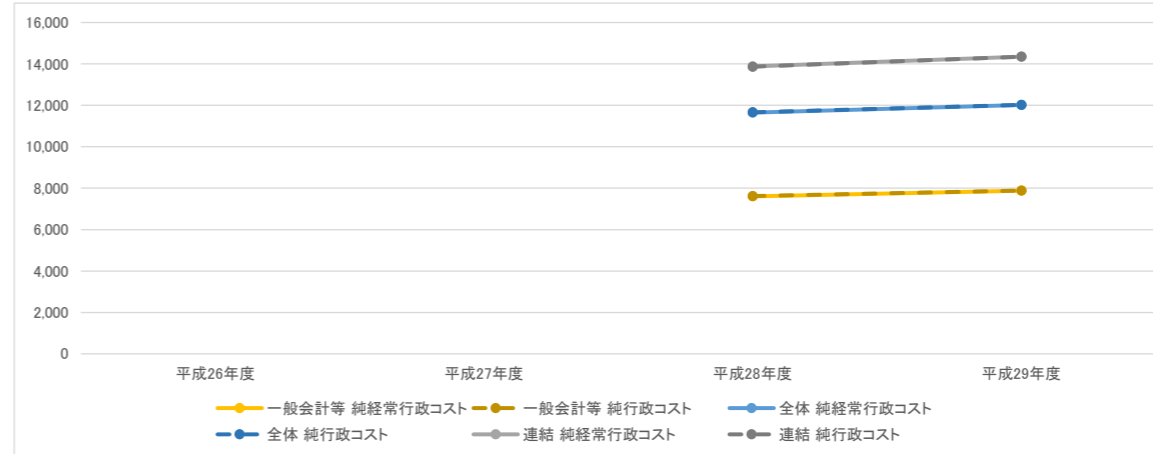


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から457百万円の減少(-1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産の建物の減価償却と、インフラ資産の工作物の減価償却による資産の減少で、合わせて944百万円の減少となる。負債総額は、前年度末から193百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、減少額が242百万円であった。毎年の起債発行額を、償還額以下に抑えていることから、大幅な地方債の減少がみられた。全体分においては、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上、国民健康保険及び介護保険特別会計の基金計上、水道事業会計の現金預金の計上などにより、一般会計等より12,355百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業債等の発行により、6,263百万円多くなっている。連結分においては、資産総額が、一部事務組合が保有している建物の計上、土地開発公社の現金預金の計上などにより、全体分より1,988百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,604	7,879
	純行政コスト			7,620	7,885
全体	純経常行政コスト			11,648	12,018
	純行政コスト			11,663	12,024
連結	純経常行政コスト			13,880	14,351
	純行政コスト			13,866	14,348

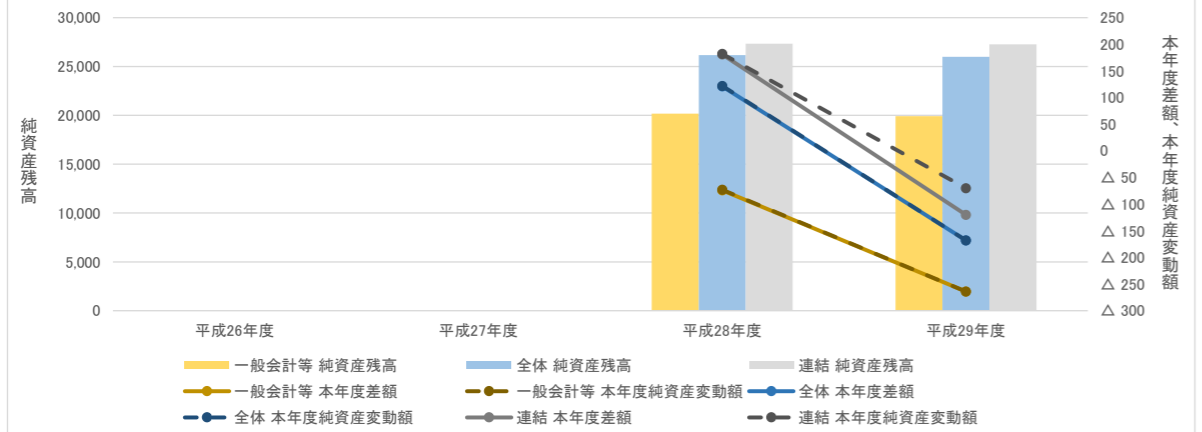


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,993百万円となり、前年度比254百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費(2,472百万円、前年度比+249百万円)であり、純行政コストの約31%を占めている。その要因としては、ふるさと納税額の増加に伴う返礼品等への費用が増加したことによる。全体分においては、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金、国民健康保険団体連合会への共同事業拠出金などの補助金等への計上により、一般会計等とは逆に、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。連結分においては、山形県後期高齢者医療広域連合の国民健康保険団体連合会へ療養給付費などの補助金等への計上などにより、全体分より移転費用が1,686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 74	△ 264
	本年度純資産変動額			△ 73	△ 264
	純資産残高			20,171	19,907
全体	本年度差額			121	△ 168
	本年度純資産変動額			122	△ 168
	純資産残高			26,167	25,999
連結	本年度差額			181	△ 120
	本年度純資産変動額			182	△ 70
	純資産残高			27,329	27,260

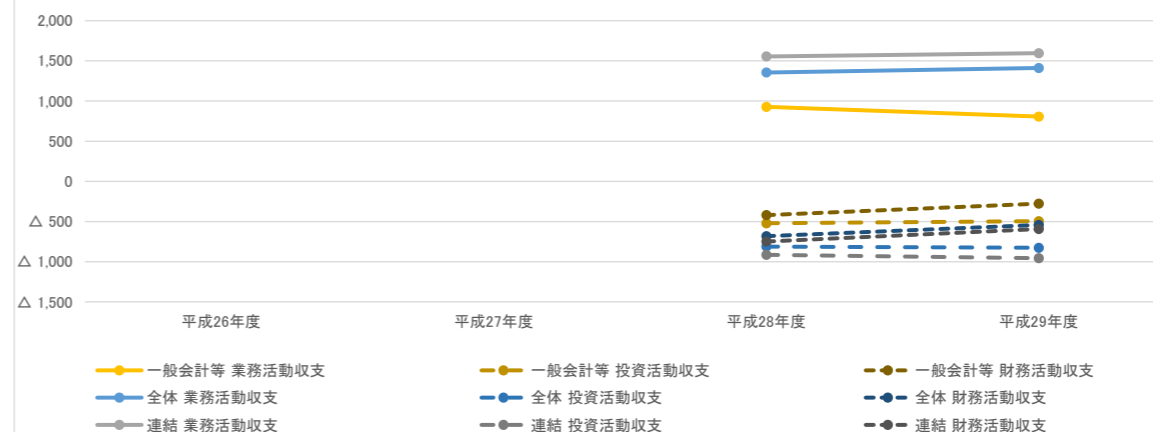


分析:
 一般会計等において、税金等の財源(7,621百万円)が純行政コスト(7,885百万円)を下回っており、本年度差額は▲264百万円となり、純資産残高は264百万円の減少となった。純行政コストは前年度比265千円増加しているが、ふるさと納税の返礼品等への費用増加が要因であり、その見合い分としての寄付金収入がため、実質的な本年度の純資産減少の要因は、国県等補助金の減少(前年度比▲237百万円)による。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が4,235百万円多くなっているが、本年度差額は▲168百万円となり、純資産残高は168百万円の減少となった。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が6,607百万円多くなっているが、本年度差額が▲120百万円となり、純資産残高は70百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			928	807
	投資活動収支			△ 521	△ 495
	財務活動収支			△ 420	△ 277
全体	業務活動収支			1,355	1,412
	投資活動収支			△ 812	△ 826
	財務活動収支			△ 682	△ 542
連結	業務活動収支			1,555	1,596
	投資活動収支			△ 914	△ 956
	財務活動収支			△ 749	△ 593



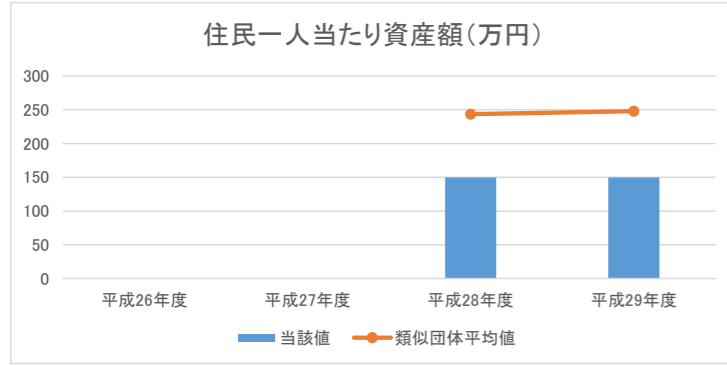
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は807百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税の基金への積立額が、取崩額を上回っているため、▲495百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲277百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などが税金等に、下水道使用料や水道料金などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より605百万円多い1,412百万円となっている。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より789百万円多い1,596百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

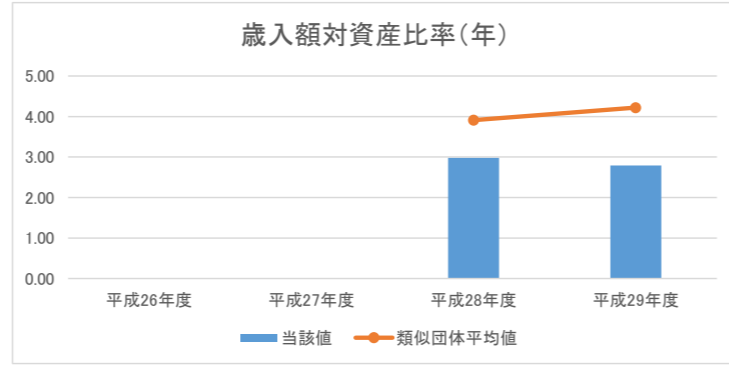
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,883,533	2,837,754
人口			19,251	18,975
当該値			149.8	149.6
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

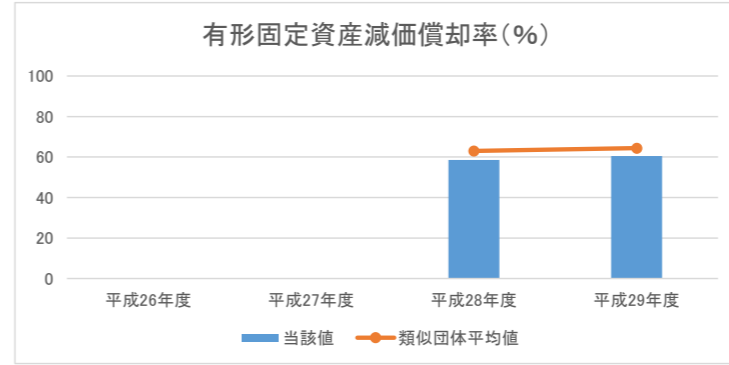
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,835	28,378
歳入総額			9,661	10,186
当該値			2.98	2.79
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,183	29,198
有形固定資産 ※1			48,066	48,255
当該値			58.6	60.5
類似団体平均値			63.0	64.4

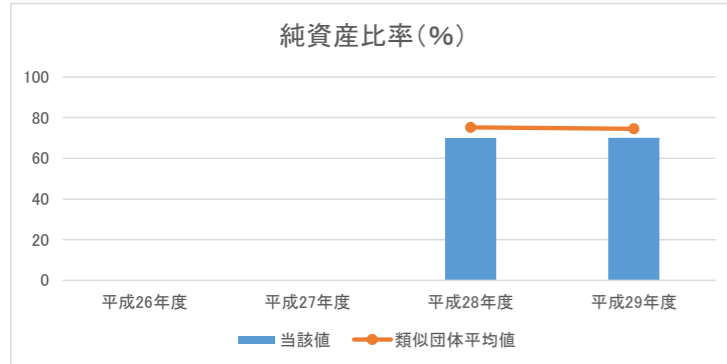
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

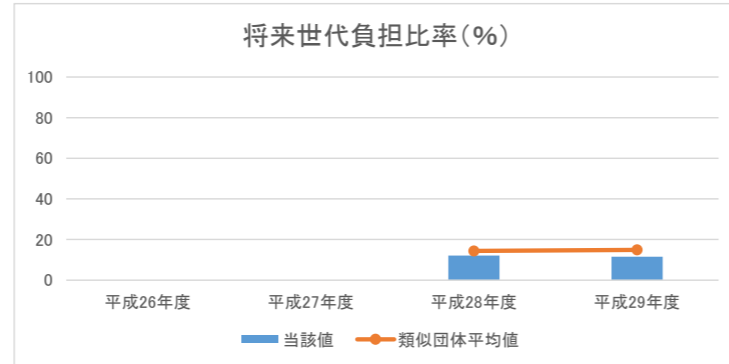
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,171	19,907
資産合計			28,835	28,378
当該値			70.0	70.1
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,130	2,885
有形・無形固定資産合計			25,940	25,143
当該値			12.1	11.5
類似団体平均値			14.4	14.9

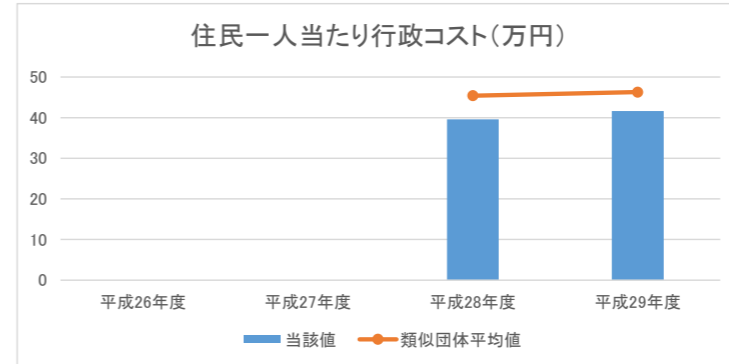
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

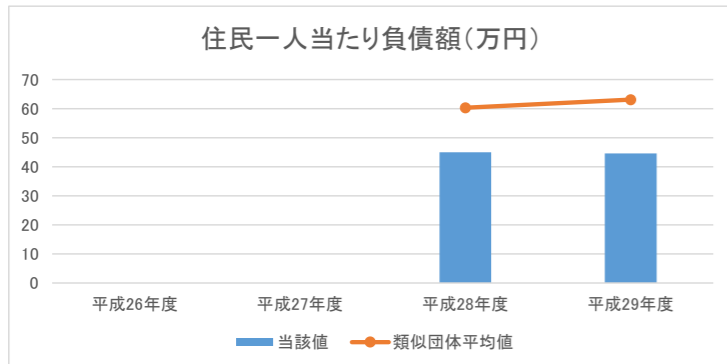
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			761,984	788,488
人口			19,251	18,975
当該値			39.6	41.6
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

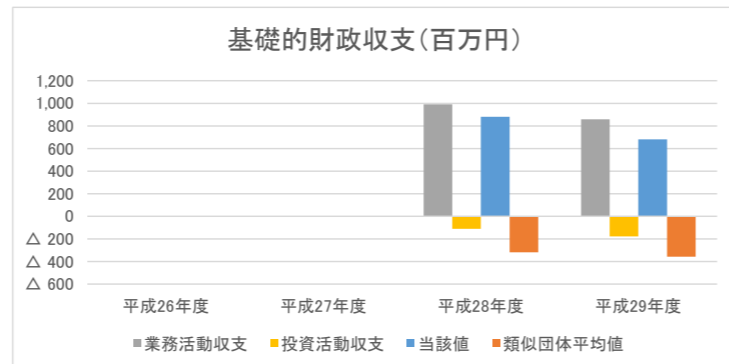
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			866,433	847,090
人口			19,251	18,975
当該値			45.0	44.6
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			990	858
投資活動収支 ※2			△ 110	△ 177
当該値			880	681
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

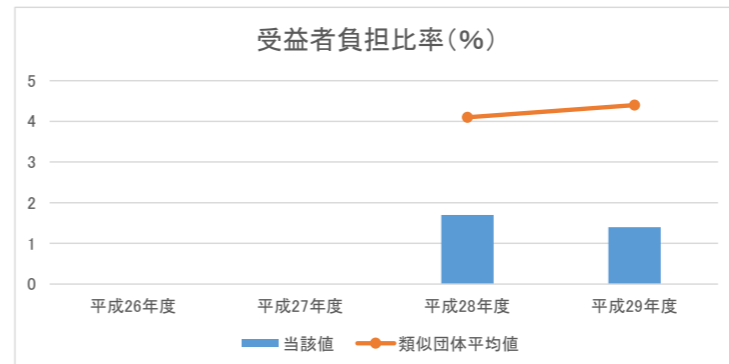
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			135	115
経常費用			7,739	7,993
当該値			1.7	1.4
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を下回っているが、当団体は、類似団体と比較して面積が小さく、人口密度が高いことが要因となっている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に策定予定の改定版公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っていることから、世代間負担としては、類似団体と比較して平均的な公平性を保っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストが、税収等や国県等補助金で賄えていないことから、更なる行政コストの削減に努める。また、住民一人当たり行政コストが前年度から2万円増加しているが、その主な要因としては、ふるさと納税額の増加に伴う返礼品等への費用が増加したことによる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、681百万円の黒字となっている。今後は新庁舎整備に伴う投資活動支出の増加が予想されるので、基礎的財政収支が赤字に転じる予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度に公共施設等の使用料の見直しを行っており、僅かながら改善が見込まれるが、更なる改善を試みる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県西川町
 団体コード 063223

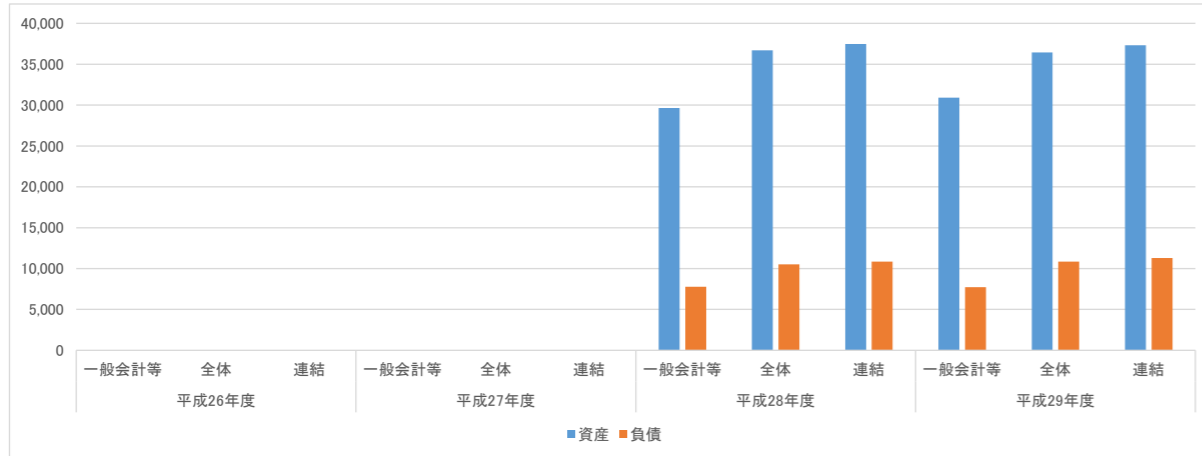
人口	5,547 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,150.421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	2.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,640	30,914
	負債			7,768	7,715
全体	資産			36,698	36,439
	負債			10,506	10,856
連結	資産			37,468	37,320
	負債			10,850	11,304



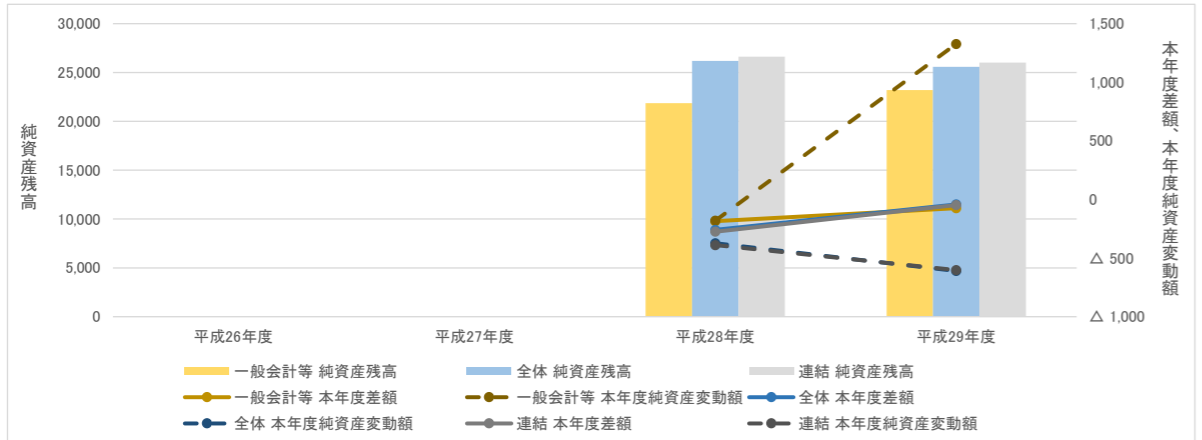
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,274百万円の増加(+4.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%を占めており、これからの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から259百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から351百万円増加(+3.3%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,525百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、3,142万円多くなっている。
 第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から148百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から454百万円増加(+4.2%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,406百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により3,589百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 185	△ 74
	本年度純資産変動額			△ 181	1,327
	純資産残高			21,872	23,199
全体	本年度差額			△ 259	△ 42
	本年度純資産変動額			△ 373	△ 610
	純資産残高			26,192	25,582
連結	本年度差額			△ 275	△ 47
	本年度純資産変動額			△ 389	△ 602
	純資産残高			26,618	26,016



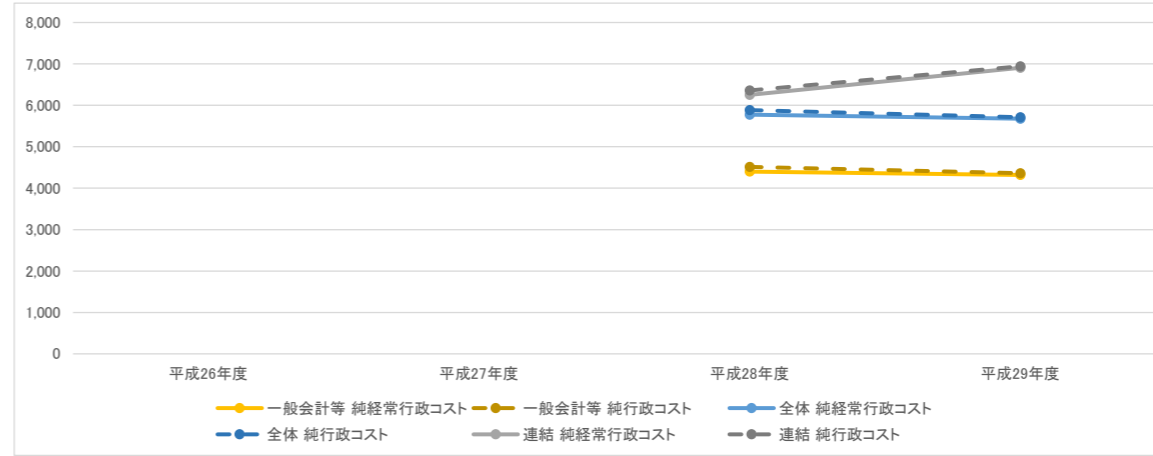
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(4,288百万円)が純行政コスト(4,362百万円)を下回っており、本年度差額は▲74百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,327百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が866百万円多くなっており、本年度差額は▲42百万円となり、純資産残高は2,383百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,607百万円多くなっており、本年度差額は26百万円の増加となり、純資産残高は2,817百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,400	4,319
	純行政コスト			4,514	4,362
全体	純経常行政コスト			5,775	5,678
	純行政コスト			5,885	5,713
連結	純経常行政コスト			6,253	6,907
	純行政コスト			6,360	6,943



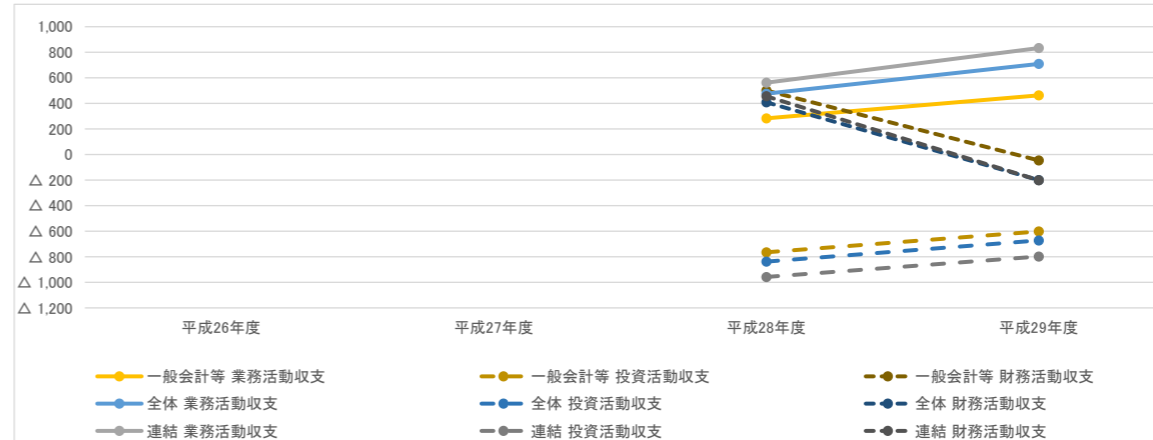
分析:

一般会計等においては、経常費用は4,445百万円となり、前年度比65百万円の減少(-1.4%)となった。人件費及び物件費等が昨年より増加しているものの、移転費用としての補助金等の支出が減少したためである。
 全体では、一般会計等と比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が566百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が790百万円多くなり、純行政コストは1,350百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が790百万円多くなっている一方、人件費が909百万円多くなっているなど、経常費用が3,768百万円多くなり、純行政コストは2,581百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			283	463
	投資活動収支			△ 765	△ 602
	財務活動収支			501	△ 46
全体	業務活動収支			476	709
	投資活動収支			△ 838	△ 672
	財務活動収支			409	△ 200
連結	業務活動収支			562	833
	投資活動収支			△ 958	△ 798
	財務活動収支			456	△ 201



分析:

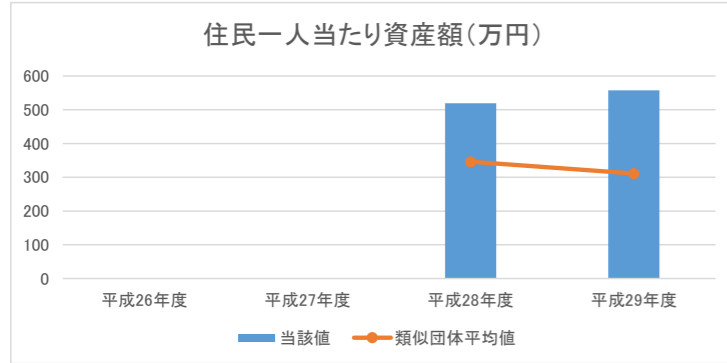
一般会計等においては、業務活動収支は463百万円であったが、投資活動収支については、道路橋梁等の老朽化対策事業を行ったことから、▲602百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、227百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により246百万円多い709百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲672百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し、566百万円となった。
 連結では、一部事務組合や第三セクター等の業務収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より370百万円多い833百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲798百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から166百万円減少し、648百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

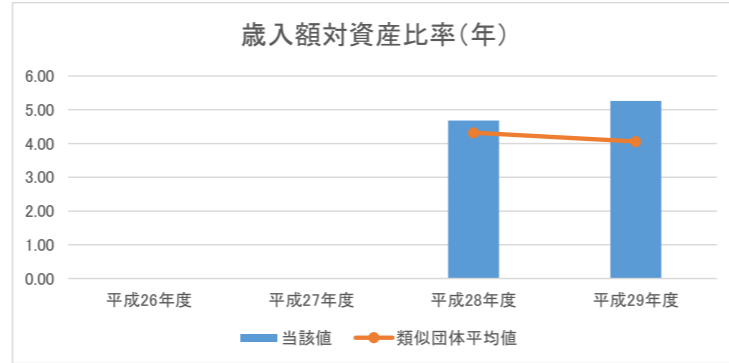
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,964,025	3,091,379
人口			5,706	5,547
当該値			519.5	557.3
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

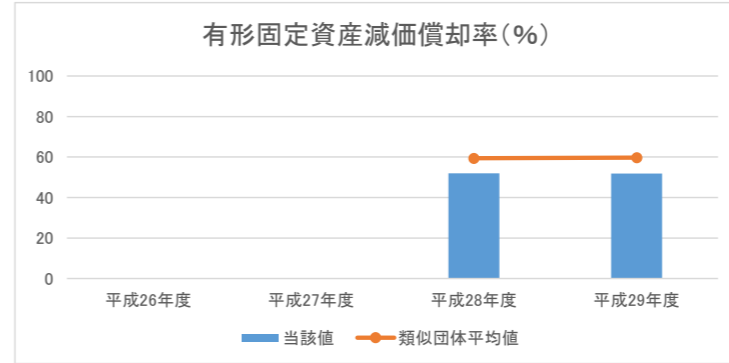
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,640	30,914
歳入総額			6,329	5,877
当該値			4.68	5.26
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,268	16,581
有形固定資産 ※1			31,286	32,017
当該値			52.0	51.8
類似団体平均値			59.4	59.7

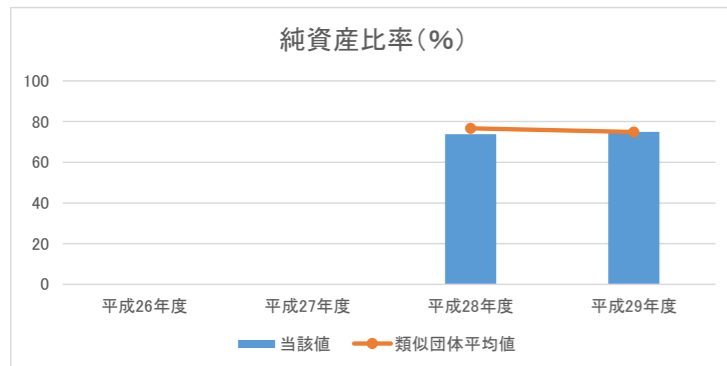
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

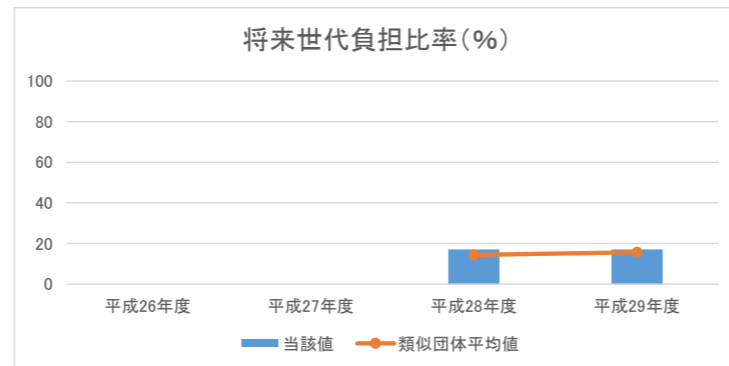
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,872	23,199
資産合計			29,640	30,914
当該値			73.8	75.0
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,415	4,412
有形・無形固定資産合計			25,790	25,820
当該値			17.1	17.1
類似団体平均値			14.4	15.7

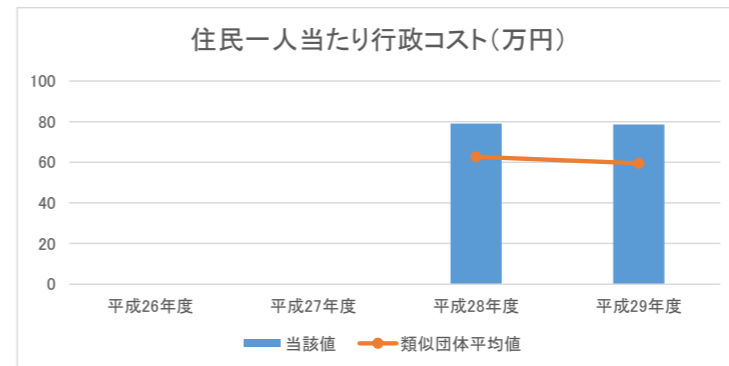
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

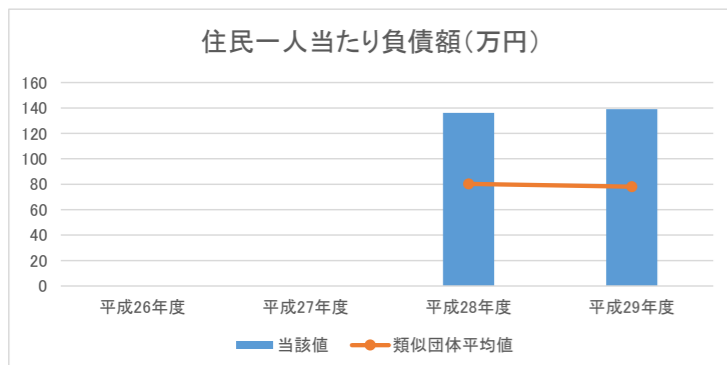
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			451,390	436,224
人口			5,706	5,547
当該値			79.1	78.6
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

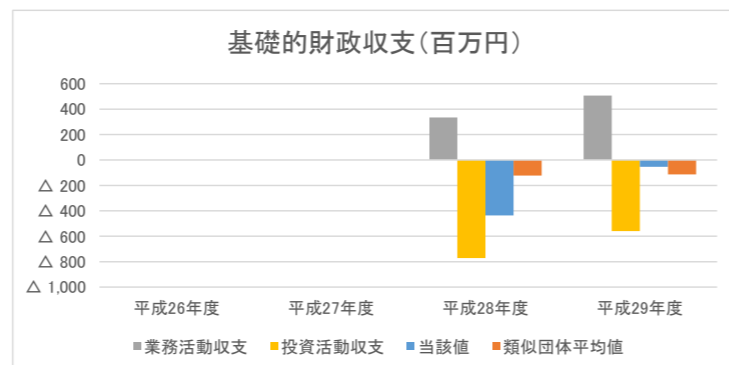
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			776,849	771,482
人口			5,706	5,547
当該値			136.1	139.1
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			335	507
投資活動収支 ※2			△ 772	△ 560
当該値			△ 437	△ 53
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

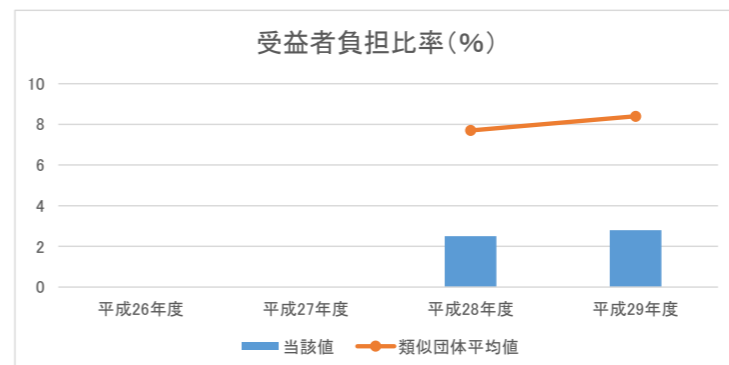
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			111	126
経常費用			4,510	4,445
当該値			2.5	2.8
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を上回っており、人口の減少等があるものの平成28年度から平成29年度においても増加傾向にある。平成29年度においては、町民体育館の建て替え工事、長期賃貸住宅等の建設、道路改良や新設などの資産取得により住民一人当たりの資産額増額した。

また、新たに資産を多く取得したことにより、全体的に新しい資産が多くなり、有形固定資産償却率が低くなった。歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っており、新規資産の取得が多かったため、平成28年度から平成29年度にかけて増加した。類似団体平均を上回る数値においても平成29年度に更に差が生じる結果となり、町の歳入に対して所有している資産が多くなっている結果となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年よりも若干高くなり、類似団体平均値とほぼ変わらない数値となった。

また、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率について、平成28年度から平成29年度にかけて変化がなかったが、類似団体平均値をより上回る結果となった。

このことにより、今後とも地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて若干少なくなったものの、類似団体平均値を上回っている状況となっている。特に、純行政コストのうち最も多くを占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後、会計年度任用職員制度等により人件費の増加が考えられるが、行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、前年度に比べ、負債合計が減少しているものの、人口の減少により増加した。また、類似団体と比べても、大きく上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。

基礎的財政収支について、財政調整基金や減価基金等の取り崩し等により、数値としては前年度より改善され、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。しかしながら、投資活動収支を見ても大きく赤字になっており、公共施設等整備費支出が最も大きくなっている。今後、可能な限り税収等で賄えるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて若干高くなったものの、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県朝日町
 団体コード 063231

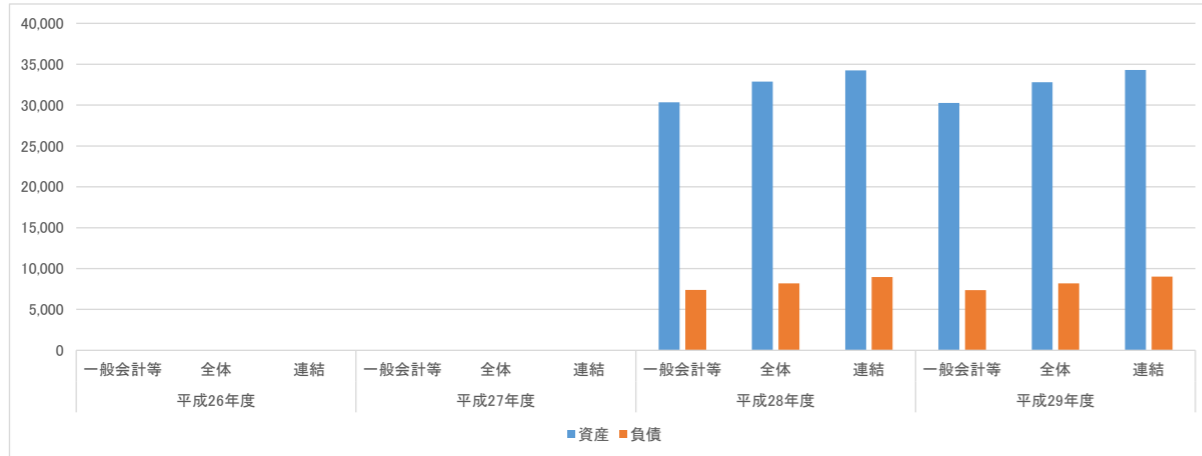
人口	7,083 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,133.529 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,342	30,273
	負債			7,388	7,361
全体	資産			32,873	32,784
	負債			8,179	8,181
連結	資産			34,252	34,289
	負債			8,959	9,012

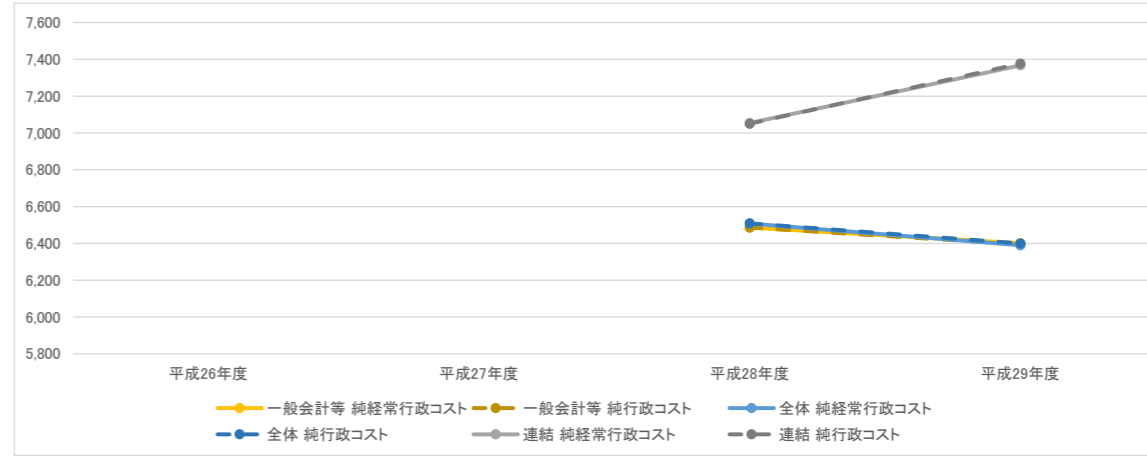


分析:
 各会計において、大きな変動はない状況。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から27百万円の減額(▲0.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債及び流動負債の1年以内償還予定地方債である。流動負債の1年以内償還予定地方債は32百万円の増額(0.5%)となったものの、固定負債の地方債は67百万円の減額(▲1.1%)となった。平成29年度より後年度負担の減に向けて、当該年度の起債借入額を起債償還元金以内に抑えるという目標を掲げており、それが反映された形となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,486	6,401
	純行政コスト			6,486	6,395
全体	純経常行政コスト			6,508	6,390
	純行政コスト			6,509	6,400
連結	純経常行政コスト			7,054	7,367
	純行政コスト			7,050	7,377

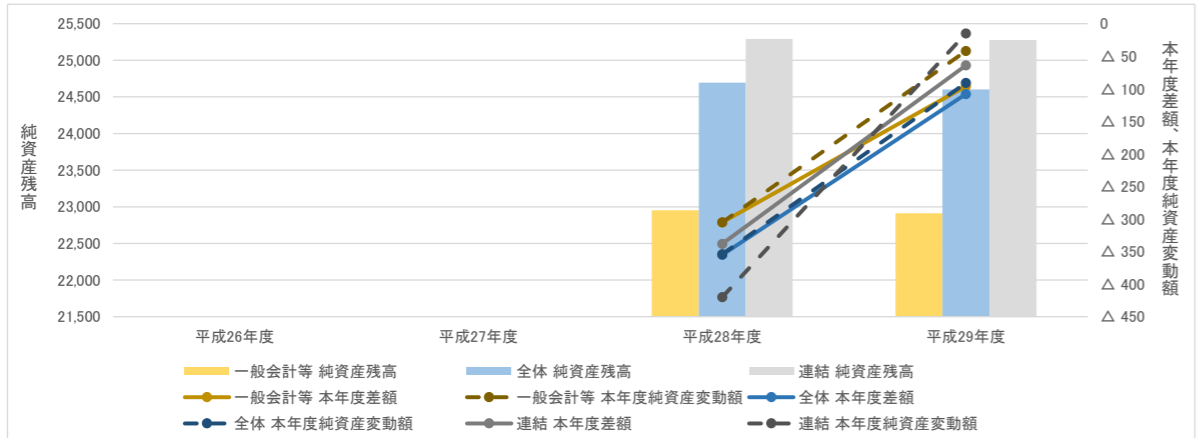


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,401百万円となり、前年度から85百万円の減となった。団塊の世代の退職等に伴い、人件費等のコストが減となっているなどの要因と分析している。合わせて、直営で行っている施設や事業について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度や外部委託を導入するなどにより、コストの削減に努める。
 連結会計において、300百万程度の大幅な増となっているが、連結団体のうち山形県後期高齢者医療広域連合分のコストが500百万が増となったことが大きな要因として捉えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 305	△ 96
	本年度純資産変動額			△ 305	△ 42
	純資産残高			22,954	22,912
全体	本年度差額			△ 355	△ 108
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 91
	純資産残高			24,694	24,603
連結	本年度差額			△ 338	△ 64
	本年度純資産変動額			△ 420	△ 15
	純資産残高			25,293	25,277

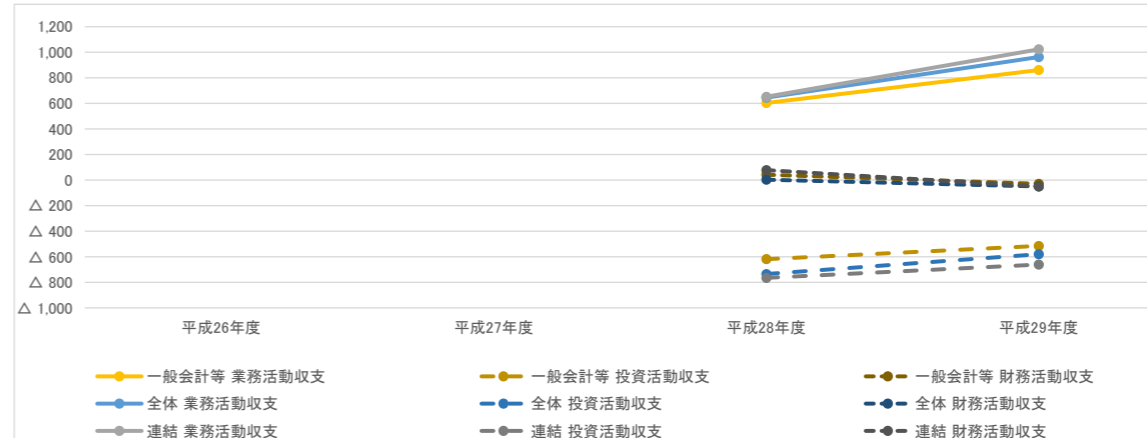


分析:
 各会計において、純資産残高は微減だが、大きな変動はない状況。
 一般会計等においては、税収等の財源(6,299百万円)が純行政コスト(6,395百万円)を下回っており、本年度差額は▲96百万円となり、純資産残高は42百万円の減少となった。地方税の徴収業務(滞納対策)の強化(現状の収納率の維持と滞納者対策)により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			603	861
	投資活動収支			△ 619	△ 515
	財務活動収支			42	△ 29
全体	業務活動収支			645	963
	投資活動収支			△ 735	△ 580
	財務活動収支			3	△ 50
連結	業務活動収支			652	1,023
	投資活動収支			△ 765	△ 661
	財務活動収支			78	△ 50



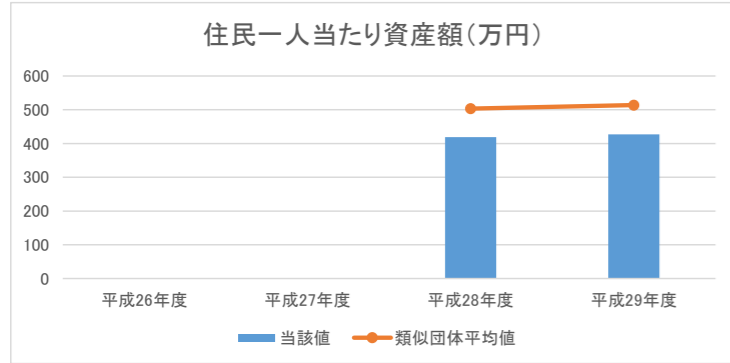
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は258百万円の増となった。
 投資活動収支は、放課後児童クラブの新設等により支出の増となったが、適切な基金繰入を実施したことから、昨年度比で104百万円収支が改善した。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲29百万円となった。しかし、起債残高については、H29時点で6,626百万円となり、平成20年代の前半と比較すると1,000百万円以上増加にあることから、投資的事業の選択と集中及び、起債の抑制により、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

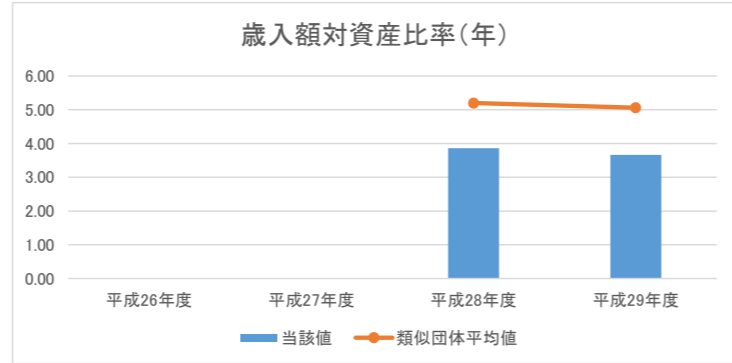
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,034,207	3,027,325
人口			7,248	7,083
当該値			418.6	427.4
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

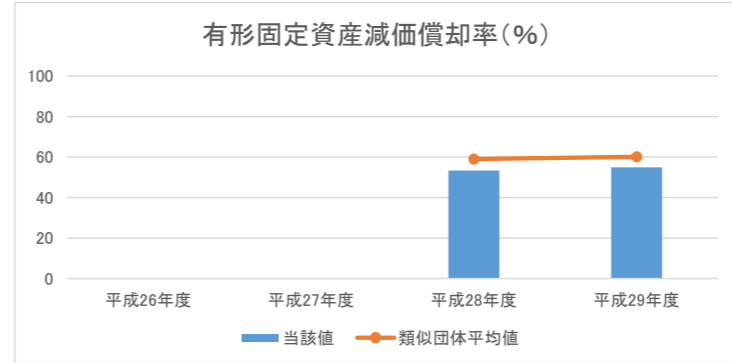
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,342	30,273
歳入総額			7,869	8,270
当該値			3.86	3.66
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,973	29,097
有形固定資産 ※1			52,452	53,009
当該値			53.3	54.9
類似団体平均値			59.0	60.1

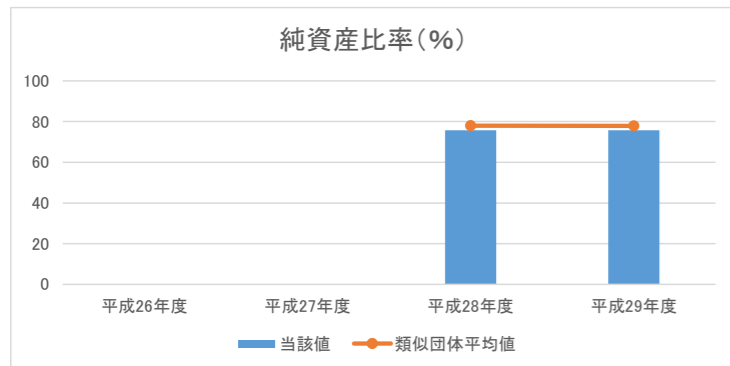
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

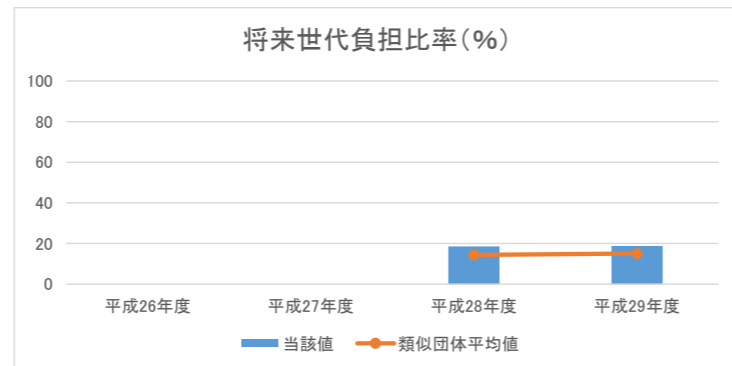
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,954	22,912
資産合計			30,342	30,273
当該値			75.7	75.7
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,875	4,838
有形・無形固定資産合計			26,257	25,750
当該値			18.6	18.8
類似団体平均値			14.4	15.1

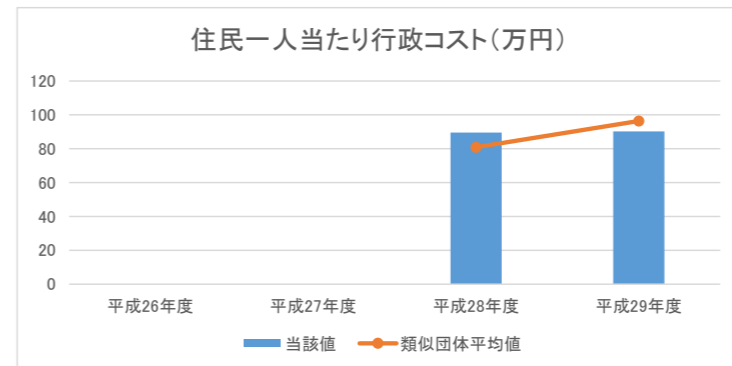
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

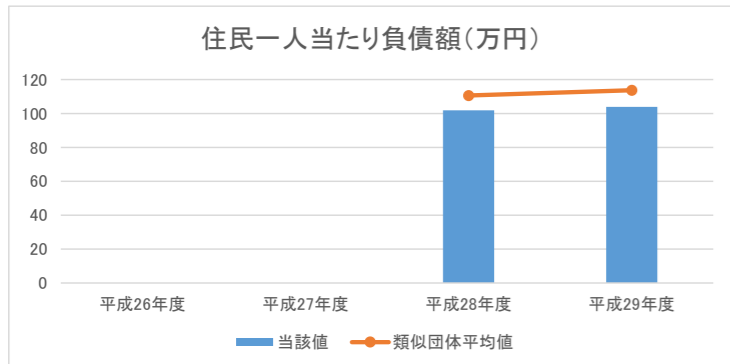
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			648,559	639,526
人口			7,248	7,083
当該値			89.5	90.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

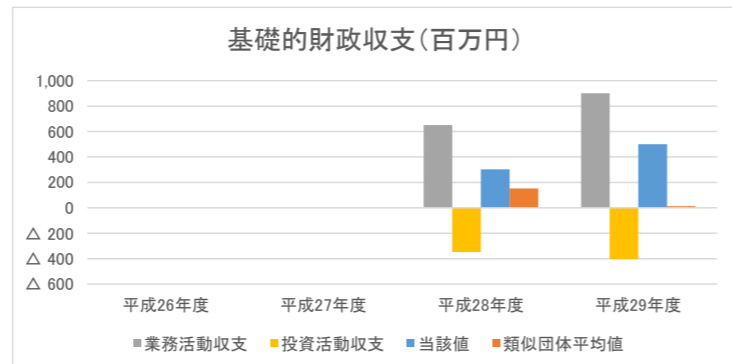
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			738,785	736,143
人口			7,248	7,083
当該値			101.9	103.9
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			651	902
投資活動収支 ※2			△ 348	△ 402
当該値			303	500
類似団体平均値			152.0	12.0

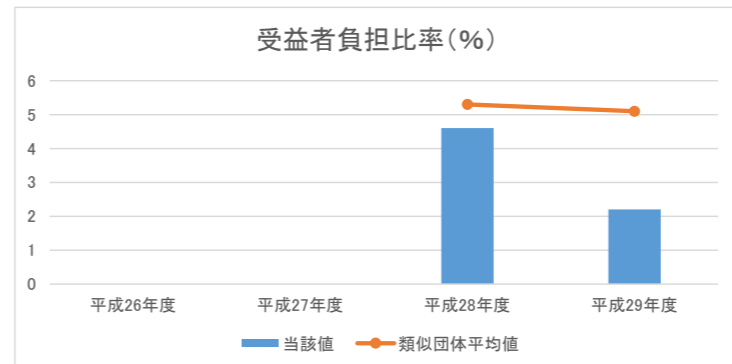
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			310	143
経常費用			6,796	6,544
当該値			4.6	2.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に比べ若干増となっているが、人口減に伴ってのものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、将来将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて0.2ポイント増加している。独自のルールとして実施している「当該年度の公債費元金以内に起債発行額を抑える」等を遵守し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは昨年度に比べて増加しているものの、平成29年度における住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。要因としては、団塊の世代の退職に伴い、職員の若返りが生じているため(平成29年度で山形県内の自治体内で職員年齢の平均値が県内で2番目に若い状況)類似団体平均値と比較し低くなっていると推察される。しかし、今後給与費が増額に転じていくことが予想されるため、新規採用の抑制等による職員数の減を検討するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、平成20年代に実施した町有施設の新設や大規模改修により起債発行額が増大したことから、(一般会計等の範囲のみでも平成21年と比較して起債残高が1,000百万円以上増)起債額の抑制に取り組んでいくことが必要。平成29年度より後年度負担の減に向けて、当該年度の起債借入額を起債償還元金以内に抑えるという目標を掲げ取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の逡減に務めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大江町
 団体コード 063240

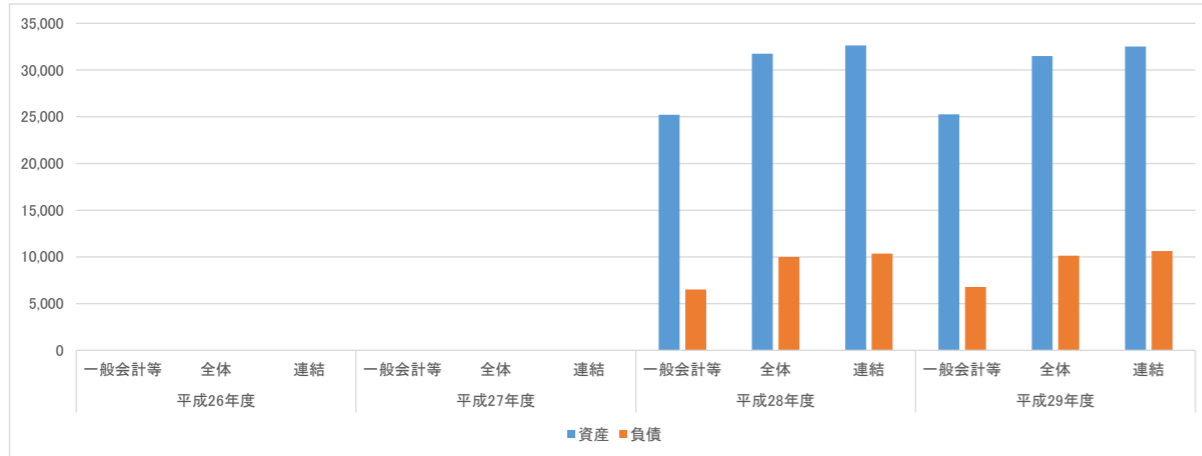
人口	8,403 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,125,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,223	25,269
	負債			6,513	6,788
全体	資産			31,748	31,505
	負債			9,986	10,122
連結	資産			32,627	32,516
	負債			10,360	10,617



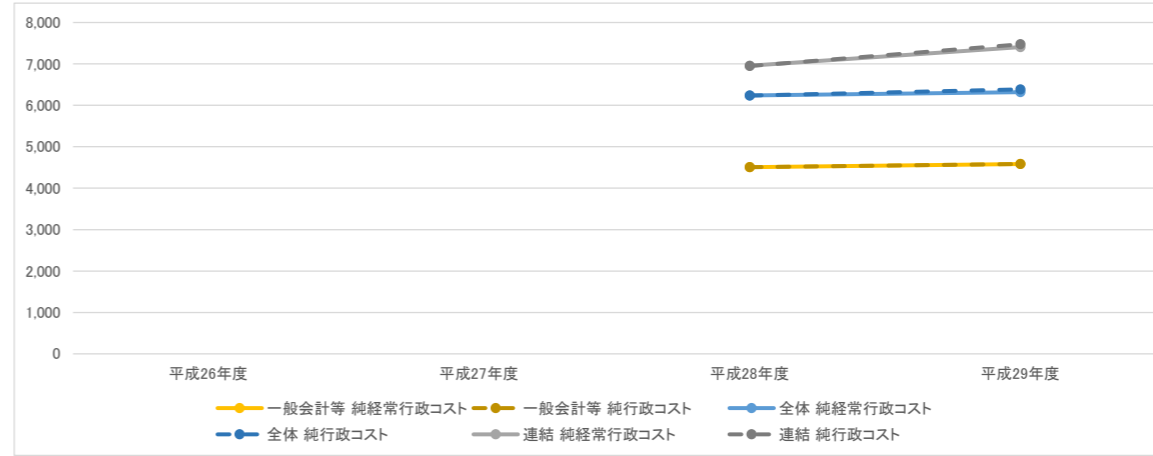
分析:

一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が91.1%となっており、昨年度とほぼ同水準の推移となっている。しかし、これらの資産については、今後、老朽化等による維持管理コストが大きくなることが予想されるため、統廃合も含めた施設管理を検討するよう努めていく。一方、負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,935百万円(87.4%)と大きく占めており、そのうち臨時財政対策債が39.2%となっている。また、償還額より発行額が上回っていることから、昨年度と比較すると負債総額が増えている。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,236百万円多くなるが、負債総額も特別会計の地方債償還額等があることから3,334百万円多くなっている。西村山広域行政事務組合、山形県医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が、西村山広域行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,247百万円多くなるが、負債総額も西村山広域行政事務組合の借入金等があることから、3,829百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,507	4,583
	純行政コスト			4,507	4,584
全体	純経常行政コスト			6,239	6,318
	純行政コスト			6,236	6,386
連結	純経常行政コスト			6,957	7,406
	純行政コスト			6,949	7,474



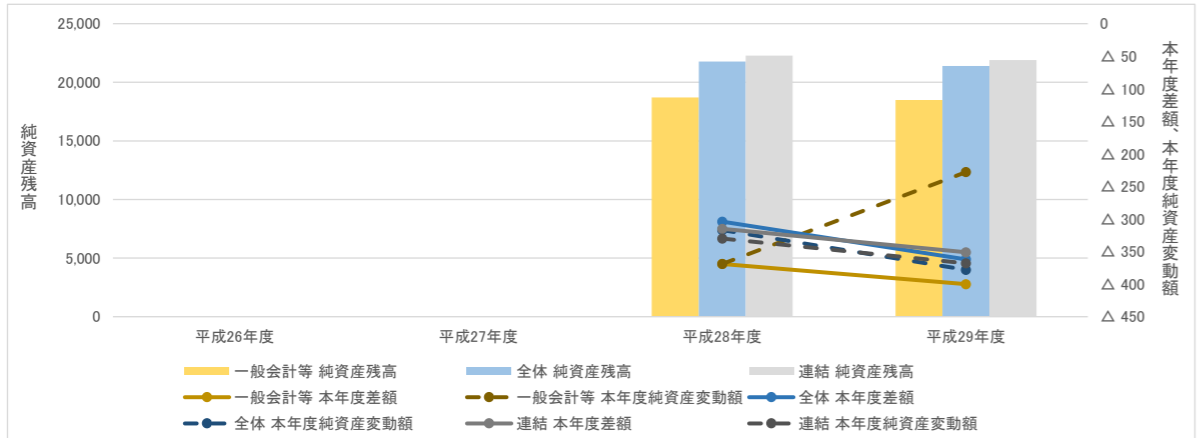
分析:

一般会計等では、経常費用は4,703百万円(対前年度13百万円、0.3%増)となり、前年度比較でほぼ同水準となった。そのうち、人件費・物件費等の業務費用は3,045百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,657百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,056百万円)、次いで減価償却費(954百万円)であり、純経常行政コスト(4,584百万円)の43.8%を占めている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が285百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,396百万円多くなり、純行政コストは1,802百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が583百万円多くなっている一方、山形県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付費により移転費用が2,068百万円多くなっているなど、経常費用が3,406百万円多くなり、純行政コストは2,890百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 369	△ 400
	本年度純資産変動額			△ 369	△ 228
	純資産残高			18,710	18,481
全体	本年度差額			△ 304	△ 362
	本年度純資産変動額			△ 317	△ 378
	純資産残高			21,762	21,383
連結	本年度差額			△ 315	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 330	△ 368
	純資産残高			22,267	21,899



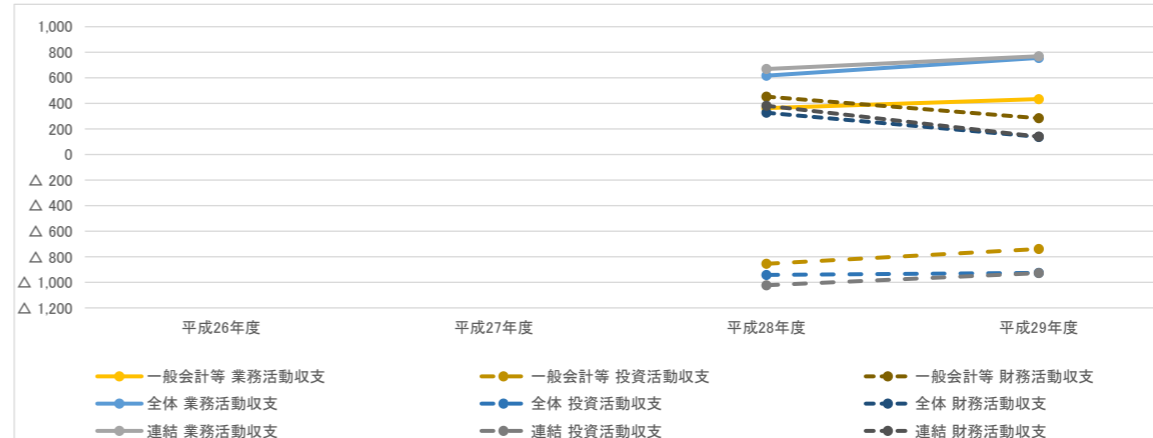
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(4,184百万円)が昨年度と比較すると、77百万円(1.1%)の増となっているが、純行政コスト(4,584百万円)を下回っており、本年度差額は▲400百万円となり、純資産残高は228百万円の減少となった。税収等は昨年度と比較すると、92百万円(2.7%)の増となっているものの、引き続き徴収業務の強化等により税収等のさらなる増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,163百万円多くなったが、本年度差額は▲362百万円となり昨年度と比較すると▲58百万円の減少幅が大きくなったことにより、純資産残高は378百万円の減少となった。連結では、西村山広域行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,100百万円多くなったが、本年度差額は▲351百万円となり、純資産残高は▲368百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			363	434
	投資活動収支			△ 855	△ 739
	財務活動収支			453	284
全体	業務活動収支			617	756
	投資活動収支			△ 942	△ 926
	財務活動収支			327	138
連結	業務活動収支			669	769
	投資活動収支			△ 1,023	△ 928
	財務活動収支			382	140



分析:

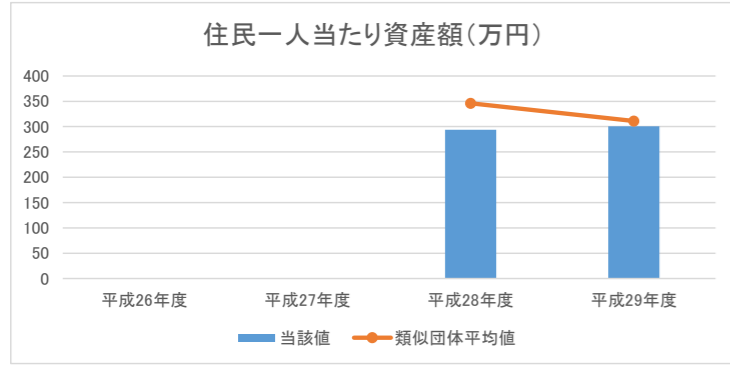
一般会計等においては、業務活動収支は、昨年度と比較すると税収等の増により434百万円(71百万円、19.5%増)であったが、投資活動収支については、昨年度より減少しているものの、大規模公共施設整備等事業を行ったことから、▲739百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(公立保育所整備事業)が地方債償還支出を上回ったことから、284百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲21百万円減少し、230百万円となった。しかし今後数年間は、地方債償還のピークであることから、財務活動収支はマイナスとなることが考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より323百万円多い756百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠布設事業等を実施したため、▲926百万円となっている。財務活動収支は、公共下水道特別会計で地方債発行額が地方債償還支出を下回っているものの、全体として138百万円となった。連結では業務活動収支は一般会計等より336百万円多い769百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合にて消防ポンプ車の整備等を行ったため、▲928百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、140百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

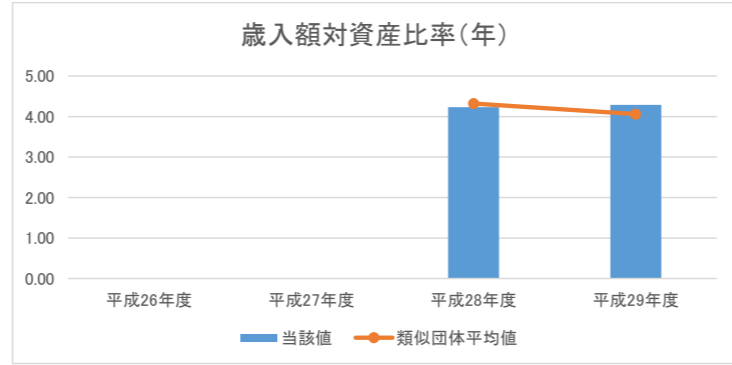
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,522,280	2,526,889
人口			8,583	8,403
当該値			293.9	300.7
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

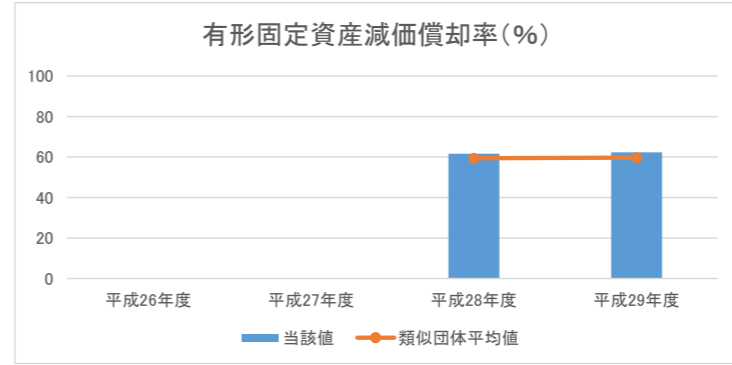
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,223	25,269
歳入総額			5,961	5,892
当該値			4.23	4.29
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,289	33,205
有形固定資産 ※1			52,416	53,303
当該値			61.6	62.3
類似団体平均値			59.4	59.7

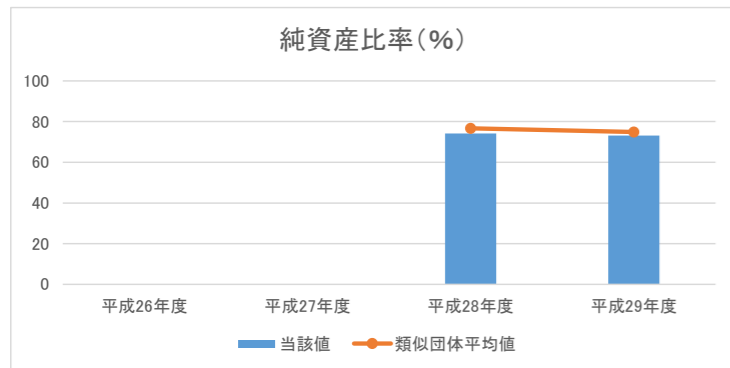
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

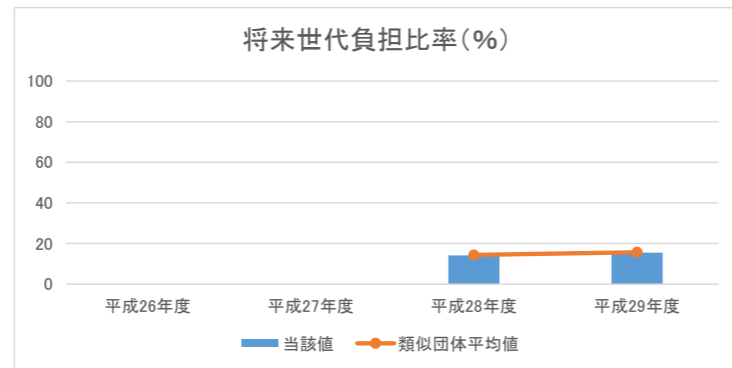
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,710	18,481
資産合計			25,223	25,269
当該値			74.2	73.1
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,270	3,580
有形・無形固定資産合計			23,163	23,034
当該値			14.1	15.5
類似団体平均値			14.4	15.7

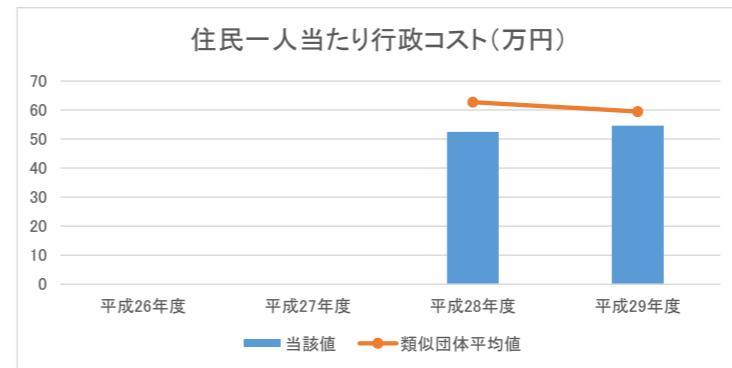
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

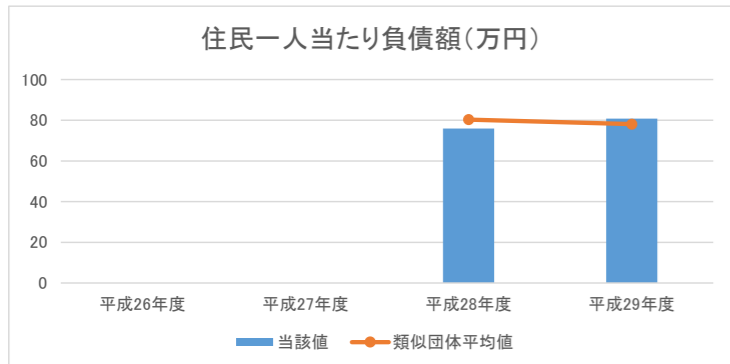
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			450,725	458,427
人口			8,583	8,403
当該値			52.5	54.6
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

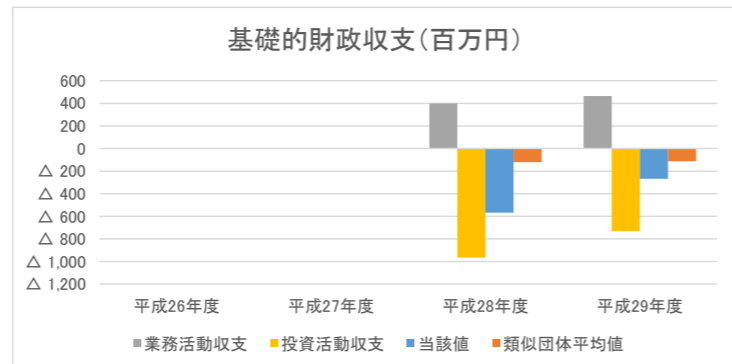
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			651,308	678,765
人口			8,583	8,403
当該値			75.9	80.8
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			399	464
投資活動収支 ※2			△ 966	△ 732
当該値			△ 567	△ 268
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

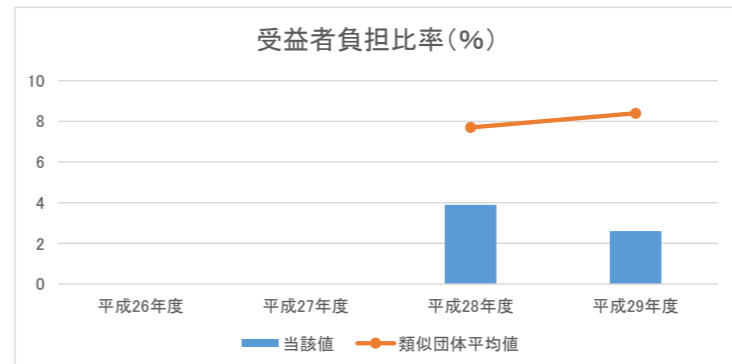
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			183	120
経常費用			4,690	4,703
当該値			3.9	2.6
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると増となっている。公立保育所整備事業や中央公民館等整備事業等より有形固定資産等が増となったこと、人口減少により1人当たりの資産額が増したことが要因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を昨年度と比較すると増となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.7%となる。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。しかし昨年度と比較すると、純行政コストのうち、物件費の増によることや、人口減少により1人当たりの行政コストが増している。今後は、経費削減のため、直営で運営している施設について、統廃合や指定管理者制度を導入など、行財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の発行額等の増により、負債が増加したこと、また人口減少により、1人当たりの負債額が増加したものと考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲268百万円となっている。ただし昨年度と比較すると、税収等収入の増により、減少している。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等(保育所等)の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化のほか、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県金山町
 団体コード 063614

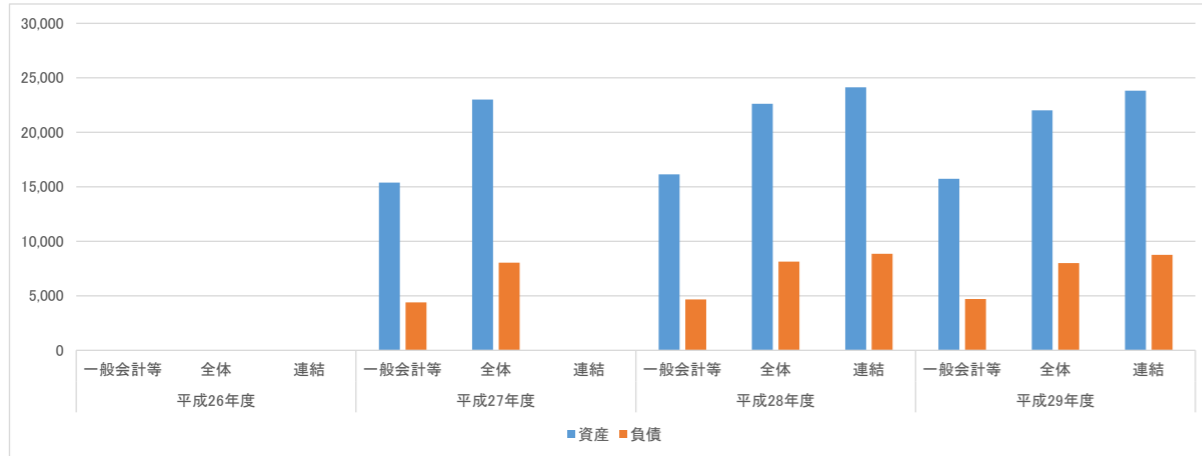
人口	5,674 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,418,381 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	51.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		15,394	16,146	15,738
	負債		4,397	4,675	4,700
全体	資産		22,999	22,628	22,012
	負債		8,034	8,133	8,006
連結	資産			24,139	23,819
	負債			8,853	8,766



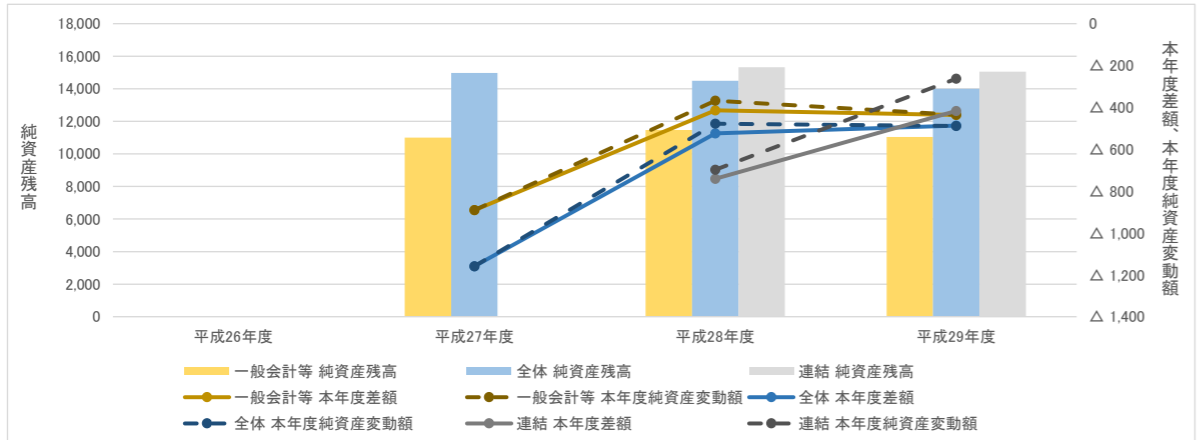
分析:
 【資産】資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等約80%、全体では約89%となっているため、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。
 平成29年度の増減として、減価償却費よりも大規模事業の町営工場整備等が終了したことにより公共施設整備額が大幅に少なかったため、資産総額が減少している。
 減価償却費と公共施設整備費の比率は、一般会計等:約60%、全体・連結:約50%と約半分程度となっており、中央公民館建設を当面向送りしている状況からこの比率は当面継続することを見込んでいる。

【負債】平成29年は一般会計等については地方債残高と退職手当引当金の増加により、若干の増加となっているが、全体、連結については地方債の減少により負債総額は減少している。特に地方債については、平成26年度から平成28年度に大規模な認定こども園及び貸工場建設を実施したことにより、今後公債費が高止まりすることから起債発行を当面抑制していくこととしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 891	△ 414	△ 436
	本年度純資産変動額		△ 891	△ 368	△ 435
	純資産残高		11,000	11,471	11,036
全体	本年度差額		△ 1,159	△ 524	△ 487
	本年度純資産変動額		△ 1,159	△ 478	△ 489
	純資産残高		14,973	14,495	14,006
連結	本年度差額		△ 741	△ 417	△ 417
	本年度純資産変動額			△ 698	△ 263
	純資産残高			15,317	15,053



分析:
 一般会計等・全体・連結について、本年度差額のマイナスが続いており、その結果純資産残高が毎年減少している。

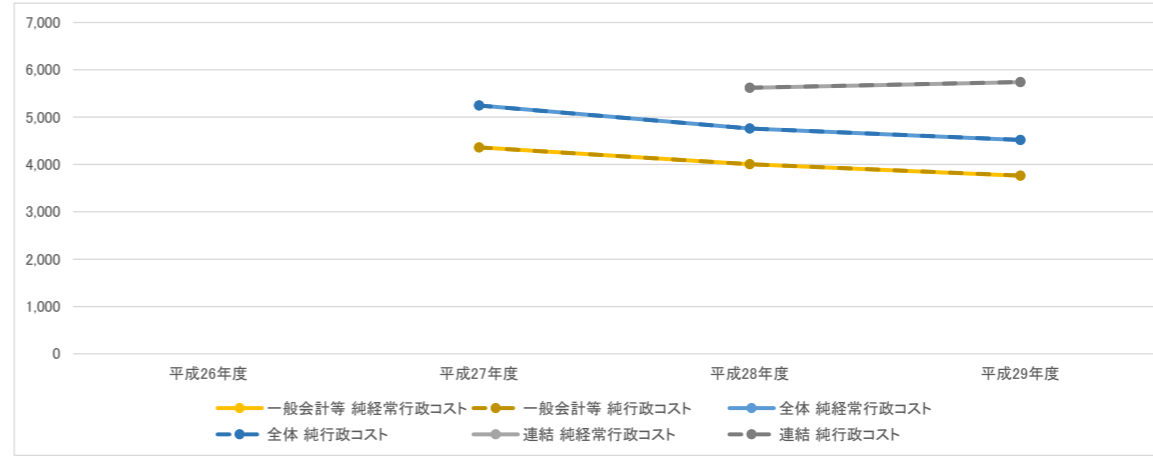
一般会計等・全体については、行政コストが減少傾向になっているものの、税金等や国県補助も同様に減少しており、本年度差額のマイナスが続いている。平成29年度の財源については、前年度と比較して地方交付税が104百万円、国県補助が156百万円減少しており、財源の減少の大きな要因となっている。

連結については、行政コストが121百万円増加しているが、税金等263百万円、国県補助182百万円増加しているため、マイナス幅は324百万円縮小している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,363	4,005	3,762
	純行政コスト		4,361	4,005	3,767
全体	純経常行政コスト		5,248	4,761	4,517
	純行政コスト		5,246	4,761	4,521
連結	純経常行政コスト			5,620	5,740
	純行政コスト			5,623	5,744

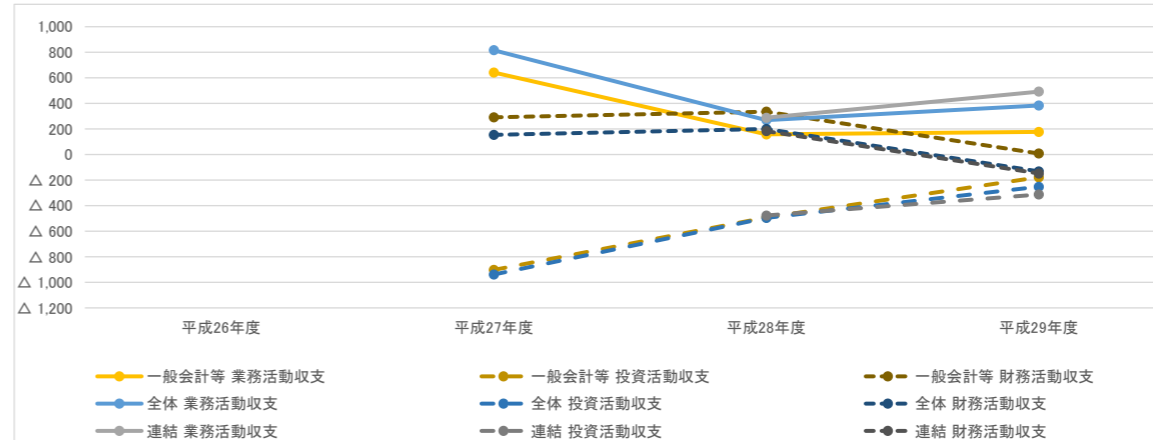


分析:
 平成29年には、コスト総額として、一般会計等約6%、全体約5%程度減少する結果となった。
 一般会計等では、人件費が201百万円の増加となったが、補助金等が383百万円の大幅減少となったことにより、総額で243百万円の減少が大きなき要因である。補助金等の主な減少要因は平成28年度に社会福祉法人が運営する認定こども園園舎改修に伴う補助金224百万円が皆減になったことによる。全体でも概ね一般会計と同じ動きとなっている。
 連結では連結対象を拡大したことによる一部事務組合への補助金等が増加となったことで、行政コスト総額が約120百万円の増加となっている。行政コストにおいて、物件費が類似団体と比較し課題であり、事務経費や各施設指定管理料が年々増加していることから、事務効率化や施設管理経費の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		642	158	177
	投資活動収支		△ 903	△ 493	△ 178
	財務活動収支		291	335	8
全体	業務活動収支		816	269	384
	投資活動収支		△ 939	△ 496	△ 252
	財務活動収支		154	200	△ 132
連結	業務活動収支			288	492
	投資活動収支			△ 477	△ 313
	財務活動収支			183	△ 148



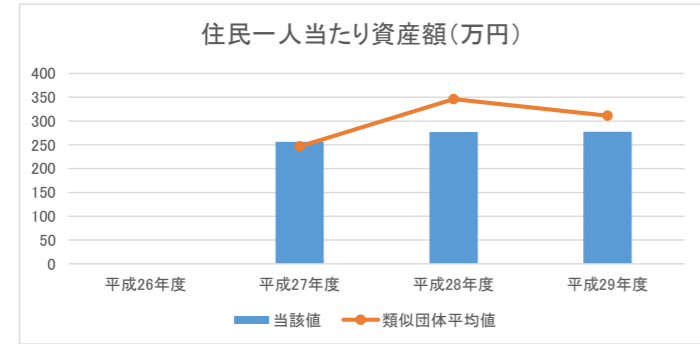
分析:
 一般会計等・全体・連結ともに、平成28年度までの貸工場や認定こども園整備が終了し公共施設整備を縮小しているため、投資活動収支のマイナスが減少し、同時に財務活動収支のプラスも減少している。
 全体・連結では財務活動収支が平成29年度にマイナスに転じているが、これは特に大きな整備事業を実施していない農業集落排水、公共下水道、水道事業において、地方債の新規発行額よりも償還額が上回っているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

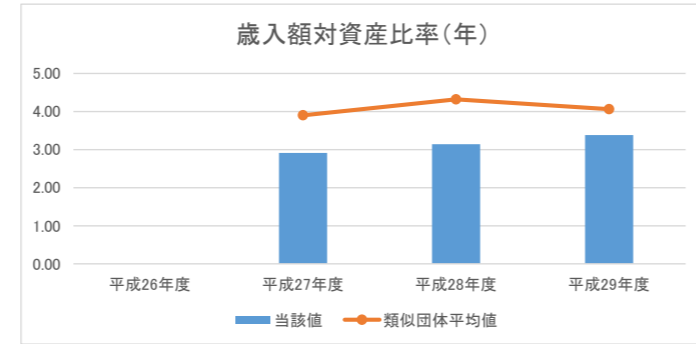
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,539,441	1,614,618	1,573,764
人口		6,003	5,827	5,674
当該値		256.4	277.1	277.4
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

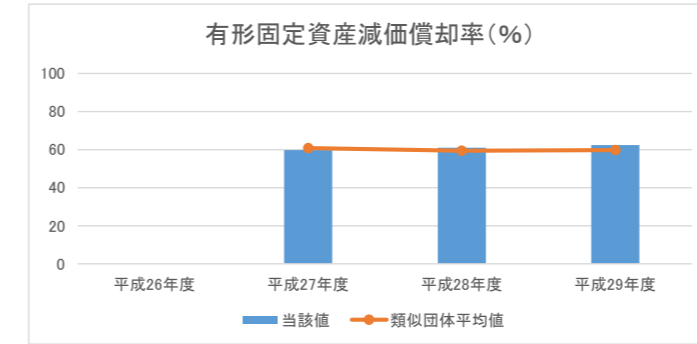
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		15,394	16,146	15,738
歳入総額		5,289	5,141	4,654
当該値		2.91	3.14	3.38
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		17,291	17,948	18,599
有形固定資産 ※1		28,962	29,432	29,806
当該値		59.7	61.0	62.4
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

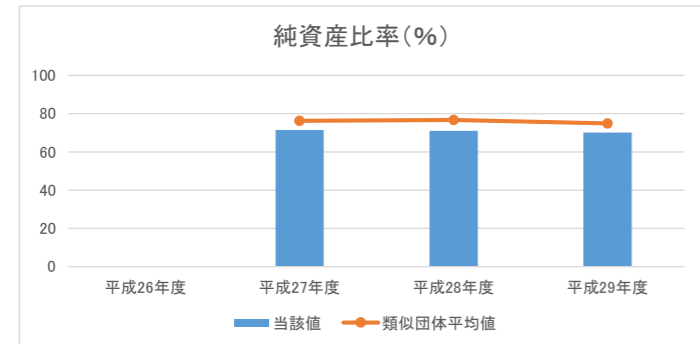
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

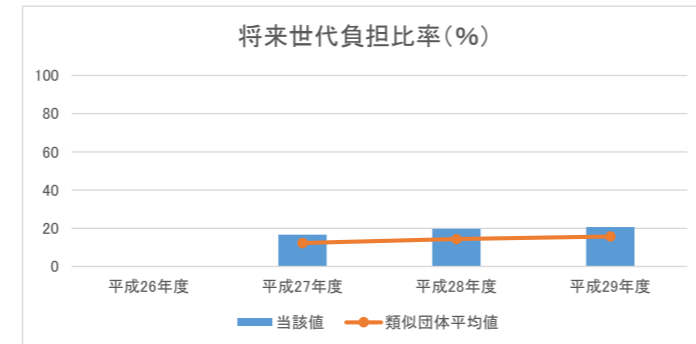
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		11,000	11,471	11,036
資産合計		15,394	16,146	15,738
当該値		71.5	71.0	70.1
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,187	2,560	2,616
有形・無形固定資産合計		13,123	13,009	12,724
当該値		16.7	19.7	20.6
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

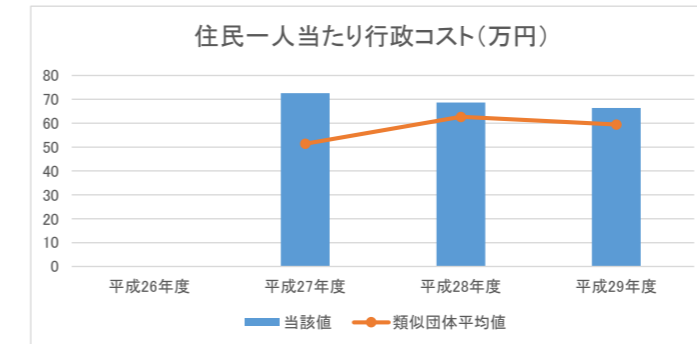
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

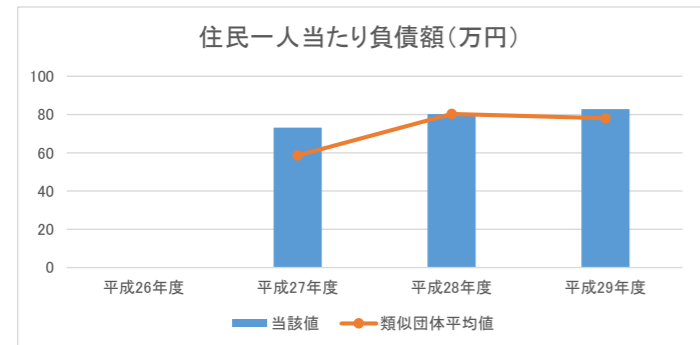
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		436,058	400,537	376,672
人口		6,003	5,827	5,674
当該値		72.6	68.7	66.4
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

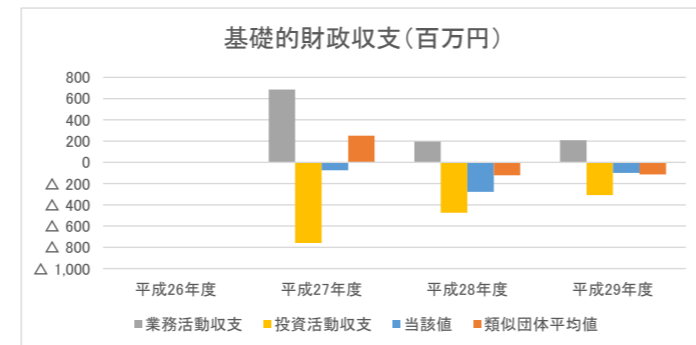
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		439,696	467,480	470,037
人口		6,003	5,827	5,674
当該値		73.2	80.2	82.8
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		685	196	209
投資活動収支 ※2		△ 759	△ 474	△ 308
当該値		△ 74	△ 278	△ 99
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 112.9

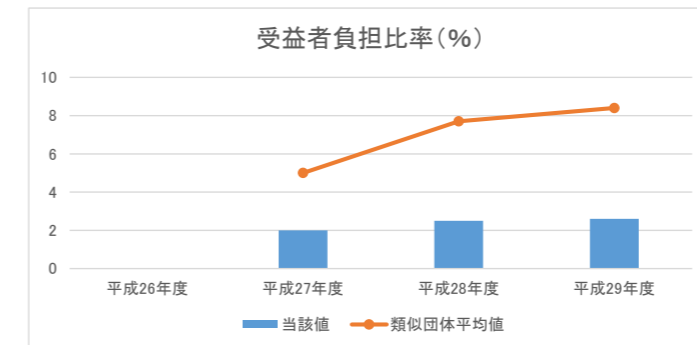
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		87	102	102
経常費用		4,450	4,106	3,864
当該値		2.0	2.5	2.6
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

①資産合計については、平成29年度の公共施設整備額よりも減価償却費が上回っていたため、その分減少している。しかし、人口も同様に減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ同水準となっている。平成27年度と比較すると住民一人当たり21万円増加しているが、資産そのものの増加というよりも人口減少が主の原因となっている。

②歳入額対資産比率は、公共施設整備を減少していることもあり、地方債発行など歳入総額が減少しているため、値が増加傾向にあるが、類似団体平均値より0.68ポイント下回っている。

③公共施設整備額が減少し、減価償却費よりも少なくなっているため、毎年減価償却率の値が上昇しており、平成28年度には類似団体の水準を超えている。公共施設総合管理計画個別計画を策定し、更新時期を迎える施設について廃止・統合・集約化等に基づき整理を図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は毎年ほぼ同水準を維持しているが、やや減少傾向にある。地方債の償還よりも減価償却費が多いため、負債よりも資産の目減りが大きいこと、行政コストよりも財源が少ないことが要因となり、純資産額が資産総額以上に減少している。

⑤将来世代負担比率は毎年増加傾向となっている。地方債残高は増加しているが、固定資産額は新規公共施設整備額よりも減価償却費が上回っているため減少していることが要因となっている。

3. 行政コストの状況

⑥人口は減少しているが、それ以上に行政コストが減少しているため、住民一人当たり行政コストは減少している。それでも類似団体平均値で6.9万円上回っているが、退職者不補充や物件費の抑制を一層強力に進め行政コスト抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、毎年の負債の増加と人口減少により値が急増している。類似団体平均値より4.7万円高くなっている。過疎法の指定を受け平成26年度から過疎債を発行し、元金据置期間があることから地方債残高を増加してきたが令和元年度以降元金償還が本格化吸することから、減少していくことが見込まれる。

⑧投資活動収支(基金の積立・取崩除く)のマイナスは公共施設整備を抑制してきたことで減少しているが、業務活動収支(支払利息除く)以上の額となっているため、基礎的財政収支はマイナスが続いている。このマイナス分は基金の取崩、地方債発行によって補填している。基金の減少が大きく大型事業を抑制しているものの経常的な経費増加により、基金取崩しを行わざるを得ないところではあるが基金積み増しに努める。

5. 受益者負担の状況

⑨経常費用が減少していることにより、受益者負担比率は増加傾向にある。しかし、類似団体平均値と比較すると、5.8ポイント低い水準となっている。受益者負担の原則によりあらゆる分担金・使用料の見直しを検討し早期改定を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県最上町

団体コード 063622

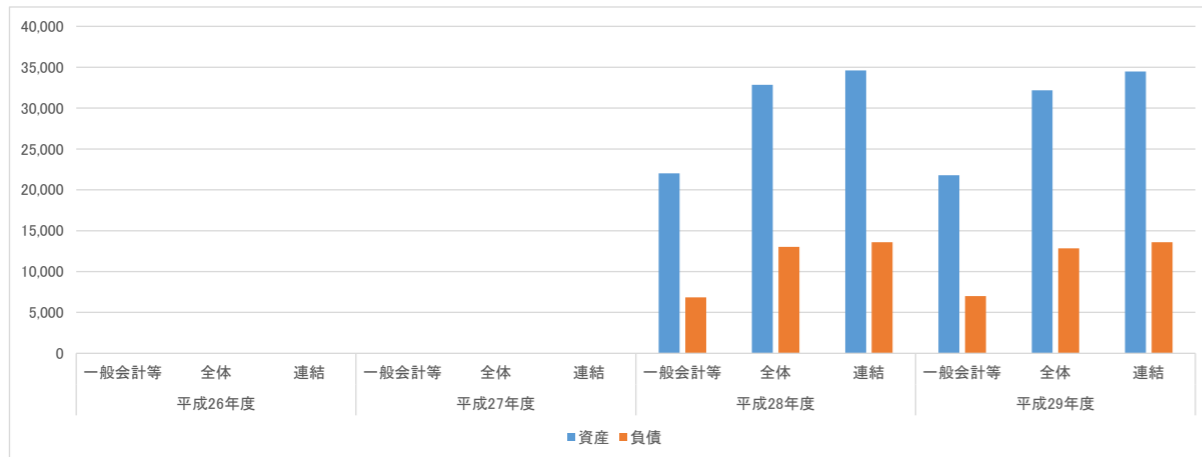
人口	8,820 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,671.065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,012	21,774
	負債			6,838	7,003
全体	資産			32,838	32,170
	負債			13,021	12,848
連結	資産			34,612	34,486
	負債			13,604	13,603

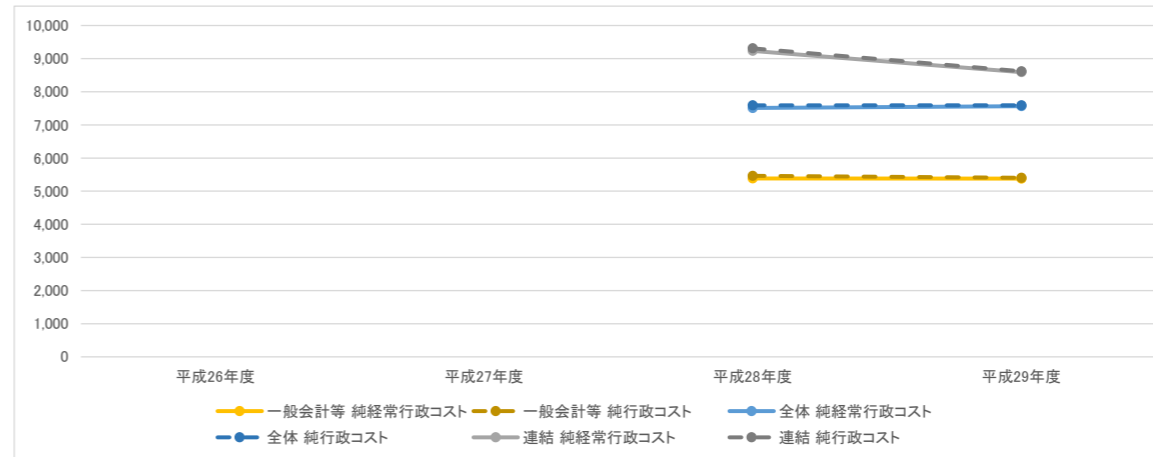


分析:
一般会計等について、平成28年度と平成29年度を比較した際の資産の減少は、有形固定資産の新設・更新等よりも減価償却が進んでいるためである。
全体について、水道会計と簡易水道会計の統合ならびに、病院事業会計・下水道事業会計等の資産の減価償却が進んでいるため、減少している。連結については、平成28年度と平成29年度について、連結団体が増えたため、一般会計等並びに全体と比較し、資産の数値の減少幅が小さい。全体の負債については減少しているが、一般会計等は増加した。要因として、一般会計等については、新規・更新に伴う地方債の発行により、増加しており、全体については、病院事業については機器の更新、下水道事業についてはポンプの更新、浄化槽事業については浄化槽の設置等に地方債を発行したが、それ以上に元金の償還を行ったため、負債は減少している。
資産の在り方について、一般会計等については、公共施設等総合管理計画を基として、個別施設管理計画の策定を急ぎ、資産の量の調整を図る必要がある。また、全体については、負債が減少している反面、資産の老朽化が目立ってきていることから、経営戦略策定済みの会計については、経営戦略策定を基に運営を行い、未作成の会計については、策定を行い、長期的な運営ができるよう努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,384	5,380
	純行政コスト			5,464	5,405
全体	純経常行政コスト			7,512	7,565
	純行政コスト			7,591	7,593
連結	純経常行政コスト			9,234	8,592
	純行政コスト			9,311	8,620

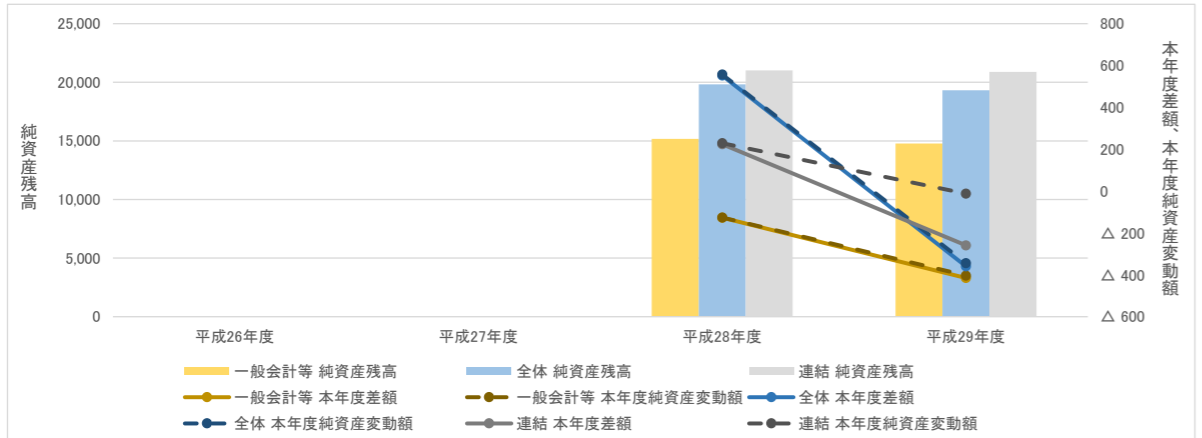


分析:
平成28年度と平成29年度と比較すると、純経常行政コストについて一般会計等はほぼ横ばいで、全体は若干増加した。また、純経常行政コストと純行政コストの差額について、災害復旧事業費が無くなったこと、資産除売却損の減少によるものである。一般会計等については、物件費等、人件費、他会計への繰出金が増加しているものの、補助金等は減少している。補助金等については、見直しを進めており、残りの科目についても、見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 127	△ 415
	本年度純資産変動額			△ 126	△ 403
	純資産残高			15,174	14,771
全体	本年度差額			552	△ 359
	本年度純資産変動額			557	△ 344
	純資産残高			19,816	19,322
連結	本年度差額			224	△ 259
	本年度純資産変動額			229	△ 12
	純資産残高			21,009	20,883

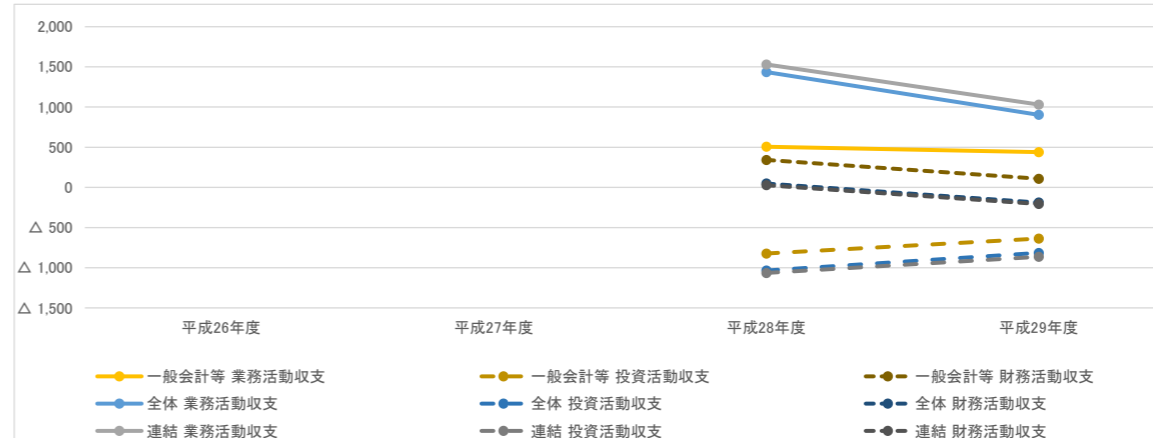


分析:
平成29年度について、一般会計等、全体、連結すべてにおいて、本年度差額はマイナスとなっている。純行政コストに対し、税収と国県等補助金で賄いきれない金額が増えた。平成28年度と比較し税収等については183百万円の減少、国県等補助金については164百万円の減少となったが、主に平成28年度の国庫支出金、低炭素循環自然共生事業費補助金141百万円の皆減が要因である。全体については、国民健康保険税や介護保険料により、本年度差額について、56百万円増加したものの、一般会計等のマイナスを埋めるほどではなかった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			506	439
	投資活動収支			△ 823	△ 637
	財務活動収支			342	108
全体	業務活動収支			1,436	903
	投資活動収支			△ 1,035	△ 815
	財務活動収支			48	△ 189
連結	業務活動収支			1,531	1,031
	投資活動収支			△ 1,065	△ 864
	財務活動収支			27	△ 207



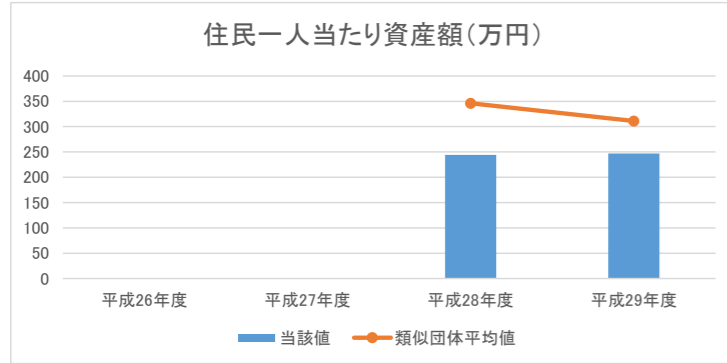
分析:
一般会計等の財務活動収支について、平成28年度、平成29年度ともに黒字となったが、内訳は地方債の発行と償還金の差額であるため、負債が増えている。投資活動支出のマイナスが要因は、モデルタウンの整備が完了によるものである。また、基金取崩収入と基金積立金支出の差額について、平成28年度が108百万円、平成29年度が59百万円であり、2年連続で基金残高が減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

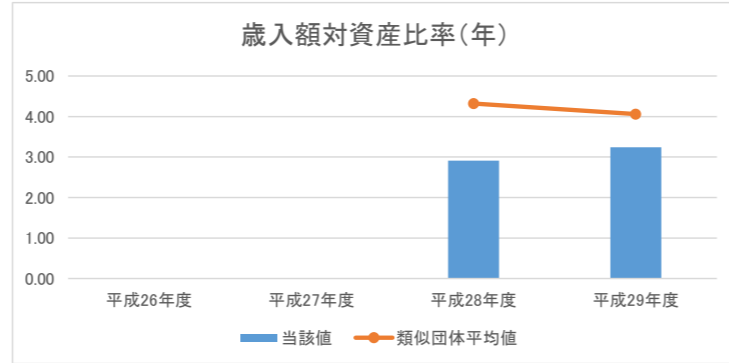
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,201,156	2,177,380
人口			9,014	8,820
当該値			244.2	246.9
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

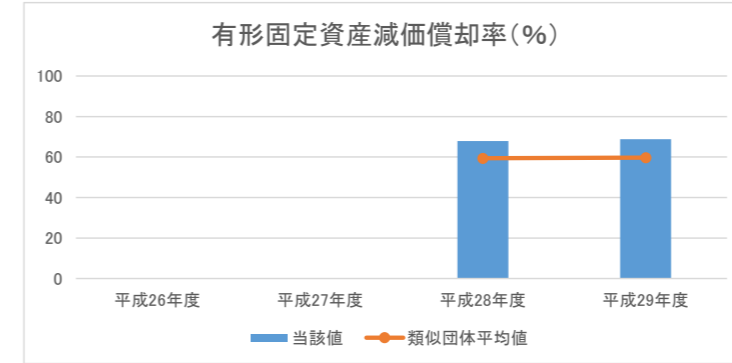
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,012	21,774
歳入総額			7,566	6,716
当該値			2.91	3.24
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,773	23,479
有形固定資産 ※1			33,552	34,120
当該値			67.9	68.8
類似団体平均値			59.4	59.7

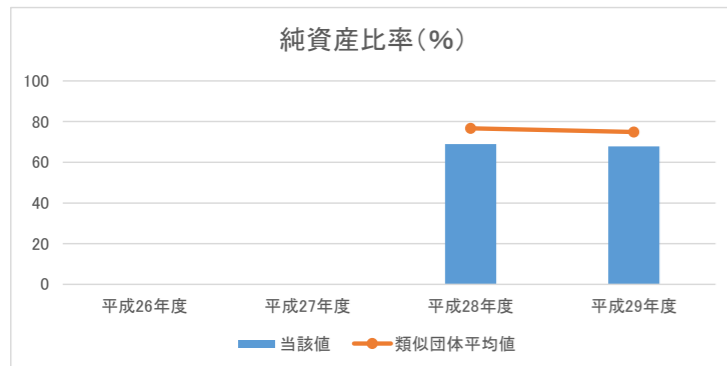
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

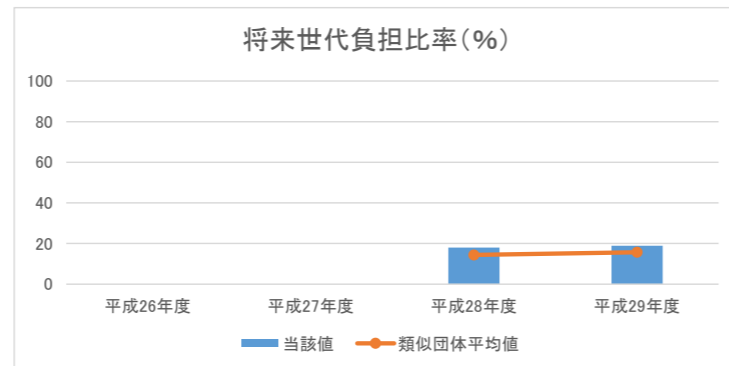
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,174	14,771
資産合計			22,012	21,774
当該値			68.9	67.8
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,612	3,767
有形・無形固定資産合計			20,036	19,963
当該値			18.0	18.9
類似団体平均値			14.4	15.7

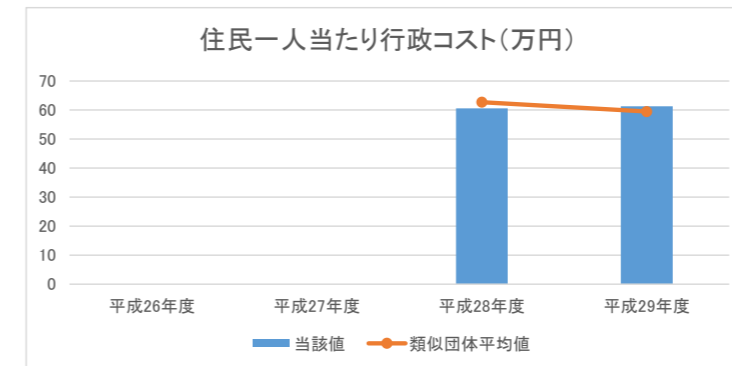
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

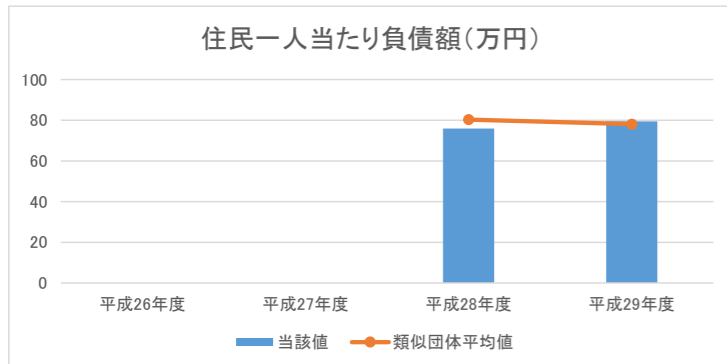
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			546,360	540,494
人口			9,014	8,820
当該値			60.6	61.3
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

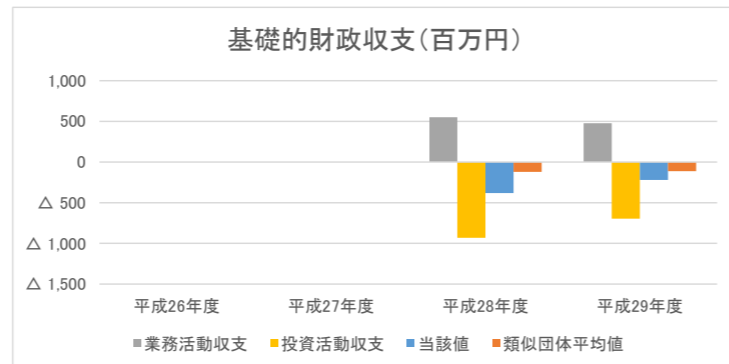
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			683,789	700,269
人口			9,014	8,820
当該値			75.9	79.4
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			550	477
投資活動収支 ※2			△ 931	△ 696
当該値			△ 381	△ 219
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

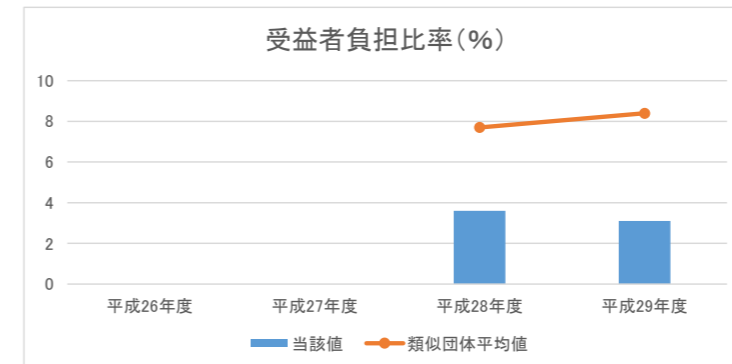
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			202	172
経常費用			5,586	5,552
当該値			3.6	3.1
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳上の田や畑、山林の地目の土地の開始時の価格については、再調達原価ではなく、1円または0円で評価している。これにより、他市町村と比較すると資産合計は低い値となり、①住民一人当たり資産額並びに②歳入額対資産比率の当該値が類似団体と比較し低い要因の一つであると考えられる。

③有形固定資産減価償却率について、当該値は昨年と比較して、0.9ポイント上昇し、類似団体の伸びよりも大きい結果となつた。最上町公共施設等総合管理計画を基として、個別施設管理計画の策定を急ぎ、施設の新設・維持管理・撤去等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

固定資産台帳上の田や畑、山林の地目の土地の開始時の価格については、再調達原価ではなく、1円または0円で評価している。これに伴い、④純資産比率の純資産・資産合計は土地価格分他市町村と比較すると低い値となり、当該値も低い値となる。⑤将来世代負担比率の有形・無形固定資産合計も同様であり、当該値は高い値となる。

有形・無形固定資産の減価償却が進み、資産価値は下がっているが、同時に地方債の返済も進んでいる。しかし、最上中学校の大規模改修といった資産の新設・更新の財源について、地方債に頼っており、純行政コストを税収等・国県等補助金で補っていない状況が続いているため純資産は減少している。また、地方債発行についても、償還額以上に発行しているため、将来世代負担比率も上がっている。

負債を減らすことが、④純資産比率の増加や⑤将来世代負担比率につながることから、地方債の発行を抑制し、施設の新設や更新等については、公共施設等総合管理計画等を参考に行っていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストについて、H28年度と比較すると、5,866万円減少したが、人口も194人減少し、分母の減少率が大きいため、当該値は上昇している。一方で、該当値について、金額だけを比較すると、ほぼ同額であるため、年度間の経費は変わっていない。しかし、内訳を見ると、人件費と物件費等については増加し、補助金は下がっている。補助金について見直しを始め、物件費の見直しも随時進めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額の当該値について、3.5ポイント増加した。地方債の残高が164百万円増えたこと、人口が減ったことが増加した要因である。最上中学校の大規模改修は3期まで予定しており、平成29年度については1期目であり、今後の予定として、堺田地区の小規模水道や防災行政無線のデジタル化が控えており、財源について地方債の発行を視野に入れているため、負債の増加が見込まれる。従い、⑧基礎的財政収支について、平成28年度と平成29年度を比較すると、投資活動収支は減少しているものの、今後数年は高い値で推移数と考えられる。投資活動について、緊急を要しない事業について、できる限り延長・再検討により、地方債の発行額の抑制・平準化に努め、地方債残高の縮小につなげる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較し低い。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県舟形町
 団体コード 063631

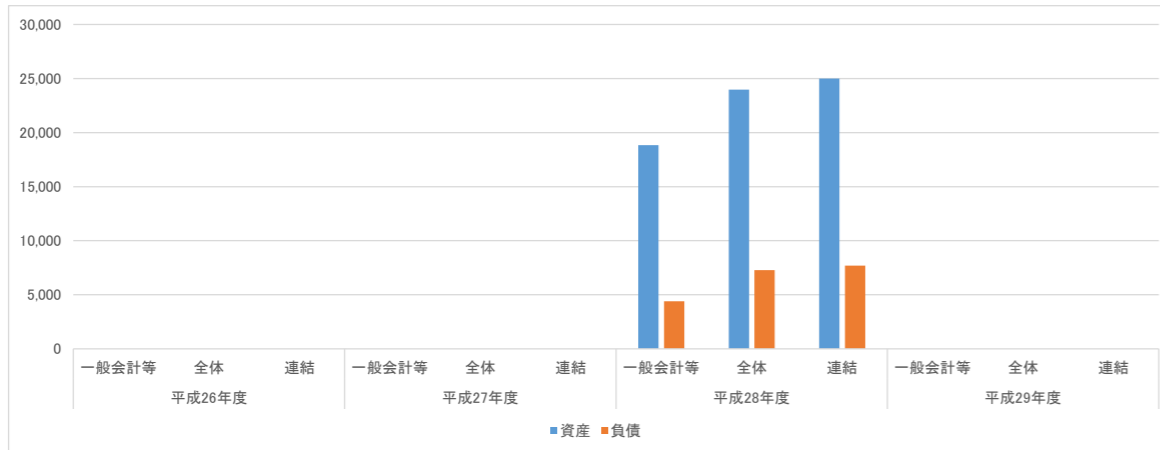
人口	5,511 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	119.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,564.762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,838	
	負債			4,407	
全体	資産			23,968	
	負債			7,280	
連結	資産			24,998	
	負債			7,694	

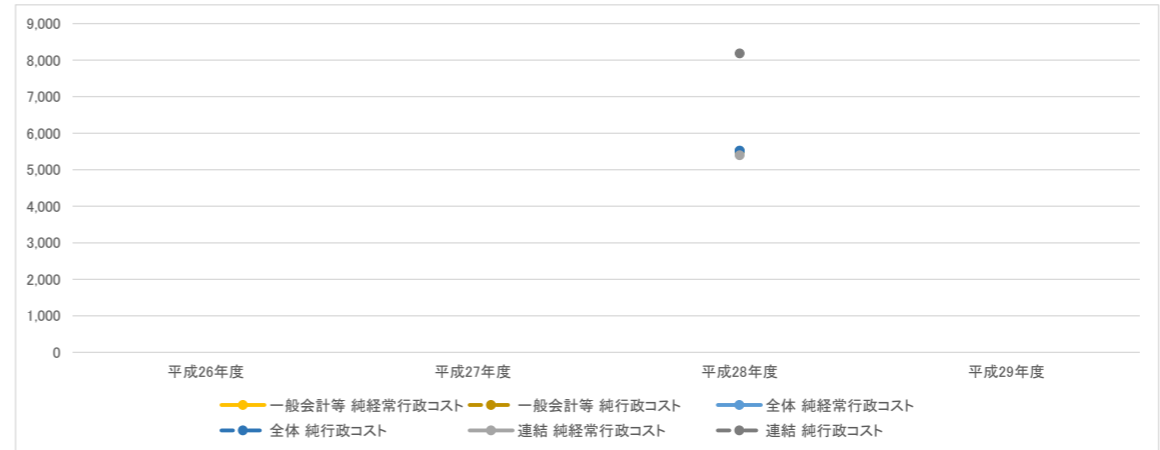


分析:
 平成28年度決算における一般会計等の資産総額は18,838百万円で、うち16,191百万円(85.9%)は有形固定資産である。その多くは本庁舎や学校などの公共施設である。全体では下水道事業会計を合算しており、下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は23,968百万円となる(水道事業については平成29年度より法適用開始のため、対象外)。連結では主に最上広域市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は24,998百万円となる。また、負債については、臨時財政対策債が最も多く、次いで土木債、教育施設債等が続き4,407百万円となる。全体では下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で7,280百万円となる。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,513	
	純行政コスト			5,497	
全体	純経常行政コスト			5,529	
	純行政コスト			5,513	
連結	純経常行政コスト			5,398	
	純行政コスト			8,187	

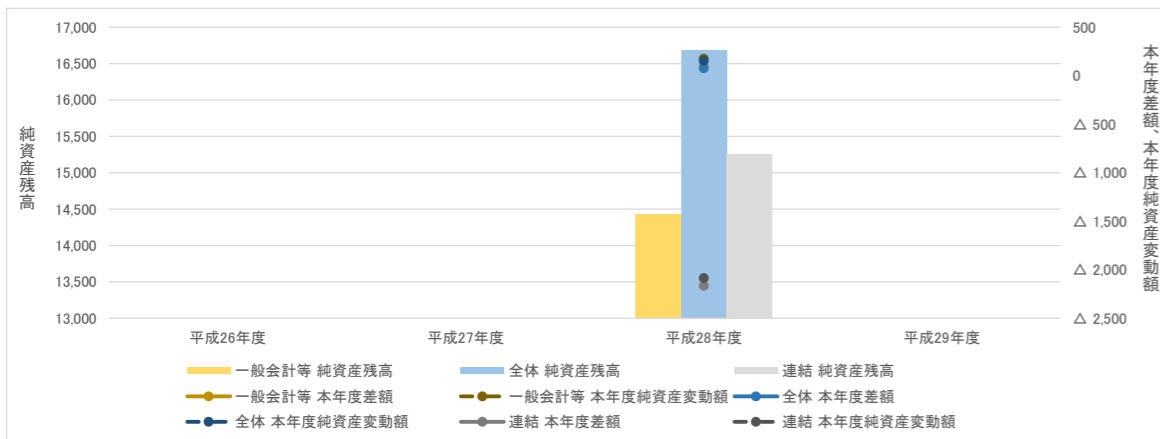


分析:
 平成28年度決算における一般会計等においては、経常費用は5,615百万円となった。人件費が経常費用の22%、公債費で18%、物件費で11%となっている。指定管理者制度の積極的導入等により、コストの削減に努める。全体では下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきれておらず、純経常行政コストは5,529百万円に増加している。連結では最上広域市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きく、純行政コストが増加している。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			98	
	本年度純資産変動額			177	
	純資産残高			14,431	
全体	本年度差額			77	
	本年度純資産変動額			157	
	純資産残高			16,689	
連結	本年度差額			△ 2,164	
	本年度純資産変動額			△ 2,083	
	純資産残高			15,249	

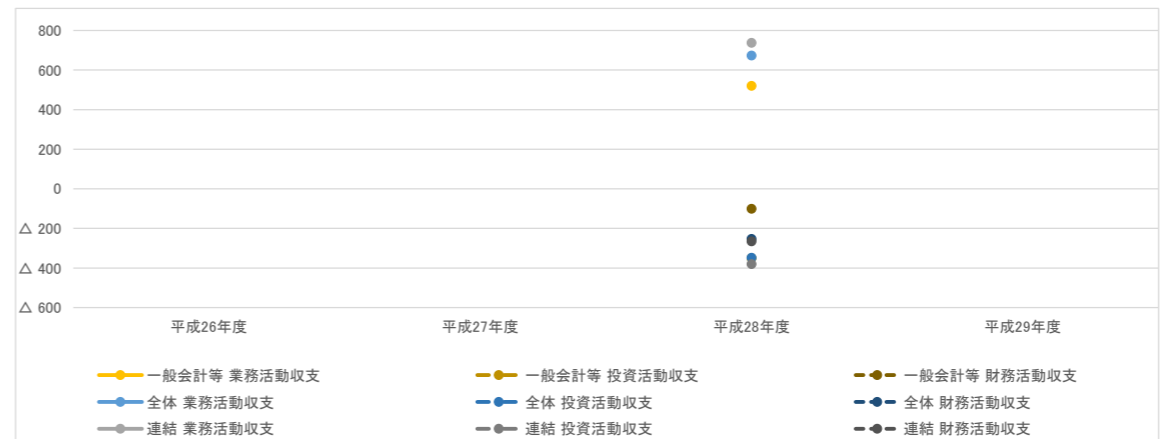


分析:
 平成28年度決算における純資産残高は14,431百万円となっており、うち固定資産等形成分が18,344百万円で不足分が3,913百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト5,497百万円、税金等の財源5,595百万円、所管換等80百万円である。全体の純資産の内訳は、固定資産等形成分が23,465百万円で不足分が6,776百万円となっている。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			521	
	投資活動収支			△ 350	
	財務活動収支			△ 100	
全体	業務活動収支			674	
	投資活動収支			△ 348	
	財務活動収支			△ 252	
連結	業務活動収支			738	
	投資活動収支			△ 380	
	財務活動収支			△ 265	



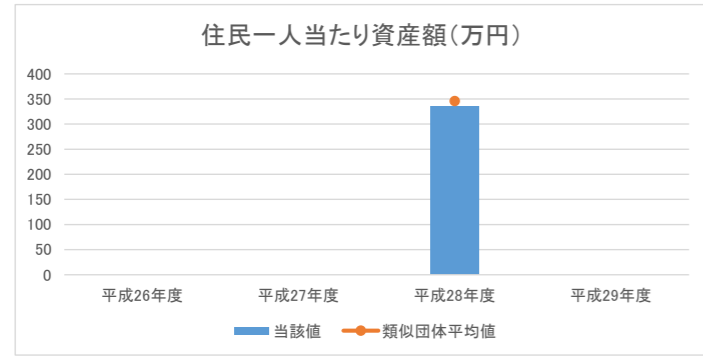
分析:
 平成28年度決算における一般会計等の業務支出は5,072百万円で、うち業務費用支出は2,557百万円、移転費用支出は2,515百万円である。人件費及び物件費が2,486百万円となり業務費用支出の97.2%を占め、移転費用支出では補助金等支出が1,933百万円となっている。業務収入は5,594百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動支出では基金積立金支出が710百万円と多く、基金取崩収入の511百万円を上回ったことなどで、投資活動収支はマイナスとなった。財務活動支出では地方債償還支出が503百万円となっており、地方債等発行収入403百万円を上回ったことで、財務活動収支はマイナスとなった。全体では下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が674百万円となった。また、企業債の償還があり財務活動収支はマイナス252百万円となった。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

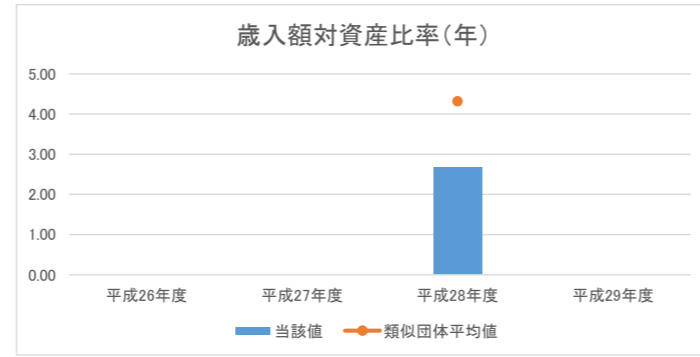
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,883,801	
人口			5,612	
当該値			335.7	
類似団体平均値			346.1	



②歳入額対資産比率(年)

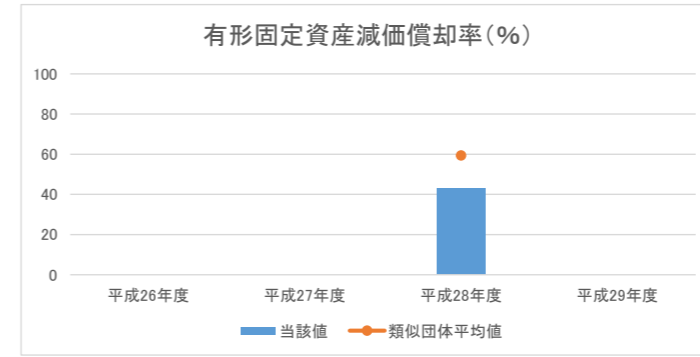
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,838	
歳入総額			7,041	
当該値			2.68	
類似団体平均値			4.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,050	
有形固定資産 ※1			23,376	
当該値			43.0	
類似団体平均値			59.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度決算における住民一人あたりの資産額は335.7万円と類団平均と比べ10.4万円少なくなっている。また、有形固定資産減価償却率は43.0と類団平均と比べ16.4ポイント小さくなっている。類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

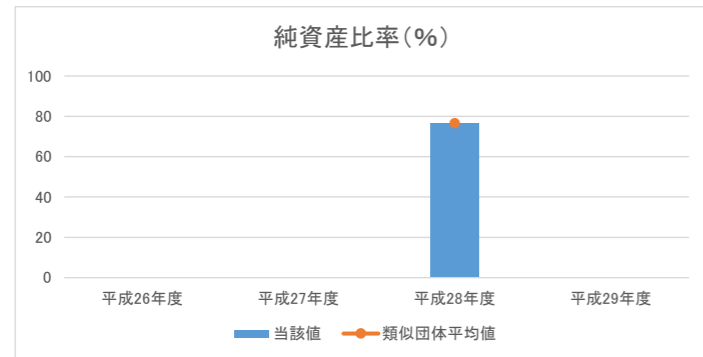
2. 資産と負債の比率

平成28年度決算における純資産比率は76.6%と類団平均と比べ0.1%低くなっている。将来世代負担比率は13.3%と類団平均と比べ1.1%低くなっている。いずれも類団平均とほぼ同程度の水準である。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

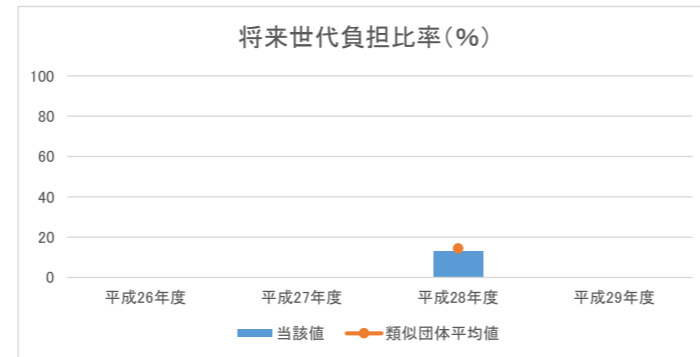
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,431	
資産合計			18,838	
当該値			76.6	
類似団体平均値			76.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,150	
有形・無形固定資産合計			16,191	
当該値			13.3	
類似団体平均値			14.4	

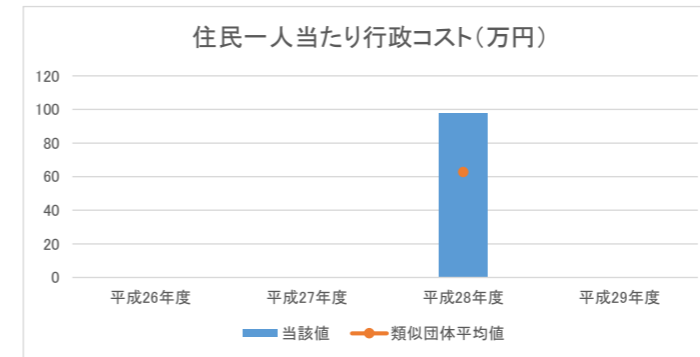
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			549,729	
人口			5,612	
当該値			98.0	
類似団体平均値			62.7	



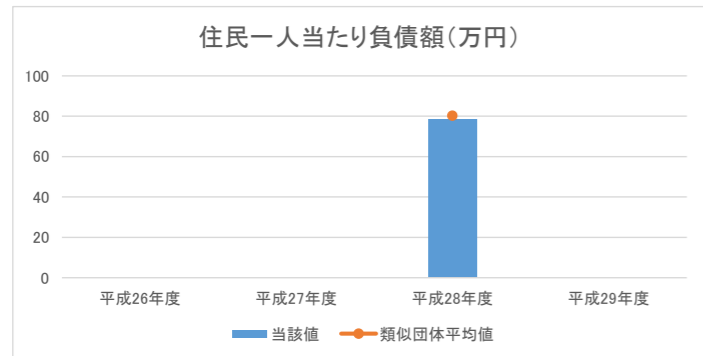
3. 行政コストの状況

平成28年度決算における住民一人あたりの行政コストは98万円と類団平均と比べ35.3万円多くなっている。指定管理者制度の積極的導入等により、コストの削減に努める。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

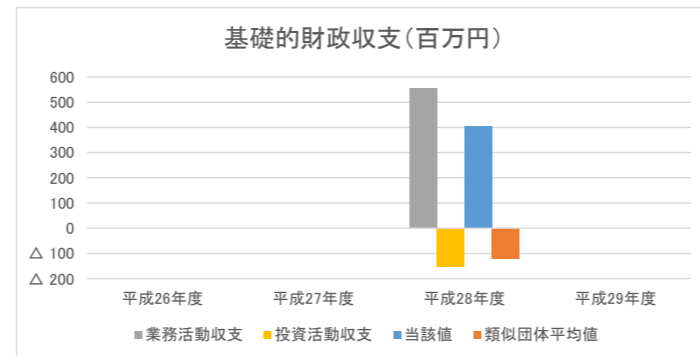
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			440,711	
人口			5,612	
当該値			78.5	
類似団体平均値			80.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			554	
投資活動収支 ※2			△151	
当該値			403	
類似団体平均値			△121.8	

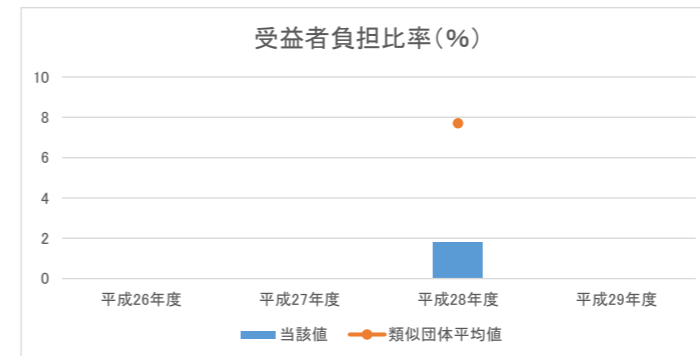
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			102	
経常費用			5,615	
当該値			1.8	
類似団体平均値			7.7	



4. 負債の状況

平成28年度決算における住民一人あたりの負債額は78.5万円と類団平均と比べ1.8万円少なくなっている。基礎的財政収支は403百万円であり、業務活動収支と投資活動収支で地方債の返済を賄っている。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

5. 受益者負担の状況

平成28年度決算における受益者負担率は1.8%と類団平均と比べ5.9%低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いといえる。公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、平成29年度決算における財務書類については令和2年度3月に完成予定である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大蔵村

団体コード 063657

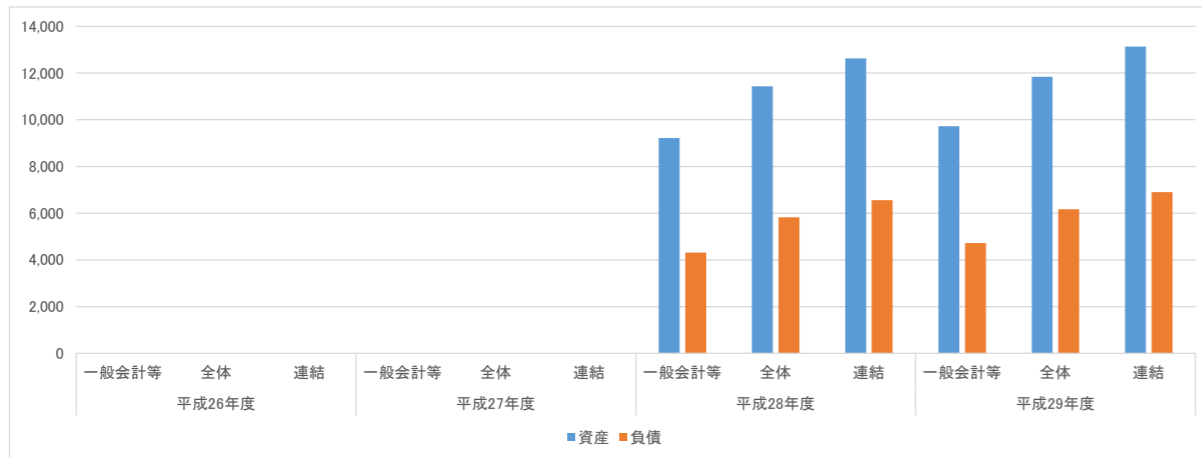
人口	3,346 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	211.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,197,456 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,214	9,724
	負債			4,313	4,717
全体	資産			11,437	11,839
	負債			5,828	6,169
連結	資産			12,627	13,135
	負債			6,559	6,903

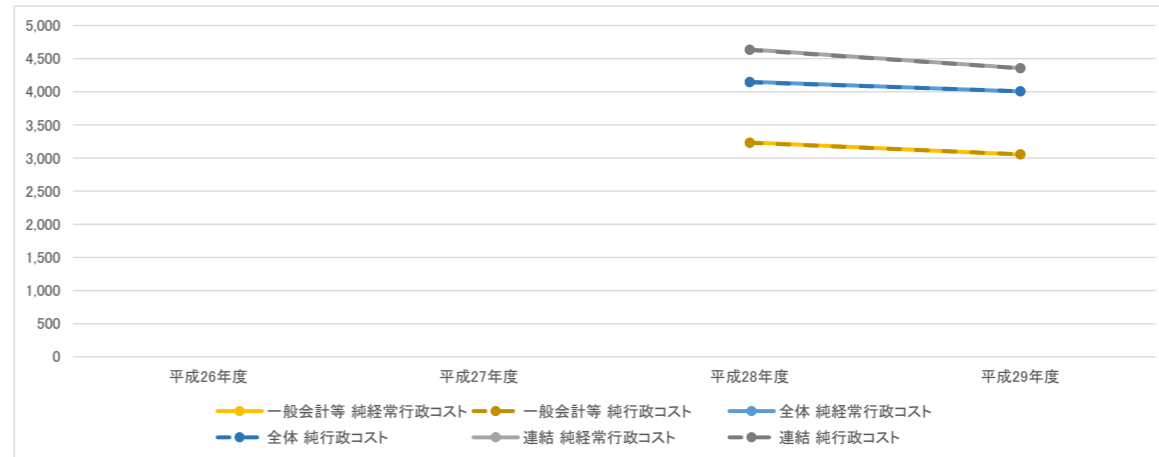


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から510百万円増加(+5.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、基金であり、事業用資産は、農産物加工施設建設事業による資産の取得額(372百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から245百万円増加し、インフラ資産は、村道合海大坪線道路改良事業を始めとした道路整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少額を上回ったこと等から148百万円増加した。また、基金はふるさと納税の増加による基金への積立を実施したことにより153百万円増加した。負債においては、404百万円増加(+9.4%)となった。負債の増加額の最も大きいものは、農産物加工施設建設事業等による過剰対策事業債の増加(461百万円)である。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から402百万円増加(+3.5%)し、負債総額は341百万円増加(+5.9%)した。いずれも、水道の基幹改良事業の実施による資産の取得と地方債を充当したことによるものである。肘折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から508百万円増加(+4.0%)し、負債総額は前年度末から344百万円増加(+5.2%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,236	3,053
	純行政コスト			3,229	3,056
全体	純経常行政コスト			4,151	4,005
	純行政コスト			4,143	4,008
連結	純経常行政コスト			4,639	4,357
	純行政コスト			4,631	4,354

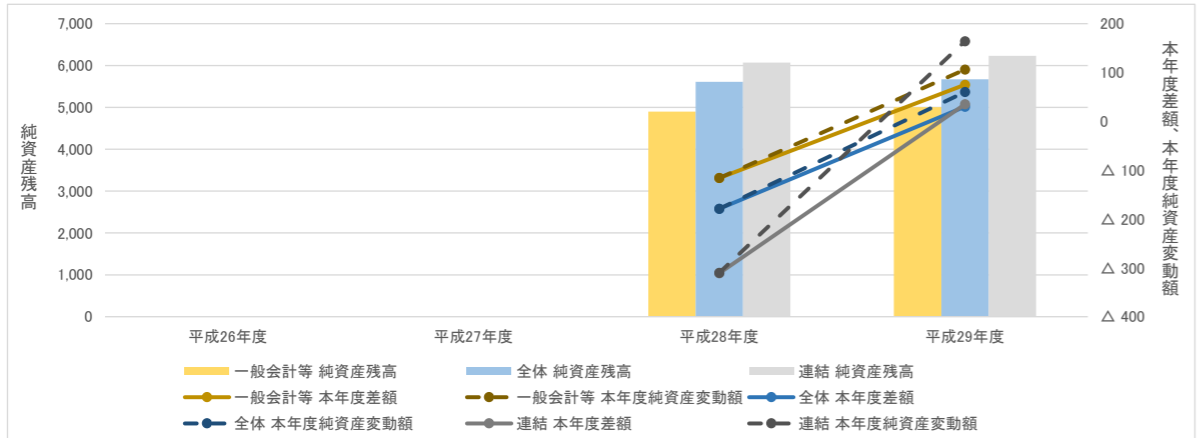


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,301百万円となり、前年度比153百万円の減少(▲4.4%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、移転費用が279百万円減少に対し、業務費用は126百万円増加し、最も金額が大きいのは物件費等で246百万円増加の1,345百万円であり、純行政コストの44%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が109百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が623百万円多くなり、純行政コストは952百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が150百万円多くなっている一方、人件費が192百万円多くなっているなど、経常費用が1,454百万円多くなり、純行政コストは1,298百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 116	75
	本年度純資産変動額			△ 116	106
	純資産残高			4,901	5,007
全体	本年度差額			△ 179	30
	本年度純資産変動額			△ 179	60
	純資産残高			5,609	5,669
連結	本年度差額			△ 311	35
	本年度純資産変動額			△ 310	164
	純資産残高			6,069	6,232

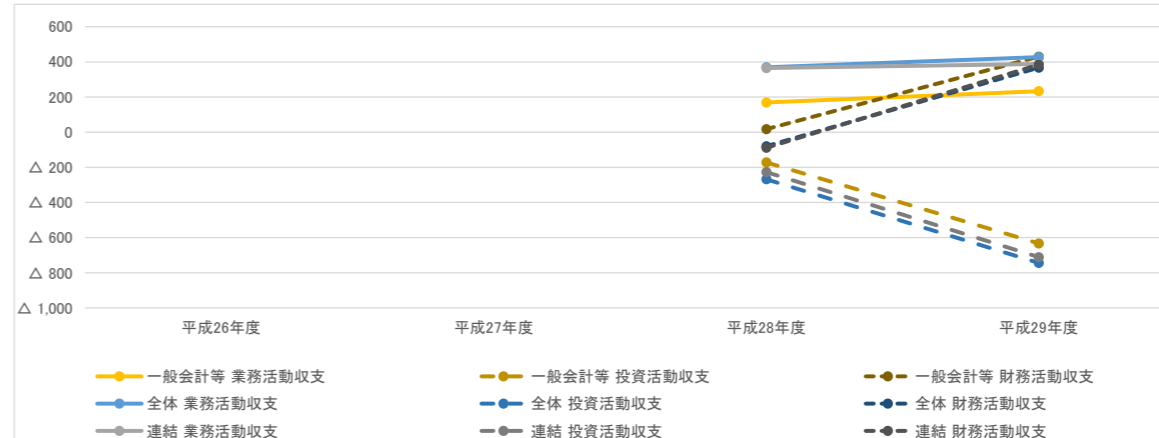


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,590百万円)と国県等補助金(541百万円)が純行政コスト(3,056百万円)を上回ったことから、本年度差額は75百万円(前年度比+191百万円)となり、純資産残高は、106百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が552百万円多くなっており、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は60百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて税収等が708百万円多くなっており、本年度差額は35百万円となり、純資産残高は164百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、税収等確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			169	233
	投資活動収支			△ 172	△ 633
	財務活動収支			17	430
全体	業務活動収支			369	427
	投資活動収支			△ 268	△ 744
	財務活動収支			△ 80	367
連結	業務活動収支			365	388
	投資活動収支			△ 227	△ 711
	財務活動収支			△ 89	384



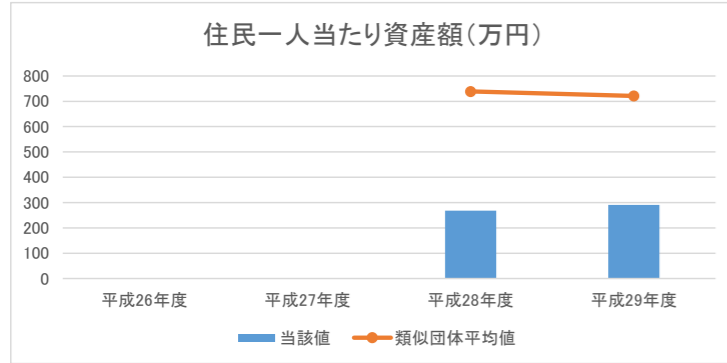
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支については、農産物加工施設建設事業等の大規模事業を行ったことから、▲633百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから430百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、127百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より194百万円多い427百万円となっている。投資活動収支では、水道の基幹改良事業を実施したため、▲744百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから367百万円となり、本年度末資金残高は49百万円増加し、175百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より155百万円多い388百万円であり、投資活動収支は一般会計等より78百万円少ない▲711百万円となった。財務活動収支では地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから384百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

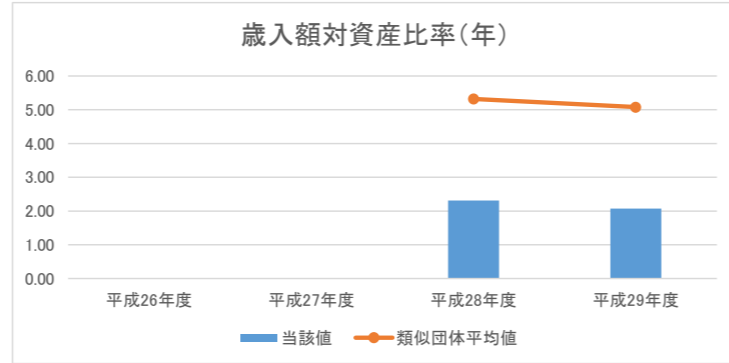
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			921,370	972,425
人口			3,436	3,346
当該値			268.2	290.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

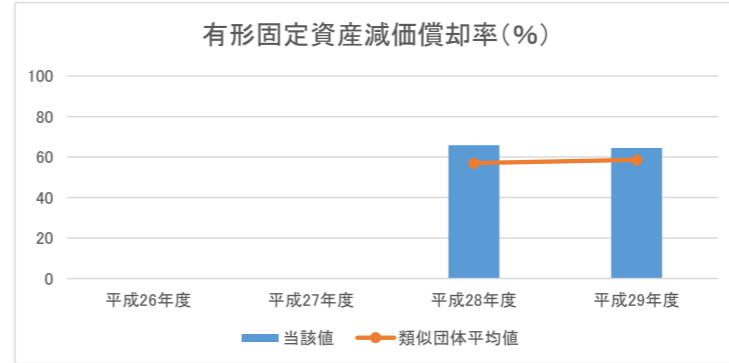
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,214	9,724
歳入総額			3,982	4,699
当該値			2.31	2.07
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,257	8,434
有形固定資産 ※1			12,544	13,068
当該値			65.8	64.5
類似団体平均値			57.0	58.6

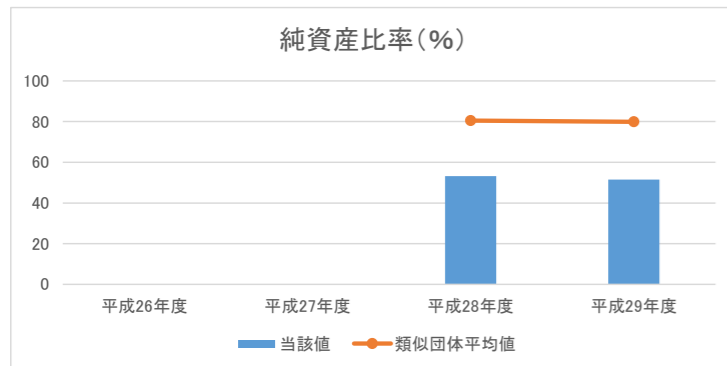
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

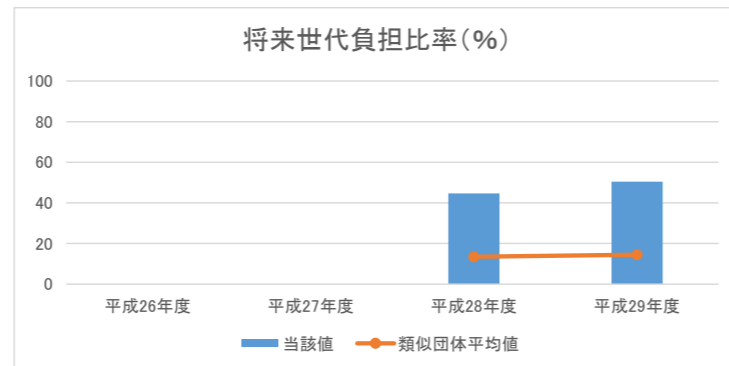
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,901	5,007
資産合計			9,214	9,724
当該値			53.2	51.5
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,532	3,115
有形・無形固定資産合計			5,659	6,169
当該値			44.7	50.5
類似団体平均値			13.5	14.5

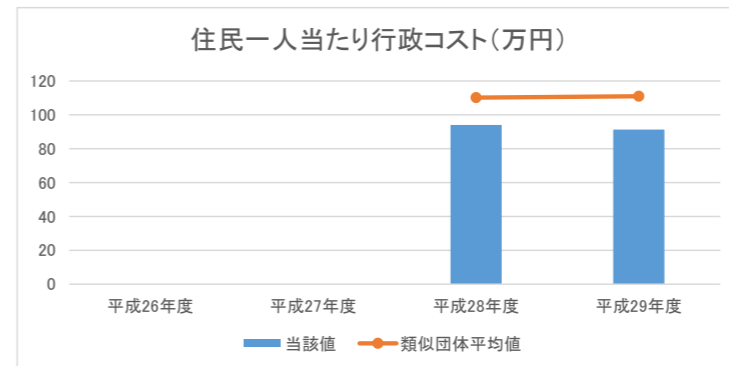
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

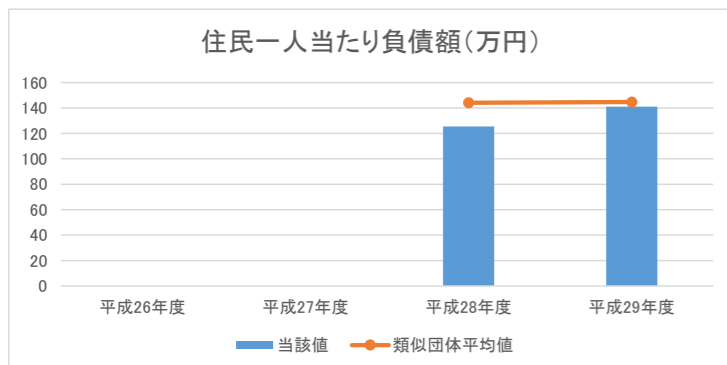
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			322,901	305,629
人口			3,436	3,346
当該値			94.0	91.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

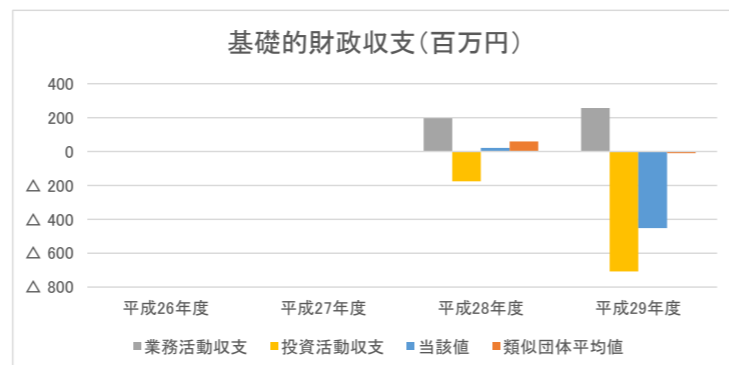
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			431,268	471,704
人口			3,436	3,346
当該値			125.5	141.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			197	256
投資活動収支 ※2			△176	△708
当該値			21	△452
類似団体平均値			59.7	△9.4

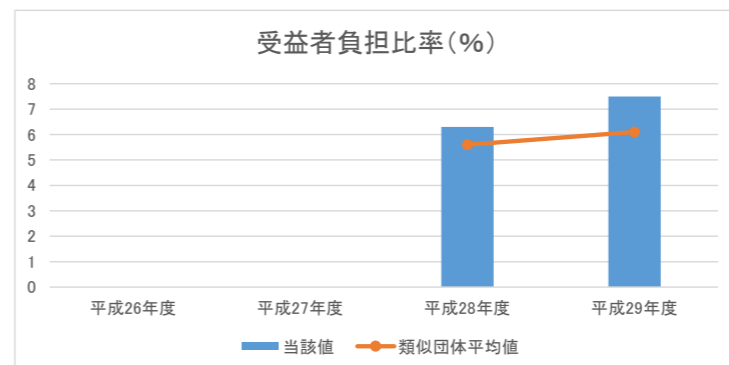
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			218	248
経常費用			3,454	3,301
当該値			6.3	7.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っている状況が続いている。これは、公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち物件費等が44%を占め、人件費も26%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較し15.5万円増加した。これは、平成29年度に農産物加工施設建設事業を始めとした大規模事業で過疎対策事業債627百万円を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、業務活動収支で256百万円の赤字であったが、投資活動収支は708百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して、農産物加工施設建設事業を始めとした大規模事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、一般会計等にへき地診療所特別会計を含むことにより、総額として診療収入が多いことが挙げられる。経常費用のうち物件費等の占める割合が41%と高い状況であるため、事業見直しや公共施設等の適正管理等により経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県鮭川村
 団体コード 063665

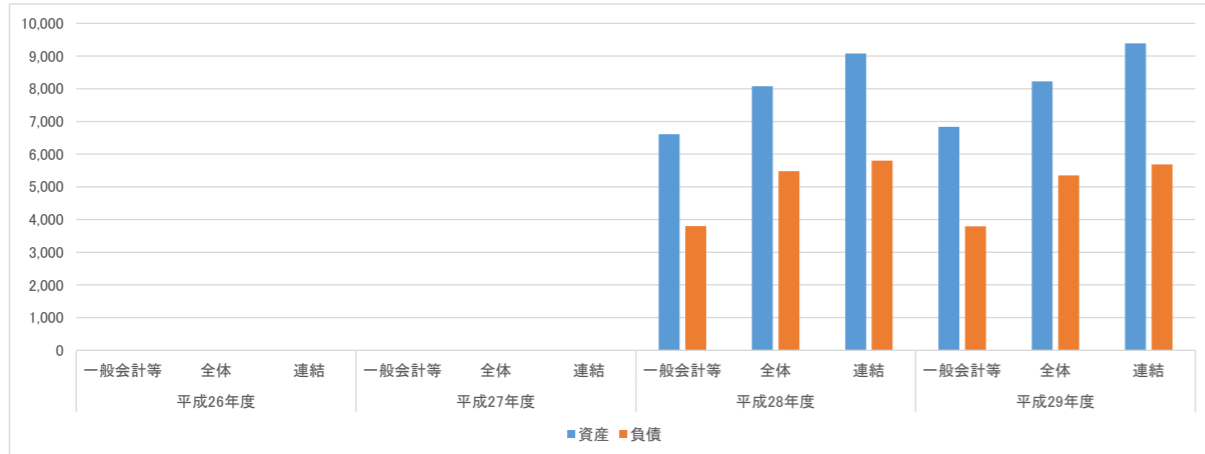
人口	4,329 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	122.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,198,086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	14.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,611	6,836
	負債			3,796	3,789
全体	資産			8,075	8,222
	負債			5,481	5,349
連結	資産			9,076	9,387
	負債			5,802	5,683

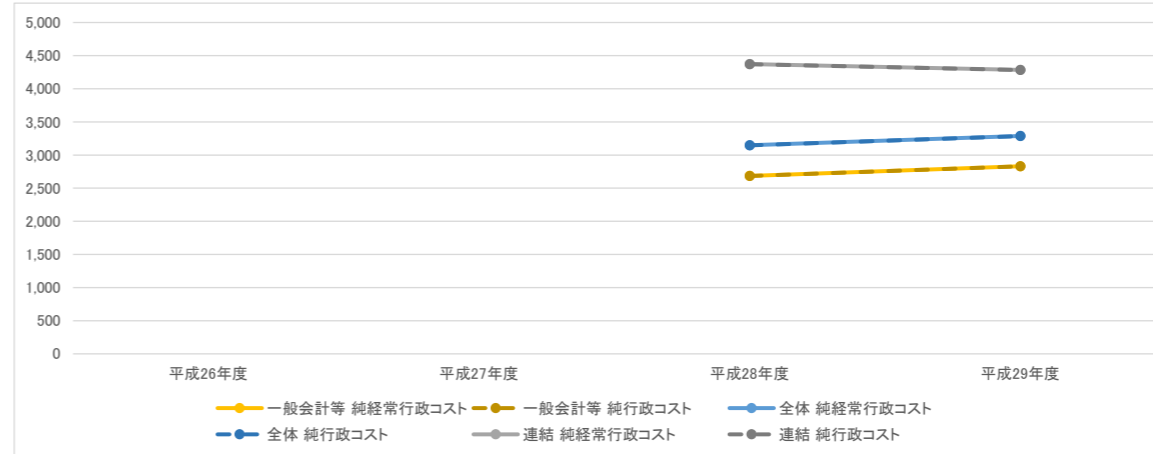


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から226百万円の増加(+3.4%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の66%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から147百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から132百万円減少(△2.4%)した。資産総額は簡水、農集のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,386百万円ほど多くなるが、負債総額も簡易水道の更新事業に地方債を充当したこと等から、1,560百万円ほど多くなっている。
 ・連結では、資産総額が前年度末から311百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度末から120百万円減少(△2.1%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の72%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,685	2,831
	純行政コスト			2,684	2,830
全体	純経常行政コスト			3,148	3,288
	純行政コスト			3,146	3,286
連結	純経常行政コスト			4,373	4,285
	純行政コスト			4,371	4,283

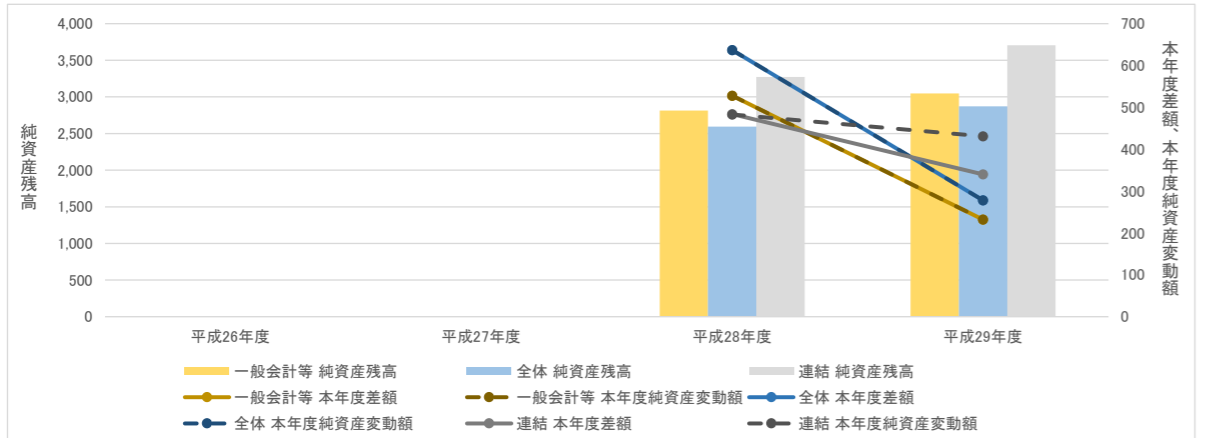


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,906百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(933百万円、前年度比+55百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が125百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が316百万円多くなり、純行政コストは457百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が138百万円多くなっている一方、移転費用が1,059百万円多くなっているなど、経常費用が1,592百万円多くなり、純行政コストは1,454百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			528	232
	本年度純資産変動額			528	232
	純資産残高			2,814	3,047
全体	本年度差額			637	278
	本年度純資産変動額			637	278
	純資産残高			2,594	2,873
連結	本年度差額			484	340
	本年度純資産変動額			483	431
	純資産残高			3,273	3,704

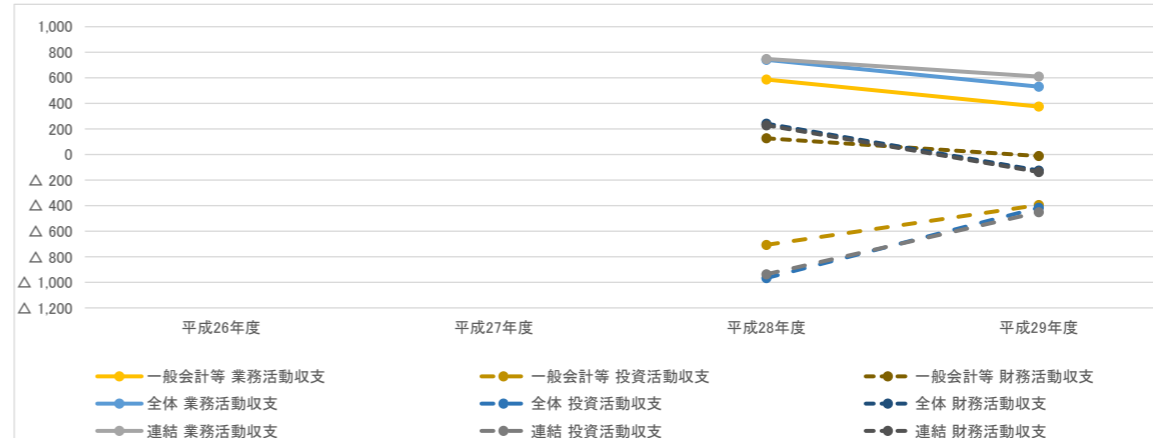


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,062百万円)が純行政コスト(2,829百万円)を上回っており、本年度の差額は233百万円となり、純資産残高は233百万円増の3,047百万円となった。今後は地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が272百万円多くなり、本年度差額は279百万円となり、純資産残高は279百万円増の2,873百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により税金等の増加に努める。
 ・連結では、最上地区広域連合等の税金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,561百万円多くなり、本年度差額は340百万円となり、純資産残高は340百万円増の3,704百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			587	375
	投資活動収支			△ 707	△ 395
	財務活動収支			127	△ 12
全体	業務活動収支			741	531
	投資活動収支			△ 967	△ 417
	財務活動収支			242	△ 125
連結	業務活動収支			748	610
	投資活動収支			△ 937	△ 452
	財務活動収支			229	△ 137



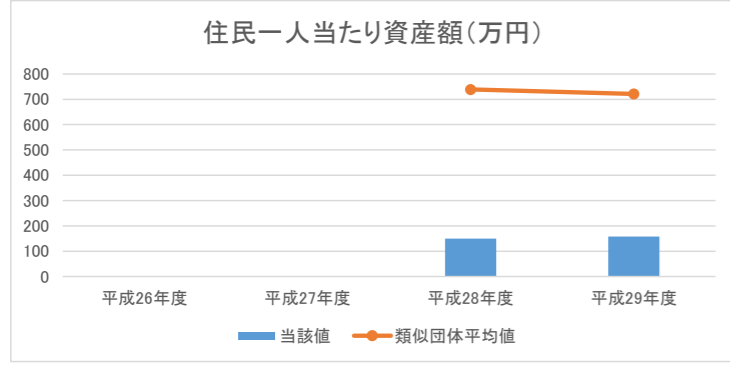
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は375百万円であったが、投資活動収支については、定住促進住宅整備事業を行ったことなどから、△396百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△12百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減の264百万円となった。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より156百万円多い531百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡易水道施設等整備工事等により、▲417百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を下回ったことから△125百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から17百万円増の477百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

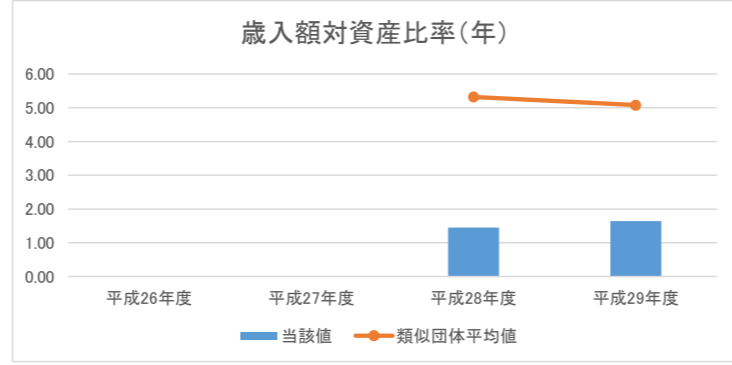
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			661,050	683,619
人口			4,408	4,329
当該値			150.0	157.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

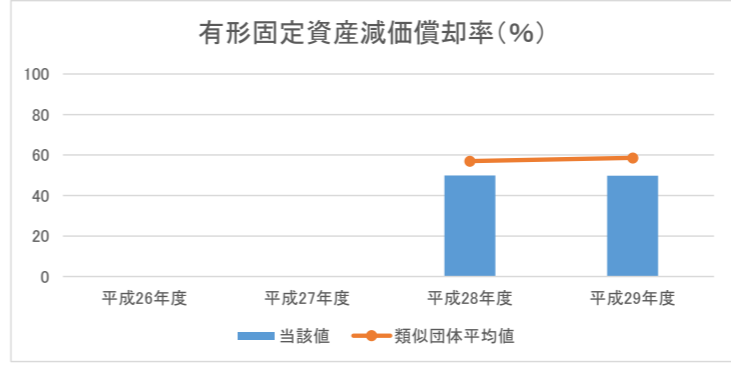
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,611	6,836
歳入総額			4,573	4,173
当該値			1.45	1.64
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,137	4,314
有形固定資産 ※1			8,297	8,661
当該値			49.9	49.8
類似団体平均値			57.0	58.6

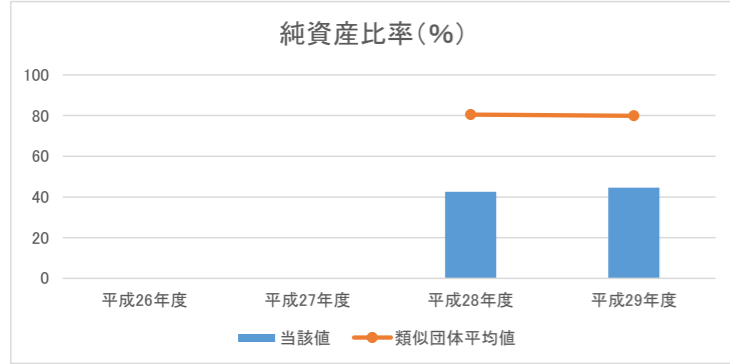
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

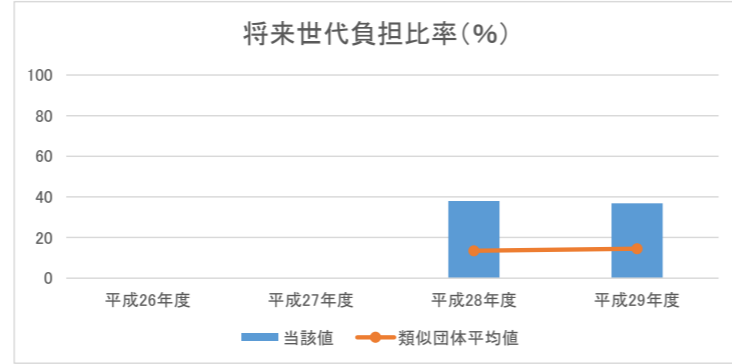
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			2,814	3,047
資産合計			6,611	6,836
当該値			42.6	44.6
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,720	1,748
有形・無形固定資産合計			4,532	4,750
当該値			38.0	36.8
類似団体平均値			13.5	14.5

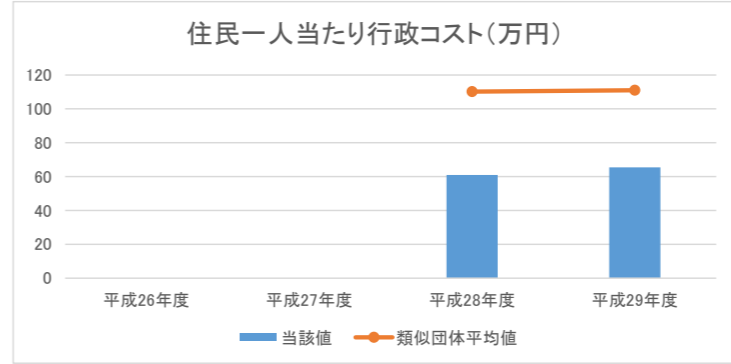
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

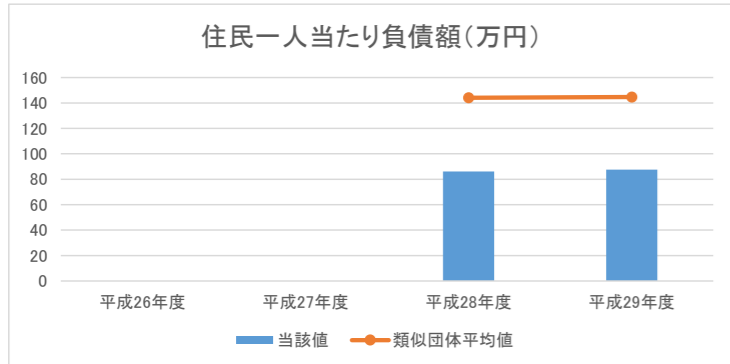
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			268,366	282,959
人口			4,408	4,329
当該値			60.9	65.4
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

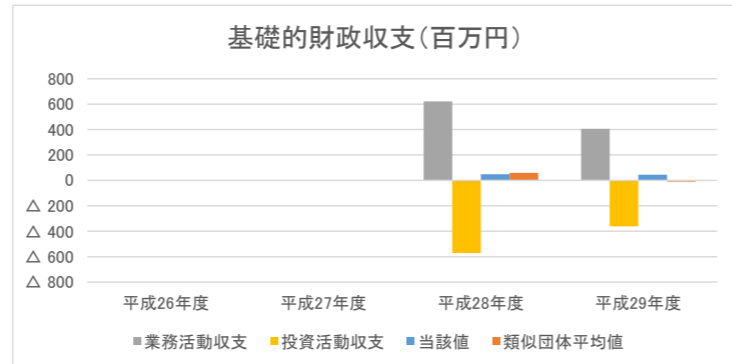
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			379,609	378,942
人口			4,408	4,329
当該値			86.1	87.5
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			621	405
投資活動収支 ※2			△ 572	△ 361
当該値			49	44
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

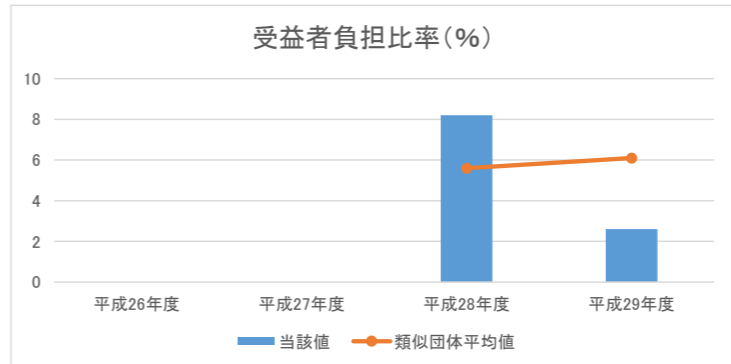
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			239	75
経常費用			2,925	2,906
当該値			8.2	2.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を8.8ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(1,601百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は68%となる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が県内で一番若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していくことで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字分となったが、業務活動収支の黒字分の方が上回ったため、44百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、定住促進住宅整備事業などの事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が164百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県戸沢村
 団体コード 063673

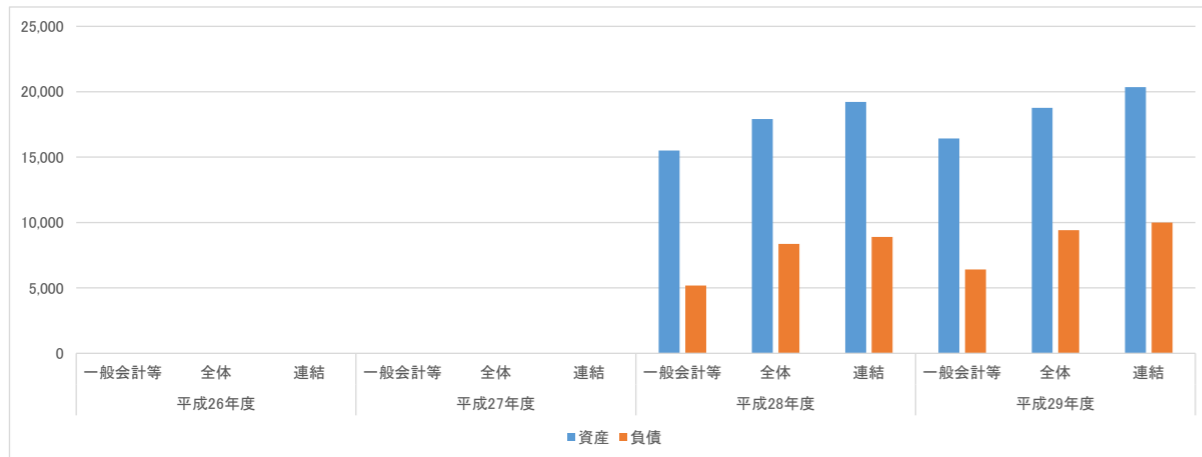
人口	4,704 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	261.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,444,580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	97.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,499	16,431
	負債			5,179	6,417
全体	資産			17,910	18,774
	負債			8,365	9,410
連結	資産			19,215	20,346
	負債			8,902	9,992

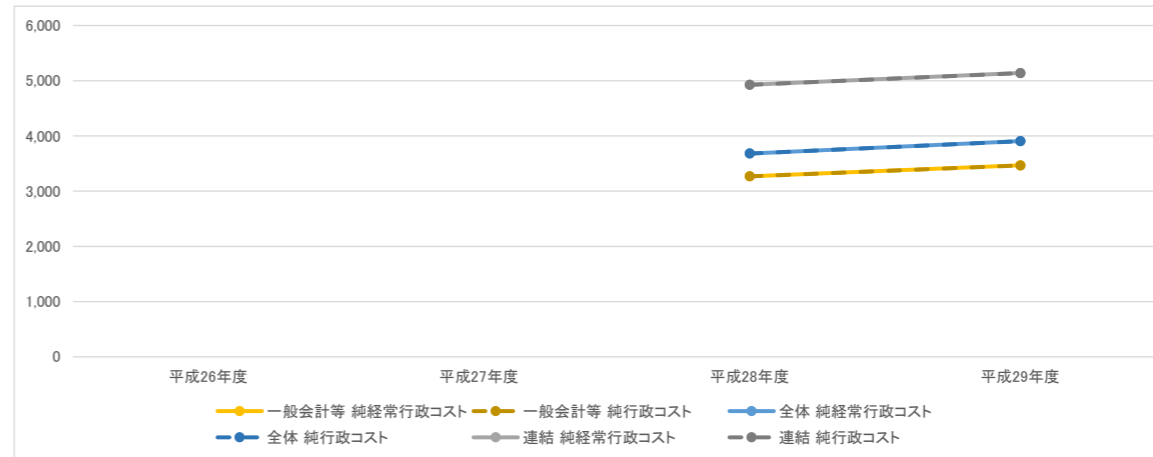


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から932百万円(+6.0%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、スクールバス車庫建設の実施等による資産の取得額(1,177百万円)が、減価償却による資産の減少額(▲250百万円)と、債務負担事業の完了による建設仮勘定の減少額(▲642百万円)を上回ったことから、前年度末より285百万円増加し、インフラ資産は、資産の取得額(76百万円)が減価償却による資産の減少額(▲231百万円)を下回ったことから、前年度末から▲172百万円の減少となった。
 負債総額については、前年度末から1,239百万円(+12.4%)の増加となっており、主に小学校建設や保育所建設に伴う地方債の発行により、地方債残高が前年度末から487百万円(+10.8%)の増加となったことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,269	3,469
	純行政コスト			3,268	3,466
全体	純経常行政コスト			3,681	3,907
	純行政コスト			3,681	3,905
連結	純経常行政コスト			4,927	5,141
	純行政コスト			4,926	5,138

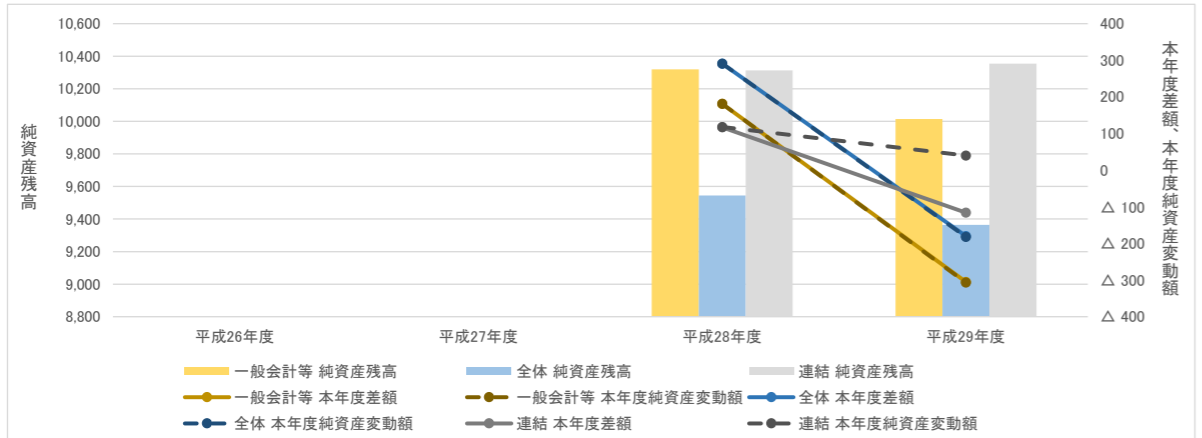


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,613百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,459百万円)であり、純行政コストの42.1%を占めている。今後も施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減にも努める。
 全体分においては、経常費用は4,211百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,655百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。
 連結分においては、経常費用は5,454百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,831百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			181	△ 305
	本年度純資産変動額			181	△ 307
	純資産残高			10,320	10,014
全体	本年度差額			291	△ 180
	本年度純資産変動額			291	△ 182
	純資産残高			9,545	9,364
連結	本年度差額			117	△ 116
	本年度純資産変動額			118	40
	純資産残高			10,313	10,354



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,161百万円)が純行政コスト(3,466百万円)を上回ったことから、本年度差額は305百万円となり、純資産残高は306百万円の増加となった。
 全体分においては、税収等の財源(3,725百万円)が純行政コスト(3,905百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲180百万円となり、純資産残高は181百万円の減少となった。
 連結分においては、税収等の財源(5,022百万円)が純行政コスト(5,138百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲116百万円となり、純資産残高は40百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			551	225
	投資活動収支			△ 1,267	△ 803
	財務活動収支			665	504
全体	業務活動収支			741	430
	投資活動収支			△ 1,272	△ 827
	財務活動収支			470	311
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



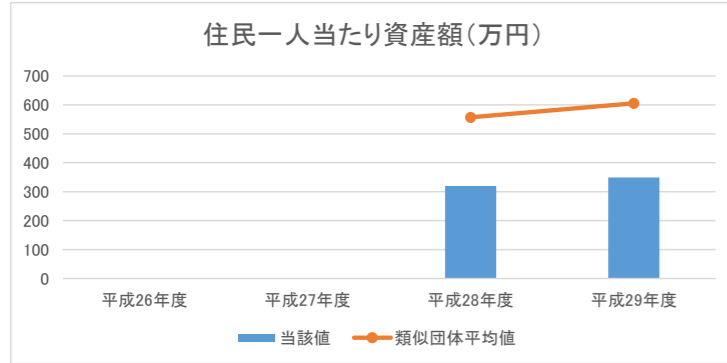
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は225百万円であったが、投資活動収支は、新保育所建設事業やスクールバス格納庫建設などを行ったことから、▲803百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、504百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、249百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革のさらなる推進が必要である。
 全体分については、業務活動収支は430百万円、投資活動収支は▲827百万円となった。財務活動収支は、特別会計のみで見ると、地方債発行額45百万円に対して、地方債償還支出は238百万円となり、一般会計をあわせた全体分で見ると、地方債発行額833百万円に対し、地方債償還額522百万円となり、財務活動収支は311百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

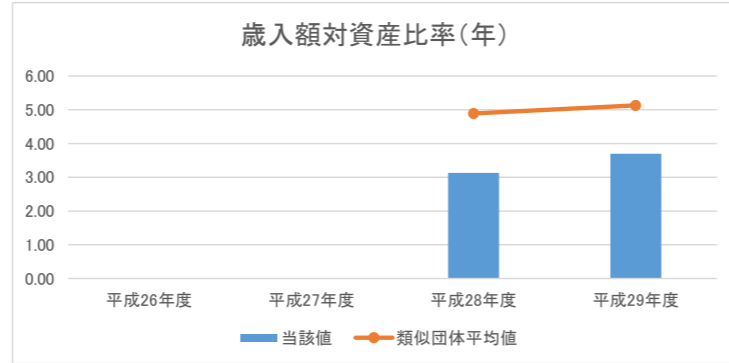
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,549,898	1,643,131
人口			4,846	4,704
当該値			319.8	349.3
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

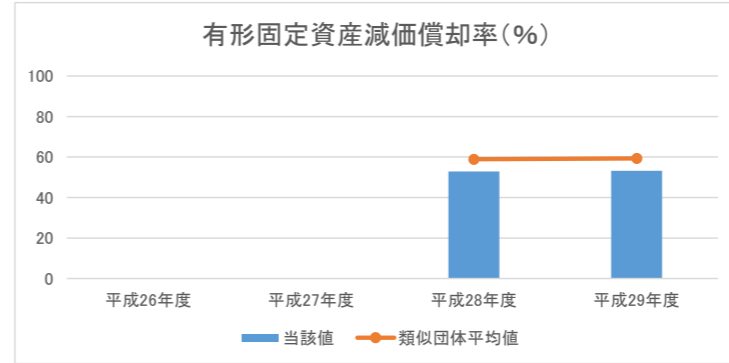
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,499	16,431
歳入総額			4,954	4,439
当該値			3.13	3.70
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,512	12,971
有形固定資産 ※1			23,648	24,384
当該値			52.9	53.2
類似団体平均値			58.9	59.3

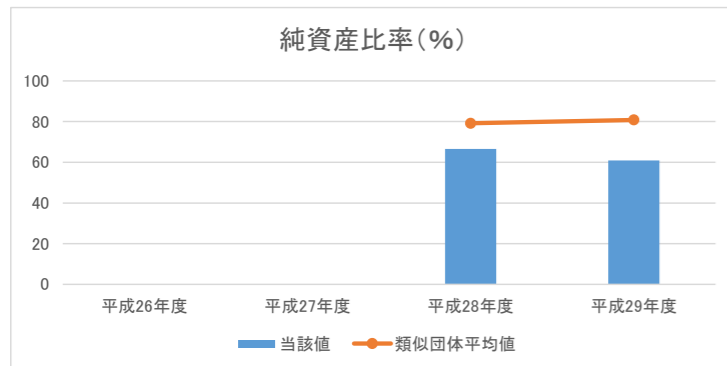
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

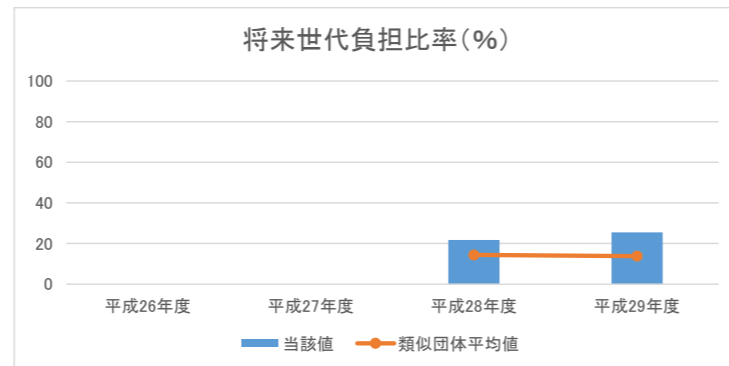
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,320	10,014
資産合計			15,499	16,431
当該値			66.6	60.9
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,927	3,479
有形・無形固定資産合計			13,514	13,629
当該値			21.7	25.5
類似団体平均値			14.4	13.8

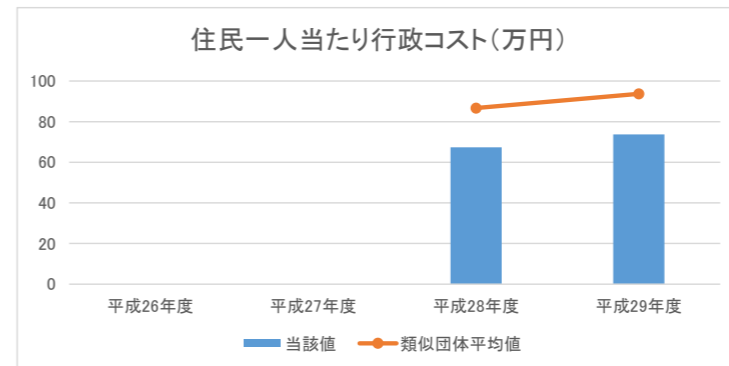
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

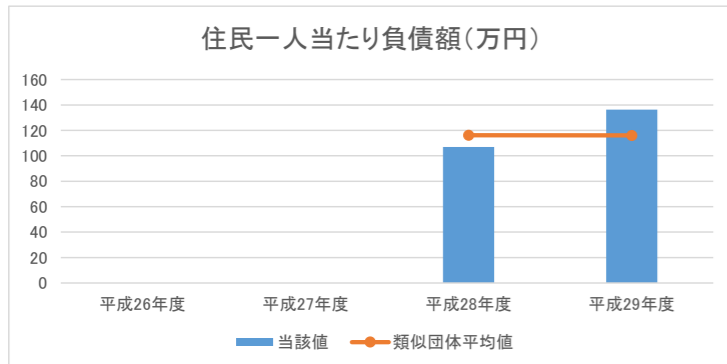
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			326,833	346,623
人口			4,846	4,704
当該値			67.4	73.7
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

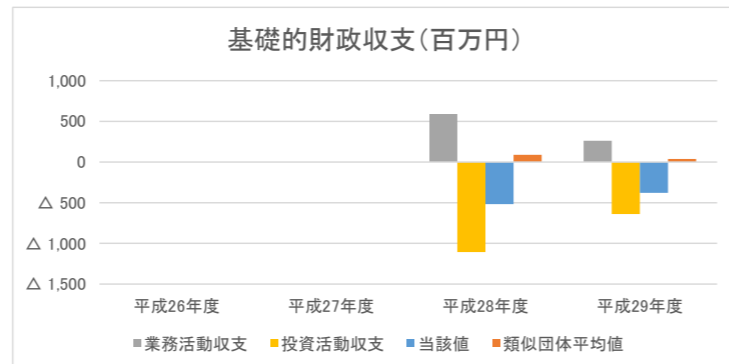
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			517,863	641,744
人口			4,846	4,704
当該値			106.9	136.4
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			590	261
投資活動収支 ※2			△ 1,107	△ 638
当該値			△ 517	△ 377
類似団体平均値			90.0	38.9

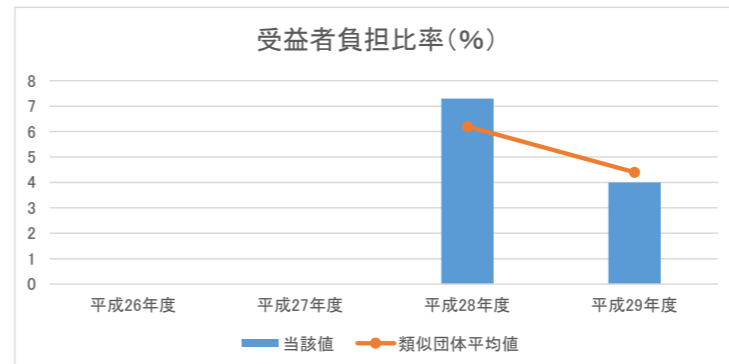
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			257	144
経常費用			3,525	3,613
当該値			7.3	4.0
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、疑似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所などの統廃合が進んでおり、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、疑似団体平均を下回っており、要因としては、村内小学校の統合による校舎の新設、村内保育所の統合による新設など、新規地方債の発行により、前年度より負債額の合計が増えたため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率についても同様に、小中学校の統合による校舎の新設などで、新規の地方債の発行を行っており、地方債残高が開始時より増加したため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは疑似団体平均を大きく下回っている。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減や、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も行財政改革に取り組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、疑似団体平均を下回っているが、前年度より29.5万円増えている。当該年度中に、スクールバス格納庫建設事業や、村内保育所の統合による新保育の建設事業(2カ年事業の2年目)を実施したため、その分の地方債の発行があり、住民一人当たり負債額が増えた要因であると考えられる。施設の統廃合等による、新施設の建設により今後も地方債発行額は一時的に増える見込みだが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は疑似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる、収益の増加を図ることにより、受益者負担比率の減少を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県高島町
 団体コード 063819

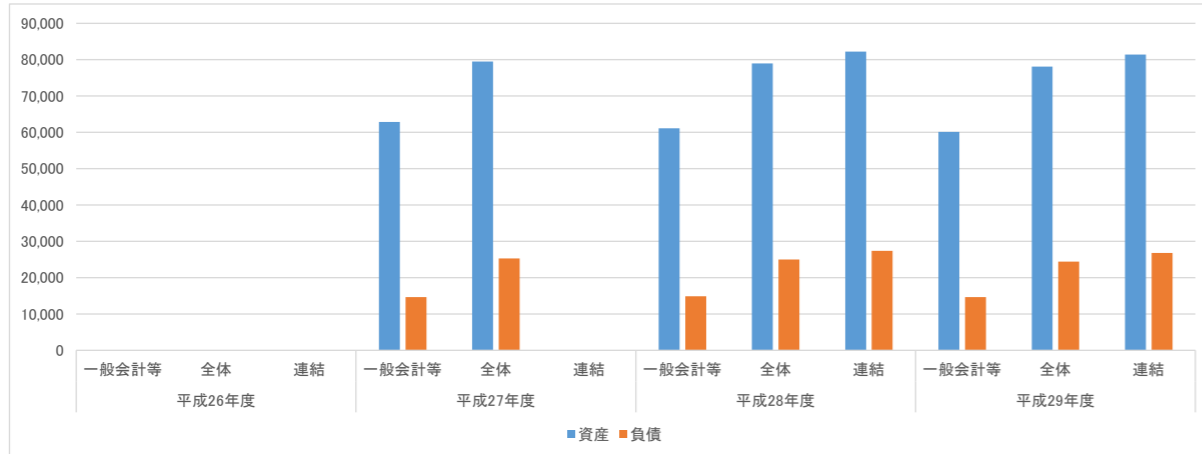
人口	23,788 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	180.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,683.724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	116.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		62,847	61,124	60,144
	負債		14,665	14,886	14,643
全体	資産		79,504	78,947	78,122
	負債		25,271	24,990	24,438
連結	資産			82,203	81,405
	負債			27,390	26,806

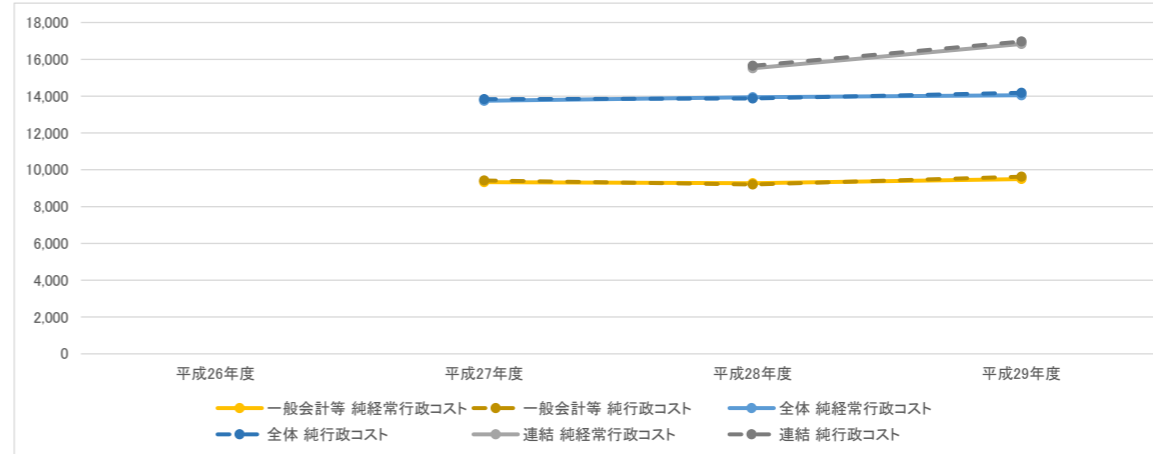


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から980百万円の減少(▲1.6%)となった。固定資産が大きく減少(▲1,039百万円)したことが要因であり、これは整備した固定資産よりも過去に整備した固定資産の減価償却の減少が大きかったためである。全体では、資産総額は前年度末から825百万円減少(▲1.0%)し、負債総額は前年度末から552百万円減少(▲2.2%)した。負債総額の減少は、固定負債において下水道事業及び病院事業等の地方債が減少したことによるものである。連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物などを計上していることから、一般会計等と比べ21,261百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により12,163百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,331	9,270	9,494
	純行政コスト		9,415	9,199	9,625
全体	純経常行政コスト		13,749	13,940	14,049
	純行政コスト		13,837	13,874	14,184
連結	純経常行政コスト			15,513	16,834
	純行政コスト			15,648	16,968

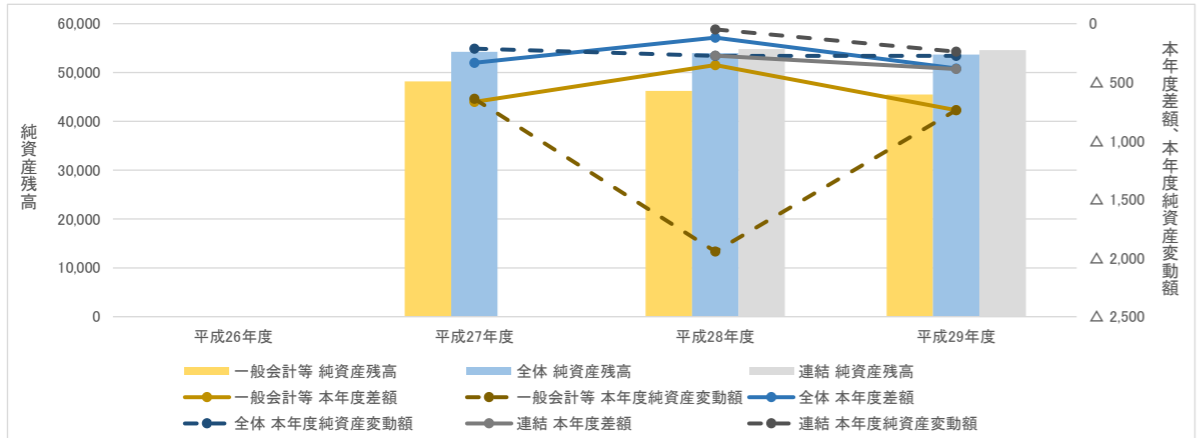


分析:
 一般会計等において、経常費用は9,672百万円となり、前年度比195百万円の増(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,685百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,986百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(3,724百万円、前年度比+232百万円)である。個別施設計画に基づいた、公共施設の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が3,042百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,904百万円多くなり、純行政コストは4,559百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,191百万円多くなっている一方、補助金等が7,135百万円多くなっているなど、経常費用が10,531百万円多くなり、純行政コストは7,343百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 668	△ 353	△ 738
	本年度純資産変動額		△ 641	△ 1,944	△ 738
	純資産残高		48,182	46,239	45,501
全体	本年度差額		△ 334	△ 119	△ 382
	本年度純資産変動額		△ 213	△ 275	△ 274
	純資産残高		54,233	53,958	53,684
連結	本年度差額		△ 273	△ 49	△ 387
	本年度純資産変動額			△ 49	△ 239
	純資産残高			54,813	54,599

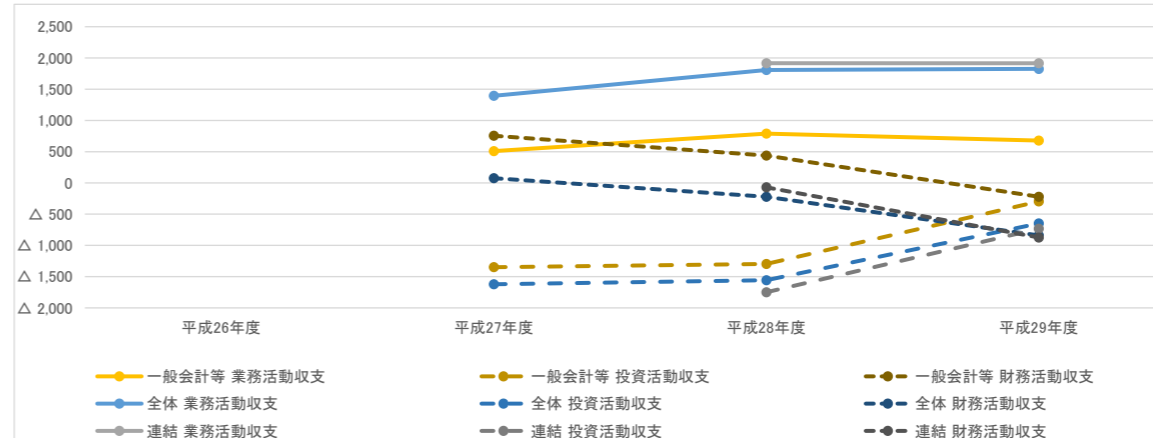


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,888百万円)が純行政コスト(9,625百万円)を下回っており、本年度差額は▲738百万円となり純資産残高は738百万円の減少となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料等による税収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて税収等が2,956百万円、国庫等補助金が1,959千円多くなり、本年度差額は▲382百万円となり、純資産残高は274百万円の減少となった。連結では、後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,693百万円多くなり、本年度差額は▲387百万円となり、純資産残高は54,599百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		509	789	679
	投資活動収支		△ 1,349	△ 1,297	△ 297
	財務活動収支		755	439	△ 221
全体	業務活動収支		1,394	1,807	1,826
	投資活動収支		△ 1,622	△ 1,556	△ 649
	財務活動収支		76	△ 220	△ 840
連結	業務活動収支			1,916	1,915
	投資活動収支			△ 1,750	△ 733
	財務活動収支			△ 70	△ 873

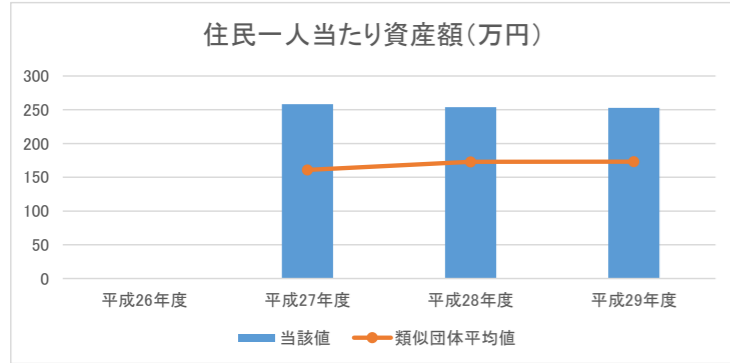


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が679百万円であった。投資活動収支については、▲297百万円となっているが、規模の大きい公共施設整備等が無かったため前年度比で1,000百万円の増となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲221百万円となり、本年度末資金残高は前年度から162百万円増加し、512百万円となった。前年度より改善したものの、行政活動に必要資金を基金の取り崩しと地方債の発行によって確保している状況にあり、さらなる行財政改革を推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,147百万円多い1,826百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で未普及解消事業や水源地更新事業などを行ったため▲649百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲840百万円となり、本年度末資金残高は前年度から336百万円増加し、2,076百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

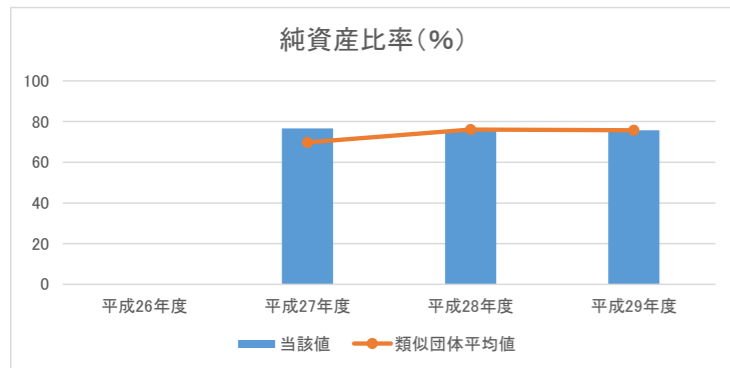
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,284,732	6,112,415	6,014,414
人口		24,322	24,073	23,788
当該値		258.4	253.9	252.8
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

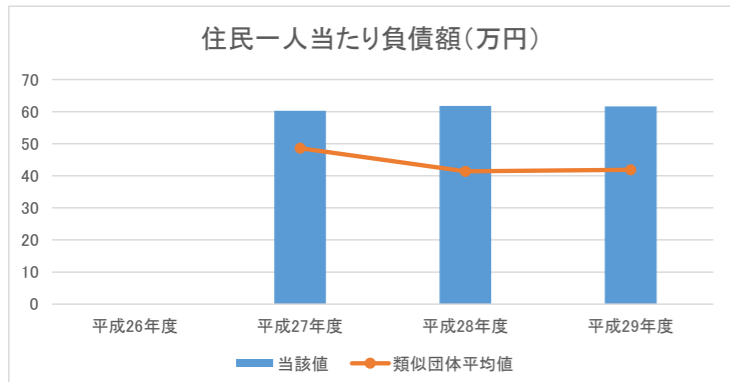
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		48,182	46,239	45,501
資産合計		62,847	61,124	60,144
当該値		76.7	75.6	75.7
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8



4. 負債の状況

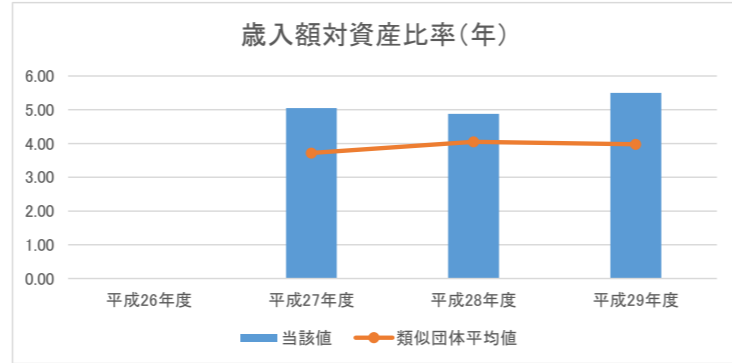
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,466,498	1,488,562	1,464,324
人口		24,322	24,073	23,788
当該値		60.3	61.8	61.6
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

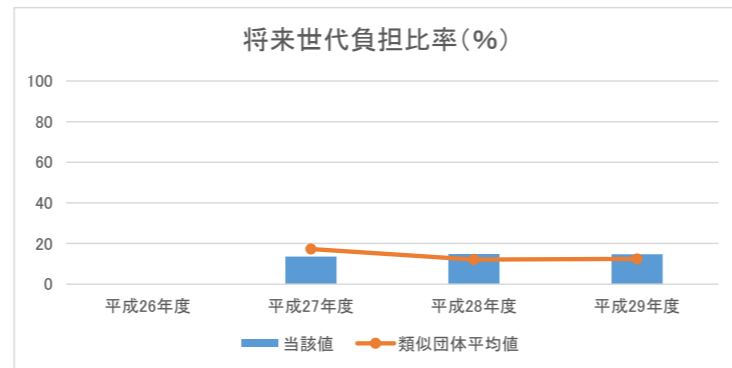
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		62,847	61,124	60,144
歳入総額		12,442	12,525	10,926
当該値		5.05	4.88	5.50
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		8,053	8,512	8,325
有形・無形固定資産合計		59,301	57,617	56,596
当該値		13.6	14.8	14.7
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4

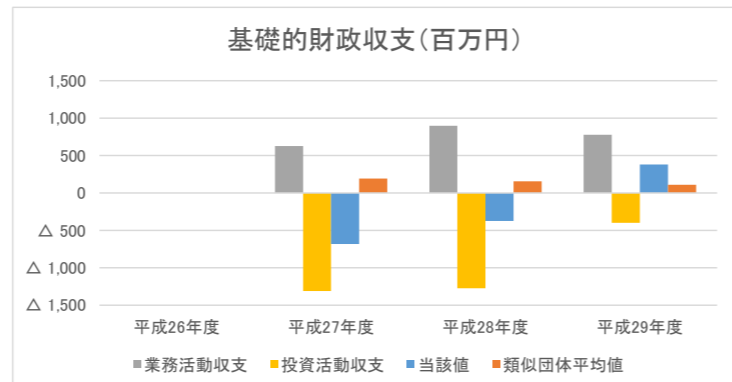
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		627	898	778
投資活動収支 ※2		△ 1,309	△ 1,273	△ 399
当該値		△ 682	△ 375	379
類似団体平均値		191.9	155.8	108.0

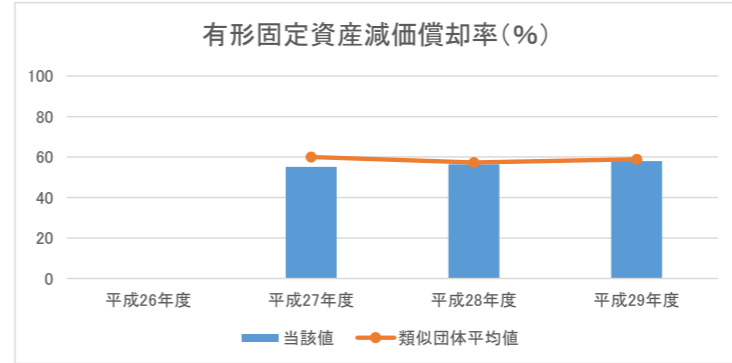
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		34,066	35,691	36,440
有形固定資産 ※1		61,791	63,241	62,876
当該値		55.1	56.4	58.0
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9

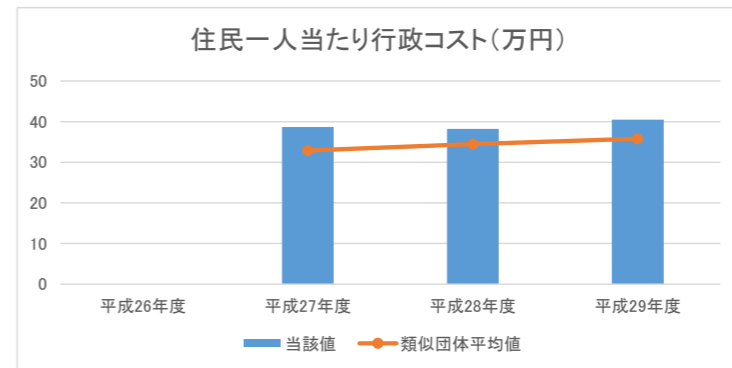
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

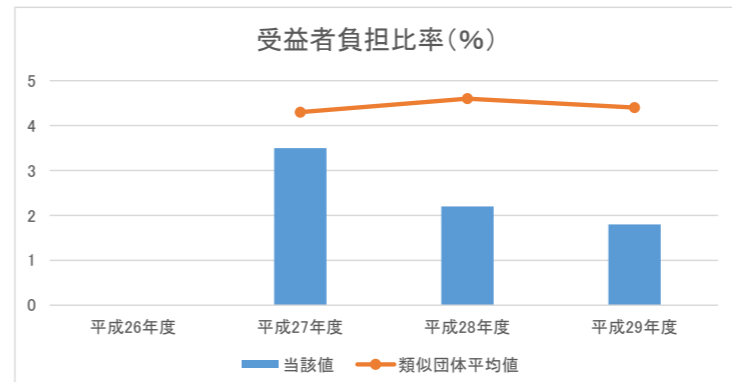
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		941,472	919,891	962,544
人口		24,322	24,073	23,788
当該値		38.7	38.2	40.5
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		335	208	178
経常費用		9,666	9,477	9,672
当該値		3.5	2.2	1.8
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは平成24年から平成28年にかけて高島中学校整備事業や屋代小学校整備事業などの大型建設事業を行ったためである。前年度と比較すると、老朽化した資産が多いことから98,001万円減少しており、減価償却累計額は749万円増加している。本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題となっており、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が微増し、昨年度と比べ0.1%増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均をわずかに上回っており、昨年度からはほぼ横ばいであるものの0.1%減少している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っており、昨年度からも2.3%の増加となっている。増加の主な要因として、物件費等の業務費用の増加と、前年度は損失補償等引当金の減による臨時利益(21,025万円)の計上があったことが挙げられる。経常費用のうち、社会保障給付や補助金などの「移転費用のコスト」の割合が最も大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制や大量退職などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設の指定管理者制度導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年から平成28年にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考える。一部償還が開始しているが、平成29年度以降も図書館建設や屋内遊戯場整備などの事業を行っているため、今後数年は類似団体を上回る見込みである。今後は、個別施設計画に基づいた計画的な公共施設整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、379百万円となっており、前年度と比較し大幅に増加(754百万円)している。前年度は地方債を発行して屋代小学校整備事業などの大型建設事業を行っていたが、当年度は大規模事業が無かったため、投資活動支出が大幅に減少(▲1,029百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。昨年度からの比較でも受益者負担比率は0.4%減少したが、これは降雪による除雪経費の増(94百万円)と保育料の段階的無償化等により教育保育施設委託給付費が増加(114百万円)したことで、経常費用が増加(195百万円)したことによるところが大きい。公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持修繕を行っていくことで、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県川西町
 団体コード 063827

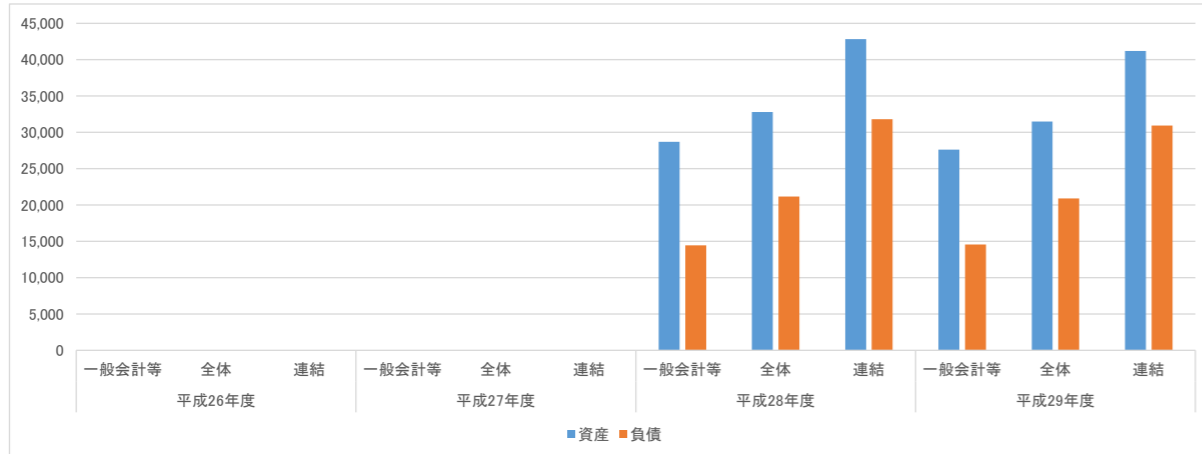
人口	15,516 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	166.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,401.429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	128.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,694	27,624
	負債			14,453	14,554
全体	資産			32,786	31,487
	負債			21,175	20,890
連結	資産			42,814	41,202
	負債			31,818	30,935

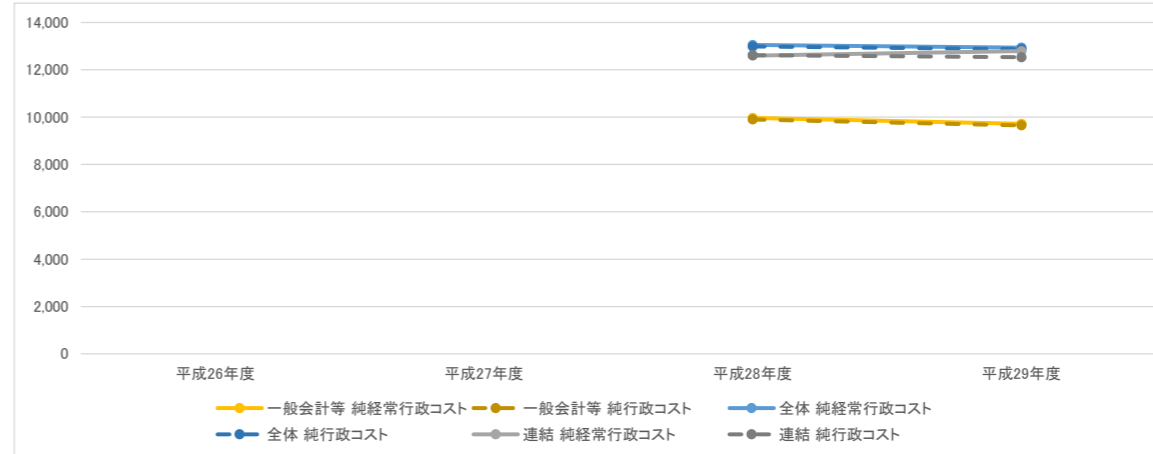


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し1,070百万円減少(△3.7%)となった。金額が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金が積立額よりも取崩額が上回り158百万円減少した。負債総額については101百万円増加(+0.7%)となった。変動が大きいものは流動負債の1年以内償還予定地方債等であり、97百万円増加した。全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,970	9,720
	純行政コスト			9,902	9,652
全体	純経常行政コスト			13,052	12,939
	純行政コスト			12,987	12,874
連結	純経常行政コスト			12,600	12,793
	純行政コスト			12,619	12,534

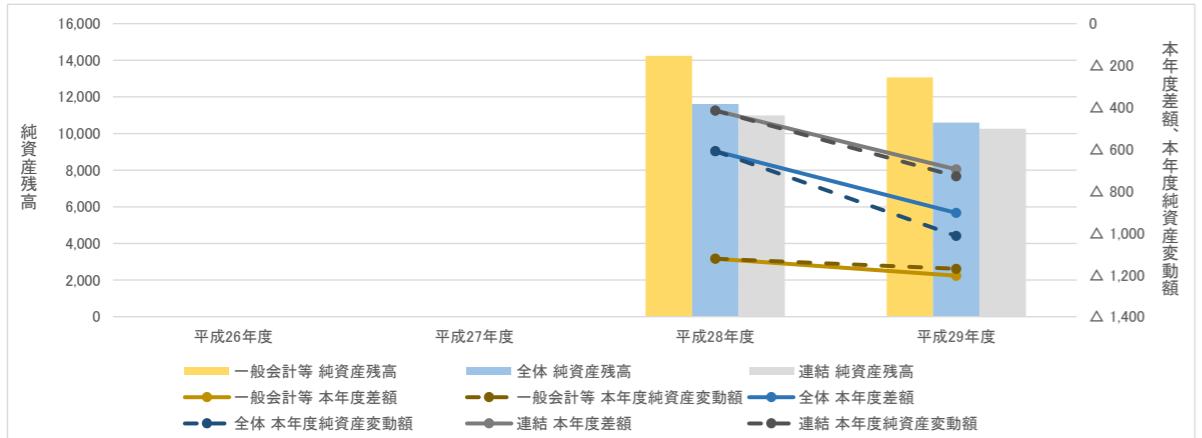


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,944百万円(△2.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が5,316百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,628百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等の3,087百万円であり、純行政コストの32.0%を占めている。また、29年度については大雪の影響等で除排雪や燃料費、光熱水費が増加した。今後は引き続き各事業の見直し等による経費の抑制に努める。全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,123	△ 1,204
	本年度純資産変動額			△ 1,123	△ 1,171
	純資産残高			14,241	13,070
全体	本年度差額			△ 609	△ 904
	本年度純資産変動額			△ 609	△ 1,014
	純資産残高			11,611	10,597
連結	本年度差額			△ 415	△ 696
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 729
	純資産残高			10,996	10,267

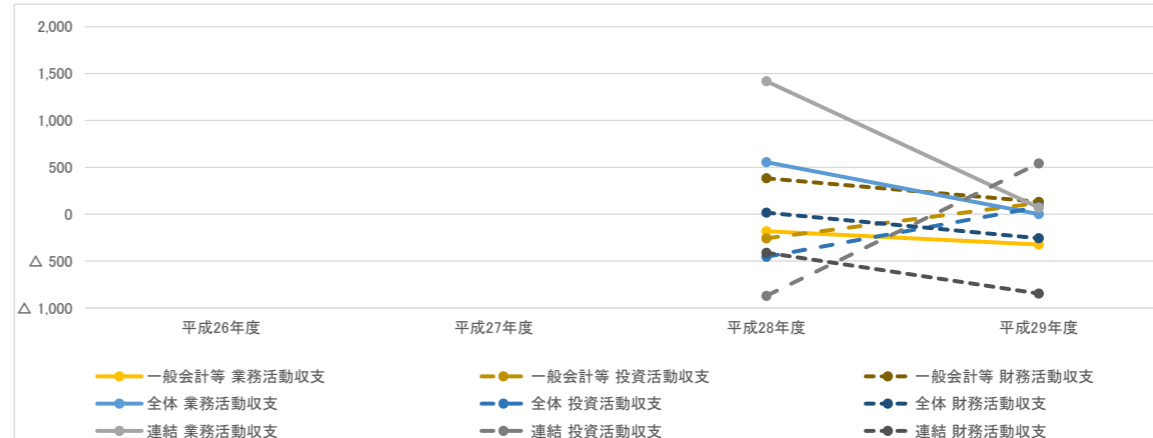


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,448百万円)が純行政コスト(9,652百万円)を下回り差額が△1,204百万円となった。地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促を実施し、税金等の増加に努める。全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 182	△ 324
	投資活動収支			△ 258	120
	財務活動収支			383	132
全体	業務活動収支			555	0
	投資活動収支			△ 455	77
	財務活動収支			16	△ 257
連結	業務活動収支			1,419	71
	投資活動収支			△ 872	542
	財務活動収支			△ 411	△ 847



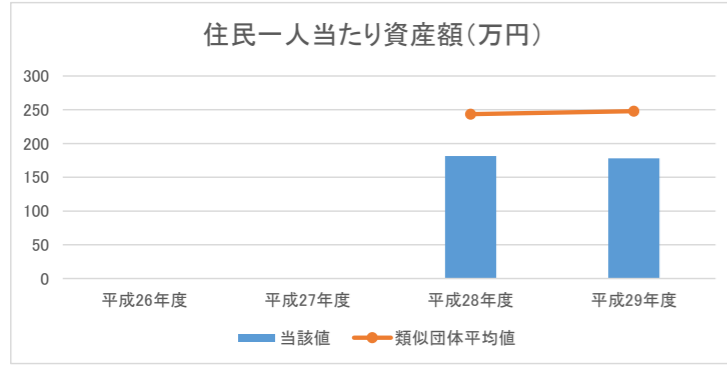
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が△324百万円となり投資活動収支については基金取崩収入により120百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから132百万円となった。しかし、地方債発行額の86.6%が過疎対策事業債と臨時財政対策債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

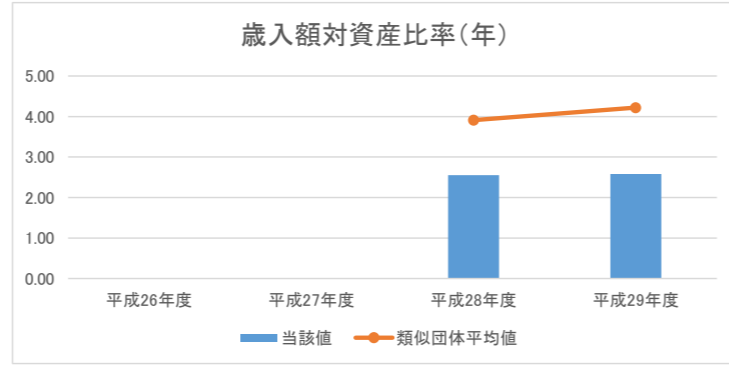
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,869,426	2,762,441
人口			15,817	15,516
当該値			181.4	178.0
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

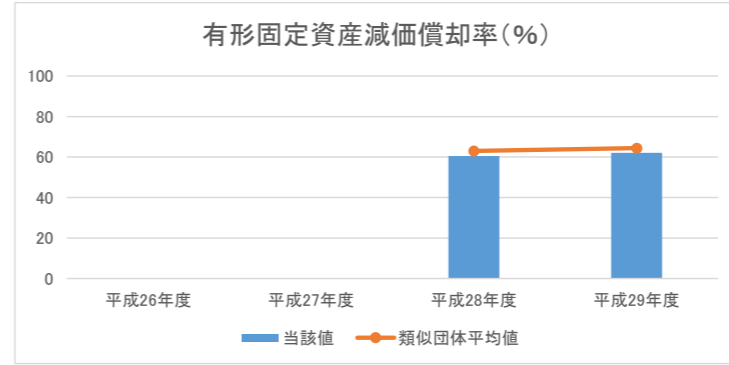
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,694	27,624
歳入総額			11,253	10,708
当該値			2.55	2.58
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,026	33,005
有形固定資産 ※1			52,911	53,140
当該値			60.5	62.1
類似団体平均値			63.0	64.4

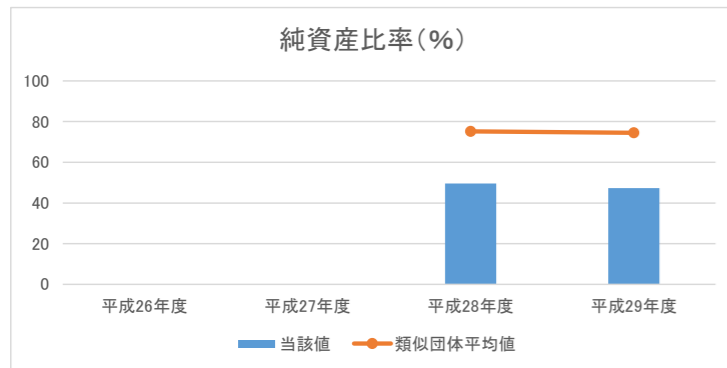
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

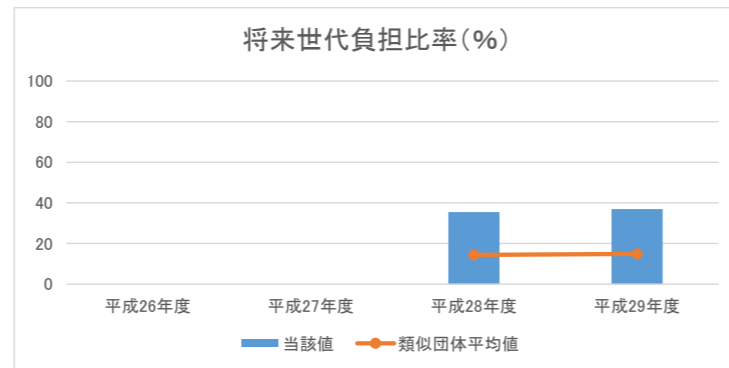
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,241	13,070
資産合計			28,694	27,624
当該値			49.6	47.3
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,300	9,416
有形・無形固定資産合計			26,198	25,438
当該値			35.5	37.0
類似団体平均値			14.4	14.9

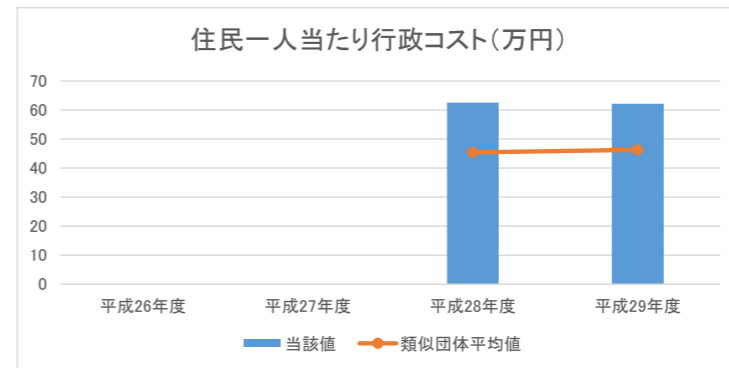
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

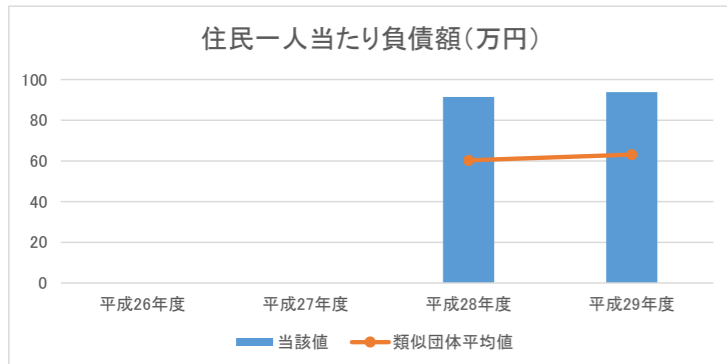
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			990,218	965,165
人口			15,817	15,516
当該値			62.6	62.2
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

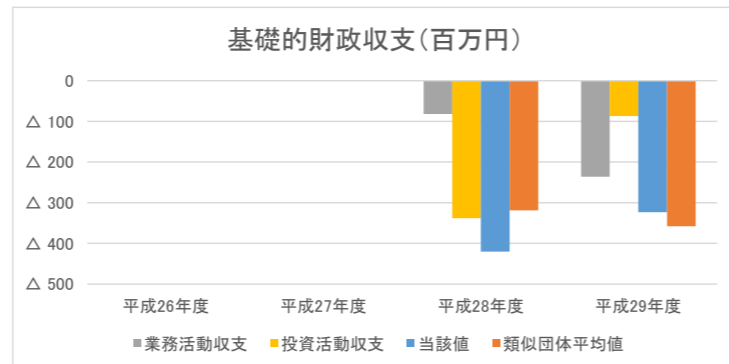
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,445,318	1,455,399
人口			15,817	15,516
当該値			91.4	93.8
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 82	△ 236
投資活動収支 ※2			△ 338	△ 87
当該値			△ 420	△ 323
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

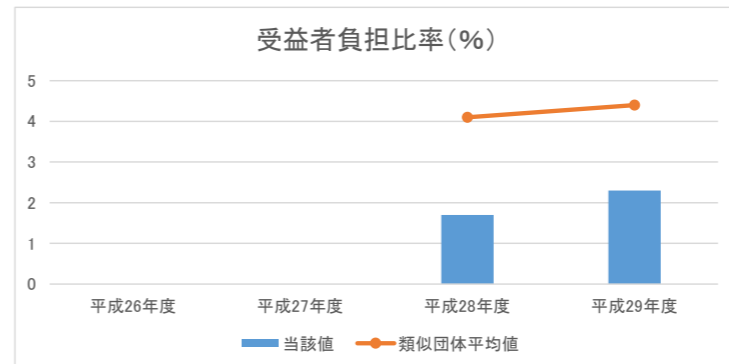
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			174	224
経常費用			10,144	9,944
当該値			1.7	2.3
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川敷地等について取得価格が不明のものを備忘1円で評価している。また、減価償却を終えている施設等もあるため低い数値となった。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、今後現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば、地方債の発行総額が減少するため歳入額対資産比率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基盤整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を上回っているが、これは除排雪に要した経費等の地域特有の費用があるためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を過疎対策事業債と臨時財政対策債が占めており、償還時には交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設の使用料等受益者負担の見直しの検討を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県小国町
 団体コード 064017

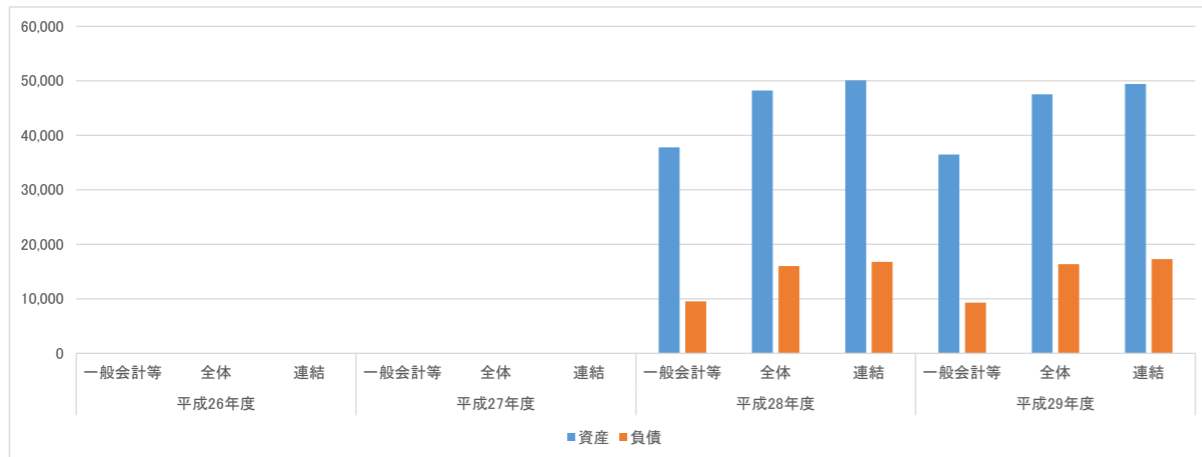
人口	7,779 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	737.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,134.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	91.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,782	36,485
	負債			9,540	9,289
全体	資産			48,216	47,517
	負債			16,000	16,364
連結	資産			50,078	49,438
	負債			16,798	17,274

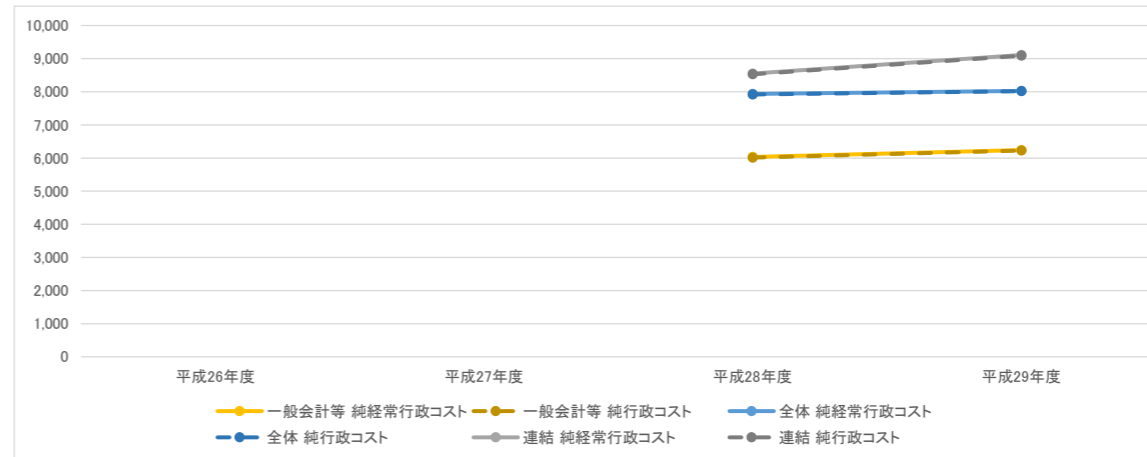


分析:
 一般会計等においては、町道の改良工事や施設の補修工事などを継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでおり、前年度末と比較し資産合計が1,297百万円減少(▲3.4%)している。今後も施設等の老朽化が進むことから、計画的な補修等を検討していく。
 負債は、前年度末から251百万円減少(▲2.6%)しているが、これは平成24年度以降に実施した新小国小学校改築事業等の大型プロジェクトに係る地方債の元金償還が始まったことによるものである。流動負債のうち1年内償還予定地方債は798百万円であることから、今後も減少傾向となることが見込まれる。
 水道事業会計や下水道事業特別会計等を含めた全体財務書類では、資産総額は前年度末から699百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は364百万円増加(+2.3%)した。上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上したこと等により、一般会計等に比べて資産総額が11,032百万円多くなるが、インフラ資産の整備に多額の地方債を充当しており、負債総額も7,075百万円多くなる。
 第三セクターや一部事務組合等を加えた連結財務書類では、一般会計等と比べて資産が12,953百万円、負債が7,985百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,033	6,241
	純行政コスト			6,013	6,226
全体	純経常行政コスト			7,935	8,026
	純行政コスト			7,918	8,017
連結	純経常行政コスト			8,550	9,111
	純行政コスト			8,527	9,088

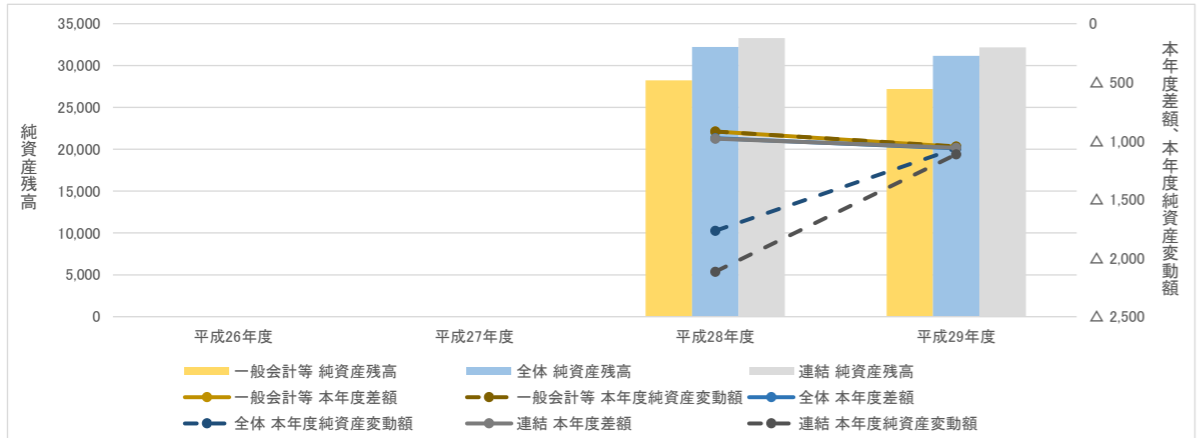


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,392百万円となり、前年度比188百万円の増加(+3.0%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が3,059百万円となり、純行政コストの49.1%を占めている。
 全体会計や連結会計においても、一般会計等と同様の傾向がみられ、上水道や下水道施設の減価償却費が大きな要因となっている。
 今後施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で、維持補修費の増加も想定されることから、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 920	△ 1,050
	本年度純資産変動額			△ 920	△ 1,047
	純資産残高			28,242	27,195
全体	本年度差額			△ 977	△ 1,064
	本年度純資産変動額			△ 1,767	△ 1,063
	純資産残高			32,217	31,153
連結	本年度差額			△ 981	△ 1,059
	本年度純資産変動額			△ 2,116	△ 1,115
	純資産残高			33,280	32,164



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,176百万円)が純行政コスト(6,226百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,050百万円となり、純資産残高は1,047百万円の減少となった。
 全体会計では、税金等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して1,778百万円多くになっているが、純行政コストでは上水道や下水道に係るインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,791百万円多くなり、本年度差額▲1,064百万円、純資産残高は1,063百万円の減少となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し税金等の財源が2,853百万円多くなっているが、純行政コストが2,862百万円多くなっており、本年度差額は▲1,059百万円、純資産残高は1,115百万円の減少となった。
 今後も減価償却費等の増加により純行政コストは増加が見込まれるが、税金や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率化による経費節減等に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			144	150
	投資活動収支			△ 571	94
	財務活動収支			263	△ 263
全体	業務活動収支			354	684
	投資活動収支			△ 1,014	△ 622
	財務活動収支			223	63
連結	業務活動収支			451	774
	投資活動収支			△ 1,184	△ 694
	財務活動収支			319	32



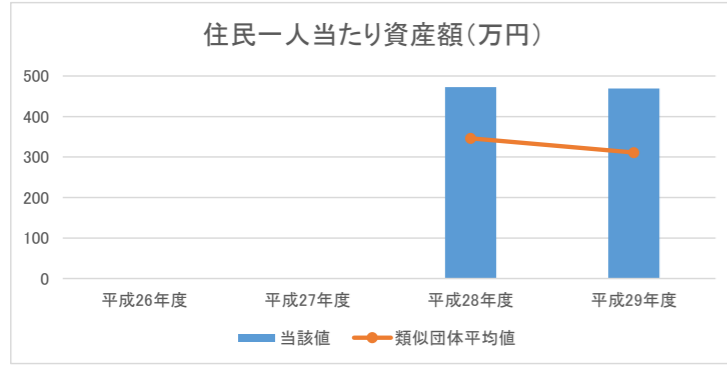
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は150百万円であり、投資活動収支については、除雪経費等の資金需要に対応するため、財政調整基金や除雪対策基金等を取り崩したことから、94百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲263百万円となった。なお、平成24年度以降に実施した新小国小学校改築事業等の大型事業に係る地方債の元金償還が始まったことから、来年度以降の財務活動収支もマイナスとなるが見込まれる。
 全体会計では、水道事業会計で実施した新水源整備等により、投資活動収支が▲622百万円となり、財務活動収支においても、新水源等に伴う地方債発行収入が償還額を上回ったことから、63百万円となり、一般会計等と比較し326百万円増加した。
 連結会計では、一般会計と比較し、業務活動収支が624百万円多い774百万円、投資活動収支が788百万円少ない▲694百万円、財務活動収支が295百万円多い32百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

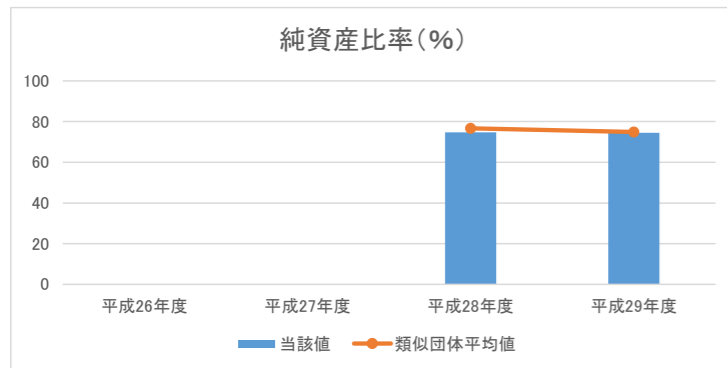
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,778,199	3,648,471
人口			8,000	7,779
当該値			472.3	469.0
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

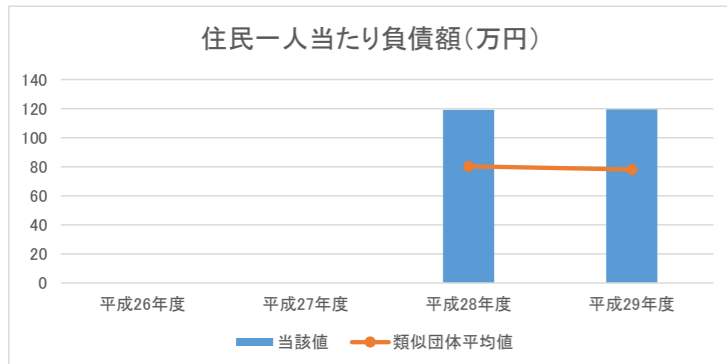
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,242	27,195
資産合計			37,782	36,485
当該値			74.7	74.5
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

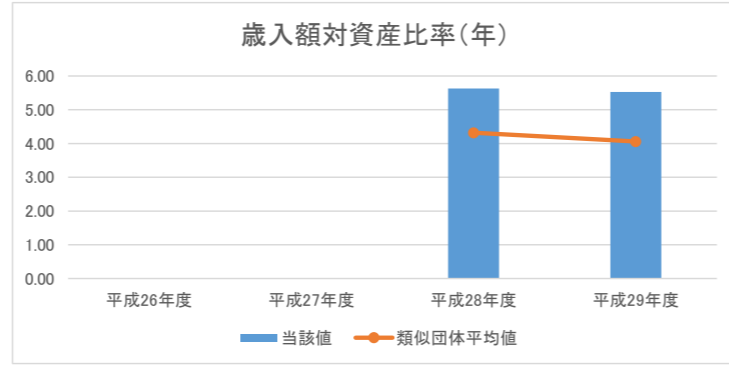
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			953,952	928,935
人口			8,000	7,779
当該値			119.2	119.4
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

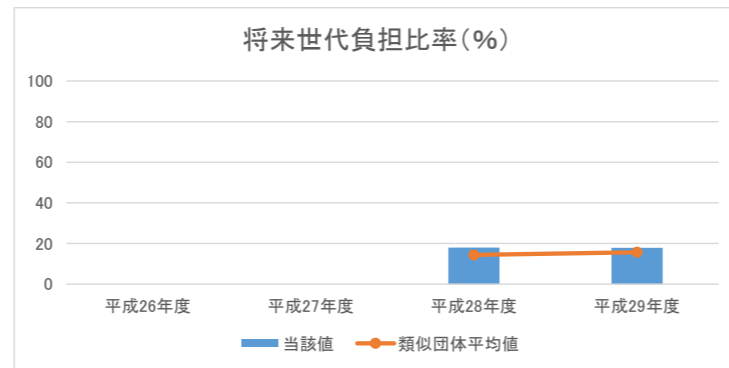
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,782	36,485
歳入総額			6,714	6,601
当該値			5.63	5.53
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,084	5,871
有形・無形固定資産合計			33,774	32,746
当該値			18.0	17.9
類似団体平均値			14.4	15.7

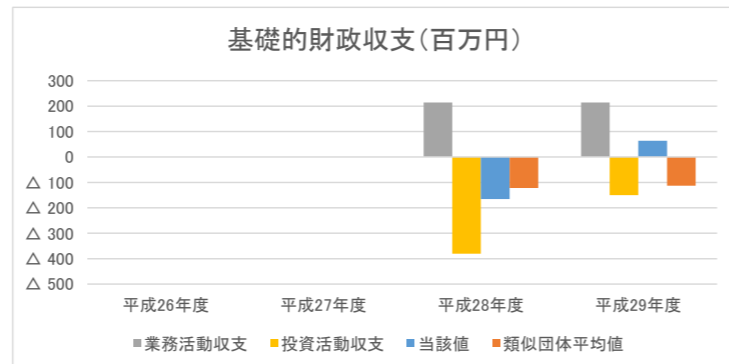
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			214	214
投資活動収支 ※2			△ 380	△ 150
当該値			△ 166	64
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

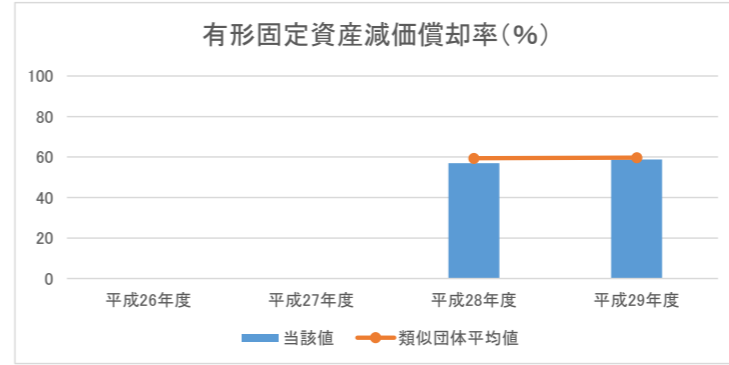
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,623	35,885
有形固定資産 ※1			60,794	61,047
当該値			57.0	58.8
類似団体平均値			59.4	59.7

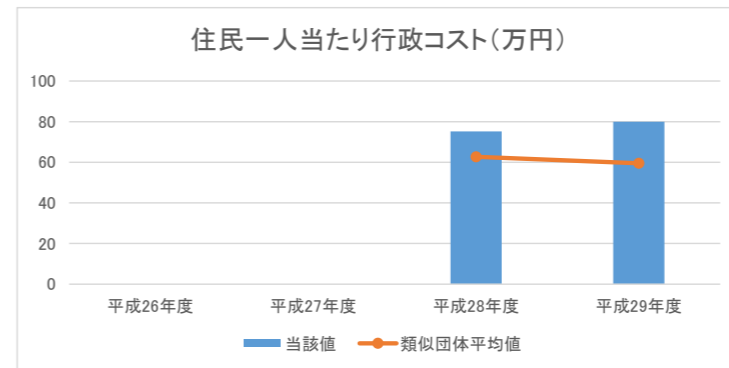
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

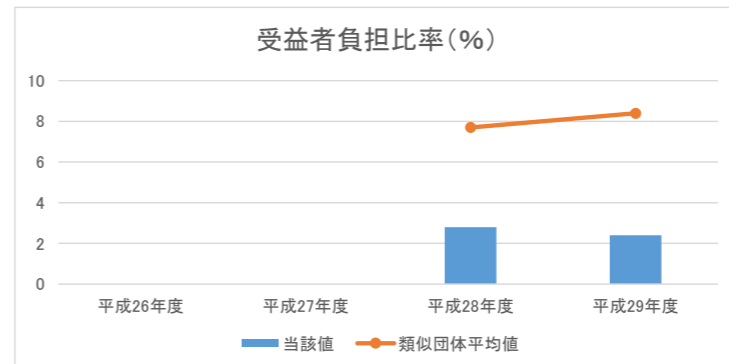
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			601,284	622,568
人口			8,000	7,779
当該値			75.2	80.0
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			171	151
経常費用			6,204	6,392
当該値			2.8	2.4
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区より広い面積を有しており、町中心部から放射状に25~28kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人あたり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。また、小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を平成24年度以降実施しており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して下回っている。

なお、昭和後半から平成前半にかけて整備された施設が多く、耐用年数を経過していくことから、計画的な施設の維持管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が開始時点から減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていく。

また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮を図り、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に物件費等が純行政コストのうち5割を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。当町は広い面積に大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設等が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、適正な管理の推進に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成24年度以降に実施した小国小学校改築等の大型事業に伴う地方債増の影響が大きいと考えられる。なお、小学校改築事業に係る地方債の元金償還が本格化に始まったことから、今後は住民一人当たり負債額の減少が見込まれる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったことから、64百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,594百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、386百万円経常収益を増加させる必要がある。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、効率的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県白鷹町
 団体コード 064025

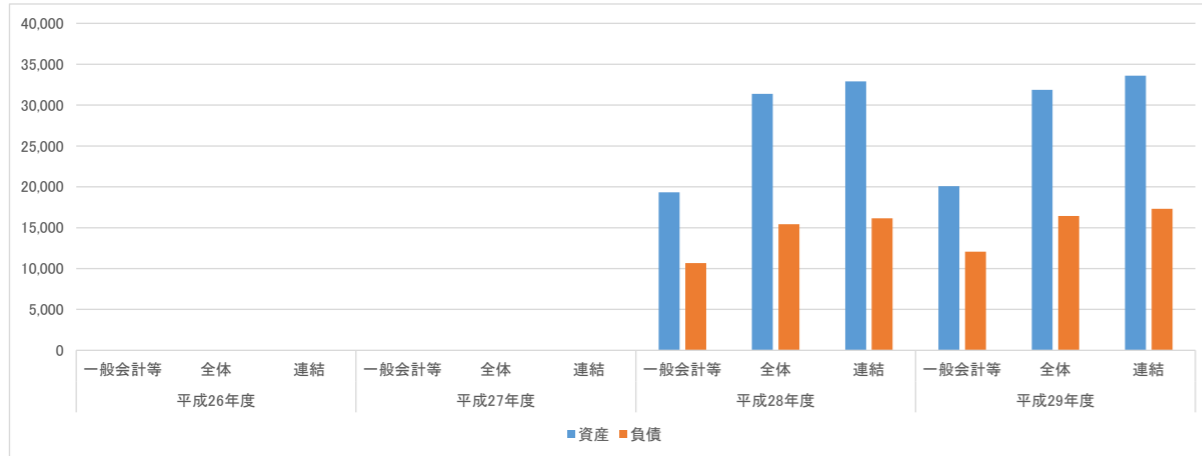
人口	14,061 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,770,576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	39.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,327	20,085
	負債			10,680	12,057
全体	資産			31,382	31,853
	負債			15,424	16,428
連結	資産			32,901	33,590
	負債			16,138	17,313

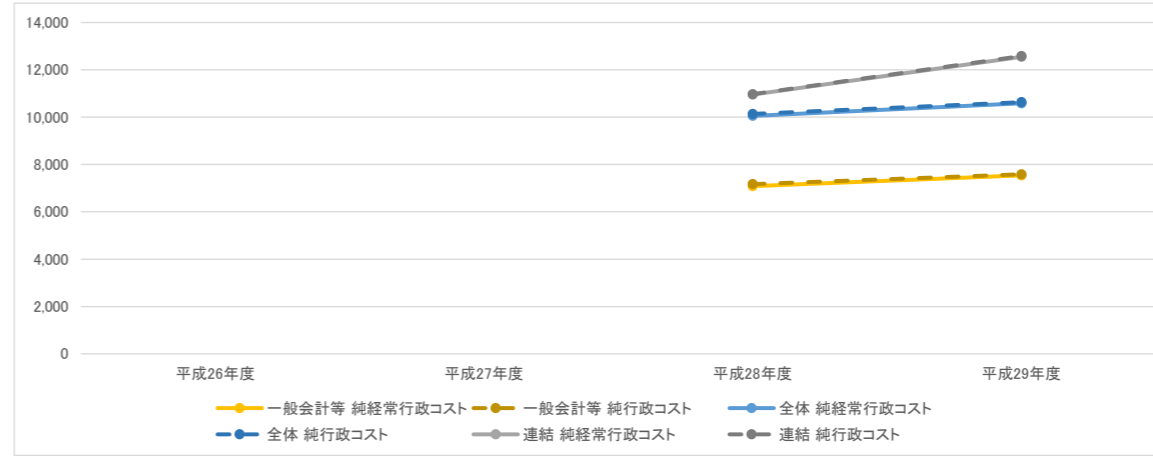


分析:
 一般会計等においては、前年度と比較すると、まちづくり複合施設建設に伴う建設仮勘定の増加により資産総額が758百万円増加しており、地方債発行により負債が1,377百万円増加している。全体会計及び連結においても、同様の影響がある。
 固定資産では新規取得額よりも減価償却費としての資産目減り分の方が多く、226百万円減少している。次年度は29年度に引き続き、まちづくり複合施設建設に伴う建設仮勘定の増加が想定される。
 全体・連結では水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、多くの資産を所有していることから、資産総額は一般会計等に比して11,768百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,086	7,541
	純行政コスト			7,171	7,588
全体	純経常行政コスト			10,053	10,587
	純行政コスト			10,138	10,634
連結	純経常行政コスト			10,955	12,548
	純行政コスト			10,972	12,583

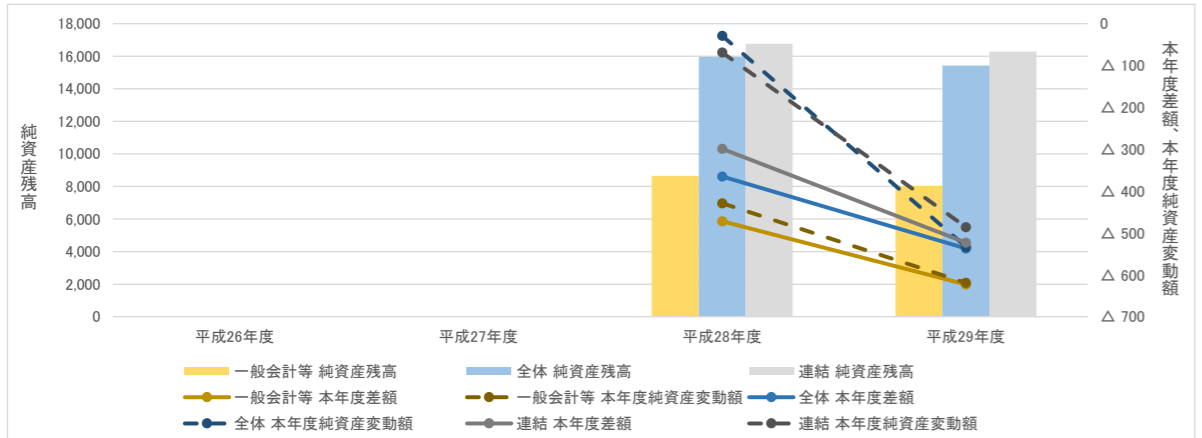


分析:
 一般会計等においては、経常費用が7,660百万円となり、内訳としては人件費や物件費等の業務費用が4,300百万円、補助金等や社会保障費用の移転費用が3,359百万円となっております。前年度と比較すると、業務費用における維持補修費が182百万円の増加しており、背景としては、日本の紅(あか)をつくる町推進拠点施設整備の支出が挙げられる。
 これらの費用は、使用料及び手数料等の行政サービスに係る受益者負担の金額が充当され、差額としての純経常行政コストが算出される。29年度は純経常行政コスト、並びに臨時損益を含めた純行政コストともに増加しており、受益者負担の状況は低くなっている。全体・連結においても、使用料及び手数料等の経常収益の減少がみられ、受益者負担の状況は低くなっている。
 今後、施設の老朽化等による維持修繕費の増加等が見込まれる反面、歳入としての税収等の増加はあまり期待できないことから、長期的な視点でコストの見直しが必要となる。公共施設の使用料金等の見直し等を含め、計画的な維持修繕を行っていくことで、受益者負担の適正化に努め、行政コストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 472	△ 623
	本年度純資産変動額			△ 429	△ 619
	純資産残高			8,647	8,029
全体	本年度差額			△ 365	△ 537
	本年度純資産変動額			△ 29	△ 533
	純資産残高			15,959	15,425
連結	本年度差額			△ 299	△ 523
	本年度純資産変動額			△ 69	△ 486
	純資産残高			16,764	16,278



分析:
 一般会計等においては、前年度同様、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△623百万円となり、純資産残高は8,029百万円となった。
 全体・連結においては、一般会計等同様、税収等の財源が純行政コストを下回っており、それぞれ純資産残高は減少している。
 税収や国県等補助金の財源は限られているため、本年度差額がマイナスとならないよう、コスト削減や受益者負担金の見直しを図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			270	△ 56
	投資活動収支			△ 857	△ 320
	財務活動収支			338	687
全体	業務活動収支			729	465
	投資活動収支			△ 914	△ 482
	財務活動収支			2	314
連結	業務活動収支			855	573
	投資活動収支			△ 1,131	△ 558
	財務活動収支			131	291



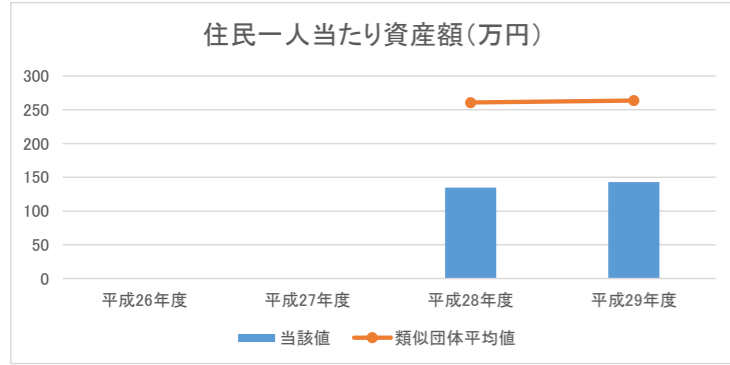
分析:
 すべての会計の業務活動収支において、前年度比で減少している背景としては、維持修繕費などの業務費用支出の増加が挙げられる。
 投資活動収支については、まちづくり複合施設建設に伴う建設仮勘定などの公共施設等整備費の支出があるが、国県等補助金収入や基金取崩収入により賄われたため、前年度と比べると、支出幅は小さくなっている。これは全体・連結ともに該当する内容となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

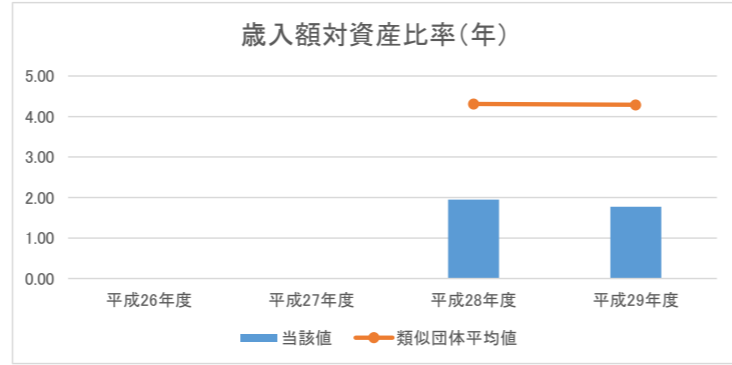
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,932,722	2,008,542
人口			14,351	14,061
当該値			134.7	142.8
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

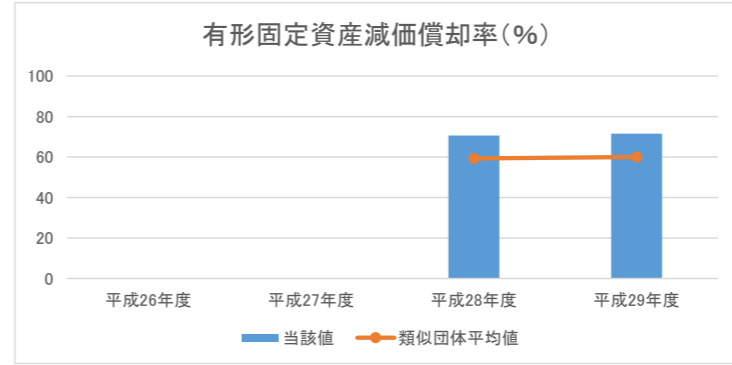
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,327	20,085
歳入総額			9,886	11,378
当該値			1.95	1.77
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,810	23,282
有形固定資産 ※1			33,722	32,548
当該値			70.6	71.5
類似団体平均値			59.3	60.0

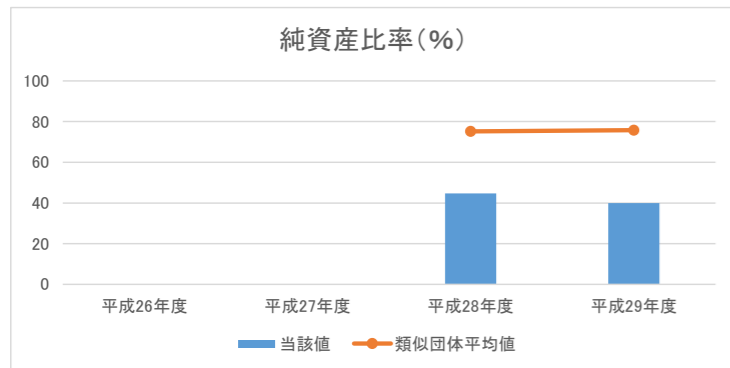
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

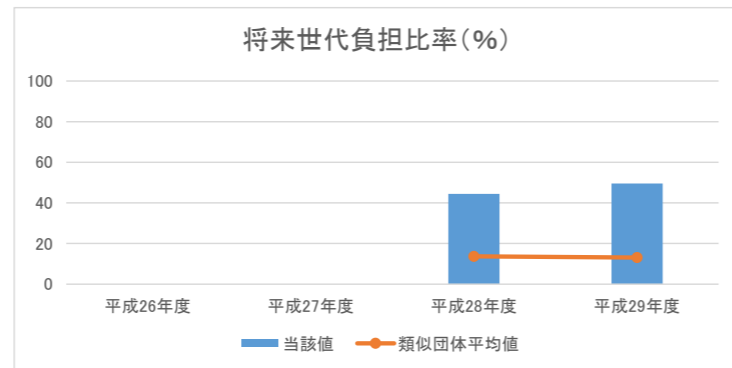
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,647	8,029
資産合計			19,327	20,085
当該値			44.7	40.0
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,257	6,975
有形・無形固定資産合計			14,053	14,104
当該値			44.5	49.5
類似団体平均値			13.7	13.1

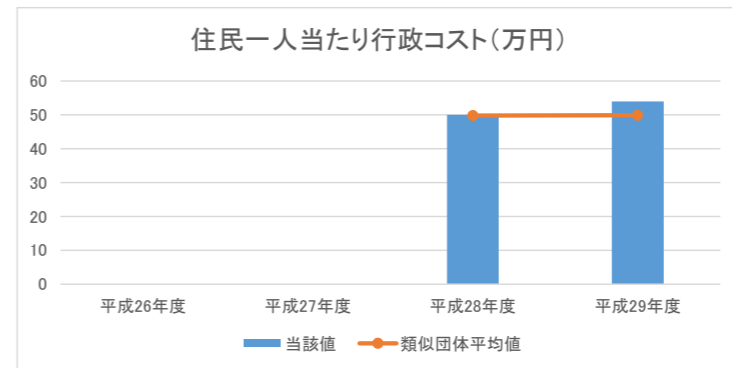
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

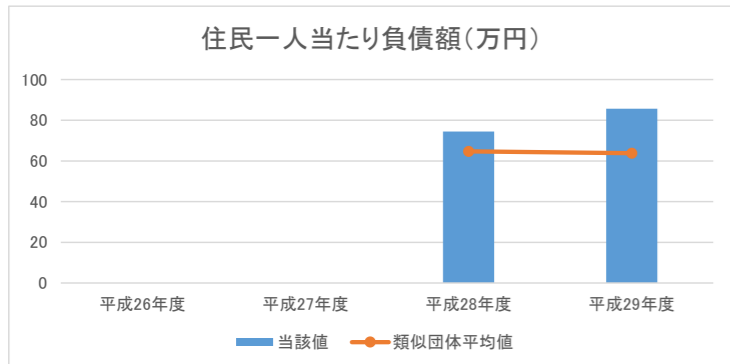
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			717,119	758,767
人口			14,351	14,061
当該値			50.0	54.0
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

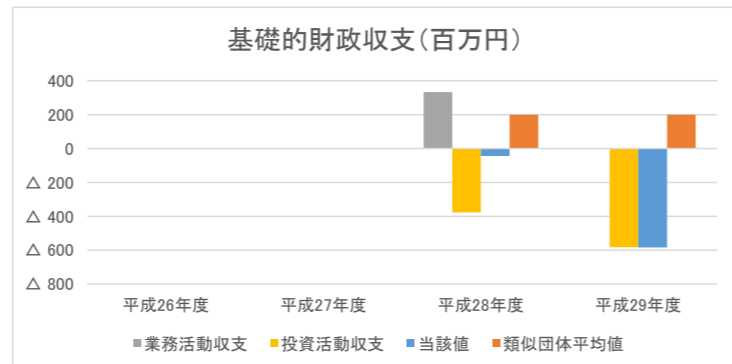
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,067,993	1,205,675
人口			14,351	14,061
当該値			74.4	85.7
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			333	△ 2
投資活動収支 ※2			△ 377	△ 582
当該値			△ 44	△ 584
類似団体平均値			200.0	199.5

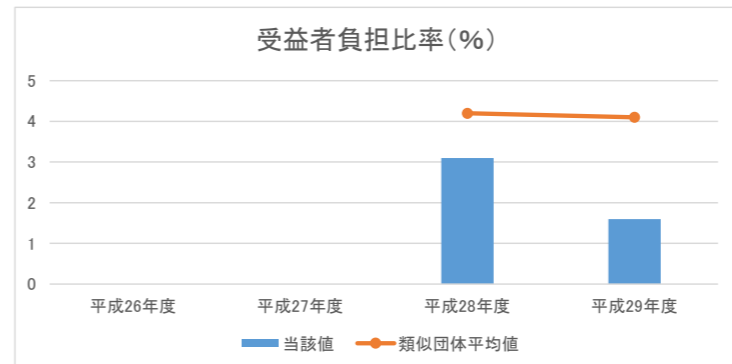
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			227	120
経常費用			7,313	7,660
当該値			3.1	1.6
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と有形固定資産減価償却率では、類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額約120万円少ないこと、並びに有形固定資産減価償却率約12ポイント高い。これにより、行政サービスに用いることのできる資産が更新時期を迎えている。歳入額対資産比率については、類似団体平均の半分を下回っており、新規資産の取得が小さく、町の歳入に対して所有している資産が大きくない結果となっている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、40%と前年度から約5ポイント少なく、また類似団体平均値と比べても約36ポイント少ない。純行政コスト(7,588百万円)に対し、財源(6,965百万円)が少ないことにより、純資産が減少(623百万円)し、一方で資産合計が増加(758百万円)している。将来世代負担比率について、将来償還等が必要な負債による調達割合が類似団体平均値と比較し、約36ポイント大きい。このことから、世代間負担の状況では類似団体と比べ現世代が将来世代の資源を消費している傾向がみられる。引き続き、事業の優先度や必要性を見極め、可能な限り新規発行の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。29年度は行政コストが増加した分だけ、住民一人当たりの行政コストが増加している。また、人口減少も背景としてある。

4. 負債の状況

29年度は地方債発行に伴う負債の増加により、住民一人当たりの負債額約22ポイント増加している。また、人口減少も背景としてある。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較することで、受益者負担比率約2.5ポイントが低い。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づき、経費の適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県飯豊町
 団体コード 064033

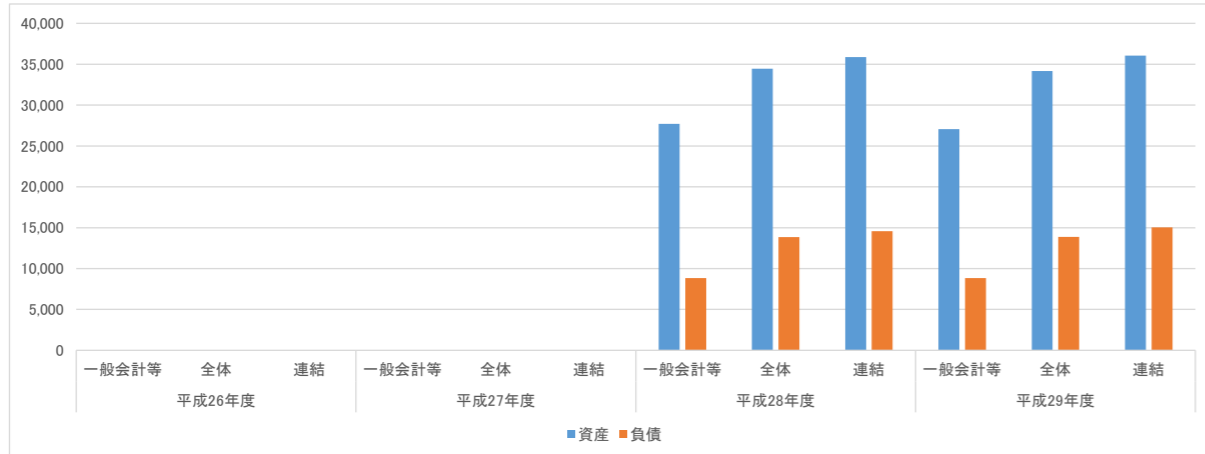
人口	7,289 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,666.210 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	47.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,703	27,064
	負債			8,829	8,842
全体	資産			34,458	34,176
	負債			13,857	13,868
連結	資産			35,862	36,049
	負債			14,585	15,048

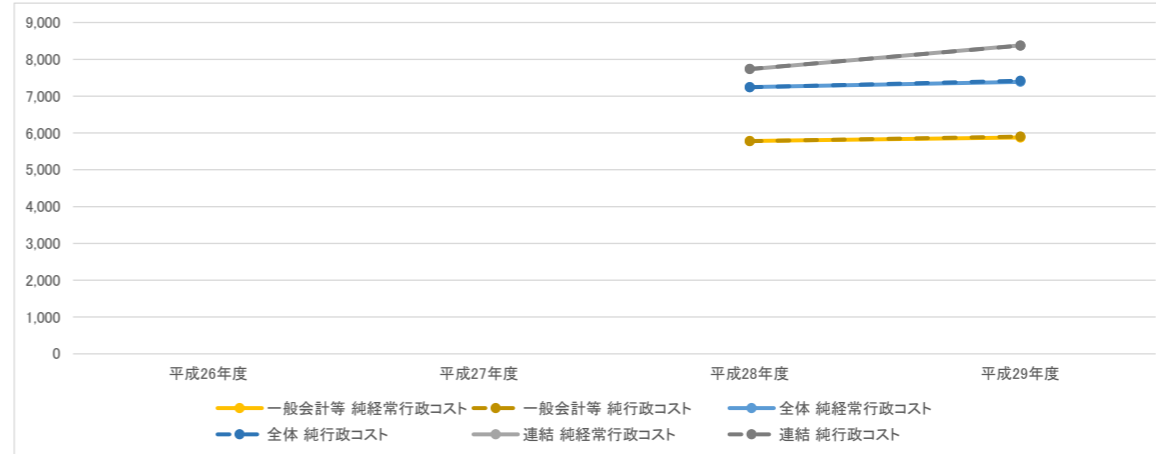


分析:
 一般会計等においては、純資産は資産に対して67.3%、負債は資産に対して32.7%となった。資産が負債の3.1倍であることから、町の財政の健全性は確保されているといえる。資産の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の47.2%を占め、土地や建物などの事業用資産については39.5%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の83.4%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、飯豊町立第一小学校改築事業、山形大学×EV飯豊研究センター整備事業を実施しており、こういった投資事業が大きく影響している。今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、34,176百万円で、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,111百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から5,028百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,984百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から6,206百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,782	5,877
	純行政コスト			5,777	5,902
全体	純経常行政コスト			7,246	7,387
	純行政コスト			7,241	7,419
連結	純経常行政コスト			7,731	8,379
	純行政コスト			7,737	8,372

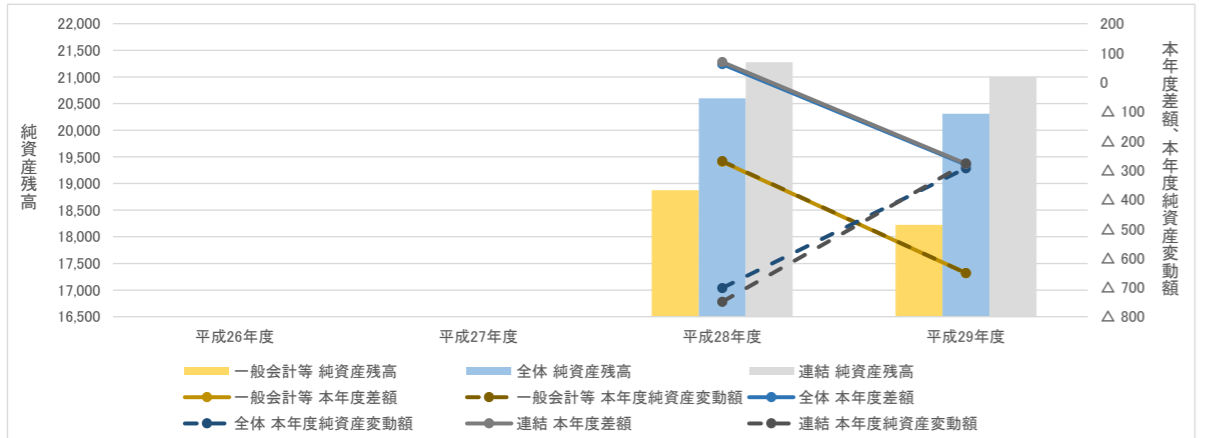


分析:
 一般会計等においては、経常費用の合計額は6,134百万円で、行政サービス利用に対する対価として負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は257百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賅っている。経常費用において、移転費用は38.0%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等(20.3%)、特別会計に対する他会計への繰出金(12.0%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(5.8%)となっている。その他については、職員給与や議員報酬などの人件費(17.0%)、物件費(22.6%)、公共施設等の維持補修費(3.4%)、減価償却(17.9%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が514百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,063百万円多くなり、純行政コストは1,517百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,749百万円多くなっている。一方、人件費が947百万円多くなっているなど経常費用が4,252百万円多くなり、純行政コストは2,470百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 271	△ 651
	本年度純資産変動額			△ 269	△ 651
	純資産残高			18,873	18,222
全体	本年度差額			62	△ 281
	本年度純資産変動額			△ 702	△ 293
	純資産残高			20,601	20,308
連結	本年度差額			69	△ 278
	本年度純資産変動額			△ 749	△ 277
	純資産残高			21,277	21,000

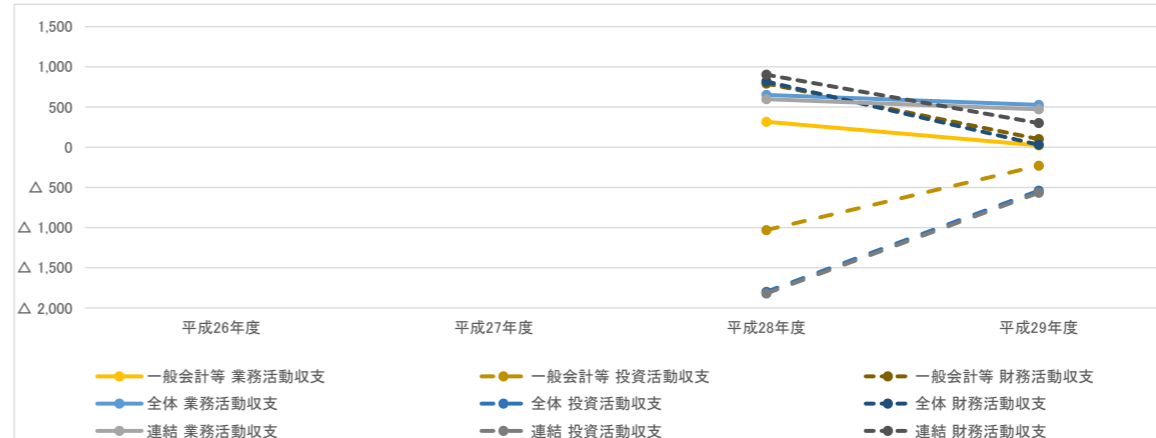


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,176百万円)が純行政コスト(5,902百万円)を下回っており、本年度差額は▲651百万円となり、純資産残高は18,222百万円となった。町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。また、固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかる。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,049百万円多くなっており、本年度差額は▲281百万円となり、純資産残高は20,308百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,560百万円多くなっており、本年度差額は▲278百万円となり、純資産残高は21,001百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			317	22
	投資活動収支			△ 1,031	△ 230
	財務活動収支			792	101
全体	業務活動収支			651	527
	投資活動収支			△ 1,800	△ 541
	財務活動収支			819	30
連結	業務活動収支			598	472
	投資活動収支			△ 1,821	△ 566
	財務活動収支			903	300



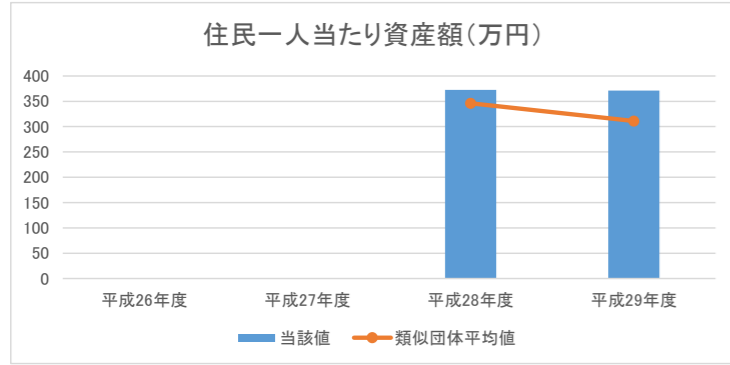
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については、新産業集積事業等を行ったことから、▲230百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、101百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、333百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より505百万円多い527百万円となった。投資活動収支では、農業集落排水管路工事等を実施したことなどにより、▲541百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、30百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、620百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における公有地取得事業等や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い472百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲566百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、300百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、987百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

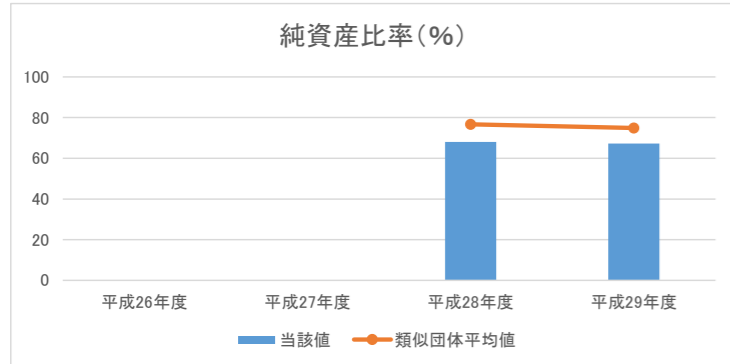
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,770,300	2,706,439
人口			7,436	7,289
当該値			372.6	371.3
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

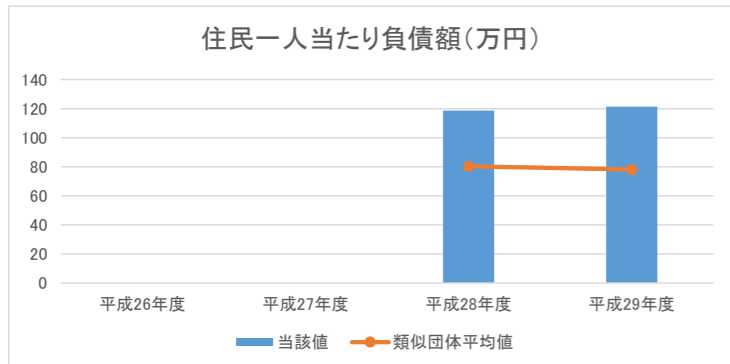
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,873	18,222
資産合計			27,703	27,064
当該値			68.1	67.3
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

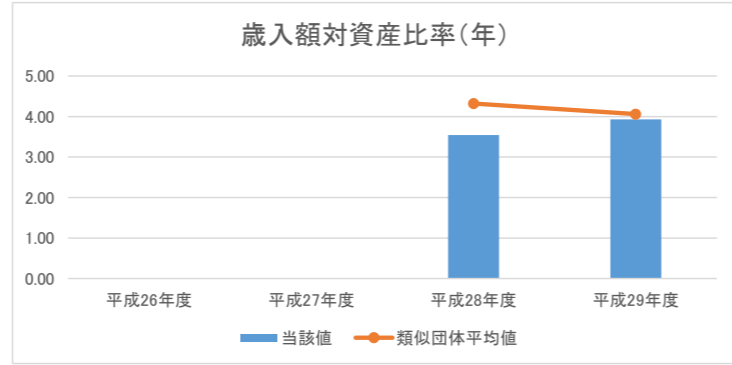
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			882,900	884,212
人口			7,436	7,289
当該値			118.7	121.3
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

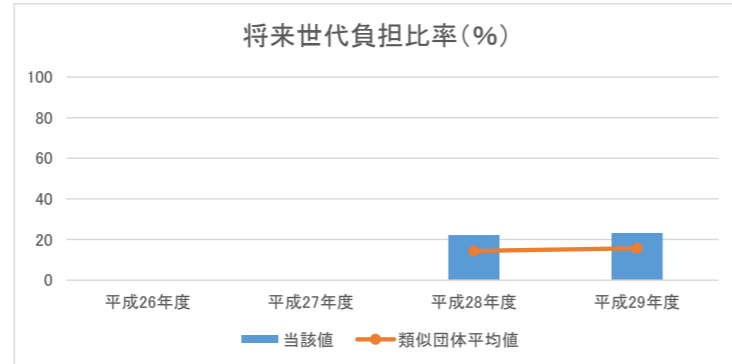
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,703	27,064
歳入総額			7,817	6,895
当該値			3.54	3.93
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,339	5,477
有形・無形固定資産合計			24,062	23,635
当該値			22.2	23.2
類似団体平均値			14.4	15.7

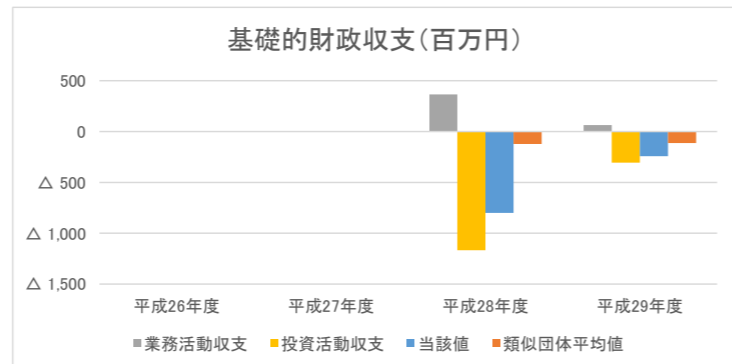
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			366	64
投資活動収支 ※2			△ 1,167	△ 306
当該値			△ 801	△ 242
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

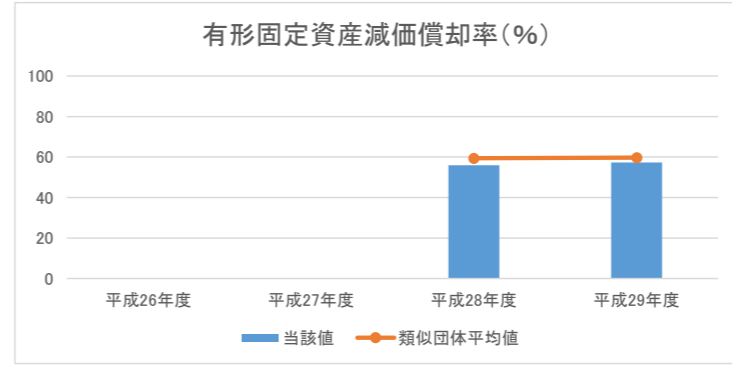
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,964	27,998
有形固定資産 ※1			48,196	48,835
当該値			55.9	57.3
類似団体平均値			59.4	59.7

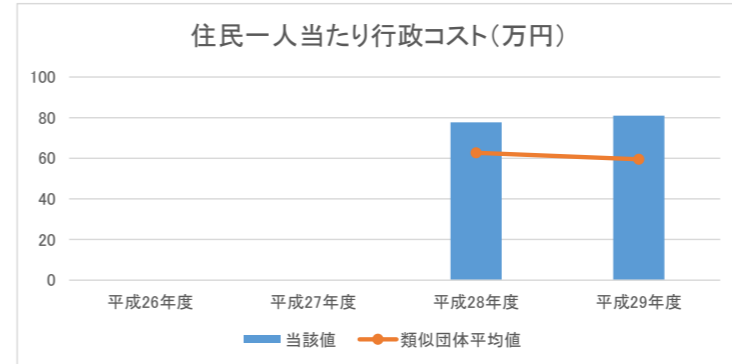
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

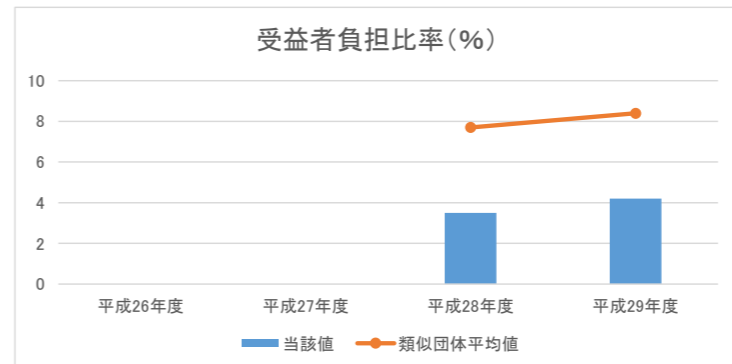
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			577,700	590,249
人口			7,436	7,289
当該値			77.7	81.0
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			209	257
経常費用			5,991	6,134
当該値			3.5	4.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合せて比較する必要がある。これまで、過疎対策事業債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、平成26年度から平成28年度にかけては、飯豊町立第一小学校改築事業、平成26年度から平成27年度には山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの資産額は増加していくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(過疎対策事業債)や特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、下水道事業特別会計・介護老人保健施設特別会計など各特別会計への繰出金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていくため、資産の大小と合せて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、飯豊町立第一小学校改築事業、山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの負債額は増加していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは、新産業集積事業(解析研究棟整備)などを積極的に行っていることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止をを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県三川町
 団体コード 064262

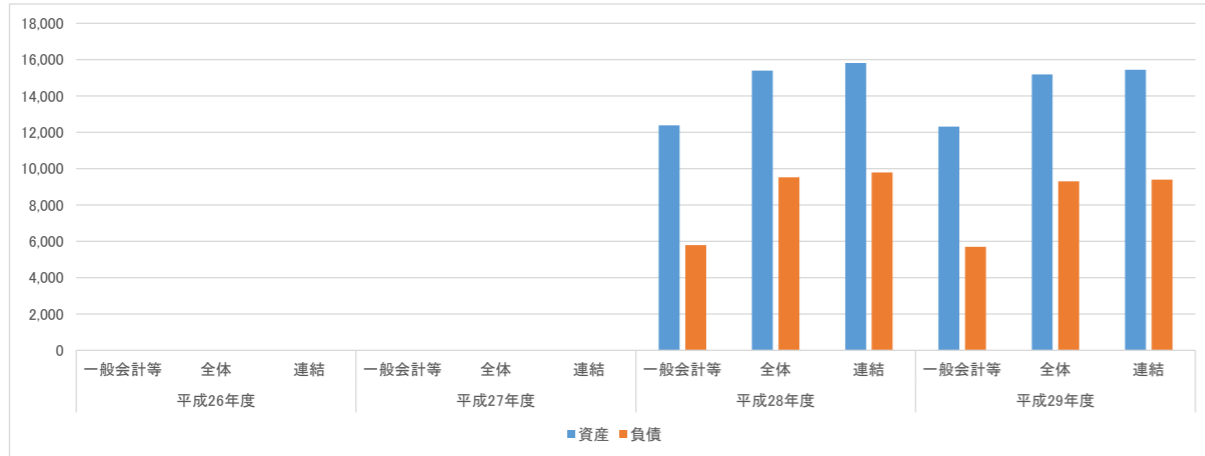
人口	7,474 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	33.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,635.856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	117.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,390	12,317
	負債			5,786	5,702
全体	資産			15,395	15,186
	負債			9,526	9,298
連結	資産			15,817	15,450
	負債			9,795	9,398

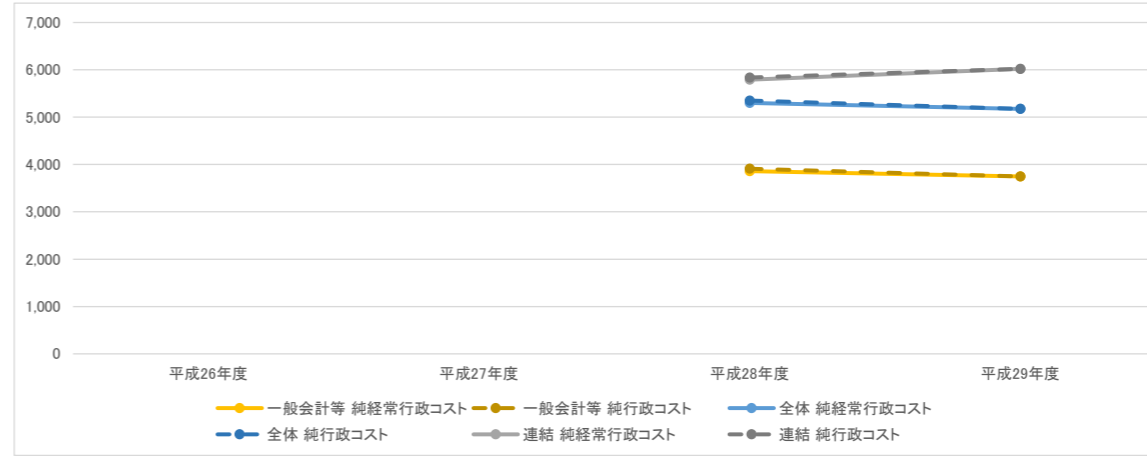


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から73百万円の減少(-0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。
 全体においては、資産総額が前年度末からの209百万円の減少(-1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっている。
 連結においては、資産総額が前年度末からの367百万円の減少(-2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。
 公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,860	3,748
	純行政コスト			3,911	3,748
全体	純経常行政コスト			5,301	5,175
	純行政コスト			5,352	5,175
連結	純経常行政コスト			5,792	6,021
	純行政コスト			5,838	6,021

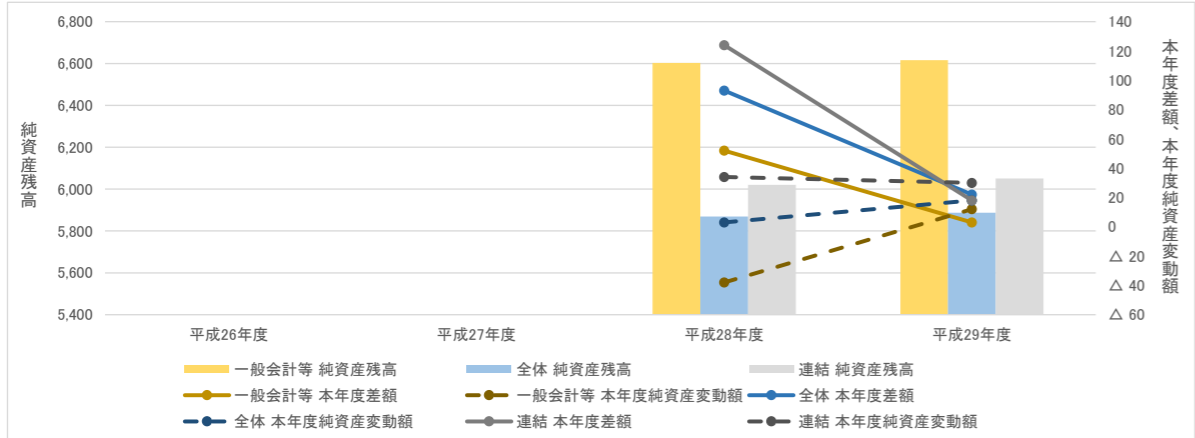


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,834百万円、業務費用は2,586百万円、移転費用は1,249百万円となった。
 全体においては、経常費用は5,411百万円、業務費用は2,908百万円、移転費用は2,504百万円となった。
 連結においては、経常費用は6,540百万円、業務費用は3,306百万円、移転費用は3,234百万円となった。
 今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			52	3
	本年度純資産変動額			△38	12
	純資産残高			6,603	6,616
全体	本年度差額			93	22
	本年度純資産変動額			3	18
	純資産残高			5,869	5,887
連結	本年度差額			124	18
	本年度純資産変動額			34	30
	純資産残高			6,021	6,051

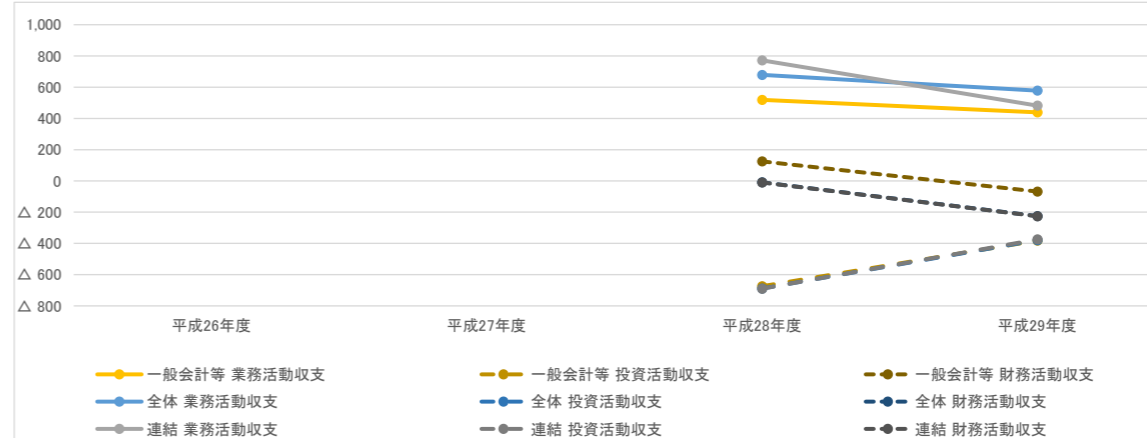


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から12百万円の増加(+0.2%)となった。
 全体においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から18百万円の増加(+0.3%)となった。
 連結においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から30百万円の増加(+0.5%)となった。
 地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			519	439
	投資活動収支			△674	△382
	財務活動収支			125	△68
全体	業務活動収支			679	578
	投資活動収支			△689	△379
	財務活動収支			△9	△225
連結	業務活動収支			772	482
	投資活動収支			△690	△374
	財務活動収支			△10	△226



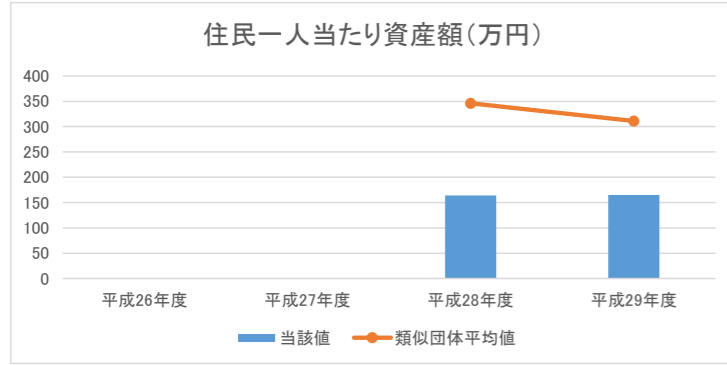
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は439百万円であったが、投資活動収支は-382百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-67百万円となった。
 全体においては、業務活動収支は578百万円であったが、投資活動収支は-379百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-225百万円となった。
 連結においては、業務活動収支は482百万円であったが、投資活動収支は-374百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-226百万円となった。
 必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、今後も財政改革を更に推進していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

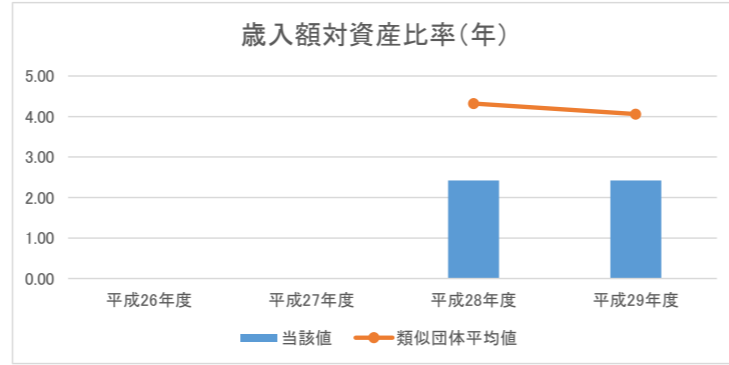
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,238,979	1,231,740
人口			7,544	7,474
当該値			164.2	164.8
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

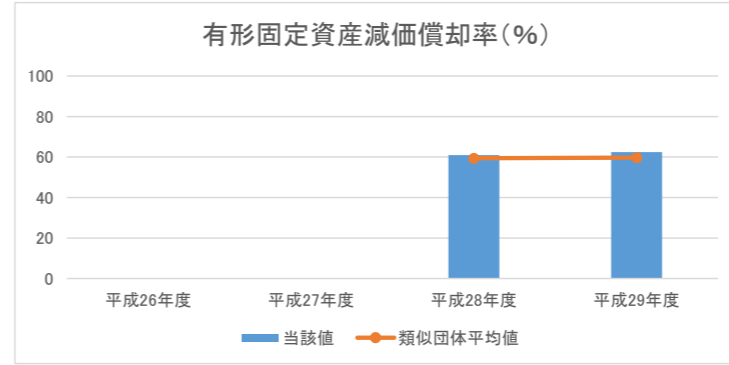
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,390	12,317
歳入総額			5,114	5,082
当該値			2.42	2.42
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,141	12,578
有形固定資産 ※1			19,934	20,150
当該値			60.9	62.4
類似団体平均値			59.4	59.7

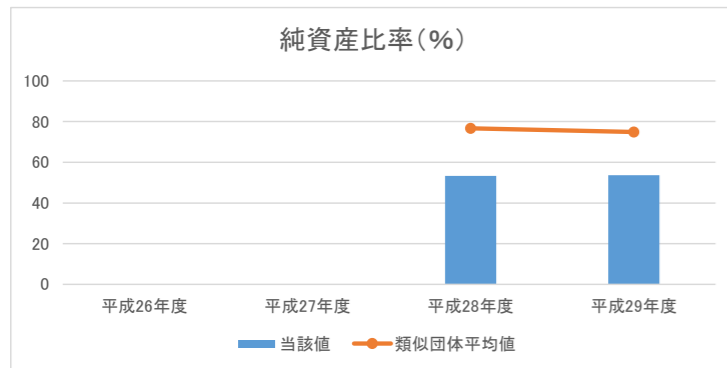
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

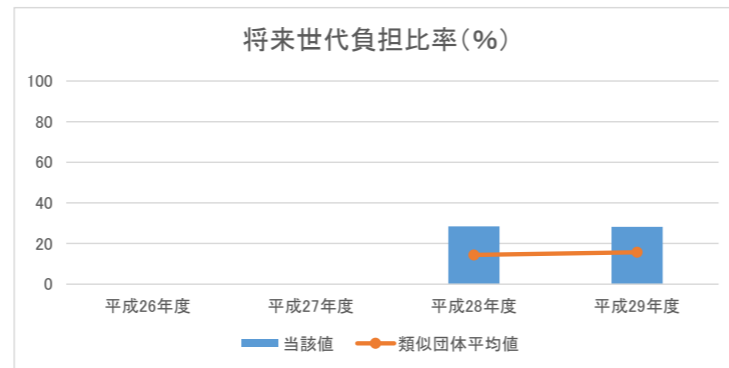
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,603	6,616
資産合計			12,390	12,317
当該値			53.3	53.7
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,995	2,944
有形・無形固定資産合計			10,546	10,448
当該値			28.4	28.2
類似団体平均値			14.4	15.7

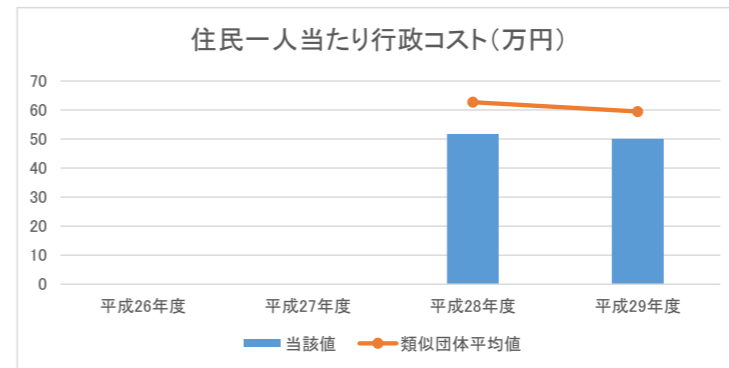
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

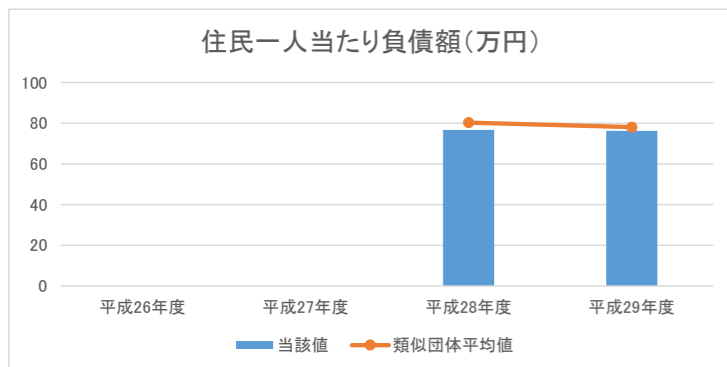
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			391,119	374,792
人口			7,544	7,474
当該値			51.8	50.1
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

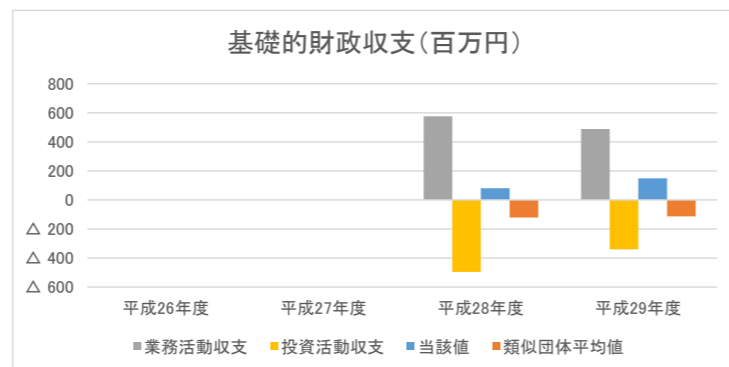
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			578,644	570,166
人口			7,544	7,474
当該値			76.7	76.3
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			575	488
投資活動収支 ※2			△ 495	△ 340
当該値			80	148
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

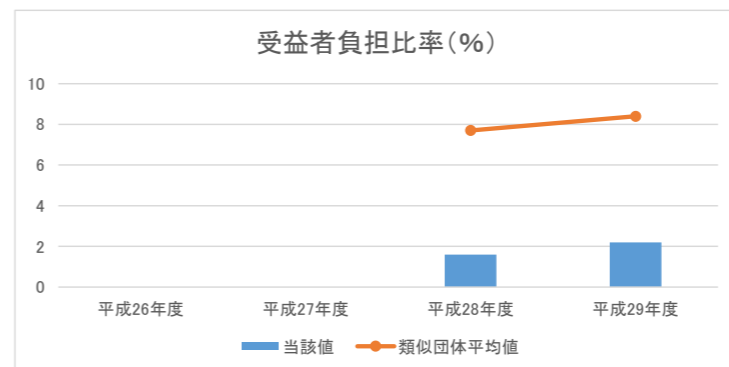
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			64	86
経常費用			3,925	3,834
当該値			1.6	2.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回ったが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、今後も指定管理者制度の導入や人件費の抑制など、行財政改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均と同程度であった。基礎的財政収支は投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、全体として148百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県庄内町
 団体コード 064289

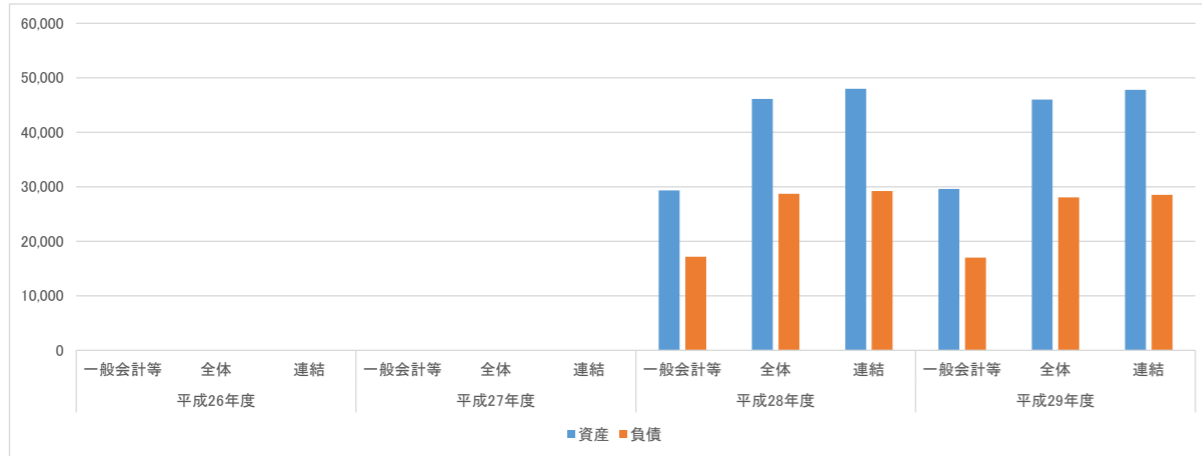
人口	21,692 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,195.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	70.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,359	29,611
	負債			17,163	17,008
全体	資産			46,149	46,016
	負債			28,723	28,082
連結	資産			47,994	47,797
	負債			29,222	28,513

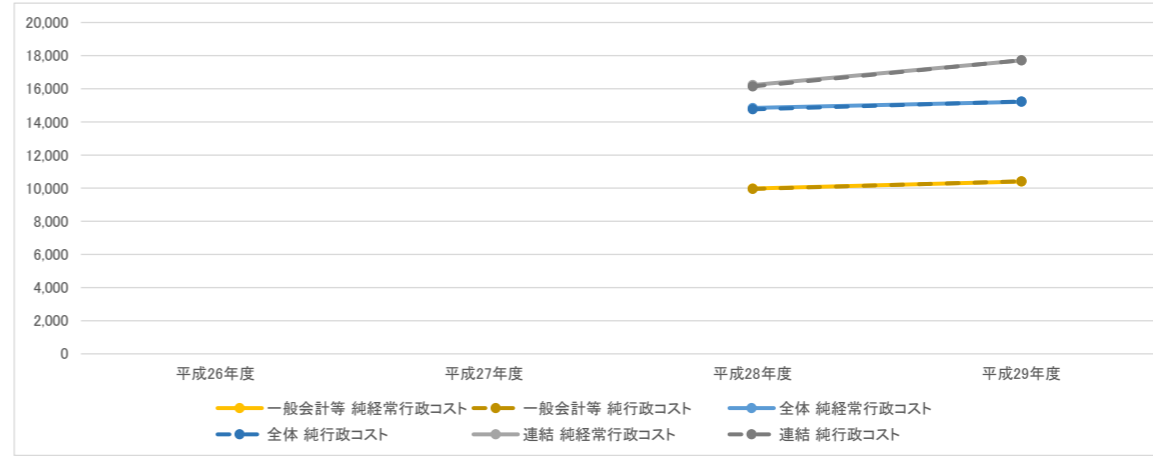


分析:
 一般会計等においては、学校給食共同調理場整備事業等の実施により事業用資産は81百万円増額した16,009百万円となり、資産総額は前年度より252百万円増額し、29,611百万円となった。また、負債総額は155百万円減額し、17,008百万円となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、平成25年度に借入を行った大型事業の元金償還が開始したこと等により、償還額が発行額を上回り、負債総額は減少となった。国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は前年度より133百万円減額となった。全体会計の資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,405百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、11,074百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より197百万円減額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等に比べて18,186百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,980	10,401
	純行政コスト			9,953	10,417
全体	純経常行政コスト			14,845	15,212
	純行政コスト			14,757	15,233
連結	純経常行政コスト			16,225	17,713
	純行政コスト			16,141	17,724

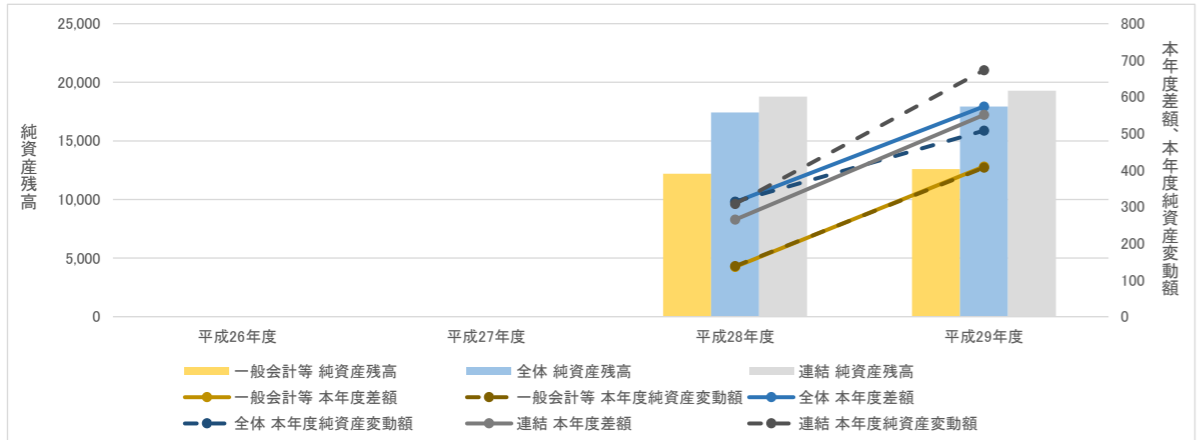


分析:
 一般会計等においては、経常費用が10,822百万円となり、前年度と比較して471百万円増加となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,488百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,334百万円となった。最も金額が大きいのは物件費等であり、記録的な大雪による除雪費用の増やふるさと応援寄付金の返礼品に係る費用の増等により前年度より342百万円増額となった。経常費用が増額したことから、純経常行政コストは前年度より421百万円増の10,401百万円、純行政コストは464百万円増の10,417百万円となった。全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,400百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,991百万円多くなり、純行政コストは4,816百万円多くなっている。連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,648百万円多くなっている一方、移転費用が5,950百万円多くなっているなど、経常費用は19,782百万円となり、純行政コストは7,307百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			136	410
	本年度純資産変動額			138	407
	純資産残高			12,196	12,603
全体	本年度差額			313	574
	本年度純資産変動額			314	508
	純資産残高			17,426	17,934
連結	本年度差額			265	551
	本年度純資産変動額			308	673
	純資産残高			18,772	19,284

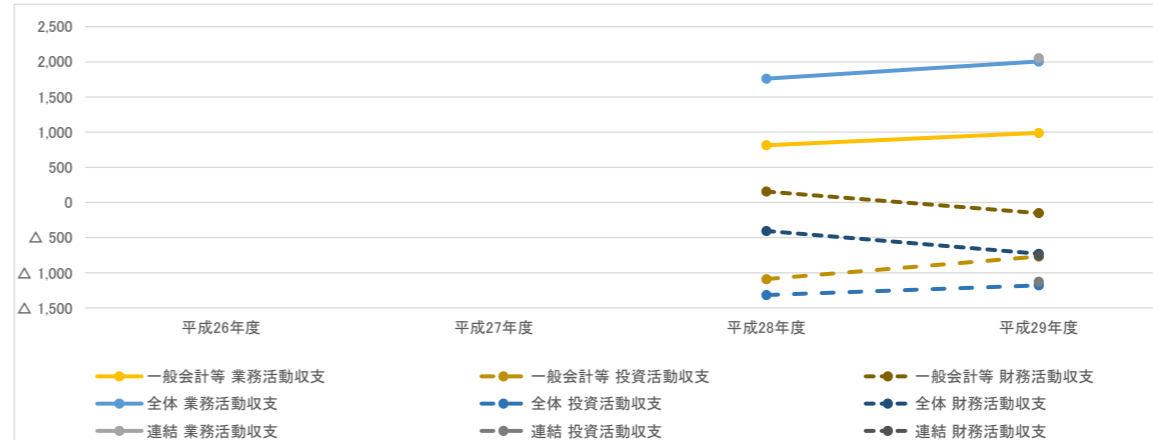


分析:
 一般会計等においては、財源のうち税収等が増額し、うち普通交付税は合併算定替の効果額縮減等の影響はありながらも、公債費に算入される基準財政需要額の増により前年度より増加となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は前年度より274百万円増の410百万円となり、純資産残高は12,603百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,257百万円多くなっており、本年度差額は574百万円となり、純資産残高は17,934百万円となった。連結会計では、酒田地区広域行政組合等への国県等補助金により、本年度差額は551百万円となり、純資産残高は19,284百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			813	990
	投資活動収支			△ 1,090	△ 769
	財務活動収支			155	△ 152
全体	業務活動収支			1,761	2,006
	投資活動収支			△ 1,317	△ 1,180
	財務活動収支			△ 405	△ 730
連結	業務活動収支				2,052
	投資活動収支				△ 1,128
	財務活動収支				△ 759



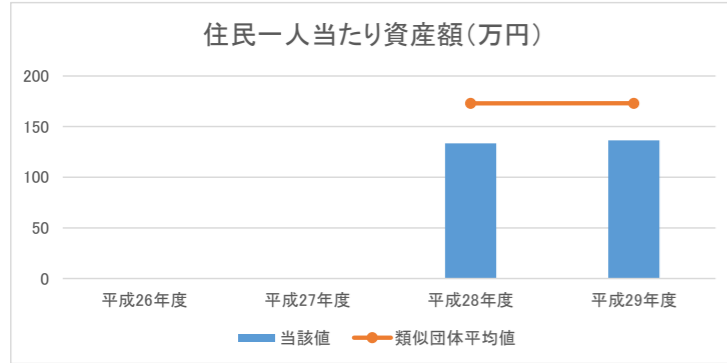
分析:
 一般会計等においては、税収等収入の増加等により業務活動収支が前年度と比較して177百万円増の990百万円となり、投資活動収支は基金積立金支出の減により、前年度と比較して321百万円増の△769百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、前年度より307百万円減の△152百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,016百万円多い2,006百万円となった。投資活動収支では、下水道設備等インフラ資産の施設整備を実施したため、△1,180百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△730百万円となり、本年度末資金残高は1,504百万円となった。連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,062百万円多い2,052百万円となり、投資活動収支では、酒田地区広域行政組合の庁舎改築事業の実施等により、△1,128百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△759百万円となり、本年度末資金残高は1,753百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

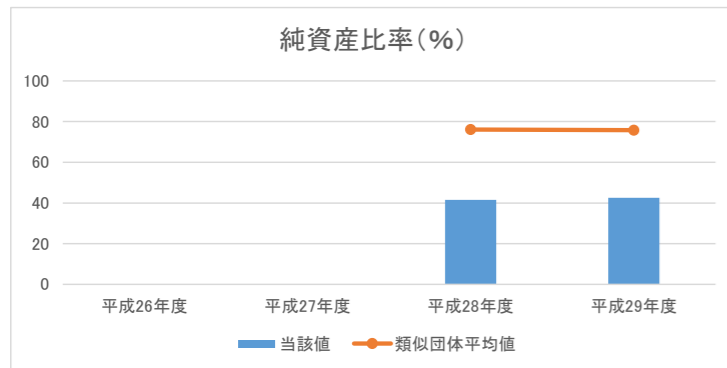
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,935,880	2,961,053
人口			21,996	21,692
当該値			133.5	136.5
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

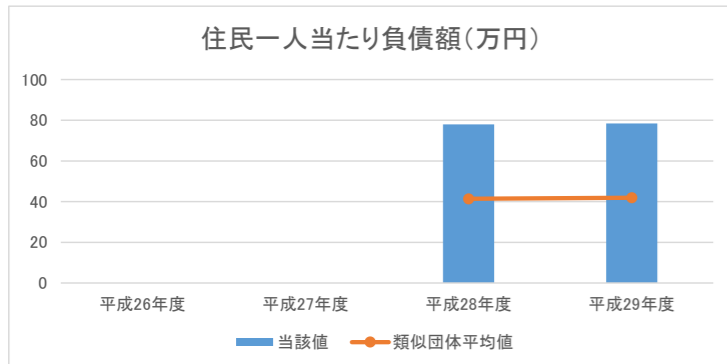
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,196	12,603
資産合計			29,359	29,611
当該値			41.5	42.6
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

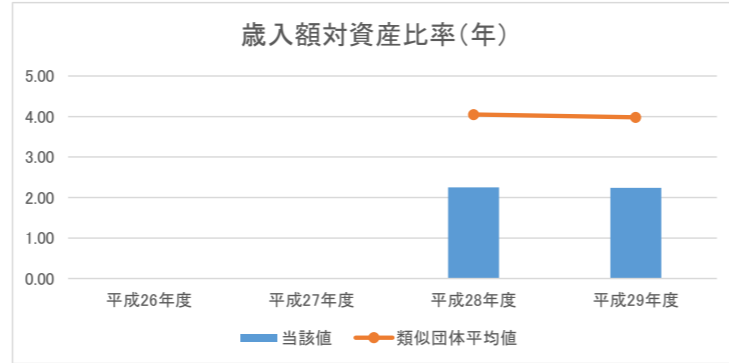
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,716,292	1,700,781
人口			21,996	21,692
当該値			78.0	78.4
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

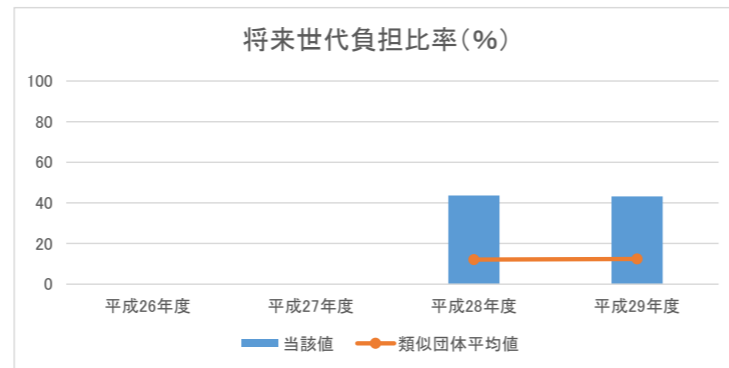
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,359	29,611
歳入総額			13,068	13,245
当該値			2.25	2.24
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,637	9,566
有形・無形固定資産合計			22,108	22,150
当該値			43.6	43.2
類似団体平均値			12.1	12.4

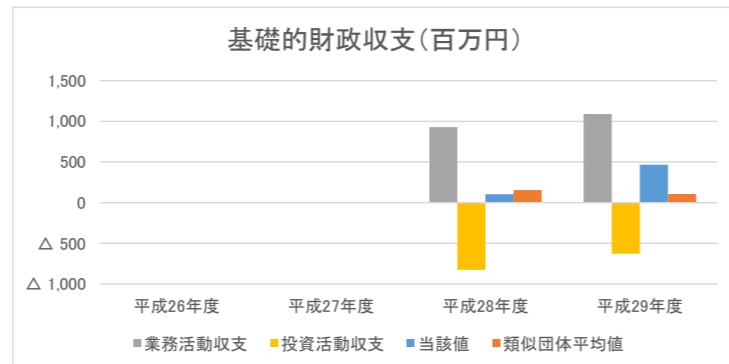
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			930	1,092
投資活動収支 ※2			△ 825	△ 626
当該値			105	466
類似団体平均値			155.8	108.0

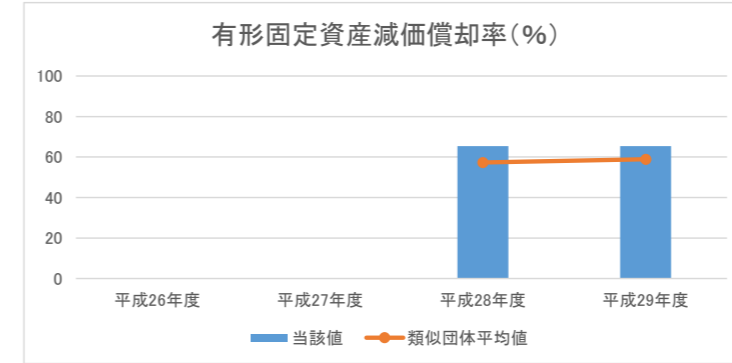
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,844	32,550
有形固定資産 ※1			48,672	49,771
当該値			65.4	65.4
類似団体平均値			57.3	58.9

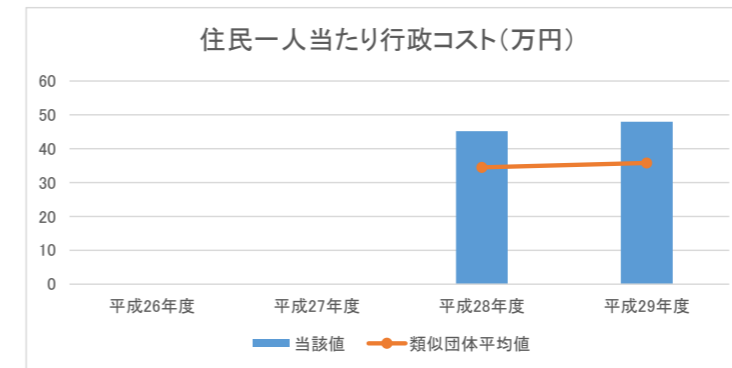
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

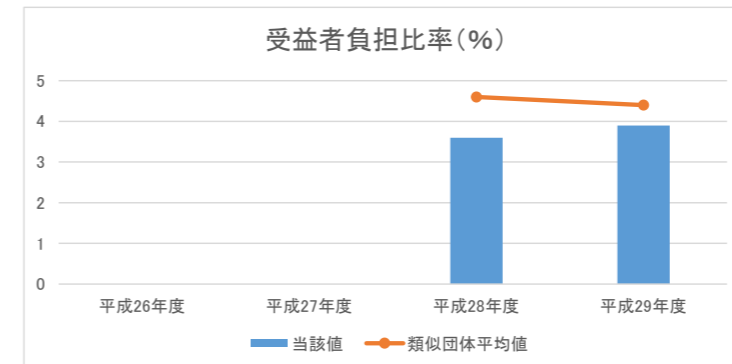
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			995,258	1,041,735
人口			21,996	21,692
当該値			45.2	48.0
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			371	421
経常費用			10,351	10,822
当該値			3.6	3.9
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、平成29年度における学校給食共同調理場整備事業等の実施により資産合計額が前年度より25,173万円増の2,961,053万円となり、前年度と比較して3万円増の136.5万円となった。・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。また、前年度と比較すると0.01年の減少となっている。学校給食共同調理場整備事業等の実施により資産合計額が増加したが、歳入総額もふると応援寄付金の増や税収の増等により前年度よりも増額となったため、歳入額対資産比率は前年度とほぼ同数となった。・有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているなどから類似団体より高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理の努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、保育園(2園)、幼稚園(5園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しているため、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。また、前年度と比較すると、記録的な大雪による除雪費用の増等により物件費等が増加したため、純行政コストが46,477万円増額し、住民一人当たり行政コストは2.8万円増の48.0万円となった。住民満足度を維持しつつ、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、過疎債や合併特例債など地方債の発行総額の増加が主な要因である。今年度は、過去に借入を行った大型事業の元金償還が開始したこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、負債総額は15,511万円減額となった。しかし、分子となる人口が前年度より304人減少したことから、住民一人当たり負債額は0.4万円増加となった。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、466百万円の黒字となっている。今年度は税収等の増により業務活動収支が増加し、また地方債償還額が発行額を上回ったことにより財務活動収支が増加したことから、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが前年度からは増加しており、特に経常収益が前年度から50百万円増加している。今後は、公共施設等の経常経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県遊佐町

団体コード 064611

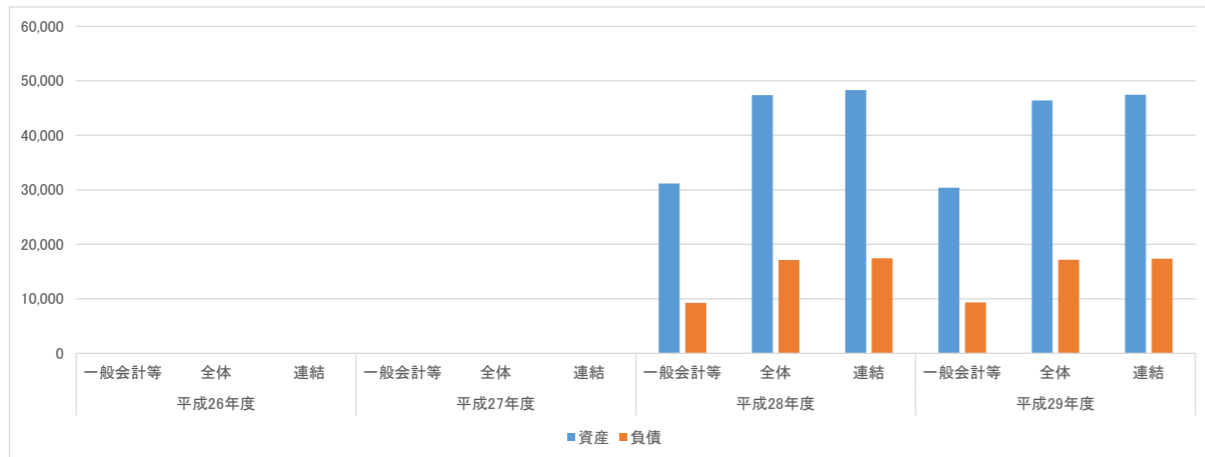
人口	14,146 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,827,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,184	30,392
	負債			9,276	9,326
全体	資産			47,376	46,407
	負債			17,147	17,189
連結	資産			48,284	47,453
	負債			17,436	17,345

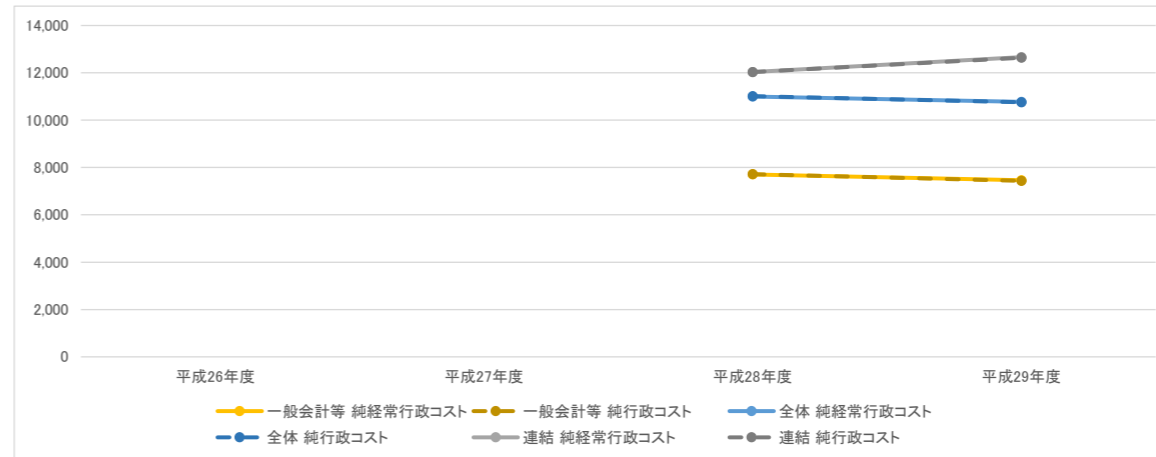


分析:
 ・一般会計等において資産総額が前年度末から793百万円(-2.54%)の減少となった。事業資産、インフラ資産とともに主に減価償却による資産の減少によりそれぞれ345百万円、421百万円減少した。固定資産における基金は新庁舎建設等を見越し286百万円増加した一方で、流動資産における基金は扶助費等義務的経費の伸びに対応するため取り崩したこと等により、193百万円減少した。負債総額においては前年度末から50百万円(+0.54%)の増加となっており、金額の変動が大きいものは流動負債における1年内償還予定地方債で、前年度に比べ205百万円減額となっている。これは平成29年度に224百万円の繰上償還をしているためである。
 ・水道事業会計及び各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から969百万円減少(-2.05%)し、負債総額は42百万円増加(+0.24%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,015百万円多くなるが、負債総額も7,863百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,706	7,463
	純行政コスト			7,719	7,436
全体	純経常行政コスト			10,999	10,775
	純行政コスト			11,016	10,757
連結	純経常行政コスト			12,034	12,665
	純行政コスト			12,033	12,637

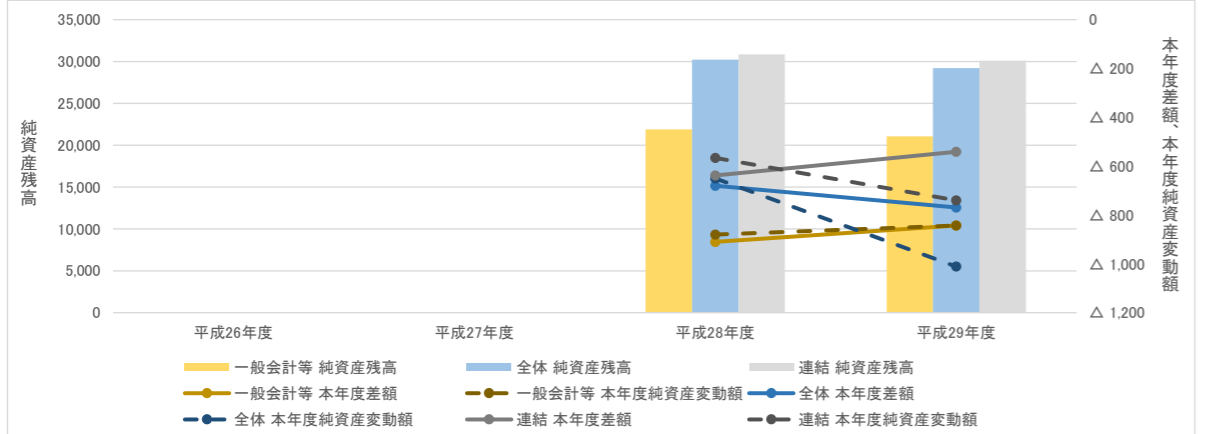


分析:
 ・一般会計においては、経常費用は7,594百万円となり、前年度比231百万円(-2.95%)の減少となった。これは、平成28年度に実施した産地産業強化支援事業が終了したことや平成26年度から実施している機構集積協力金交付事業の事業規模が縮小したこと等により、補助金等が前年度末より238百万円減少しているためである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が609百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,701百万円多くなり、純行政コストは3,321百万円多くなっている。
 ・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、全体に比べて遊佐町総合交流促進施設等の事業収益を計上していること等から経常収益が956百万円多くなっている一方、人件費が490百万円多くなっている等、経常費用が2,845百万円多くなり、純行政コストは1,880百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 910	△ 843
	本年度純資産変動額			△ 880	△ 843
	純資産残高			21,909	21,066
全体	本年度差額			△ 680	△ 769
	本年度純資産変動額			△ 650	△ 1,011
	純資産残高			30,229	29,218
連結	本年度差額			△ 638	△ 541
	本年度純資産変動額			△ 566	△ 740
	純資産残高			30,848	30,108

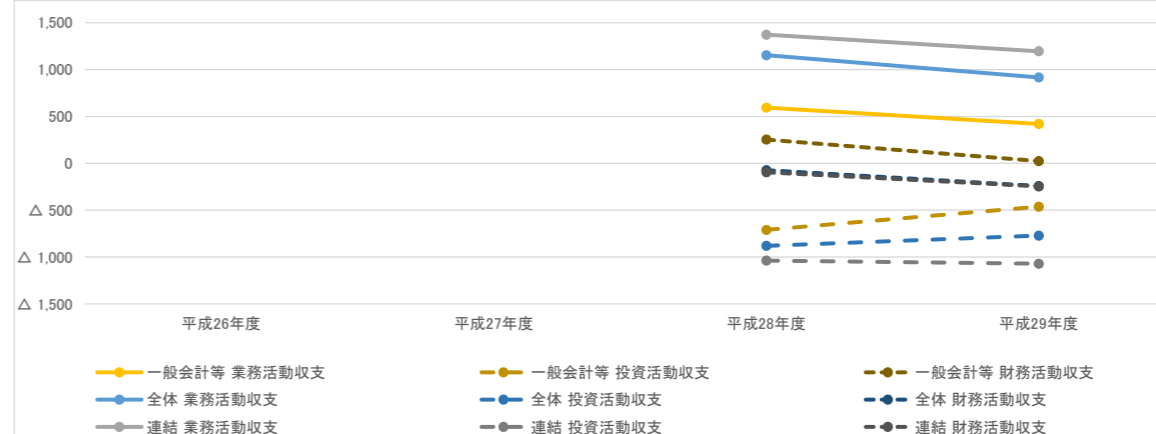


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,593百万円)が純行政コスト(7,436百万円)を下回っており、本年度差額は-843百万円となり、純資産残高は843百万円の減少となった。税金等の財源が減少した一方で、純行政コストも減少したことから、前年度に比べ本年度差額は減少している。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,168百万円多くなっており、本年度差額は-769百万円となり、純資産残高は1,011百万円の減少となった。前年度に比べ純行政コストは減少し、また財源のうち税金等は増額しているが、国県等補助金の減少が大きく、前年度に比べ本年度差額が増加している。
 ・連結では山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて2,108百万円多くなっており、本年度差額は-541百万円となり、純資産残高は740百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			594	420
	投資活動収支			△ 710	△ 463
	財務活動収支			253	24
全体	業務活動収支			1,154	916
	投資活動収支			△ 881	△ 771
	財務活動収支			△ 73	△ 242
連結	業務活動収支			1,373	1,195
	投資活動収支			△ 1,038	△ 1,071
	財務活動収支			△ 96	△ 246



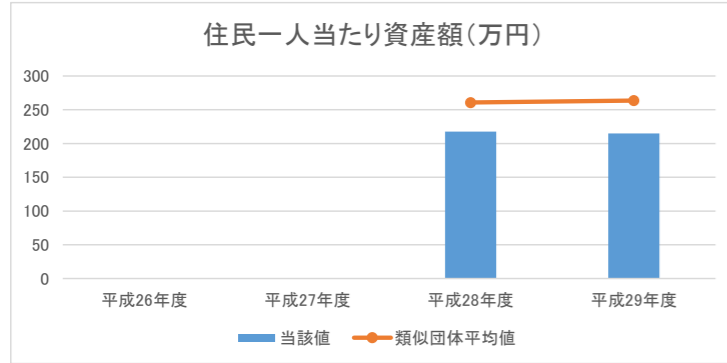
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は420百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設のための基金を積立てたため、▲463百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、24百万円となっているが、前年度に比べると228百万円減少している。本年度末資金残高は18百万円減少し、501百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より496百万円多い916百万円となっている。投資活動収支では下水道事業会計において汚水管渠埋設工事を実施したこと等により、▲771百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲242百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、1,197百万円となった。
 ・連結では山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等や遊佐町総合交流促進施設等の事業収益が業務収入に含まれること等から業務活動収支は全体より279百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、1,385百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

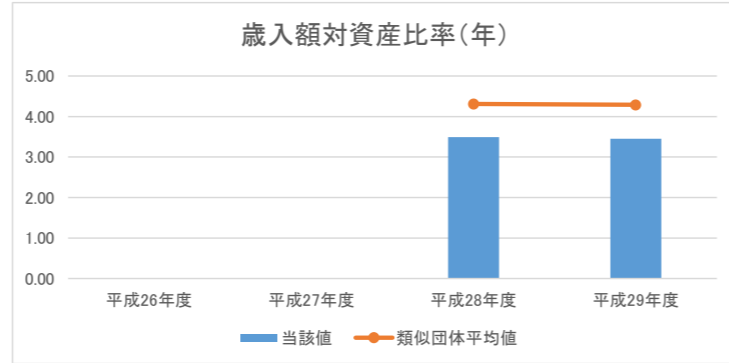
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,118,449	3,039,171
人口			14,340	14,146
当該値			217.5	214.8
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

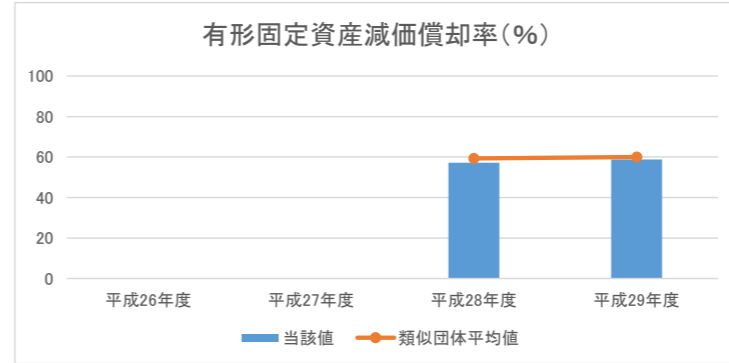
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,184	30,392
歳入総額			8,943	8,801
当該値			3.49	3.45
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,822	32,957
有形固定資産 ※1			55,679	56,022
当該値			57.2	58.8
類似団体平均値			59.3	60.0

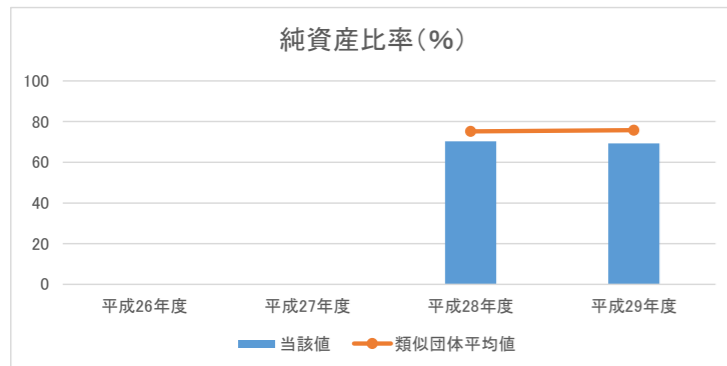
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

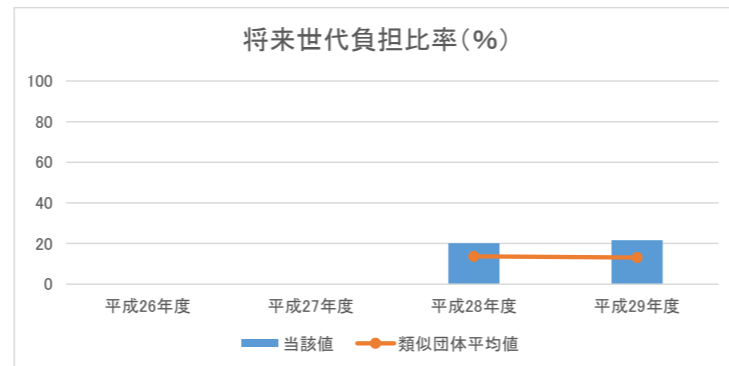
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,909	21,066
資産合計			31,184	30,392
当該値			70.3	69.3
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,551	5,769
有形・無形固定資産合計			27,444	26,647
当該値			20.2	21.6
類似団体平均値			13.7	13.1

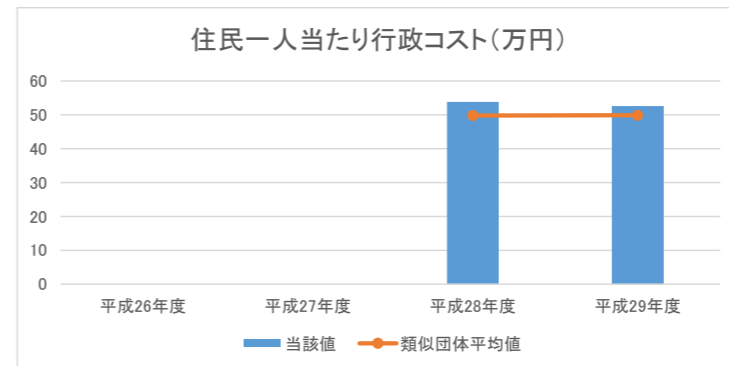
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

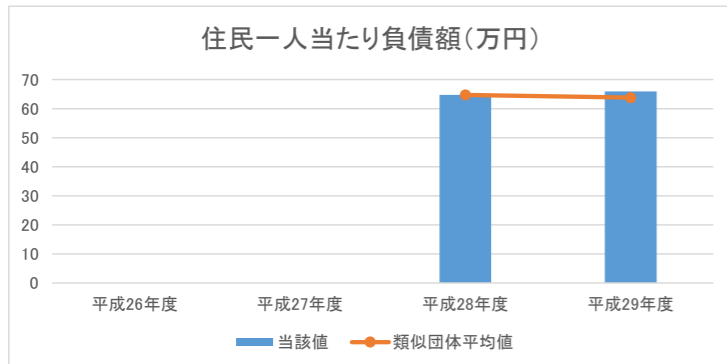
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			771,930	743,576
人口			14,340	14,146
当該値			53.8	52.6
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

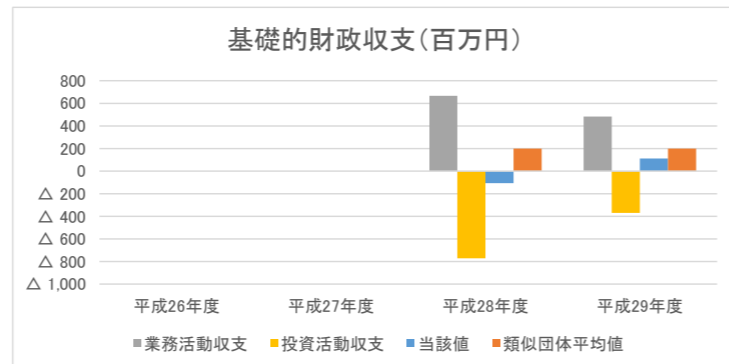
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			927,571	932,608
人口			14,340	14,146
当該値			64.7	65.9
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			666	482
投資活動収支 ※2			△ 772	△ 370
当該値			△ 106	112
類似団体平均値			200.0	199.5

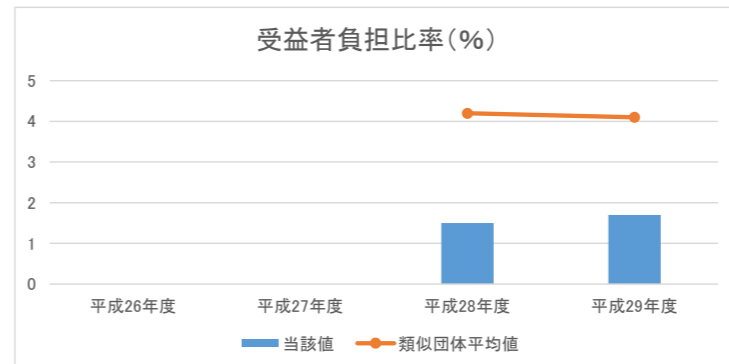
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			120	131
経常費用			7,826	7,594
当該値			1.5	1.7
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・ 住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、対策に要する経費が増加していくことが想定される。平成30年度に現在5校ある小学校を1校に統合することに決定したことを受け、地域とともに小学校施設の今後の活用方法を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等財源を上回ったことから純資産が前年度より3.85%減少している。また、将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っている。行政コストの縮減を図り、繰り上げ償還などにより地方債残高を可能な限り圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・ 住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、特に純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が38.76%を占めている。小学校の統廃合や公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の適正化に取り組むことで、施設保有量の適正化を図り、物件費等の縮減に努める。

4. 負債の状況

・ 住民一人当たりの負債額は類似団体と同程度であり、前年度と比較しても大きな増減はない。前年度の基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったが、今年度は+112百万円となっている。前年度より改善したものの類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して山岳トイレの改築事業等施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これは平成28年度より実施した町独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。